

彦 根 愛 知 犬 上 地 域  
新ごみ処理施設整備事業に係る

環 境 影 響 評 価 方 法 書

令 和 2 年 1 2 月

彦根愛知犬上広域行政組合

## はじめに

本図書は、滋賀県環境影響評価条例（平成 10 年滋賀県条例第 40 号）第 6 条第 1 項の規定に基づき作成した「彦根愛知犬上地域新ごみ処理施設整備事業に係る環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）」である。

本図書に掲載した地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図25000を複製したものである。（測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R 2JHf 33）

また、本図書に掲載した地図をさらに複製する場合は、国土地理院の長の承認を得なければならない。

# 目 次 -

第1章 事業者の名称、代表者の氏名および主たる事務所の所在地 .....	1-1
1.1 事業者の名称等 .....	1-1
1.2 事業の名称 .....	1-1
第2章 事業の目的および内容 .....	2-1
2.1 対象事業の目的 .....	2-1
2.2 対象事業の内容 .....	2-1
(1)対象事業の種類 .....	2-1
(2)対象事業の規模 .....	2-1
(3)対象事業実施区域の位置および面積 .....	2-2
(4)対象事業実施区域（施設位置）の検討経緯 .....	2-6
(5)対象事業の概要 .....	2-7
1) 施設整備の基本概念・基本理念 .....	2-7
2) 対象事業の規模等 .....	2-9
3) 処理方式 .....	2-10
4) 公害防止基準 .....	2-12
5) 排水計画 .....	2-12
6) 関係車両の主要走行ルート計画 .....	2-12
(6)施設配置計画等 .....	2-14
(7)工事計画の概要 .....	2-15
(8)その他対象事業に関する事項 .....	2-16
1) 環境配慮の方針 .....	2-16
第3章 対象事業実施区域およびその周囲の概況 .....	3-1
3.1 地域特性を把握する範囲 .....	3-1
3.2 自然的状況 .....	3-3
3.2.1 気象、大気質、騒音、振動その他の大気に係る環境の状況 .....	3-3
(1)一般的な気象の概況 .....	3-3
(2)大気質 .....	3-7

(3)騒音 .....	3-14
(4)振動 .....	3-15
(5)悪臭 .....	3-15
3.2.2 水象、水質、水底の底質その他水に係る環境の状況 .....	3-17
(1)一般的な水象の状況 .....	3-17
(2)水質 .....	3-19
(3)水底の底質 .....	3-24
(4)地下水 .....	3-24
3.2.3 土壌および地盤の状況 .....	3-27
(1)一般的な土壌の状況 .....	3-27
(2)土壌に係る環境の状況 .....	3-27
(3)地盤の状況 .....	3-27
3.2.4 地形および地質の状況 .....	3-30
(1)一般的な地形の状況 .....	3-30
(2)活断層の分布状況 .....	3-30
(3)一般的な地質、堆積物の状況 .....	3-30
(4)重要な地形および地質の分布および特性 .....	3-30
3.2.5 動植物の生息または生育、植生および生態系の状況 .....	3-34
(1)動物 .....	3-34
(2)植物 .....	3-44
(3)生態系 .....	3-54
3.2.6 景観および人と自然との触れ合いの活動の場の状況 .....	3-57
(1)景観の状況 .....	3-57
(2)人と自然との触れ合いの活動の場の状況 .....	3-60
3.2.7 一般環境中の放射性物質の状況 .....	3-63
3.2.8 文化財および伝承文化の状況 .....	3-65
(1)指定文化財等の状況 .....	3-65
(2)埋蔵文化財の状況 .....	3-68
(3)伝承文化の状況 .....	3-72
3.3 社会的状況 .....	3-74
3.3.1 人口および産業の状況 .....	3-74
(1)人口の状況 .....	3-74
(2)人口動態 .....	3-75

(3)産業の状況	3-76
3.3.2 土地利用の状況	3-82
(1)現在の土地利用	3-82
(2)土地利用計画	3-82
3.3.3 河川および湖沼の利用ならびに地下水の利用の状況	3-83
(1)水面利用、その他の水利用の状況	3-83
(2)琵琶湖の利用	3-85
(3)琵琶湖を除く河川および池沼の漁業および遊漁	3-85
3.3.4 交通の状況	3-87
(1)道路の状況	3-87
(2)鉄道の状況	3-89
3.3.5 学校、病院その他の環境の保全についての配慮が 特に必要な施設の配置の状況および住宅の配置の概況	3-91
(1)学校等	3-91
(2)医療施設、福祉施設、文化施設	3-94
(3)住宅等	3-95
3.3.6 上下水道、し尿処理施設およびごみ処理施設の整備の状況	3-97
(1)上下水道の整備の状況	3-97
(2)し尿処理施設の設置の状況	3-99
(3)ごみ処理施設の設置の状況	3-102
(4)廃棄物等の状況	3-107
3.3.7 法令、条例等の規定により環境の保全を目的として指定された地域その他の 対象および当該対象に係る規制の内容その他の環境の保全に関する施策の内 容	3-110
(1)都市計画法に基づく地域地区等の 決定状況およびその他の土地利用計画	3-110
(2)環境法令等による地域・区域等の指定状況	3-113
(3)公害の防止に係る規制の状況	3-137
(4)環境保全に関する計画等	3-181
3.3.8 建設廃材等のリサイクル計画	3-191
(1)建設リサイクル推進計画2014	3-191
第4章 環境影響評価を実施しようとする地域	4-1
第5章 計画段階環境配慮書に対する意見と事業者の見解	5-1

5.1 知事意見およびそれに対する事業者の見解 .....	5-1
5.2 彦根市長の意見およびそれに対する事業者の見解 .....	5-4
5.3 一般意見およびそれに対する事業者の見解 .....	5-5

## 第6章 対象事業に係る環境影響評価の項目

ならびに調査、予測および評価の手法 .....	6-1
6.1 環境影響評価の対象事業 .....	6-1
6.2 環境影響要因の区分 .....	6-1
6.3 環境影響評価の対象とした環境要素 .....	6-2
6.4 環境影響評価の対象とした環境要素の選定理由 .....	6-4
6.5 環境影響評価の対象としなかった環境要素 .....	6-7
6.6 現況調査の実施計画および予測手法 .....	6-8
6.6.1 大気質 .....	6-9
6.6.2 騒音 .....	6-17
6.6.3 超低周波音 .....	6-26
6.6.4 振動 .....	6-28
6.6.5 悪臭 .....	6-34
6.6.6 水質 .....	6-37
6.6.7 動物 .....	6-40
6.6.8 植物 .....	6-45
6.6.9 生態系 .....	6-47
6.6.10 景観 .....	6-48
6.6.11 人と自然との触れ合いの活動の場 .....	6-51
6.6.12 廃棄物等 .....	6-53
6.6.13 温室効果ガス .....	6-54
6.6.14 文化財 .....	6-55
6.6.15 伝承文化 .....	6-58
6.6.16 その他の環境要素に係る現況調査 .....	6-60
6.7 評価手法の選定 .....	6-62

## 第7章 その他の事項 .....

7.1 計画段階における環境の保全の配慮に係る検討の経緯およびその内容 .....	7-1
---	-----

## 第1章 事業者の名称、代表者の氏名および主たる事務所の所在地

### 1.1 事業者の名称等

名 称：彦根愛知犬上広域行政組合

代 表 者 の 氏 名：管理者 大久保 貴

主たる事務所の所在地：犬上郡豊郷町四十九院1252 「豊栄のさと」内

### 1.2 事業の名称

彦根愛知犬上地域新ごみ処理施設整備事業

## 第2章 事業の目的および内容

### 2.1 対象事業の目的

現在、彦根愛知犬上広域行政組合（以下「本組合」という。）を構成する彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町および多賀町（以下「1市4町」という。）の圏域内における可燃ごみ処理施設は、彦根市清掃センター（昭和52年稼働）と、彦根市以外の4町が利用するリバースセンター（平成9年稼働）の2施設があるが、いずれも経年使用による施設の老朽化が進んでいることから、新しいごみ処理施設の建設が喫緊の課題となっている。

また、近年ごみ処理行政においては、経済面、効率面での最適化を実現する方策として、広域的なごみ処理体制の構築が重要とされている。

そこで、本組合では、「滋賀県一般廃棄物処理広域化計画」（平成11年3月）を契機に、広域でのごみ処理を目指し、新たなごみ処理施設の整備を行うこととした。

### 2.2 対象事業の内容

#### (1) 対象事業の種類

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第8条第1項に規定する一般廃棄物処理施設であって焼却により処理する施設の設置の事業

（滋賀県環境影響評価条例（平成10年滋賀県条例第40号）別表第6号に掲げる事業）

#### (2) 対象事業の規模

##### 1) 条例対象事業の規模

条例対象事業の規模（処理能力）は以下に示すとおりである。

- ・焼却施設：147t/日（73.5t/日×2炉、24時間稼働）

注1) 「新ごみ処理施設整備基本計画」（令和元年10月）における計画値(144～147t/日)のうち環境負荷が最大となる場合の施設規模を示す。

容器包装プラスチックおよび廃食用油を燃やすごみに含む場合は147t/日（分別統一案①および②）、容器包装プラスチックおよび廃食用油を分別する場合は144t/日（分別統一案③）

注2) 現時点の想定であり、変更になる場合がある。

##### 2) 関連施設の規模

関連施設の規模（処理能力）は以下に示すとおりである。

- ・リサイクル施設：35t/日

注1) 「新ごみ処理施設整備基本計画」（令和元年10月）における計画値（31～35t/日）のうち環境負荷が最大となる場合の施設規模を示す。

容器包装プラスチックおよび廃食用油を燃やすごみに含む場合は34t/日（分別統一案①）、分別統一案①に比べ古紙・衣類の受入は直搬のみとする場合は31t/日（分別統一案②）、分別統一案②に比べ容器包装プラスチックおよび廃食用油を分別する場合は35t/日（分別統一案③）

注2) 現時点の想定であり、変更になる場合がある。



(3) 対象事業実施区域の位置および面積

対象事業実施区域の位置および面積は、表 2-1に示すとおりである。

表 2-1 対象事業実施区域の位置および面積

項目	内容
対象事業実施区域の位置	彦根市清崎町地先（西清崎）（図 2-1～図 2-3参照）
対象事業実施区域の面積	約 5.3 ha



图 2-1 対象事業実施区域位置图（広域图）

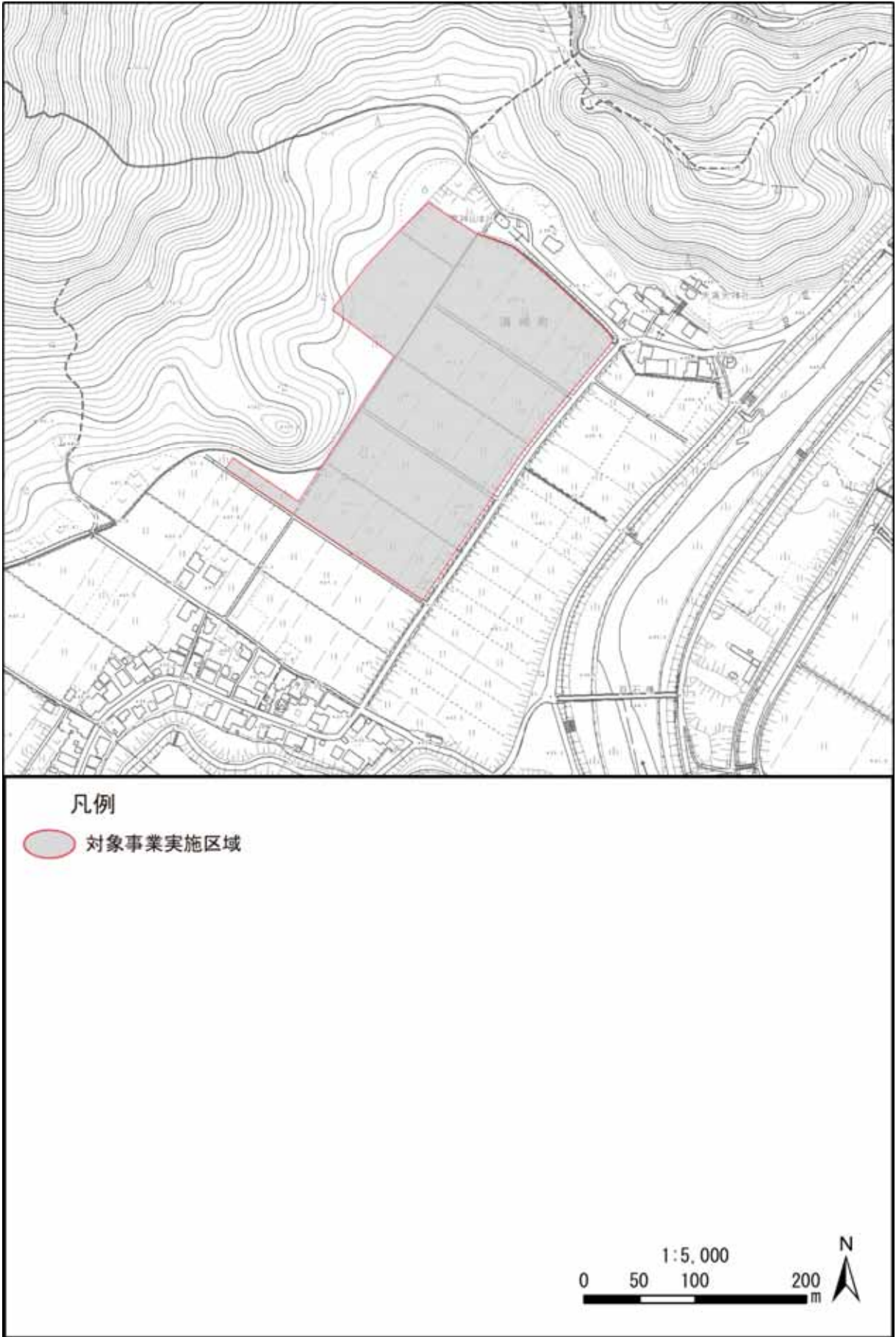


图 2-2 对象事業实施区域位置图（扩大图）



図 2-3 対象事業実施区域位置図（拡大図：航空写真）

#### (4) 対象事業実施区域（施設位置）の検討経緯

本組合では、「滋賀県一般廃棄物処理広域化計画（平成11年3月）」を契機に、広域でのごみ処理を目指し、検討を行ってきた。

その中で、平成20年度には「湖東地域広域ごみ処理施設整備基本構想（以下「基本構想」という。）」を策定し、建設候補地を選定したが、地盤の問題により断念することとなった。また、平成24年度には各市町からの推薦により再び建設候補地を選定したが、地元住民との折り合いがつかず、こちらも結果的に断念することとなった。

このことを受け、本組合ではこれまでの選定手法を見直し、より多くの住民にご理解、ご協力を得られるよう、公募方式により建設候補地を選定することを決定し、また行政主導ではなく独立した第三者機関として、平成26年12月、「彦根愛知犬上地域ごみ処理施設建設候補地選定委員会」を発足した。

選定委員会では、約2年3か月間、延べ15回にわたり慎重な議論・検討を行っていただき、平成29年2月、応募のあった5地域について評価、順位付けを行った報告書を提出いただいた。そして、その報告書を基に、本組合管理者会において議論・検討を行い、平成29年6月、愛荘町竹原区を建設候補地として選定した。

しかしその後、平成31年2月の組合議会定例会において、「建設候補地の白紙撤回を求める決議」が可決され、「応募5地区から再検討する」ことを提案いただいた。これを受け、平成31年4月4日に組合として建設候補地を愛荘町竹原区1か所に決定したことについて白紙撤回し、平成31年4月20日に改めて応募5地区に対する合同説明会を開催したところ、4つの応募地（彦根市原町、彦根市西清崎町、彦根市下西川町、愛荘町竹原区）から再選定への参加意向が示され、これら全てを建設候補地と決定した。

その後、各候補地周辺自治会住民を対象とした説明会、住民との意見交換会、圏域住民からの無作為抽出によるアンケート、組合議会議員との意見交換会、および管理者会を実施した。これらの結果と、平成29年2月時点の候補地選定報告書とを総合的に評価し、令和元年9月19日の管理者会において彦根市清崎町地先（西清崎）を最終候補地として選定、当該候補地での施設建設を前提とした「新ごみ処理施設整備基本計画」が令和元年10月21日の組合議会臨時会において承認された。

## (5) 対象事業の概要

### 1) 施設整備の理念・基本方針

本組合が新ごみ処理施設の整備を行ううえで定めた理念および基本方針は以下に示すとおりである。

#### 【理念1】ごみの安全・安心・安定的な処理が確保できる施設

新施設は、本組合1市4町から搬入されるごみ処理を担う施設であり、組合圏域から排出されるごみを処理するための基幹的な施設となる。よって施設の不具合等によりごみ処理に支障が生じれば、組合圏域における生活環境および公衆衛生に重大な影響を及ぼす。

以上を踏まえ、新施設では施設でのトラブルをできるだけ少なくし、ごみを滞ることなく安定して処理できる施設とする。

#### <基本方針>

- ごみ量・質による変動にも対応でき、長期間にわたり安定した稼働を持続的に行うことができるよう安定性を備えた技術を導入する。
- 事故が発生しないよう万全の対策を講じるとともに、施設の運転員が安心して快適で安全に働ける施設とする。
- 地域にとっても施設の運転員にとっても、十分な安全を確保するため、安全性や危機管理について万全の配慮を行う。
- 施設の建設および運転にあたっては、1市4町の住民の安心を確保するため、情報公開を積極的に行う。

#### 【理念2】環境への負荷の少ない施設

新施設の稼働にあたっては周辺環境への影響を最小限に抑えるよう配慮する必要がある。近年の環境負荷の低減施策においては、法規制の強化と施設を構成する機器・環境保全技術の発展により、排ガス、排水、悪臭、騒音、振動等による影響を小さく抑えることができ、法規制以上の水準を達成することは十分可能である。

以上を踏まえ、新施設ではダイオキシン類や、水銀をはじめとする有害物質や騒音・振動等の環境負荷を低減することが可能な施設とし、周辺環境との調和にも配慮するものとする。

#### <基本方針>

- 公害防止対策に万全を期し、周辺環境への負荷の少ない施設とする。
- 焼却施設では処理工程から発生する排ガス中の有害物質をできるだけ少なくし、リサイクル施設を含めて、周辺地域への騒音、振動、悪臭などの問題を生じさせない施設とする。
- 周辺環境との調和を図り、建物のデザインや色彩は、景観に十分配慮したものとする。

#### 【理念3】資源循環・エネルギーの回収に優れた循環型社会基盤施設

近年、限りある資源を有効に利用し続けることが特に重要視され、その役割を担う施設のひとつとしてごみ処理施設が評価されている。さらに、省エネルギーや高効率発電等、地球温暖化防止に貢献する技術の開発も進んできており、そのような技術を採用することにより

ごみ処理施設の資源循環・エネルギー回収に資する役割は更に大きくなるものと考えられる。また、住民一人ひとりが、ごみに対する意識を高め、ごみを減らす工夫を心がけ、もの大切さや自然・環境を愛する心を次世代に引き継ぐために、環境啓発施設としてのごみ処理施設が担う役割も大きくなっている。

以上を踏まえ、新施設ではごみからのマテリアルリサイクル（物質回収）、サーマルリサイクル（熱回収）を積極的に行い、また、情報提供や環境教育の充実を図り、循環型社会の構築に貢献できる施設とする。

<基本方針>

- マテリアルリサイクルおよびサーマルリサイクルを積極的に行う。
- 施設の省エネルギー化、および太陽光発電等の自然エネルギーの導入により、温室効果ガスの発生量を抑制するなど地球環境の保全に努める。
- ごみ減量や地球温暖化防止等の啓発拠点として、情報提供や環境教育に関する設備を導入する。
- 施設の見学ルートや見学対象は、ごみ処理の流れや発電の仕組み等がわかりやすいように設定し、見学者が興味を持って何度でも訪問してもらえるように工夫する。

【理念4】 経済性に優れた施設

ごみ処理施設は、1市4町の住民や国民の税金により建設・運営されるものである。新施設の整備・運営にあたっては、建設費だけでなく、施設を適正に維持管理しつつ維持管理費および補修費を抑えることが重要である。

以上を踏まえ、新施設は費用対効果についても十分考慮し、経済性に優れた施設とする。

<基本方針>

- 施設の計画・設計・建設から運営・維持管理・改修までを含めたごみ処理システム全体で、常に経済性や効率性に配慮し、ライフサイクルコストの適正化を図る。

【理念5】 災害に強い施設

東日本大震災の経験を踏まえ、今後、鈴鹿西縁断層帯を震源とする地震等、震災をはじめとする災害に対する対応策を予め準備しておく必要がある。

以上を踏まえ、新施設は災害時にもできる限り安定運転が可能とし、災害廃棄物処理および災害時のエネルギー供給等の拠点と成り得る、必要な設備を備える施設とする。

<基本方針>

- 大規模な災害が発生した際に一定の期間で災害廃棄物の処理ができるよう、余力のある処理能力を備えた設備を導入する。
- 平常時に排出されるごみとは性状が異なる災害廃棄物への対応が可能な処理技術を備える。
- 地震や水害により稼働不能とならぬよう、耐震化や燃料・資機材等の備蓄を考慮した災害に強い施設とするとともに、平時より災害時の廃棄物処理に係る訓練を行う。

【理念6】社会情勢等の変化への柔軟な対応ができる施設

ごみ処理施設は、長期間にわたり使用するものであり、その間には社会情勢等の変化により、求められる処理システムや公害防止基準が変化する可能性がある。

以上を踏まえ、新施設では社会情勢等の変化への柔軟な対応ができる施設とする。

＜基本方針＞

- 最新の技術を活用し、かつ、将来的な処理システムや公害防止基準の変化にも柔軟に対応することができる設備を導入する。

2) 対象事業の規模等

焼却施設の規模等

対象事業である焼却施設の規模等の概要は、表 2-2に示すとおりである。

表 2-2 焼却施設の施設規模

項目	内容
施設規模	147 t/日
処理対象ごみ量	39,729 t/年
処理対象ごみ	燃やすごみ、リサイクル施設からの可燃残さ、災害廃棄物

注1) 「新ごみ処理施設整備基本計画」（令和元年10月）における計画値（144～147t/日）のうち環境負荷が最大となる場合の施設規模を示す。

注2) 現時点の想定であり、変更になる場合がある。

リサイクル施設の規模等

関連施設であるリサイクル施設の規模等は、表 2-3に示すとおり設定する。

表 2-3 リサイクル施設の施設規模

項目	内容
施設規模	35 t/日
処理対象ごみ量	7,457 t/年
処理対象ごみ	燃えないごみ、粗大ごみ、資源ごみ（缶・金属類、びん類、ペットボトル、容器包装プラスチック、古紙・衣類、廃食用油、小型家電・乾電池・蛍光管）、その他

注1) 「新ごみ処理施設整備基本計画」（令和元年10月）における計画値（31～35t/日）のうち環境負荷が最大となる場合の施設規模を示す。

注2) 現時点の想定であり、変更になる場合がある。

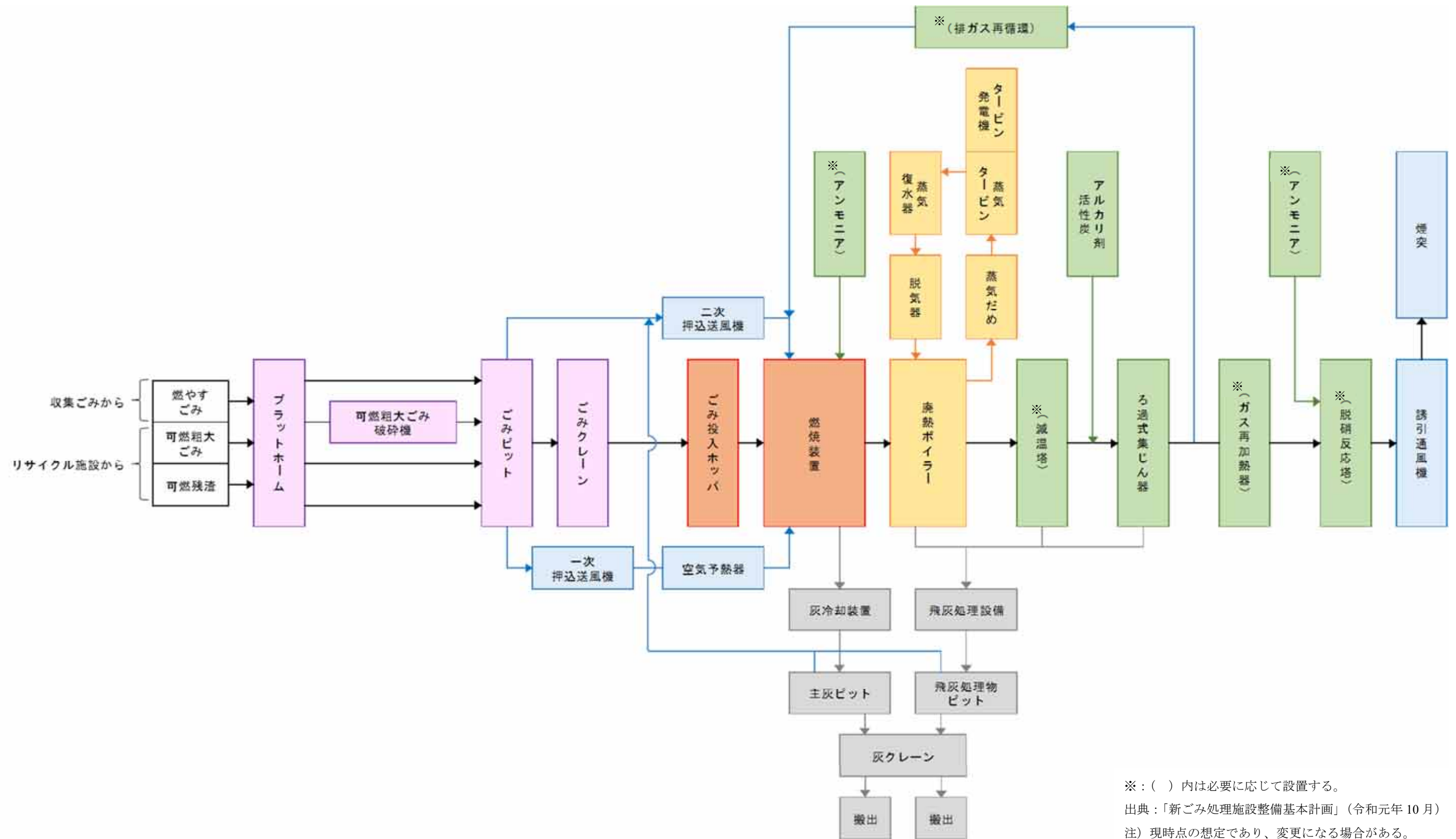


3) 処理方式

焼却施設

焼却施設の処理方式の概要は、図 2-4に示すとおりであり、ストーカ式焼却方式を想定している。

廃熱ボイラーで回収した熱は主に蒸気タービン発電での利用を想定している。また、排ガスの処理方式は乾式法とする。



※：( )内は必要に応じて設置する。  
 出典：「新ごみ処理施設整備基本計画」(令和元年10月)  
 注) 現時点の想定であり、変更になる場合がある。

図 2-4 焼却施設の処理フロー

# リサイクル施設

リサイクル施設の処理方式の概要は、図 2-5に示すとおり想定している。

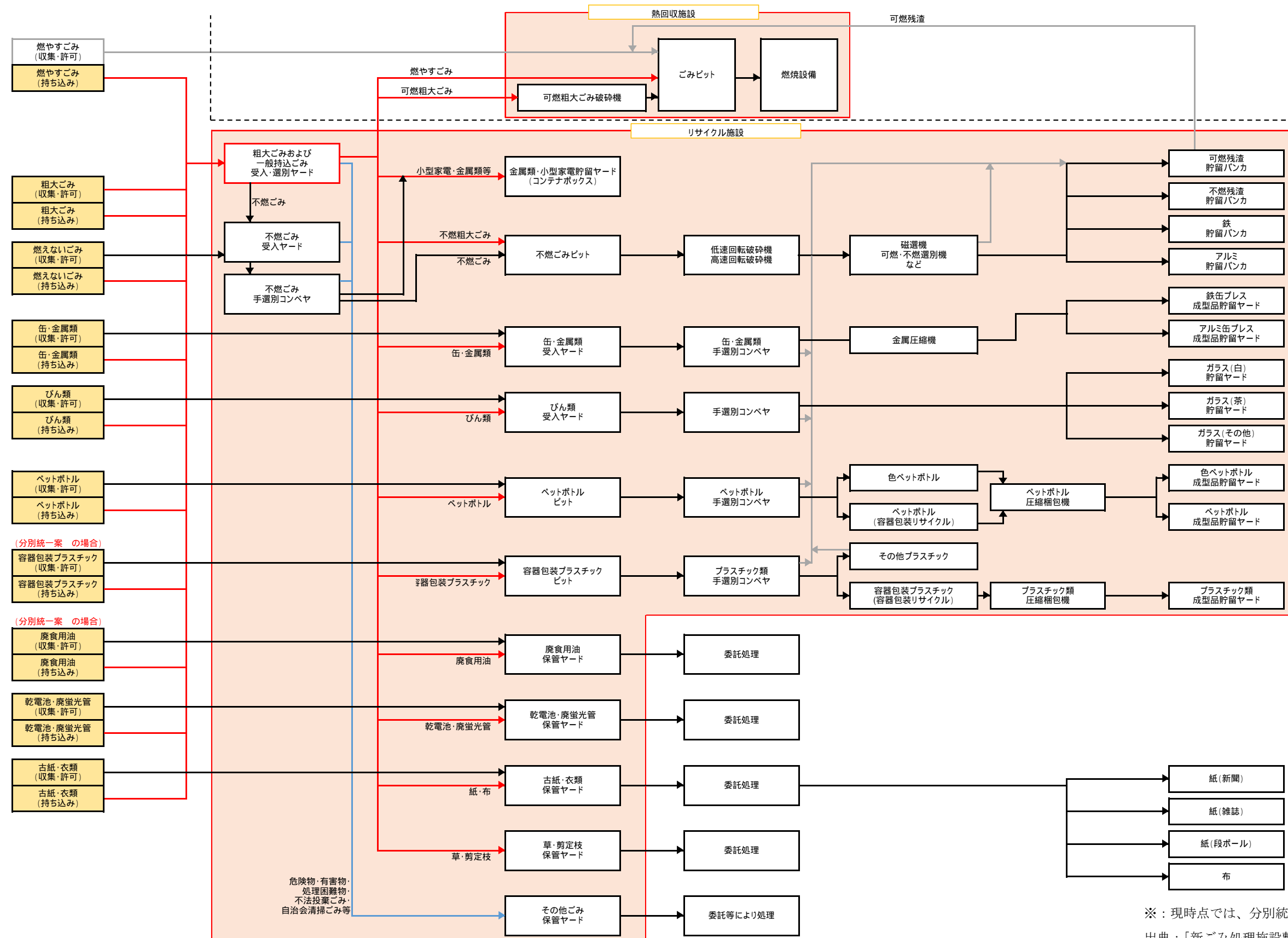


図 2-5 リサイクル施設の処理フロー

※：現時点では、分別統一案①～③を検討中である。  
 出典：「新ごみ処理施設整備基本計画」（令和元年10月）  
 注）現時点の想定であり、変更になる場合がある。

#### 4) 公害防止基準

新ごみ処理施設が環境保全のために大気質に関する目標とする値（以下「公害防止基準」という。）については、関係法令等の規制値（以下「法規制基準値」という。）、参考とした既存の彦根市清掃センターの公害防止基準よりも厳しい基準とし、表 2-4に示すとおりとする。

表 2-4 大気質に係る法規制基準値および新ごみ処理施設の公害防止基準

項目	新ごみ処理施設 公害防止基準	法規制基準値	【参考】彦根市清掃センター 公害防止基準
ばいじん	0.01 g/m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下	0.08 g/m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下	0.01 g/m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下
塩化水素	30 ppm 以下	430 ppm 以下 (700mg/m <sup>3</sup> <sub>N</sub> )	30 ppm 以下
硫黄酸化物	30 ppm 以下	K 値 14.5 以下 (約 1,500ppm <sup>*</sup> ) ※新施設の現時点での排 ガス条件から換算	K 値 14.5 以下 (約 740ppm <sup>*</sup> ) ※清掃センター実績の排ガス 条件から換算
窒素酸化物	50 ppm 以下	250 ppm 以下	250 ppm 以下
ダイオキシン類	0.1 ng-TEQ/m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下	1 ng-TEQ/m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下	1 ng-TEQ/m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下
一酸化炭素	20ppm 以下 (4 時間平均値)	30ppm 以下 (4 時間平均値) 100ppm 以下 (1 時間平均値)	20ppm 以下 (4 時間平均値)
水 銀	30 μg/m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下	30 μg/m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下	(平成 30 年 4 月 1 日から) 50 μg/m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下

#### 5) 排水計画

新ごみ処理施設から発生する施設排水は施設内で処理後、公共下水道に放流する計画である。また、雨水については、対象事業実施区域内の調整池により流量等を調整した後、宇曾川に放流する計画としている。

#### 6) 関係車両の主要走行ルート計画

本事業に係る工事中の工事用車両および供用後における廃棄物等運搬車両の主な走行ルートは図 2-6に示すとおりである。

廃棄物等運搬車両は、一般国道8号や主要地方道大津能登川長浜線（県道2号）から、対象事業実施区域の位置する清崎町に隣接する日夏町、賀田山町、稲里町の住居地域を迂回して彦根市が整備する市道を走行する計画としている。

また、工事中の工事用車両は、同様に日夏町、賀田山町、稲里町の住居地域を迂回して対象事業実施区域に至る現道を走行する計画としている。



図 2-6 関係車両の主要走行ルート計画

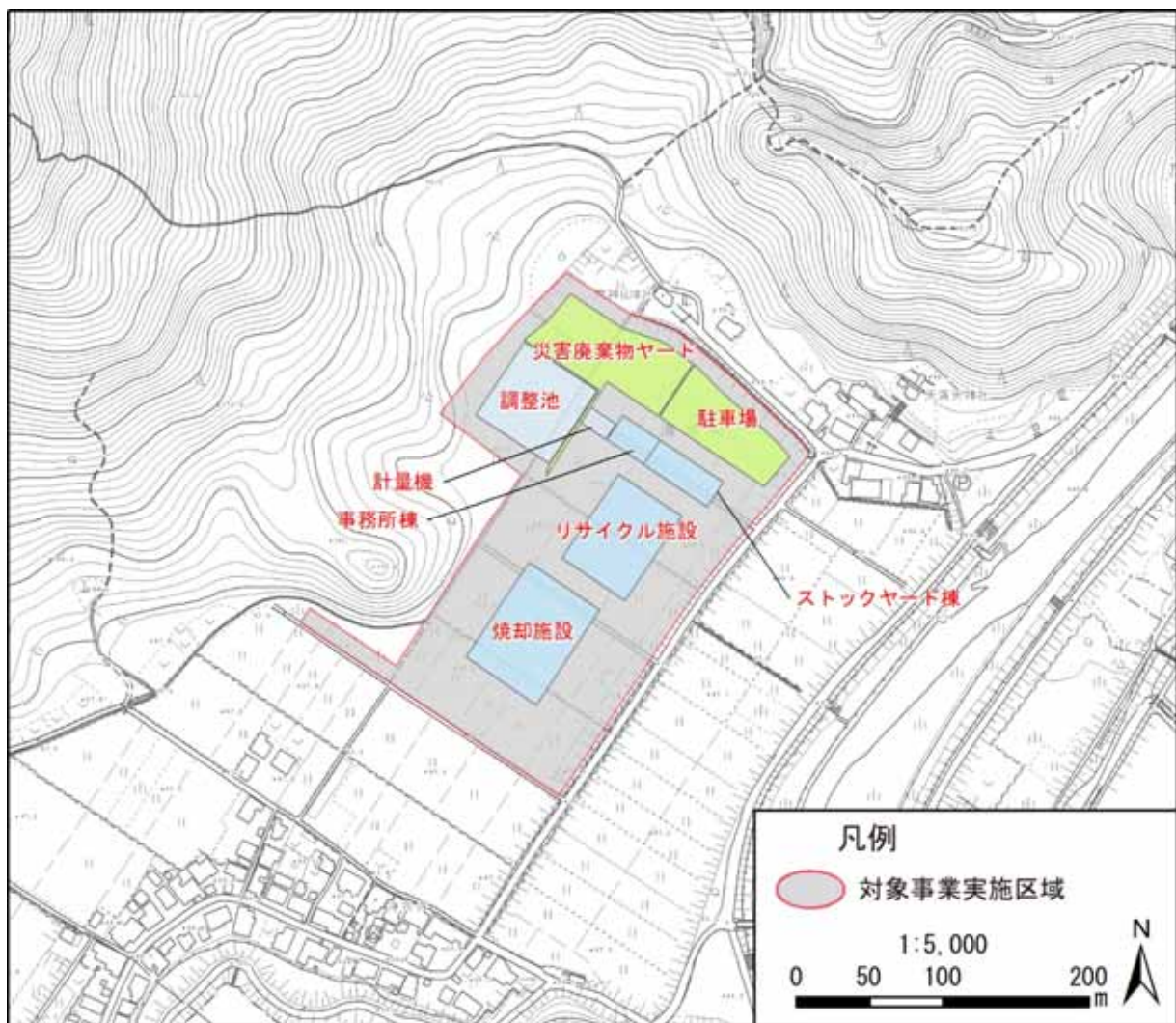
## (6) 施設配置計画等

施設配置等の詳細は今後の設計において決定するが、計画段階配慮事項の検討を踏まえて、現時点で想定している施設配置は図 2-7に示すとおりである。

対象事業実施区域北側集落への騒音、振動、悪臭、景観の影響、ならびに土砂災害の影響に配慮して、主要施設は対象事業実施区域の南側に配置する計画である。

また、焼却施設の煙突高さについては、計画段階における大気質および景観への影響検討の結果、80mより59mの方が環境的に優位となった。

今後は本施設配置計画等を基本とした具体的な設計を進め、環境影響が生じる可能性のある評価項目を選定したうえで詳細な現地調査を実施し、予測、評価を行う。その結果に基づいて、事業の実施に伴う環境影響を低減するための環境配慮事項を詳細に検討し、必要に応じて施設設計に反映し、地域の環境保全に努める。



注) 現時点の計画であり、変更になる可能性がある。

図 2-7 施設配置計画

(7) 工事計画の概要

想定する事業スケジュールは表 2-5に示すとおりであり、詳細な施工内容、施工工程等は今後検討を行う。

表 2-5 想定する事業スケジュール

項目/年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
施設整備・敷地造成基本設計	■	■							
敷地造成実施設計		■	■						
施設整備事業者選定			■	■	■				
環境影響評価	■	■	■	■					
都市計画決定手続	■	■	■	■					
敷地造成工事					■	■			
施設建設工事(実施設計・施工)						■	■	■	■

注) 現時点の計画であり、変更になる場合がある。

## (8) その他対象事業に関する事項

### 1) 環境配慮の方針

本事業の実施にあたっては、計画段階環境配慮事項も踏まえて、周辺住居地域への環境負荷や自然環境への影響を可能な限り低減するために、以下に示す環境配慮を検討する。

#### < 工事の実施 >

- ・ 土地の改変に伴う発生土砂は、極力、対象事業実施区域内で再利用することを検討し、敷地外へ搬出する土砂運搬車両の台数を減らすことにより、沿道の騒音・振動・大気質への影響を軽減する。
- ・ 工事車両の走行にあたっては、安全運転の励行および車両管理を徹底する。また、沿道の通行時間帯の分散に努め、沿道の騒音・振動・大気質への影響を軽減する。
- ・ 工所用車両の洗浄を励行し、敷地内外の路面への土砂の堆積を防ぎ、粉じんの飛散防止に努める。また、強風時や砂じんの発生しやすい気象条件の場合には適時散水等の対策を講じる。
- ・ 建設工事に使用する建設機械（重機）は、周囲への騒音・振動・大気質の影響を極力低減するよう配慮する。
- ・ 工所用車両の運行にあたっては、規制速度の遵守や地元住民の優先走行等を徹底するよう運転手の教育・指導を徹底し、交通安全の確保にも十分に留意する。

#### < 施設の存在・供用 >

- ・ 施設の供用に伴う対象事業実施区域北側集落への騒音、振動、悪臭、景観の影響、ならびに土砂災害の影響に配慮して、主な施設は対象事業実施区域の南側に配置する。
- ・ 最新の排ガス処理設備の導入を検討すると共に、焼却炉の適切な燃焼管理を行うことにより公害防止基準を遵守し、煙突から排出される大気汚染物質による周辺環境への影響を極力低減する。
- ・ 施設の稼働音が敷地外へ漏れるのを防ぐため、低騒音型の機器の採用、必要に応じて消音器の設置や防音扉の設置等の対策を行う。
- ・ 施設から発生する振動が周辺環境へ影響しないよう、低振動型の機器を採用するとともに、特に振動を発生する機器については防振ゴムの設置や独立基礎とする等の対策を行う。
- ・ ごみピット内を負圧に保ち、臭気の外部漏洩を防止すると共に、ごみピットから発生する臭気は焼却炉の燃焼空気として吸引し、焼却炉内でごみと共に熱分解する。また、プラットホーム出入口にはエアカーテンを設置するなどの臭気の漏洩対策を検討する。
- ・ ごみ処理の過程で発生するプラント排水および従業員の活動に伴う生活排水は施設内で処理後、公共下水道に放流する。
- ・ 建屋および煙突の形状および配色に配慮し、また、敷地の周囲に植栽を施すことにより、周辺景観環境との調和を図る。特に、北側参道・家屋に対して擁壁・施設による圧迫感の影響については、造成区域周囲の構造・形状の工夫により低減する。
- ・ 廃棄物等運搬車両の運行にあたっては、決められたルートを走行するほか、規制速度の遵守を行うよう運転手を教育・指導し、交通安全の確保にも十分に留意する。
- ・ 土砂災害時の対応に配慮して、施設は土砂災害警戒区域から可能な限り離隔を確保して配置する。

## 第3章 対象事業実施区域およびその周囲の概況

### 3.1 地域特性を把握する範囲

対象事業実施区域は彦根市の南部に位置し、彦根市は、北は米原市、東は多賀町、南東は甲良町および豊郷町、南は愛荘町、南西は東近江市に接し、北西は琵琶湖に接している。

対象事業実施区域周辺における自然的・社会的状況（以下「地域特性」という。）について、既存資料により把握した。図3.1-1に本事業の地域特性を把握する範囲を示した。

地域特性を把握する範囲は、対象事業実施区域およびその周囲とし、対象事業により特に広域的に影響が生じる可能性のある景観に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる対象事業実施区域から半径3km<sup>注</sup>の範囲を含む彦根市と豊郷町を対象とし、東近江市、甲良町、愛荘町を除く区域とした（以下「調査区域」という）。ただし、統計資料等により市町単位で地域特性の状況を述べる事項については、対象事業実施区域が位置する彦根市全域および豊郷町の全域（以下「調査対象地域」という。）を対象とした。

---

注) 「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」（平成11年11月、建設省監修）を参考に、施設の形態が捉えやすい範囲等を考慮して設定した。



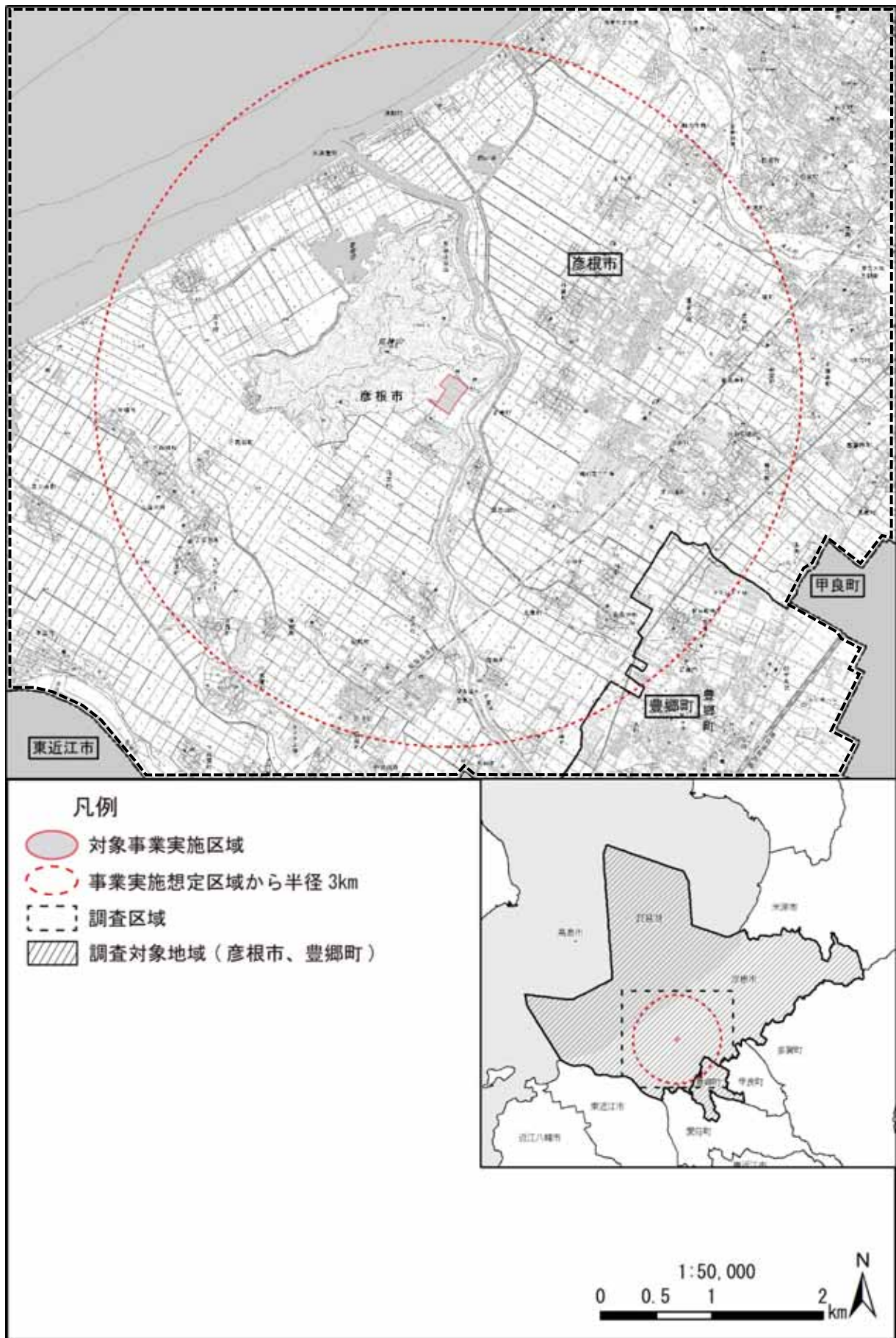


図 3.1-1 地域特性を把握する範囲（調査区域・調査対象地域）

## 3.2 自然的状況

### 3.2.1 気象、大気質、騒音、振動その他の大気に係る環境の状況

#### (1) 一般的な気象の概況

##### 1) 気象概況

対象事業実施区域は、滋賀県湖東地域に位置し、日本海側気候区の北陸型の南端にあたり、太平洋側気候区とのほぼ境界に位置している。琵琶湖の影響で内陸平野部や山間部よりも気候が緩和され、夏季には気温の上昇、冬季には気温の低下が抑制されるが、湖岸部では、寒候期に若狭湾から流入する寒気の影響を強く受け、北西の季節風が強く吹くため気温の低下が促される。

調査区域に最も近い気象観測所としては、対象事業実施区域の北東約6kmに位置する彦根地方気象台（彦根市城町）がある。彦根地方気象台における気象概況を表 3.2-1に、令和元年の風配図を図 3.2-1に、気象観測所位置図を図 3.2-2に示す。

これによると、彦根地方気象台での令和元年の年平均気温は15.8℃、年間降水量は1,398.5mmである。平均風速は2.9m/sで、最多風向は北西となっている。

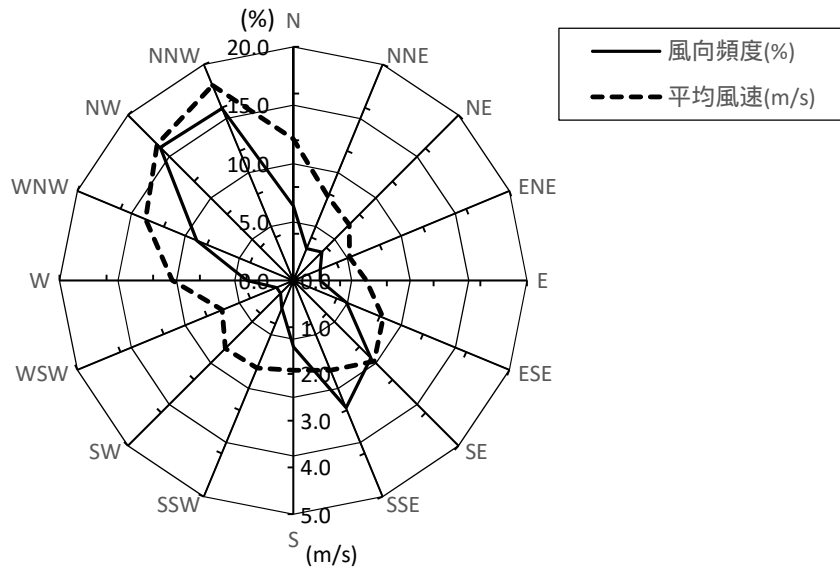
表 3.2-1 彦根地方気象台における気象概況（令和元年）

月	令和元年									平年値 <sup>注1)</sup>			
	降水量 (mm)			気温 (°C)			風速 (m/s)			年月間降水量 (合計) (mm)	気温 (°C)	風速 (m/s)	最多風向
	年月間降水量 (合計)	日降水量の最大	1時間降水量の最大	平均気温	最高気温	最低気温	平均風速	最大風速	最多風向				
1	61.5	12.0	3.5	4.5	11.3	-1.9	3.5	12.9	NNW	106.9	3.7	3.7	NW
2	47.5	17.0	4.5	5.8	14.7	-1.8	3.3	12.1	NW	102.2	3.9	4.3	NW
3	79.0	14.5	3.0	8.2	18.9	-0.6	3.1	13.4	NW	120.1	6.9	3.4	NW
4	116.0	24.0	7.0	11.9	24.2	0.6	3.0	11.8	NNW	114.4	12.3	2.7	NW
5	74.5	45.5	12.5	18.5	31.2	5.8	2.6	11.9	NNW	150.2	17.2	2.5	NW
6	147.0	34.5	10.5	22.1	30.4	14.4	2.5	10.8	NNW	190.5	21.4	2.3	NW
7	253.0	49.0	32.5	25.3	34.5	19.8	2.1	8.9	NW	217.7	25.6	2.5	NW
8	198.5	44.0	16.0	28.4	36.9	20.5	2.7	13.7	SSE	109.0	27.1	2.4	NW
9	53.5	15.5	11.5	25.4	33.8	15.0	2.9	10.9	NW	168.8	23.2	2.8	NW
10	261.0	100.0	12.0	19.4	30.3	10.7	3.2	19.4	NW*	115.5	17.1	3.2	NW
11	34.0	20.5	5.5	12.5	21.6	3.1	3.3	11.7	NNW	84.5	11.4	2.8	NW
12	73.0	15.5	4.5	7.7	15.5	0.7	3.0	15.0	SSE*	91.1	6.3	3.7	SSE
年間	1,398.5	100.0	32.5	15.8	36.9	-1.9	2.9	19.4	NW*	1,570.9	14.7	3.0	NW

注1) 平年値は、最多風向は平成2年から22年までの21年間、その他の項目は昭和56年から平成22年までの30年間の観測値をもとに算出している。

注2) 表中の“\*”は、統計を行う対象資料が許容範囲で欠けており、上位の統計を用いる際は一部の例外を除いて正常値（資料が欠けていない）と同等に扱う準正常値を示す。必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なるが、全体数の80%を基準とする。

出典：「過去の気象データ検索」（気象庁 Web サイト）



注1) 静穏率（風速 0.2m/s 以下の割合）は 0.5%であった。

注2) 風配図の作成にあたっては、平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの 12 か月間のデータを集計した。

出典：「過去の気象データ検索」（気象庁 Web サイト）

図 3.2-1 彦根地方气象台における風配図（令和元年）



## 2) 気温

彦根地方気象台における気温の経年変化を表 3.2-2に示す。平均気温は14.8~15.8℃で推移している。

表 3.2-2 彦根地方気象台における気温の経年変化

単位：℃

区分	年次	平均	最高	月日	最低	月日
彦根地方気象台	平成 27 年	15.5	35.9	7/13	-2.7	1/4
	28 年	15.8	35.3	8/6	-5.4	1/25
	29 年	14.8	35.6	8/6	-2.4	2/1
	30 年	15.7	36.8	7/22	-4.2	2/6
	令和元年	15.8	36.9	8/13	-1.9	1/10

出典：「過去の気象データ検索」（気象庁 Web サイト）

## 3) 降水量

彦根地方気象台における降水量の経年変化を表 3.2-3に示す。年間降水量は、1,398.5~1,895.0mmで推移している。

表 3.2-3 彦根地方気象台における降水量の経年変化

単位：mm

区分	年次	年間総量	日最大	月日	1 時間最大	月日
彦根地方気象台	平成 27 年	1,784.0	100.5	9/9	26.5	9/9
	28 年	1,628.5	65.0	9/20	27.0	6/25
	29 年	1,895.0	200.0	10/22	52.5	7/17
	30 年	1,863.0	177.5	7/5	47.5	7/5
	令和元年	1,398.5	100.0	10/12	32.5	7/18

出典：「過去の気象データ検索」（気象庁 Web サイト）

## 4) 風向・風速

彦根地方気象台における風向・風速の経年変化を表 3.2-4に示す。平均風速は2.9~3.0m/sで推移し、最多風向は北北西~北西である。

表 3.2-4 彦根地方気象台における風向・風速の経年変化

単位：m/s

区分	年次	平均	最大風速			最多風向
			風速	月日	風向	
彦根地方気象台	平成 27 年	3.0	14.8	3/10	NW	NNW
	28 年	2.9	16.8	12/28	NNW	NNW
	29 年	3.0	19.6	10/23	NNW	NNW
	30 年	2.9	24.9	9/4	ESE	NW)
	令和元年	2.9	19.4	10/12	NW	NW)

注) 表中の“( ) ”は、統計を行う対象資料が許容範囲で欠けており、上位の統計を用いる際は一部の例外を除いて正常値（資料が欠けていない）と同等に扱う準正常値を示す。必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なるが、全体数の 80%を基準とする。

出典：「過去の気象データ検索」（気象庁 Web サイト）

## (2) 大気質

滋賀県では大気汚染の状況を把握するため、監視網となる大気測定局を設置し、大気汚染物質の濃度等を測定している。調査対象地域においては、一般環境大気測定局である彦根局（県立盲学校）、および地域特設監視地点である彦根（県立彦根工業高校）が設置されている。測定項目を表 3.2-5に、大気質測定位置図を図 3.2-3に示す。

表 3.2-5 調査対象地域における大気質測定項目

区分	名称	所在地	測定項目								
			二酸化硫黄	窒素酸化物		光化学オキシダント	浮遊粒子状物質	微小粒子状物質	有害大気汚染物質	ダイオキシン類	
				二酸化窒素	一酸化窒素						
SO <sub>2</sub>	NO <sub>2</sub>	NO	O <sub>x</sub>	SPM	PM2.5						
一般環境大気測定局	彦根局 (県立盲学校)	彦根市西今町 800 県立盲学校敷地内	○ <sup>注1)</sup>	○	○	○	○	○	○	○	—
地域特設監視地点	彦根 (県立彦根工業高校)	彦根市南川瀬町 1310 県立彦根工業高校敷地内	—	—	—	—	—	—	○	—	—

注 1) 二酸化硫黄の測定は平成 25～28 年度に実施された。

注 2) 有害大気汚染物質の測定は、平成 26～28 年度は一般環境大気測定局である彦根局（県立盲学校）で、平成 29 年度は県立彦根工業高校敷地内で実施された。

注 3) “—” は当該項目の調査が実施されていないことを示す。

出典：「滋賀の環境 2018（平成 30 年版環境白書）資料編」（平成 31 年 2 月、滋賀県）  
「有害大気情報」（滋賀県 Web サイト）

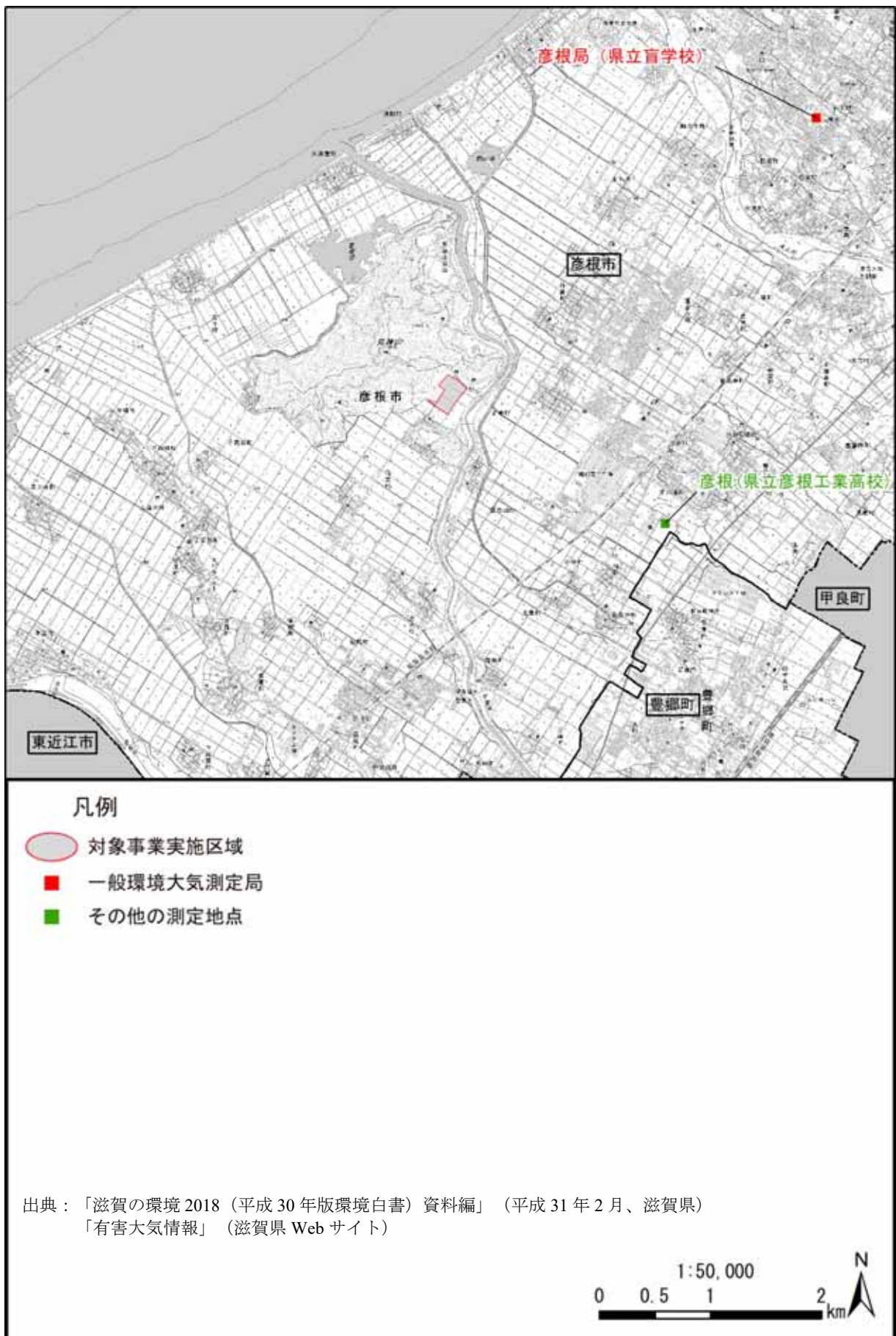


図 3.2-3 大気質測定位置図

### 1) 二酸化硫黄

彦根局（県立盲学校）における二酸化硫黄の測定結果を表 3.2-6に示す。二酸化硫黄の年平均値は、横ばいで推移している。また、全ての年度で環境基準を満足している。

表 3.2-6 彦根局（県立盲学校）における二酸化硫黄の測定結果

測定局	年度	有効測定日数 (日)	測定時間 (時間)	年平均値 (ppm)	1時間値が0.1ppmを超えた時間数とその割合		日平均値が0.04ppmを超えた日数とその割合		1時間値の最高値 (ppm)	日平均値の2%除外値 (ppm)	日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続したことの有無 有×、無○	環境基準の長期的評価による日平均値が0.04ppmを超えた日数 (日)
					時間数 (時間)	割合 (%)	日数 (日)	割合 (%)				
彦根局 (県立盲学校)	平成25年度	362	8,577	0.002	0	0.0	0	0.0	0.009	0.003	○	0
	平成26年度	363	8,580	0.002	0	0.0	0	0.0	0.014	0.003	○	0
	平成27年度	351	8,328	0.002	0	0.0	0	0.0	0.009	0.004	○	0
	平成28年度	299	7,131	0.002	0	0.0	0	0.0	0.011	0.003	○	0
	平成29年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1) 長期的評価における環境基準の達成：「年間を通じて測定した平均値の高いほうから、2%の範囲にあるものを除外した値（2%除外値）が0.04ppm以下であり、かつ、日平均値が0.04ppmを超える日が2日以上連続しないこと。」をいう。

注2) 測定結果欄における“—”は当該年度に測定が実施されていないことを示す。

出典：「滋賀の環境2018（平成30年版環境白書）資料編」（平成31年2月、滋賀県）



## 2) 窒素酸化物

彦根局（県立盲学校）における二酸化窒素の測定結果を表 3.2-7に、窒素酸化物の測定結果を表 3.2-8に示す。二酸化窒素の年平均値は、0.006～0.008ppmで推移している。また、全ての年度で環境基準を満足している。

表 3.2-7 彦根局（県立盲学校）における二酸化窒素の測定結果

測定局	年度	有効測定日数 (日)	測定時間 (時間)	年平均値 (ppm)	1時間値の最高値 (ppm)	1時間値が0.2ppmを超えた時間数とその割合		1時間値が0.1ppm以上0.2ppm以下の時間数とその割合		日平均値が0.06ppmを超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm以上0.06ppm以下の日数とその割合		日平均値の年間98%値 (ppm)	98%評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数 (日)
						(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(日)	(%)		
彦根局 (県立盲学校)	平成25年度	362	8,586	0.006	0.030	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.015	0
	平成26年度	362	8,584	0.008	0.040	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.021	0
	平成27年度	364	8,611	0.008	0.044	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.020	0
	平成28年度	362	8,576	0.007	0.046	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.018	0
	平成29年度	318	7,590	0.007	0.041	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.020	0

注) 環境基準の達成：「1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内またはそれ以下であること。」をいう。  
出典：「滋賀の環境 2018（平成30年版環境白書）資料編」（平成31年2月、滋賀県）

表 3.2-8 彦根局（県立盲学校）における窒素酸化物の測定結果

測定局	年度	有効測定日数 (日)	測定時間 (時間)	一酸化窒素			窒素酸化物 (NO+NO <sub>2</sub> )			
				年平均値 (ppm)	1時間値の最高値 (ppm)	日平均値の年間98%値 (ppm)	年平均値 (ppm)	1時間値の最高値 (ppm)	日平均値の年間98%値 (ppm)	年平均値NO <sub>2</sub> /NO+NO <sub>2</sub> (%)
彦根局 (県立盲学校)	平成25年度	362	8,586	0.001	0.042	0.006	0.007	0.065	0.018	84.0
	平成26年度	362	8,584	0.001	0.075	0.007	0.009	0.115	0.026	84.1
	平成27年度	364	8,611	0.002	0.040	0.007	0.010	0.074	0.026	83.5
	平成28年度	362	8,576	0.002	0.085	0.007	0.009	0.112	0.025	81.0
	平成29年度	363	8,654	0.002	0.041	0.006	0.009	0.067	0.023	80.3

出典：「滋賀の環境 2018（平成30年版環境白書）資料編」（平成31年2月、滋賀県）

### 3) 浮遊粒子状物質

彦根局（県立盲学校）における浮遊粒子状物質の測定結果を表 3.2-9に示す。浮遊粒子状物質の年平均値は、減少傾向を示している。また、全ての年度で環境基準を満足している。

表 3.2-9 彦根局（県立盲学校）における浮遊粒子状物質の測定結果

測定局	年度	有効測定日数 (日)	測定時間 (時間)	年平均値 (mg/m <sup>3</sup> )	1時間値が0.20mg/m <sup>3</sup> を超えた時間数とその割合		日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた日数とその割合		1時間値の最高値 (mg/m <sup>3</sup> )	日平均値の2%除外値 (mg/m <sup>3</sup> )	日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた日が2日以上連続したことの有無 有×, 無○	環境基準の長期的評価による日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた日数 (日)
					(時間)	(%)	(日)	(%)				
彦根局 (県立盲学校)	平成25年度	363	8,650	0.023	0	0.0	0	0.0	0.097	0.061	○	0
	平成26年度	363	8,651	0.022	0	0.0	0	0.0	0.098	0.052	○	0
	平成27年度	364	8,670	0.020	0	0.0	0	0.0	0.111	0.045	○	0
	平成28年度	362	8,629	0.019	0	0.0	0	0.0	0.102	0.037	○	0
	平成29年度	361	8,641	0.018	0	0.0	0	0.0	0.073	0.040	○	0

注) 長期的評価における環境基準の達成：「日平均値の2%除外値が0.10mg/m<sup>3</sup>以下であり、かつ日平均値が0.1mg/m<sup>3</sup>を超えた日が2日以上連続しないこと。」をいう。

出典：「滋賀の環境 2018（平成30年版環境白書）資料編」（平成31年2月、滋賀県）

### 4) 微小粒子状物質

彦根局（県立盲学校）における微小粒子状物質の測定結果を表 3.2-10に示す。微小粒子状物質の年平均値は、減少傾向を示している。平成25年度は長期基準および短期基準を超過したことにより、環境基準を満足しなかったが、平成26年度以降は環境基準を満足している。

表 3.2-10 彦根局（県立盲学校）における微小粒子状物質の測定結果

測定局	年度	有効測定日数 (日)	年平均値 (μg/m <sup>3</sup> )	日平均値が35μg/m <sup>3</sup> を超えた日数とその割合		日平均値の最高値 (μg/m <sup>3</sup> )	日平均値の年間98%値 (μg/m <sup>3</sup> )
				(日)	(%)		
彦根局 (県立盲学校)	平成25年度	365	15.1	14	3.8	52.0	39.0
	平成26年度	354	13.8	6	1.7	46.5	34.0
	平成27年度	363	12.7	4	1.1	43.1	31.9
	平成28年度	363	12.1	2	0.6	38.3	27.0
	平成29年度	362	11.6	3	0.8	40.5	25.7

注1) 環境基準の達成：長期基準（年平均値が15μg/m<sup>3</sup>以下）、短期基準（日平均値の年間98%値が35μg/m<sup>3</sup>以下）の両方を達成した場合。

注2) 網掛けは環境基準を満足していないことを示す。

出典：「滋賀の環境 2018（平成30年版環境白書）資料編」（平成31年2月、滋賀県）

## 5) 光化学オキシダント

彦根局（県立盲学校）における光化学オキシダントの測定結果を表 3.2-11に示す。光化学オキシダントの年平均値（昼間）は、0.038～0.039ppmで推移している。また、いずれの年度も環境基準を満足していない。なお、滋賀県琵琶湖環境科学研究センターの光化学スモッグ情報によると、調査対象地域において平成25年度～29年度に光化学スモッグ注意報は発令されていない。

表 3.2-11 彦根局（県立盲学校）における光化学オキシダントの測定結果

測定局	年度	有効測定日数 (日)	昼間測定時間 (時間)	昼間の1時間値の年平均値 (ppm)	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた日数と時間数			昼間の1時間値が0.12ppm以上の日数と時間数			昼間の1時間値の最高値 (ppm)	昼間の日最高1時間値の年平均値 (ppm)
					(日)	時間数とその割合		日数とその割合	(時間)			
						(時間)	(%)			(日)		
彦根局 (県立盲学校)	平成25年度	365	5,393	0.039	109	581	10.8	0	0.0	0	0.107	0.053
	平成26年度	365	5,391	0.038	89	545	10.1	0	0.0	0	0.107	0.051
	平成27年度	366	5,402	0.038	86	505	9.3	0	0.0	0	0.103	0.052
	平成28年度	365	5,397	0.038	75	469	8.7	0	0.0	0	0.100	0.050
	平成29年度	324	4,775	0.038	76	428	9.0	0	0.0	0	0.119	0.051

注1) 環境基準の達成：「昼間（5～20時）の時間帯において、1時間値が0.06ppm以下であること。」をいう。

注2) 網掛けは環境基準を満足していないことを示す。

出典：「滋賀の環境2018（平成30年版環境白書）資料編」（平成31年2月、滋賀県）

## 6) 有害大気汚染物質

彦根局（県立盲学校）および彦根（県立彦根工業高校）における有害大気汚染物質の測定結果を表 3.2-12に示す。測定の結果、いずれの項目も全ての年度で環境基準および指針値を満足している。

表 3.2-12 有害大気汚染物質の測定結果

項目	測定地点・測定年度	単位	彦根局 (県立盲学校)			彦根 (県立彦根工業高校)	環境基準 (指針値)
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
ベンゼン		μ g/m <sup>3</sup>	0.70	0.50	0.62	0.55	3 以下
トリクロロエチレン		μ g/m <sup>3</sup>	0.079	0.054	0.045	0.11	200 以下
テトラクロロエチレン		μ g/m <sup>3</sup>	0.058	0.043	0.042	0.067	200 以下
アクリロニトリル		μ g/m <sup>3</sup>	0.017	0.016	0.028	0.026	(2 以下)
塩化ビニルモノマー		μ g/m <sup>3</sup>	0.026	0.015	0.023	0.024	(10 以下)
クロロホルム		μ g/m <sup>3</sup>	0.16	0.14	0.15	0.17	(18 以下)
1,2-ジクロロエタン		μ g/m <sup>3</sup>	0.15	0.12	0.11	0.12	(1.6 以下)
1,3-ブタジエン		μ g/m <sup>3</sup>	0.058	0.044	0.038	0.054	(2.5 以下)
トルエン		μ g/m <sup>3</sup>	4.2	2.7	2.5	4.6	—
塩化メチル		μ g/m <sup>3</sup>	1.1	1.1	1.1	1.1	—
アセトアルデヒド		μ g/m <sup>3</sup>	0.88	0.86	0.76	1.5	—

注1) 彦根局（県立盲学校）および彦根（県立彦根工業高校）において測定された項目のうち、ジクロロメタンおよびホルムアルデヒドは工業団地固定発生源の影響を把握することを目的として測定されているため、対象外とした。

注2) 環境中の有害大気汚染物質による健康リスクの低減を図るための指針となる数値（指針値）（環境省 Web サイト）は、環境基準値（指針値）欄において括弧内に示す。

注3) 環境基準（指針値）欄における“—”は、環境基準・指針値が設定されていないことを示す。

注4) 有害大気汚染物質の測定地点は、平成26年4月に堅田局より彦根局（県立盲学校）に移設。平成29年4月には彦根局（県立盲学校）より彦根（県立彦根工業高校）に移設した。

出典：「滋賀の環境2018（平成30年版環境白書）資料編」（平成31年2月、滋賀県）  
「有害大気情報」（滋賀県 Web サイト）

## 7) ダイオキシン類

調査区域において、大気ダイオキシン類の測定は実施されていない。

### (3) 騒音

#### 1) 道路交通騒音

調査区域では、主要地方道（県道）大津能登川長浜線に位置する1区間内の2地点、および一般国道8号の1地点で道路交通騒音測定を実施している。調査地点における道路交通騒音測定結果を表 3.2-13に、調査区域の道路交通騒音調査地点位置を図 3.2-4に示す。

測定の結果、主要地方道（県道）大津能登川長浜線では環境基準および要請限度を満足しているが、一般国道8号では昼間に環境基準を超過しているほか、夜間に環境基準および要請限度を超過している。

表 3.2-13 調査区域の道路交通騒音測定結果

単位：dB

No.	路線名	調査対象区間 (調査地点)	地域 類型	近接 空間 特例	騒音測定結果					
					騒音		騒音 環境基準		要請限度	
					昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
1	主要地方道（県道） 大津能登川長浜線	戸賀町西交差点～ 馬場町1丁目交差点の 東約0.2km	C	有	65	59	70	65	75	70
			C	有	66	59	70	65	75	70
2	一般国道8号	(彦根市南川瀬町)	C	有	72	71	70	65	75	70

注 1) 単位 dB とは、計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定める音圧レベルの計量単位である。

注 2) 時間区分は以下のとおり。

昼間 6:00～22:00、夜間 22:00～6:00

注 3) 近接空間特例：幹線交通を担う道路近接空間（高速道路、国道、府道および 4 車線以上の市町村道から 15m（2 車線以下）又は 20m（2 車線超）の範囲）における基準値の適用の有無

注 4) No.1 は詳細な調査地点が不明なため、調査対象区間を示す。

注 5) No. は図 3.2-4 に対応している。

注 6) 網掛けは環境基準値または要請限度を満足していないことを示す。

出典：「彦根市の環境（環境の状況に関する年次報告書）」（令和元年 11 月、彦根市）

「自動車騒音の常時監視結果」（国立環境研究所 Web サイト）

## 2) 環境騒音

調査区域では、平成30年度に6地点において環境騒音測定を実施している。調査区域の環境騒音測定結果を表 3.2-14に、調査区域の環境騒音調査地点位置図を図 3.2-4に示す。

測定の結果、全ての地点で昼間、夜間ともに環境基準を満足している。

表 3.2-14 調査区域の環境騒音測定結果

単位：dB

No.	調査地点	地域類型	年度	騒音レベル ( $L_{Aeq}$ )		環境基準 <sup>注3)</sup> との比較	
				昼間	夜間	昼間	夜間
1	開出今町蔵の町団地	B	平成 30 年度	42	40	○	○
2	宇尾町白山神社	B		49	40	○	○
3	甘呂公民館	B		45	37	○	○
4	清崎町	B		42	38	○	○
5	堀町	B		52	44	○	○
6	川瀬馬場町八幡神社	B		44	39	○	○

注1) dBとは、計量法（平成4年法律第51号）に定める音圧レベルの計量単位である。

注2) 時間区分：昼間 6:00～22:00、夜間 22:00～6:00

注3) 環境基準は以下のとおり。

AA 類型 昼間：50dB 以下、夜間：40dB 以下

A 類型 昼間：55dB 以下、夜間：45dB 以下

B 類型 昼間：55dB 以下、夜間：45dB 以下

C 類型 昼間：60dB 以下、夜間：50dB 以下

注4) No.は、図 3.2-4 に対応している。

出典：「彦根市の環境（環境の状況に関する年次報告書）」（令和元年11月、彦根市）

## (4) 振動

### 1) 道路交通振動

調査区域において、道路交通振動の調査は実施されていない。

### 2) 環境振動

調査区域において、環境振動の調査は実施されていない。

## (5) 悪臭

調査区域において、悪臭に係る測定は実施されていない。



図 3.2-4 調査区域の道路交通騒音および環境騒音調査地点位置図

### 3.2.2 水象、水質、水底の底質その他水に係る環境の状況

#### (1) 一般的な水象の状況

調査区域の河川および湖沼一覧を表 3.2-15に、河川・湖沼等位置図を図 3.2-5に示す。

調査区域を流れる主な河川は、淀川水系の犬上川、宇曾川および愛知川である。

対象事業実施区域の北東側には宇曾川が南北に流れ、複数の農業用水路が耕作地周辺に分布している。これらの河川および小水路はいずれも琵琶湖の集水域に該当する。

湖沼の代表的なものは、対象事業実施区域の北側に位置する琵琶湖、その内湖である曾根沼や野田沼、神上沼がある。

琵琶湖、曾根沼は「第3回自然環境保全基礎調査 滋賀県自然環境情報図」（平成元年、環境庁）において自然景観資源として選定されている。

表 3.2-15 調査区域の河川および湖沼一覧

区分	水系等	名称
河川	淀川水系	琵琶湖
		平田川
		野瀬川
		犬上川
		江面川
		安食川
		宇曾川
		豊郷川
		文録川
		額戸川
		室戸川
		不飲川
		愛知川
		湖沼
野田沼		
神上沼		

出典：「滋賀県湖東土木管内図」（湖東土木事務所）





図 3.2-5 調査区域の河川・湖沼等位置図

## (2) 水質

調査区域では、琵琶湖や宇曾川などに位置する9地点において水質調査が実施されている。調査区域の水質調査概要を表 3.2-16に、水質調査地点位置図を図 3.2-6に、各調査地点の水質測定結果を表 3.2-17～表 3.2-20に示す。

環境基準点である宇曾川の唐崎橋において、健康項目およびダイオキシン類調査の測定結果は、環境基準を満足している。一方、生活環境項目については、大腸菌群数が環境基準を満足しなかった。

表 3.2-16 調査区域の水質調査概要

No.	河川・湖沼名	調査地点	環境基準点	水域類型	調査項目				
					健康項目	生活環境項目	要監視項目	ダイオキシン類	その他項目
1	琵琶湖	石寺沖		湖沼 AA・II	○	○	○		○
2	宇曾川	唐崎橋	○	河川 B	○	○	○	○	○
3		唐崎橋直下		河川 B		○			
4	犬上川	犬上橋付近		河川 AA		○			
5		開出今橋直下		河川 AA		○			
6	江面川	江面川橋直下		—	○	○	○		○
7	安食川	休神橋直下		—	○	○	○		○
8	文禄川	つぶり橋直下		—	○	○	○		○
9	不飲川	普光寺町		—	○	○	○		○

注1) 環境基準点欄における“○”は、該当調査地点が環境基準点であることを示す。

注2) 水域類型欄における“—”は、水域類型が設定されていないことを示す。

注3) 各項目欄における“○”は、該当項目の一部について調査を実施していることを示す。

注4) No.は、図 3.2-6 に対応している。

注5) 各調査地点における調査実施主体は以下のとおり。

No.1：国土交通省

No.2：滋賀県

No.3～9：彦根市

出典：「彦根市の環境（環境の状況に関する年次報告書）」（令和元年11月、彦根市）

「滋賀の環境2018（平成30年版環境白書）資料編」（平成31年2月、滋賀県）

「平成26年度 ダイオキシン類に係る環境調査結果」（平成28年3月、環境省）



図 3.2-6 調査区域の水質調査地点位置図

表 3.2-17 (1) 調査区域の水質測定結果 (No.1,2:健康項目・要監視項目)

単位: mg/L

No.		1			2			環境基準・ 指針値
河川・湖沼名		琵琶湖			宇曽川			
調査地点		石寺沖			唐崎橋 (環境基準点)			
調査項目		平均	最大	最小	平均	最大	最小	
健康 項目	カドミウム	—	—	—	<0.0003	<0.0003	<0.0003	0.003 以下
	全シアン	—	—	—	<0.1	<0.1	<0.1	検出されないこと
	鉛	—	—	—	<0.005	<0.005	<0.005	0.01 以下
	六価クロム	—	—	—	<0.02	<0.02	<0.02	0.05 以下
	砒素	—	—	—	<0.005	<0.005	<0.005	0.01 以下
	総水銀	—	—	—	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.0005 以下
	ジクロロメタン	—	—	—	<0.002	<0.002	<0.002	0.02 以下
	四塩化炭素	—	—	—	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.002 以下
	1,2-ジクロロエタン	—	—	—	<0.0004	<0.0004	<0.0004	0.004 以下
	1,1-ジクロロエチレン	—	—	—	<0.002	<0.002	<0.002	0.1 以下
	シス-1,2-ジクロロエチレン	—	—	—	<0.002	<0.002	<0.002	0.04 以下
	1,1,1-トリクロロエタン	—	—	—	<0.1	<0.1	<0.1	1 以下
	1,1,2-トリクロロエタン	—	—	—	<0.0006	<0.0006	<0.0006	0.006 以下
	トリクロロエチレン	—	—	—	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下
	テトラクロロエチレン	—	—	—	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下
	1,3-ジクロロプロペン	—	—	—	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.002 以下
	チウラム	—	—	—	<0.0006	<0.0006	<0.0006	0.006 以下
	シマジン	—	—	—	<0.0003	<0.0003	<0.0003	0.003 以下
	チオベンカルブ	—	—	—	<0.002	<0.002	<0.002	0.02 以下
	ベンゼン	—	—	—	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下
	セレン	—	—	—	<0.002	<0.002	<0.002	0.01 以下
	硝酸性窒素および 亜硝酸性窒素	0.06	0.14	<0.01	0.98	1.4	0.68	10 以下
	ふっ素	—	—	—	0.10	0.13	0.08	0.8 以下
ほう素	—	—	—	<0.1	<0.1	<0.1	1 以下	
1,4-ジキシサン	—	—	—	<0.005	<0.005	<0.005	0.05 以下	
要監視 項目	p-ジクロロベンゼン	—	—	—	<0.02	<0.02	<0.02	0.2 以下
	塩化ビニルモノマー	—	—	—	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.002 以下
	エビクロヒトリン	—	—	—	<0.00004	<0.00004	<0.00004	0.0004 以下
	全マンガン	—	—	—	0.03	0.03	0.03	0.2 以下
	ウラン	—	—	—	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.002 以下
	クロホルム	—	—	—	<0.0006	<0.0006	<0.0006	0.06 以下
	フェノール	—	—	—	<0.001	<0.001	<0.001	—
ホルムアルデヒド	—	—	—	<0.1	<0.1	<0.1	—	

注 1) 測定結果欄における“<”は報告下限値または定量下限値未満、“—”は測定項目対象外であることを示す。

注 2) 環境基準・指針値欄における“—”は、環境基準・指針値が設定されていないことを示す。

注 3) 糞便性大腸菌群数の単位は個/100mL、大腸菌群数の単位は MPN/100mL である。

注 4) No.は、図 3.2-6 に対応している。

出典: 「滋賀の環境 2018 (平成 30 年版環境白書) 資料編」 (平成 31 年 2 月、滋賀県)

表 3.2-17 (2) 調査区域の水質測定結果 (No.1,2 : その他項目)

単位 : mg/L

No.		1			2			環境基準・ 指針値
河川・湖沼名		琵琶湖			宇曾川			
調査地点		石寺沖			唐崎橋 (環境基準点)			
調査項目		平均	最大	最小	平均	最大	最小	
その他 項目	NH <sub>4</sub> <sup>+</sup> -N	0.01	0.01	<0.01	0.06	0.13	0.01	—
	PO <sub>4</sub> -P	—	—	—	0.051	0.098	0.012	—
	塩化物イオン	9.5	9.7	9.0	14.5	26.0	9.7	—
	MBAS	—	—	—	0.02	0.03	<0.02	—
	糞便性大腸菌群数	2	6	<2	70	110	40	—
	D-COD	1.9	2.3	1.6	2.5	3.6	1.7	—
	TOC	1.3	1.6	1.0	1.6	2.9	0.7	—
	P-TOC	0.11	0.21	0.05	0.34	0.76	0.10	—
	D-TOC	1.2	1.4	1.0	1.3	2.4	0.6	—
	大腸菌群数	—	—	—	62	130	22	—
	org-N	—	—	—	0.27	0.44	0.12	—
	NO <sub>2</sub> -N	0.002	0.004	<0.001	—	—	—	—
	NO <sub>3</sub> -N	0.06	0.14	<0.01	—	—	—	—
	PO <sub>4</sub> <sup>3-</sup>	0.004	0.006	<0.003	—	—	—	—
	クロロフィル-a	5.7	13.3	1.7	—	—	—	—
	クロロフィル-b	0.5	1.4	<0.1	—	—	—	—
	クロロフィル-c	0.4	1.8	<0.1	—	—	—	—
フェオフィチン	0.8	1.9	<0.1	—	—	—	—	
シリカ	1.7	2.5	1.2	—	—	—	—	

注 1) 測定結果欄における“&lt;”は報告下限値または定量下限値未満、“—”は測定項目対象外であることを示す。

注 2) 環境基準・指針値欄における“—”は、環境基準・指針値が設定されていないことを示す。

注 3) 糞便性大腸菌群数の単位は個/100mL、大腸菌群数の単位は MPN/100mL である。

注 4) No.は、図 3.2-6 に対応している。

出典 : 「滋賀の環境 2018 (平成 30 年版環境白書) 資料編」 (平成 31 年 2 月、滋賀県)

表 3.2-18 調査区域の水質測定結果 (No.6~9 : 重金属関連)

単位 : mg/L

No.		6	7	8	9	環境基準・ 指針値
河川・湖沼名		江面川	安食川	文禄川	不飲川	
調査地点		江面川橋直下	休神橋直下	つぶり橋	普光寺町	
調査項目		平均	平均	平均	平均	
生活環境項目	全亜鉛	0.008	0.014	0.012	0.010	0.03 以下
健康項目	カドミウム	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	0.003 以下
	鉛	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	0.01 以下
	六価クロム	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.05 以下
	砒素	0.001	<0.001	0.001	<0.001	0.01 以下
要監視項目	全マンガン	0.14	0.15	0.12	0.27	0.2 以下
その他項目	鉄	0.91	0.90	0.97	1.68	—
	銅	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	—

注 1) 測定結果欄における“&lt;”は定量下限値未満、“—”は出典に数値が記載されていないことを示す。

注 2) 環境基準・指針値欄における“—”は、環境基準・指針値が設定されていないことを示す。

注 3) No.6~9 については年 4 回調査を実施しており、出典に最大値、最小値は記載されていない。

注 4) 出典における項目名称は以下のとおり。

全亜鉛 : 亜鉛

六価クロム : クロム

全マンガン : マンガン

注 5) No.は、図 3.2-6 に対応している。

出典 : 「彦根市の環境 (環境の状況に関する年次報告書)」 (令和元年 11 月、彦根市)

表 3.2-19 調査区域の水質測定結果（生活環境項目）

No	河川・湖沼名 調査地点 (水域類型)	区分	調査項目							
			pH (-)	DO (mg/L)	BOD (mg/L)	COD (mg/L)	SS (mg/L)	大腸菌群数 (MPN/100mL)	全りん (mg/L)	全窒素 (mg/L)
1	琵琶湖 石寺沖 (湖沼 AA・II)	平均	8.1	10.0	0.7	2.4	1.7	180.9	0.009	0.20
		最大	8.9	11.0	1.4	3.8	4	1400	0.021	0.26
		最小	7.6	8.1	<0.5	1.9	<1	2	0.006	0.13
2	宇曾川 唐崎橋（環境基準点） (河川 B)	平均	7.6	9.2	1.0	3.1	6	9,600	0.87	0.094
		最大	8.0	11.0	1.6	4.5	22	70,000	1.9	0.18
		最小	7.4	8.1	0.6	1.8	<1	490	1.3	0.020
3	宇曾川 唐崎橋直下 (河川 B)	平均	7.6	8.3	3.5	3.7	6.2	—	0.07	1.21
		最大	—	—	—	—	—	—	—	—
		最小	—	—	—	—	—	—	—	—
4	犬上川 犬上橋付近 (河川 AA)	平均	7.7	6.3	1.7	0.5	2.8	—	0.02	0.79
		最大	—	—	—	—	—	—	—	—
		最小	—	—	—	—	—	—	—	—
5	犬上川 開出今橋直下 (河川 AA)	平均	7.5	8.2	2.1	0.9	3.8	—	<0.02	0.71
		最大	—	—	—	—	—	—	—	—
		最小	—	—	—	—	—	—	—	—
6	江面川 江面川橋直下 (指定なし)	平均	7.4	6.6	2.9	3.1	10.0	—	0.10	1.71
		最大	—	—	—	—	—	—	—	—
		最小	—	—	—	—	—	—	—	—
7	安食川 休神橋直下 (指定なし)	平均	7.4	8.1	2.8	2.8	9.1	—	0.05	1.66
		最大	—	—	—	—	—	—	—	—
		最小	—	—	—	—	—	—	—	—
8	文禄川 つぶり橋 (指定なし)	平均	7.3	7.5	3.0	3.3	5.1	—	0.08	1.36
		最大	—	—	—	—	—	—	—	—
		最小	—	—	—	—	—	—	—	—
9	不飲川 普光寺町 (指定なし)	平均	7.3	6.7	2.4	3.1	13.6	—	0.08	0.79
		最大	—	—	—	—	—	—	—	—
		最小	—	—	—	—	—	—	—	—
環境基準	湖沼	AA 類型 6.5 以上 8.5 以下	AA 類型 7.5 以上	設定なし	AA 類型 1 以下	AA 類型 1 以下	AA 類型 50 以下	II 類型 0.01 以下	II 類型 0.2 以下	
	河川	AA 類型 6.5 以上 8.5 以下 B 類型 6.5 以上 8.5 以下	AA 類型 7.5 以上 B 類型 5 以上	AA 類型 1 以下 B 類型 3 以下	設定なし	AA 類型 25 以下 B 類型 25 以下	AA 類型 50 以下 B 類型 5,000 以下	設定なし	設定なし	

注 1) 測定結果欄における“<”は報告下限値または定量下限値未満、“—”は出典に数値が記載されていない、または測定項目対象外であることを示す。

注 2) 網掛けは環境基準値を満足していないことを示す。

注 3) No.は、図 3.2-6 に対応している。

出典：「彦根市の環境（環境の状況に関する年次報告書）」（令和元年 11 月、彦根市）

「滋賀の環境 2018（平成 30 年版環境白書）資料編」（平成 31 年 2 月、滋賀県）

表 3.2-20 調査区域のダイオキシン類調査測定結果（水質）

単位：pg-TEQ/L

No.	河川・湖沼名	調査地点	測定結果（平均値）	環境基準
2	宇曾川	唐崎橋	0.20	1 以下

注) No.は、図 3.2-6 に対応している。

出典：「平成 26 年度 ダイオキシン類に係る環境調査結果」（平成 28 年 3 月、環境省）

### (3) 水底の底質

調査区域では、平成26年度に宇曾川本流の唐崎橋において水底のダイオキシン類調査が実施されている。水底のダイオキシン類調査地点位置図を図 3.2-6に、水底のダイオキシン類測定結果を表 3.2-21に示す。水底のダイオキシン類調査の結果は、環境基準を満足している。

表 3.2-21 調査区域のダイオキシン類測定結果（水底）

単位：pg-TEQ/g				
No.	河川・湖沼名	調査地点	測定結果（平均値）	環境基準
1	宇曾川	唐崎橋	0.64	150 以下

注) No.は、図 3.2-6 に対応している。

出典：「平成 26 年度 ダイオキシン類に係る環境調査結果」（平成 28 年 3 月、環境省）

### (4) 地下水

調査区域の地下水の状況については、過年度に実施された概況調査および汚染井戸周辺地区調査により確認した汚染地域で実施される継続監視調査が2調査地域（日夏・清崎・南川瀬地区および彦根市湖岸地区）で行われている。なお、汚染井戸周辺地区調査とは、概況調査等により新たに発見された汚染について、その汚染範囲を確認するとともに汚染原因の究明に資するために実施する地下水調査をいう。

調査区域の平成29～30年度の地下水水質測定結果（継続監視調査）を表 3.2-22に、調査区域の地下水水質調査地域位置図を図 3.2-7に示す。調査地域の詳細な位置は公表されていないため、調査地域の字界を示す。なお、彦根市湖岸地区は字名が不明なため、図示していない。継続監視調査の結果、日夏・清崎・南川瀬地区ではテトラクロロエチレンが環境基準を満足していないが、その他の項目は環境基準を満足している。また、彦根市湖岸地区では砒素が環境基準を満足していない。

また、調査区域では、平成25年度および平成28年度に計2地点において地下水のダイオキシン類の測定が実施されている。地下水のダイオキシン類測定地点位置図を図 3.2-7に、地下水のダイオキシン類の測定結果を表 3.2-23に示す。調査地点の詳細な位置は公表されていないため、調査地域の字界を示す。地下水のダイオキシン類測定の結果は、いずれの調査地点でも環境基準を満足している。

表 3.2-22 調査区域の地下水水質測定結果（継続監視調査）

No.	調査地域	調査地点数	汚染物質	検出地点数	基準超過不適地点数	年間最高検出濃度 (mg/L)		環境基準 (mg/L)
						平成 29 年度	平成 30 年度	
1	日夏・清崎・南川瀬地区	6	塩化ビニルモノマー	0	0	不検出	—	0.002 以下
			1,1-ジクロロエチレン	0	0	不検出	—	0.1 以下
			1,2-ジクロロエチレン	0	0	不検出	—	0.04 以下
			トリクロロエチレン	0	0	不検出	—	0.01 以下
			テトラクロロエチレン	3	2	0.060	0.054	0.01 以下
2	彦根市湖岸地区	1	砒素	1	1	不検出	0.071	0.01 以下

注 1) 出典において、砒素は自然的原因の可能性が高いと考えられるものであり、その他の汚染物質は人為的な汚染原因が考えられるものと記載されている。

注 2) “—” は出典に数値が記載されていないことを示す。

注 3) 網掛けは環境基準を満足していないことを示す。

注 4) 検出地点数および基準超過不適地点数は平成 30 年度調査における地点数を示す。

注 5) 調査地域は、図 3.2-7 に対応している。

出典：「彦根市の環境（環境の状況に関する年次報告書）」（令和元年 11 月、彦根市）  
「滋賀の環境 2018（平成 30 年版環境白書）資料編」（平成 31 年 2 月、滋賀県）

表 3.2-23 調査区域のダイオキシン類の測定結果（地下水）

単位：pg-TEQ/L

No.	測定年度	測定地点	測定結果（年平均値）	環境基準
1	平成 25 年度	豊郷町石畑	0.051	1 以下
2	平成 28 年度	豊郷町豊郷	0.049	

注) 調査地点は、図 3.2-7 に対応している。

出典：「平成 25 年度 ダイオキシン類に係る環境調査結果」（平成 27 年 3 月、環境省）

「平成 28 年度 ダイオキシン類に係る環境調査結果」（平成 30 年 3 月、環境省）





図 3.2-7 調査区域の地下水水質調査地域位置図

### 3.2.3 土壌および地盤の状況

#### (1) 一般的な土壌の状況

調査区域の土壌図を図 3.2-8に示す。調査区域の北西に位置する琵琶湖沿岸部には主に砂丘未熟土壌が、その内陸に中粗粒褐色低地土壌（斑紋なし）が分布し、さらに内陸部には細粒灰色低地土壌（灰色系）、細粒グライ土壌、細粒強グライ土壌などが分布する。また、荒神山および山崎山には主に乾性褐色森林土壌（赤褐色系）および乾性褐色森林土壌（黄褐色系）が分布する。対象事業実施区域の土壌は細粒グライ土壌により構成されている。

#### (2) 土壌に係る環境の状況

調査区域では、彦根市西葛籠町および開出今町の2地点において、彦根市による土壌調査が実施されている。調査区域の土壌調査測定結果を表 3.2-24に、調査区域の土壌調査地点位置を図 3.2-9に示す。なお、調査地点の詳細な位置は公表されていないため、調査地点名の字界を示す。土壌調査の結果、彦根市西葛籠町において鉛は環境基準を満足しなかった。

また、滋賀県による土壌中のダイオキシン類調査が実施されている。調査区域の土壌中のダイオキシン類測定結果を表 3.2-25に、土壌中のダイオキシン類調査地点位置を図 3.2-9に示す。なお、調査地点の詳細な位置は公表されていないため、調査地点名の字界を示す。平成25年度および平成27年度における調査では、いずれも環境基準を満足している。

表 3.2-24 調査区域の土壌調査測定結果

No.	項目 調査地点	カドミウム (mg/L)	鉛 (mg/L)	六価クロム (mg/L)	砒素 (mg/L)	水銀 (mg/L)	銅 (mg/kg at dry)
1	彦根市西葛籠町	<0.001	0.013	<0.01	0.003	<0.0005	300.0
2	彦根市開出今町	<0.001	0.006	<0.01	0.003	<0.0005	<1.0
	環境基準	0.01	0.01	0.05	0.01	0.0005	—

注1) “—”は、環境基準が設定されていないことを示す。

注2) 網掛けは環境基準を満足していないことを示す。

注3) No.は、図 3.2-9に対応している。

出典：「彦根市の環境（環境の状況に関する年次報告書）」（令和元年11月、彦根市）

表 3.2-25 調査区域のダイオキシン類測定結果（土壌）

No.	測定年度	調査地点	測定結果（年平均値）	環境基準
1	平成25年度	豊郷町石畑	0.0011	1,000 以下
2	平成27年度	彦根市西葛籠町	0.0058	
3		彦根市西今町	0.028	
4		彦根市甘呂町	0.0026	

単位：pg-TEQ/g

注) No.は、図 3.2-9に対応している。

出典：「平成25・27年度 ダイオキシン類に係る環境調査結果」（平成27・29年3月、環境省）

#### (3) 地盤の状況

「平成29年度全国の地盤沈下地域の概況」（平成31年3月、環境省）によると、調査区域では地盤沈下は認められていない。

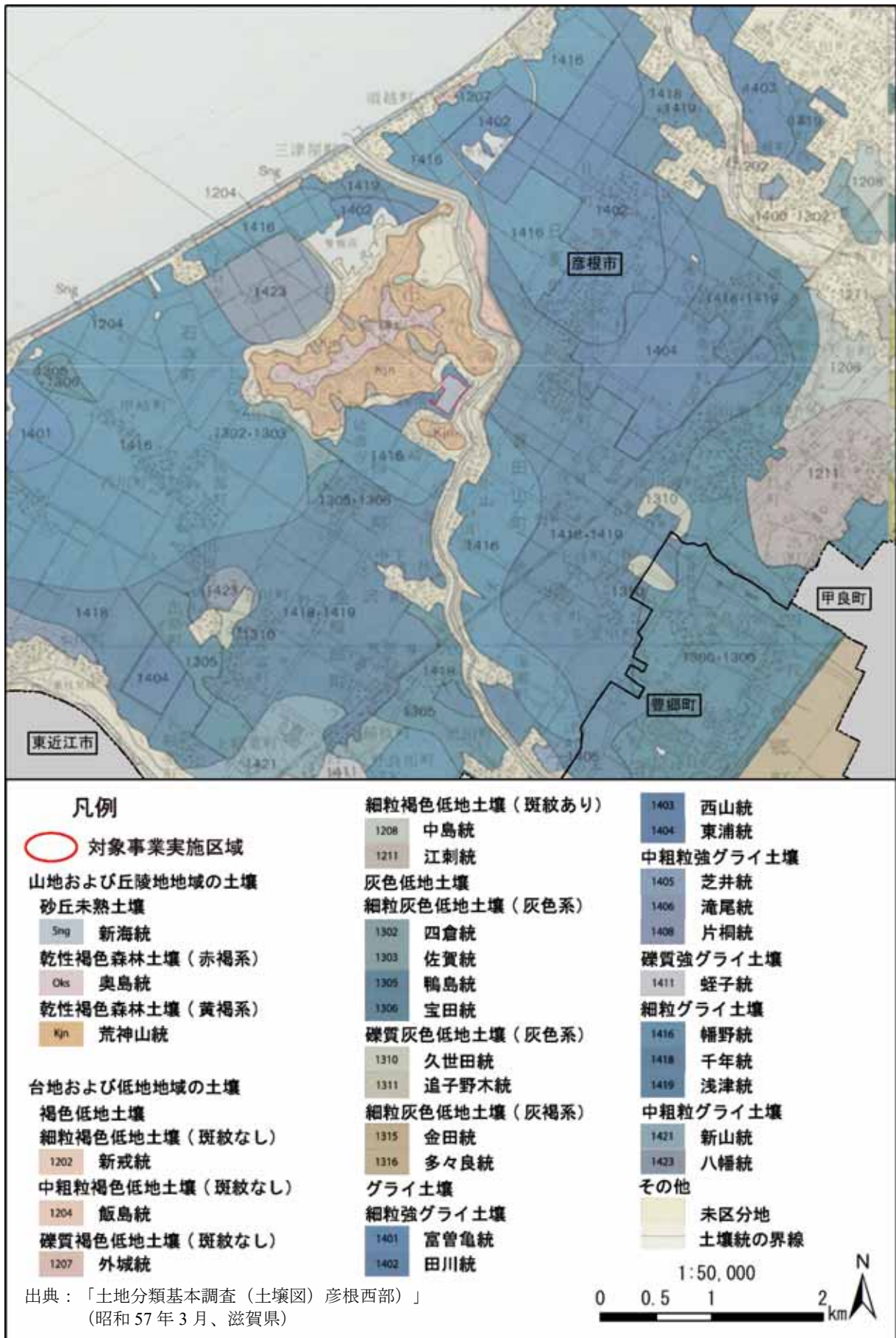


図 3.2-8 調査区域の土壤図



図 3.2-9 調査区域の土壌および土壌中ダイオキシン類調査地点位置図

### 3.2.4 地形および地質の状況

#### (1) 一般的な地形の状況

調査区域の地形分類図を図 3.2-10に示す。調査区域の地形は、北西部に琵琶湖が分布し、琵琶湖沿岸部には浜堤が、内陸部には主に愛知川、宇曾川、犬上川等の堆積作用に由来する緩傾斜扇状地や三角州が分布している。また、愛知川、宇曾川、犬上川等の両岸に自然堤防や河原が分布している。対象事業実施区域は三角州に位置しており、隣接する北側および南側に一般山地（荒神山および山崎山）が分布している。

#### (2) 活断層の分布状況

「活断層データベース」（産業技術総合研究所Webサイト）によると、調査区域に活断層は確認されていない。

#### (3) 一般的な地質、堆積物の状況

調査区域の表層地質図を図 3.2-11に示す。調査区域の地質は、主に泥がち堆積物が分布し、琵琶湖沿岸部および愛知川、宇曾川、犬上川等の両岸に砂がち堆積物が分布している。対象事業実施区域の地質は、泥がち堆積物が分布し、隣接する北側および南側に溶結凝灰岩が分布している。

#### (4) 重要な地形および地質の分布および特性

調査区域の重要な地形を表 3.2-26に、調査区域の重要な地形位置図を図 3.2-12に示す。調査区域には、非火山性孤立峰の荒神山および湖沼の曾根沼がある。なお、文化財保護法（昭和25年法律第214号）、滋賀県文化財保護条例（昭和31年滋賀県条例第57号）、彦根市文化財保護条例（昭和47年彦根市条例第205号）および豊郷町文化財保護条例（昭和44年豊郷町条例第5号）に基づき定められた天然記念物、「日本の地形レッドデータブック 第1集 新装版」（平成12年12月、日本の地形レッドデータブック作成委員会）に記載された重要な地形および地質はない。

表 3.2-26 調査区域の重要な地形

No.	分類		名称
1	自然景観資源	非火山性孤立峰	荒神山
2		湖沼	曾根沼

注) No.は、図 3.2-12 に対応している。

出典：「第3回自然環境保全基礎調査 滋賀県自然環境情報図」（平成元年、環境庁）



図 3.2-10 調査区域の地形分類図

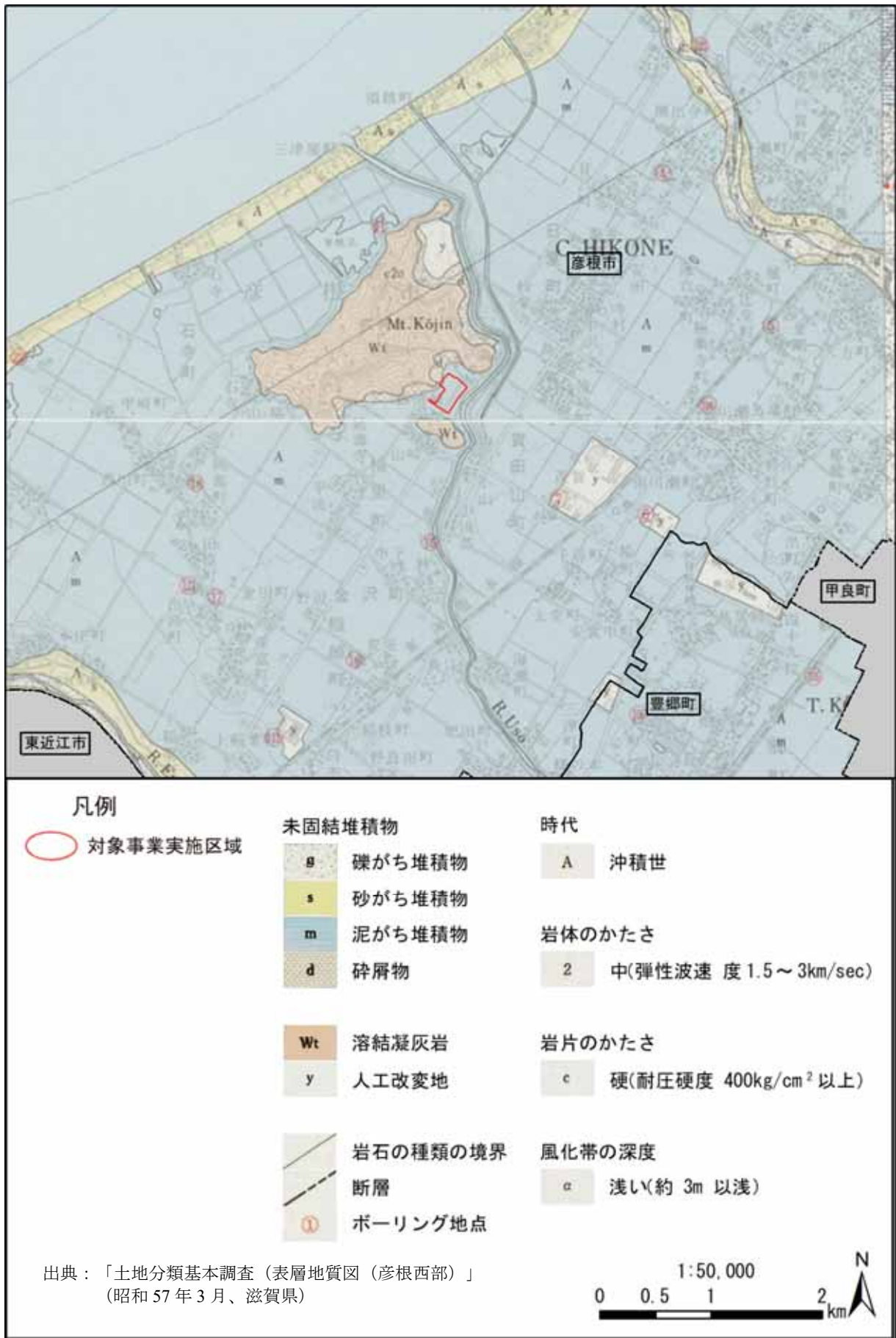


図 3.2-11 調査区域の表層地質図



図 3.2-12 調査区域の重要な地形位置図



### 3.2.5 動植物の生息または生育、植生および生態系の状況

#### (1) 動物

##### 1) 調査区域に生息する可能性のある重要な種

「自然環境保全基礎調査（第2回～第6回）」（昭和53年～平成17年、環境庁・環境省）および「彦根市で大切にすべき野生生物 レッドデータブックひこねー」（平成17年3月、彦根市）、「滋賀県で大切にすべき野生生物 滋賀県レッドデータブック2015年版」（平成28年3月、滋賀県）における動物の分布状況を整理し、調査区域に生息する可能性のある重要な種を抽出した。

「自然環境保全基礎調査」で調査対象とした範囲は、調査区域を含む2次メッシュ（523661、523662、523671、523672）とした。調査対象とした2次メッシュ位置図を図 3.2-13に示す。

また、「彦根市で大切にすべき野生生物 レッドデータブックひこねー」記載種のうち、調査区域に分布情報のあるものを抽出し、「滋賀県で大切にすべき野生生物 滋賀県レッドデータブック2015年版」では、分布区域に「全域」「広く分布」「湖東地域」「琵琶湖」「北湖」「犬上川」「荒神山」「彦根市」「豊郷町」等と記載があるものを抽出した。

調査区域に生息する可能性のある重要な種の文献調査結果一覧（動物）を表 3.2-27(1)～(8)に、第2回自然環境保全基礎調査（滋賀県動植物分布図）で確認した重要な種位置図を図 3.2-14に示す。

哺乳類は、20種の重要な種を確認した。樹林を主な生息環境とするムササビ、ツキノワグマ、ニホンリス等の種や、草地や農耕地を主な生息環境とするノウサギ、アズマモグラ、ホンDOIタチ等の種の生息可能性がある。

鳥類は、138種の重要な種を確認した。サシバ、オオタカ、チョウゲンボウ等の里山の猛禽類のほか、チュウサギ、ヒクイナ、イカルチドリ等の水辺を利用する種の生息可能性がある。また、ヒシクイ、マガン、コハクチョウ等の冬季に湖岸や水田に飛来する冬鳥の生息可能性がある。

爬虫類は、9種の重要な種を確認した。水辺でみられるニホンイシガメ、ニホンスッポンや、草地から樹林に生息するヤマカガシ、ニホンマムシ等の生息可能性がある。また、樹林に生息するシロマダラ、タカチホヘビの生息可能性がある。

両生類は、13種の重要な種を確認した。水田等の水辺に生息するトノサマガエル、ナゴヤダルマガエルや、樹林に生息するタゴガエル、ニホンアカガエル、モリアオガエル等のカエル類の生息可能性がある。

昆虫類は、93種の重要な種を確認した。キイロサナエやハッチョウトンボ、カトリヤンマ等のトンボ類や、オオムラサキ、ギフチョウ、ツマグロキチョウ等のチョウ類の生息可能性がある。また、ミズカマキリ、クロゲンゴロウ、ガムシ等の水生昆虫の生息可能性がある。

魚類は、51種の重要な種を確認した。ヤリタナゴ、ドジョウ、ミナミメダカ等、水田や流れの緩やかな小河川に生息する種の生息可能性がある。また、琵琶湖水系の固有種であるビワコガタスジシマドジョウ、ビワコオオナマズ、ビワヨシノボリ等の生息可能性がある。

底生動物は、48種の重要な種を確認した。マツカサガイ、セタシジミ等の琵琶湖沿岸に生息する貝類や、マルタニシ、オオタニシなどの水田や水路に生息する貝類、ヌマエビ、モクズガニなどの琵琶湖沿岸に生息する甲殻類の生息可能性がある。

陸産貝類は、22種の重要な種を確認した。樹林に生息するチャイロオトメマイマイ類、ビロウドマイマイ類、ニッポンマイマイ類や、水辺に生息するナガオカモノアラガイ等の生息可能性がある。

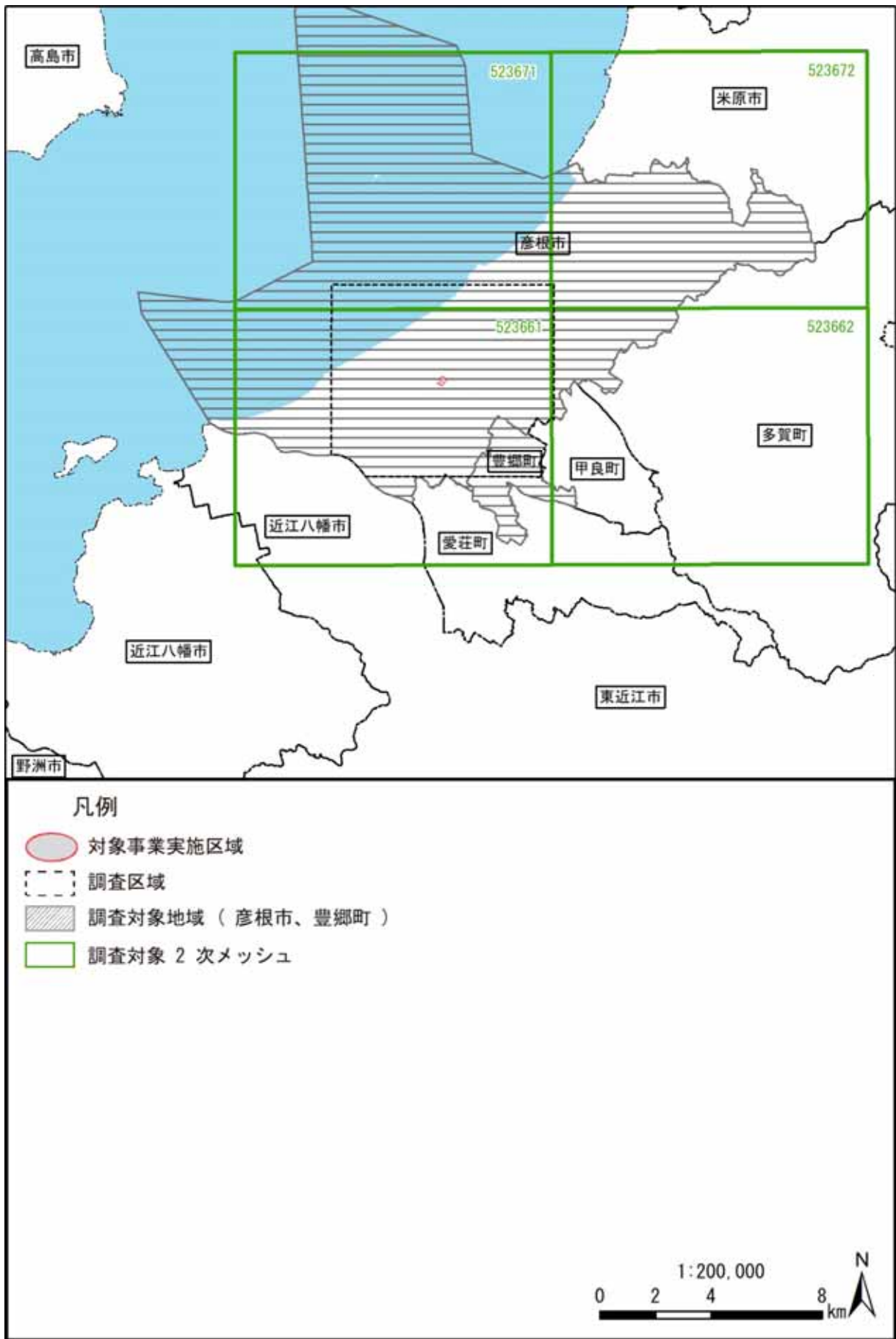


図 3.2-13 調査対象 2 次メッシュ位置図

表 3.2-27 (1) 重要な種の文献調査結果一覧 (動物)

項目	No.	目名	科名	種名	文献資料	選定基準							
						①	②	③	④	⑤	⑥		
哺乳類	1	モグラ目 (食虫目)	トガリネズミ科	ジネズミ	2						EII		
	2		モグラ科	ヒミズ	2						EII		
	3			アズマモグラ	1,7			希少		希少	D		
	4	コウモリ目 (翼手目)	キクガシラコウモリ科	コキクガシラコウモリ	1			希少		危惧	B		
	5			キクガシラコウモリ	6			希少		危惧	B		
	6	サル目 (霊長目)	オナガザル科	ホンドザル	1,2,4,6,7,8						EI		
	7	ウサギ目	ウサギ科	ノウサギ	2,6,7						EI		
	8	ネズミ目 (齧歯目)	リス科	ニホンリス	6,7						C		
	9			ムササビ	1,7			希少		希少	C		
	10		ネズミ科	ハタネズミ	1,2			希少		希少	EII		
	11			カヤネズミ	2			希少		希少	D		
	12			ハツカネズミ	2						EII		
	13			クマネズミ	2						EII		
	14			ドブネズミ	2						EII		
	15			ネコ目 (食肉目)	クマ科	ツキノワグマ	1					希少	EII
	16	イタチ科	ホンドテン		6,7						EI		
	17		チョウセンイタチ		2						EI		
	18		ホンDOIタチ		2,6,7						EI		
	19			ニホンアナグマ	4,8						EII		
	20	ウシ目 (偶蹄目)	ウシ科	カモシカ	1,6,7,8	特別		希少		危惧	D		
合計	7目 10科 20種					1種	0種	7種	0種	8種	20種		
項目	No.	目名	科名	種名	文献資料	選定基準							
鳥類	1	キジ目	キジ科	コジュケイ	2,4						E		
	2			ヤマドリ	2,4					他	E		
	3	カモ目	カモ科	ヒシクイ	1,2	天然		希少	VU	増大	C		
	4			マガン	1,2	天然		希少	NT	増大	C		
	5			コハクチョウ	1,2			希少		希少	D		
	6			オシドリ	1,2			希少	DD	希少	D		
	7			ヨシガモ	1,2			希少		希少	D		
	8			アメリカヒドリ	1,2			希少		希少	D		
	9			シマアジ	1,2			希少		希少	D		
	10			トモエガモ	1,2			希少	VU	希少	D		
	11			ホオジロガモ	1,2			希少		希少	D		
	12			ミコアイサ	1,2			希少		希少	D		
	13			カワアイサ	1,2			希少		希少	D		
	14			ウミアイサ	1,2			希少		希少	D		
	15			カイツブリ目	カイツブリ科	カイツブリ	1,2,4			希少		希少	E
	16					カンムリカイツブリ	1,2			希少		希少	D
	17	ハト目	ハト科	アオバト	1,2			希少		希少	D		
	18	ミズナギドリ目	ミズナギドリ科	オオミズナギドリ	2						E		
	19	コウノトリ目	コウノトリ科	コウノトリ	1	特別	国内		CR	要注			
	20	ペリカン目	サギ科	ヨシゴイ	1,2			指定	NT	危惧	C		
	21			ササゴイ	2			希少		希少	D		
	22			チュウサギ	1,2			希少	NT	希少	D		
	23	ツル目	クイナ科	クイナ	1			希少		増大			
	24			ヒクイナ	1,4			希少	NT	増大			
	25			バン	1,2,4			希少		希少	D		
	26	カッコウ目	カッコウ科	ホトトギス	1,2,4			希少		希少	D		
	27			ツツドリ	1,2,4			希少		希少	D		
	28			カッコウ	1,2,4			希少		希少	D		
	29	ヨタカ目	ヨタカ科	ヨタカ	2			希少	NT	増大	C		
	30	アマツバメ目	アマツバメ科	ハリオアマツバメ	2						E		
	31			アマツバメ	2						D		
	32	チドリ目	チドリ科	タゲリ	1,2			希少		希少	D		
	33			ケリ	2,4				DD				
	34			ムナグロ	2						D		
	35			ダイゼン	2			希少		希少	D		

表 3.2-27 (2) 重要な種の文献調査結果一覧(動物)

項目	No.	目名	科名	種名	文献資料	選定基準						
						①	②	③	④	⑤	⑥	
鳥類	36	チドリ目	チドリ科	イカルチドリ	1,2			希少		希少	D	
	37			コチドリ	1,2,4			希少		希少	E	
	38			メダイチドリ	1			希少		希少		
	39		ミヤコドリ科	ミヤコドリ	2				NT			
	40		セイタカシギ科	セイタカシギ	1			希少	VU	希少		
	41		シギ科	ヤマシギ	1,2			希少		希少	D	
	42			アオシギ	1			希少		希少		
	43			オオジシギ	1			希少	NT	希少		
	44			チュウジシギ	1			希少		希少		
	45			タシギ	1,2			希少		希少	D	
	46			オグロシギ	1			希少		希少		
	47			オオソリハシシギ	1			希少	VU	希少		
	48			チュウシャクシギ	1,2			希少		希少	D	
	49			ダイシャクシギ	1			希少		希少		
	50			ホウロクシギ	1,2			希少	VU	希少	D	
	51			ツルシギ	1,2			希少	VU	希少	D	
	52			コアオアシシギ	1			希少		希少		
	53			アオアシシギ	1,2			希少		希少	D	
	54			クサシギ	1,2			希少		希少	D	
	55			タカブシギ	1,2			希少	VU	希少	D	
	56			キアシシギ	1,2			希少		希少	D	
	57			ソリハシシギ	1			希少		希少		
	58			イソシギ	1,2			希少		希少	D	
	59			キョウジョシギ	1,2			希少		希少	D	
	60			オバシギ	1			希少		希少		
	61			トウネン	1,2			希少		希少	D	
	62			オジロトウネン	1			希少		希少		
	63			ヒバリシギ	1,2			希少		希少	D	
	64			ウズラシギ	1,2			希少		希少	D	
	65			ハマシギ	2				NT		D	
	66			エリマキシギ	1,2			希少		希少	D	
	67			タマシギ科	タマシギ	1			希少	VU	増大	
	68			カモメ科	コアジサシ	2			希少	VU	希少	C
	69	タカ目		ミサゴ科	ミサゴ	1,2			希少	NT	希少	C
	70				タカ科	ハチクマ	1,2			希少	NT	増大
	71			チュウヒ		1,2		国内	希少	EN	増大	C
	72			ハイロチュウヒ		1,2			希少		希少	C
	73			ツミ		1,2			希少		希少	D
	74		ハイタカ	1,2				希少	NT	希少	D	
	75		オオタカ	1,2				希少	NT	希少	C	
	76		サンバ	1,2,4				希少	VU	希少	C	
	77		ノスリ	1,2				希少		希少	D	
	78		イヌワシ	2		天然	国内	希少	EN	危惧	B	
	79		クマタカ	2		国内	希少	EN	危惧	B		
	80	フクロウ目	フクロウ科	フクロウ	1,2			希少		希少	D	
	81			アオバズク	1,2			希少		希少	D	
	82			コミミズク	2			指定		危惧	C	
	83	ブッポウソウ目	カワセミ科	カワセミ	1,2,4			希少		希少	D	
	84			ヤマセミ	4			指定		危惧		
	85		ブッポウソウ科	ブッポウソウ	1			指定	EN	危惧		
	86	キツツキ目	キツツキ科	アリスイ	2			希少		希少	D	
	87			オオアカゲラ	1,4			希少		希少		
	88			アカゲラ	2,4						D	
	89			アオゲラ	2,4						D	
	90	ハヤブサ目	ハヤブサ科	チョウゲンボウ	1,2			希少		希少	D	
	91			コチョウゲンボウ	1,2			希少		希少	C	
	92			チゴハヤブサ	2						D	
	93			ハヤブサ	1,2		国内	希少	VU	希少	C	
	94	スズメ目	ヤイロチョウ科	ヤイロチョウ	1		国内		EN	要注		

表 3.2-27 (3) 重要な種の文献調査結果一覧 (動物)

項目	No.	目名	科名	種名	文献資料	選定基準						
						①	②	③	④	⑤	⑥	
鳥類	95	スズメ目	サンショウクイ科	サンショウクイ	1,2,4			希少	VU	希少	D	
	96		カササギヒタキ科	サンコウチョウ	1,2,4			希少		希少	D	
	97		モズ科	アカモズ	2				EN		E	
	98		ツリスガラ科	ツリスガラ	1			希少		希少		
	99		シジュウカラ科	コガラ	2						D	
	100		ツバメ科	コシアカツバメ	2					他	E	
	101		ウグイス科	ヤブサメ	1,2,4			希少		希少	D	
	102		ムシクイ科	メボソムシクイ	1,2			希少			D	
	103			エゾムシクイ	2						D	
	104			センダイムシクイ	1,2			希少		希少	D	
	105		ヨシキリ科	オオヨシキリ	1,2,4					希少	D	
	106			コヨシキリ	1					希少		
	107		セッカ科	セッカ	1,2,4			希少		希少	D	
	108		レンジャク科	キレンジャク	1,2			希少		希少	E	
	109			ヒレンジャク	1,2			希少		希少	E	
	110		ミソサザイ科	ミソサザイ	1,2,4			希少		希少	D	
	111		ムクドリ科	コムクドリ	1,2			希少		希少	D	
	112		カワガラス科	カワガラス	2,4			希少		希少	D	
	113		ヒタキ科	トラツグミ	1,2,4			希少		希少	C	
	114			クロツグミ	1,2,4			希少		希少	D	
	115			アカハラ	2						E	
	116			コルリ	2			希少		増大	D	
	117			ルリビタキ	1,2			希少		希少	D	
	118			イソヒヨドリ	2						D	
	119			エゾビタキ	2						D	
	120			サメビタキ	2						D	
	121			コサメビタキ	1,2			希少		希少	D	
	122			キビタキ	1,2,4			希少		希少	D	
	123			オオルリ	1,2,4			希少		希少	D	
	124			スズメ科	ニューナイスズメ	1			希少		希少	
	125			セキレイ科	ハクセキレイ	2						E
	126		ピンズイ		2						D	
	127		タヒバリ		1,2			希少		希少	D	
	128		アトリ科	ハギマシコ	1			希少		希少		
	129			ベニマシコ	1,2			希少		希少	D	
	130			オオマシコ	1			希少		希少		
	131			イスカ	1			希少		希少		
	132			ウソ	1,2			希少		希少	D	
133	シメ	2							D			
134	ホオジロ科	ホオアカ	1			希少		希少				
135		ミヤマホオジロ	2						D			
136		ノジコ	1			希少	NT	希少				
137		クロジ	1			希少		希少				
138	オオジュリン	1,2			希少		希少	D				
合計	18目44科138種					4種	6種	110種	34種	115種	107種	
項目	No.	目名	科名	種名	文献資料	選定基準						
爬虫類	1	カメ目	イシガメ科	ニホンイシガメ	1				NT	要注		
	2		スッポン科	ニホンスッポン	1				DD	要注		
	3	有鱗目	トカゲ科	ヒガシニホントカゲ	1					要注		
	4		タカチホヘビ科	タカチホヘビ	1					要注		
	5		ナミヘビ科	ジムグリ	1					要注		
	6			シロマダラ	1					要注		
	7			ヒバカリ	1					要注		
	8			ヤマカガシ	1					要注		
	9		クサリヘビ科	ニホンナムシ	1					要注		
	合計	2目6科9種					0種	0種	0種	2種	9種	0種

表 3.2-27 (4) 重要な種の文献調査結果一覧 (動物)

項目	No.	目名	科名	種名	文献資料	選定基準							
						①	②	③	④	⑤	⑥		
両生類	1	有尾目	オオサンショウウオ科	オオサンショウウオ	1	特別		希少	VU	危惧			
	2		イモリ科	アカハライモリ	1,7				NT	要注			
	3	無尾目	ヒキガエル科	アズマヒキガエル	1,7			希少		希少			
	4			ナガレヒキガエル	1			希少		希少			
	5		アカガエル科	タゴガエル	1,7						要注		
	6			ニホンアカガエル	1						要注		
	7			ヤマアカガエル	1			希少			希少		
	8			トノサマガエル	1					NT	要注		
	9			ナゴヤダルマガエル	1				指定	EN	増大		
	10			ツチガエル	1							要注	
	11		アオガエル科	シュレーゲルアオガエル	1							要注	
	12			モリアオガエル	1,7							要注	
	13			カジカガエル	1							要注	
	合計	2目5科13種					1種	0種	5種	4種	13種	0種	
項目	No.	目名	科名	種名	文献資料	選定基準							
昆虫類	1	カゲロウ目 (蜉蝣目)	シロイロカゲロウ科	ビワコシロカゲロウ	1				NT	分布			
	2	トンボ目 (蜻蛉目)	ヤンマ科	ネアカヨシヤンマ	1			希少	NT	増大			
	3			アオヤンマ	1			希少	NT	増大			
	4			カトリヤンマ	1			希少		希少			
	5		サナエトンボ科	キイロサナエ	1					NT	他		
	6			アオサナエ	1						他		
	7			ホンサナエ	1						他		
	8			オオサカサナエ	1			希少	VU	希少			
	9			メガネサナエ	1,6			希少	VU	希少			
	10			タバサナエ	1			希少	NT	希少			
	11			フタスジサナエ	1,3			希少	NT	希少			
	12			オグマサナエ	1			希少	NT	希少			
	13		エゾトンボ科	トラフトンボ	1						他		
	14			エゾトンボ	1						要注		
	15		トンボ科	ヨツボシトンボ	1						他		
	16	ハッチョウトンボ		1						他			
	17	コノシメトンボ		1						分布			
	18	キトンボ		1			希少			希少			
	19	マイコアカネ		1			希少			希少			
	20	ミヤマアカネ		1			希少			希少			
	21	オオキトンボ		1			希少	EN	危惧				
	22	カワゲラ目 (セキ翅目)		オナシカワゲラ科	カワイオナシカワゲラ	1				DD	要注		
	23	バッタ目 (直翅目)	ヒバリモドキ科	ハマスズ	1					要注			
	24		バッタ科	カラバタ	1			希少		希少			
	25	カメムシ目 (半翅目)	セミ科	ハルゼミ	1					他			
	26		キジラミ科	クロオビカイガラキジラミ	1			希少		増大			
	27		キンカメムシ科	オオキンカメムシ	1,3					分布			
	28		イトアメンボ科	イトアメンボ	1					VU	要注		
	29		ミズムシ科 (昆)	ミズナシミズムシ	1					NT	要注		
	30		タイコウチ科	ミズカマキリ	1						要注		
	31		ナベブタムシ科	カワムラナベブタムシ	1			希少	CR	危惧			
	32		マルミズムシ科	ヒメマルミズムシ	1						要注		
	33	アミメカゲロウ目 (脈翅目)	ウスバカゲロウ科	オオウスバカゲロウ	1					要注			
	34	トビケラ目 (毛翅目)	シンテイトビケラ科	シンテイトビケラ	1					要注			
	35		コエグリトビケラ科	ビワコエグリトビケラ	1					分布			
	36		アシエダトビケラ科	ビワアシエダトビケラ	1			希少	NT	増大			
	37		ヒゲナガトビケラ科	クロスジヒゲナガトビケラ	1						要注		
	38			モリクサツミトビケラ	1						要注		
	39			ビワアオヒゲナガトビケラ	1						要注		
	40	チョウ目	イラガ科	アオイラガ	1					要注			
	41	(鱗翅目)	セセリチョウ科	ミヤマチャバネセセリ	6,7						D		

表 3.2-27 (5) 重要な種の文献調査結果一覧 (動物)

項目	No.	目名	科名	種名	文献資料	選定基準						
						①	②	③	④	⑤	⑥	
昆虫類	42	チョウ目 (鱗翅目)	シジミチョウ科	ミズイロオナガシジミ	2						D	
	43			ウラゴマダラシジミ	2,3,4						D	
	44			キリシマミドリシジミ 本州以南亜種	4,6,7						D	
	45			ヒサマツミドリシジミ	4,6						C	
	46			エゾミドリシジミ	4,6						C	
	47			オオミドリシジミ	2,4						D	
	48			ウラジロミドリシジミ	1,2,3,4			希少		増大		
	49			ミヤマカラスシジミ	1			希少		希少	D	
	50			ウラクロシジミ	4						D	
	51			アカシジミ	2						D	
	52			ミドリシジミ	4						D	
	53			フジミドリシジミ	7,						B	
	54			キマダラルリツバメ	1,4			希少	NT	増大		
	55			ゴイシシジミ	2						D	
	56			タテハチョウ科	オオウラギンヒョウモン	3,4				CR	絶滅	A
	57				クモガタヒョウモン	1,2			希少		希少	D
	58				オオムラサキ	1,2,4,6			希少	NT	増大	D
	59			アゲハチョウ科	ジャコウアゲハ本土亜種	2						D
	60				ギフチョウ	1,4,6,7			希少	VU	危惧	D
	61			シロチョウ科	ツマグロキチョウ	1,2,3,4			希少	EN	危惧	B
	62				スジボソヤマキチョウ	3,4			希少		希少	
	63			ツトガ科	キタホシオビホソノメイガ	1					要注	
	64			ヤガ科	ベニシタバ	1					要注	
	65				フシキキシタバ	1			希少		増大	
	66				キシタアツバ	1				NT	要注	
	67			ハエ目 (双翅目)	ユスリカ科	ビワヒゲユスリカ	1					分布
	68					キミドリユスリカ	1					他
	69					アシマダラユスリカ	1					他
	70			コウチュウ目 (鞘翅目)	ハンミョウ科	カワラハンミョウ	1			指定	EN	危惧
	71				ゲンゴロウ科	コセスジゲンゴロウ	1			希少	CR	希少
	72					クロゲンゴロウ	1			希少	NT	希少
	73	マルガタゲンゴロウ	1					希少	VU	増大		
	74	シマゲンゴロウ	1						NT	他		
	75	オオイチモンジシマゲンゴロウ	1					希少	EN	増大		
	76	コマルケシゲンゴロウ	1					希少	NT	希少		
	77	ヒメシマチビゲンゴロウ	1					希少		希少		
	78	ゴマダラチビゲンゴロウ	1					希少		希少		
	79	キベリマメゲンゴロウ	1					希少	NT	希少		
	80	ミズスマシ科	コオナガミズスマシ			1			希少	VU	希少	
	81		オナガミズスマシ			1					要注	
	82	コガシラミズムシ科	クビボソコガシラミズムシ			1			希少	DD	希少	
	83		マダラコガシラミズムシ			1			希少	VU	希少	
	84	ガムシ科	ガムシ		1			希少	NT	希少		
	85		マルチビガムシ		1					要注		
	86	クワガタムシ科	オオクワガタ		1			希少	VU	増大		
	87	コガネムシ科	セマルケシマグソコガネ		1					分布		
	88	タマムシ科	タマムシ		1					分布		
	89	ホタル科	ヒメボタル		1,4					要注		
	90	ゴミムシダマシ科	マルチビゴミムシダマシ		1					分布		
	91	カミキリムシ科	ホシベニカミキリ		1					要注		
	92	ハムシ科	ヤヒロミドリトビハムシ		1					要注		
	93	ハチ目 (膜翅目)	ミツバチ科		クロマルハナバチ	1			希少	NT	希少	
	合計	11目43科93種				0種	0種	40種	35種	80種	19種	

表 3.2-27 (6) 重要な種の文献調査結果一覧 (動物)

項目	No.	目名	科名	種名	文献資料	選定基準							
						①	②	③	④	⑤	⑥		
魚類	1	ヤツメウナギ目	ヤツメウナギ科	スナヤツメ南方種 <sup>註3)</sup>	1,2,7			希少	VU	増大	B		
	2	ウナギ目	ウナギ科	ニホンウナギ	1,2,7				EN	要注			
	3	コイ目	コイ科	コイ (野生型)	1,2,7			希少	LP	希少	D*		
	4			ゲンゴロウブナ	1,2			希少	EN	希少	EI*		
	5			ニゴロブナ	1,2,7			希少	EN	希少	C*		
	6			ギンブナ	1,2,7						要注		
	7			ヤリタナゴ	1,2			希少	NT	増大	B		
	8			アブラボテ	1,2			希少	NT	増大	C		
	9			カネヒラ	1,2			希少		増大	D		
	10			イチモンジタナゴ	2			指定	CR	危惧	B		
	11			シロヒレタビラ	1,2			希少	EN	危惧	B		
	12			ニッポンバラタナゴ	2				CR	絶滅	A		
	13			ワタカ	1,2			希少	CR	危惧	B		
	14			カワパタモロコ	1,2		国内	希少	EN	危惧	B		
	15			ハス	1,2			希少	VU	希少	EI		
	16			ヌマムツ	1,2					分布			
	17			アブラハヤ	1,2,6,7					要注	EI		
	18			タカハヤ	1,2					要注	EI		
	19			モツゴ	1,2			希少		希少	D		
	20			アブラヒガイ	1,2			希少	CR	危惧	EII		
	21			ビワヒガイ	1,2,7			希少		希少	D		
	22			ムギツク	1,2			希少		希少	C		
	23			ホンモロコ	1,2			希少	CR	増大	B*		
	24			ゼゼラ	1,2			希少	VU	希少	EI		
	25			イトモロコ	1			希少		増大			
	26			デメモロコ	1,2			希少	VU	希少	D		
	27			スゴモロコ	1,2			希少	VU	希少	D		
	28			ドジョウ科	ドジョウ	ドジョウ	1,2			希少	NT	要注	
	29					ニシマドジョウ	1				要注		
	30	ビワコガタスジシマドジョウ	1,2					希少	EN	危惧	B		
	31	オオガタスジシマドジョウ	1,2					希少	EN	危惧	B		
	32	アジメドジョウ	1					希少	VU	希少			
	33	フクドジョウ科	ホトケドジョウ	1,2,7			希少	EN	増大	B			
	34	アユモドキ科	アユモドキ	2	天然	国内	希少	CR	危惧	B			
	35	ナマズ目	ギギ科	ギギ	1,2			希少	危惧	B			
	36		ナマズ科	イワトコナマズ	1,2			希少	NT	増大	EII		
	37			ビワコオオナマズ	1,2			希少		希少	EII		
	38			ナマズ	1,2					要注			
	39	アカザ科	アカザ	1,2			希少	VU	希少	B			
	40	サケ目	アユ科	アユ	1,2,6				分布	EI			
	41		サケ科	イワナ属 <sup>註4)</sup>	1,2			希少	DD	増大			
	42			サツキマス (アマゴ)	1,2				NT	要注	EII*		
	43			ビワマス	1,2,7				NT	要注	C*		
	44	トゲウオ目	トゲウオ科	ハリヨ	1,2,6,7			指定	CR	危惧	B		
	45	ダツ目	メダカ科	ミナミメダカ	1,2			希少	VU	増大	D		
	46	スズキ目	カジカ科	カジカ (大卵型)	1			希少	NT	希少			
	47			ウツセミカジカ (琵琶湖型)	1,2,6,7					分布	C		
	48		ドンコ科	ドンコ	1,2					他			
	49		ハゼ科	カワヨシノボリ	1					要注			
	50			ビワヨシノボリ	1,2				DD	分布	EI		
	51	イサザ		1,2			希少	CR	危惧	D			
合計	8目16科51種					1種	2種	36種	34種	51種	39種		



表 3.2-27 (7) 重要な種の文献調査結果一覧 (動物)

項目	No.	目名	科名	種名	文献資料	選定基準					
						①	②	③	④	⑤	⑥
底生動物	1	三岐腸目	オオウズムシ科	ビワオオウズムシ	1			希少	CR+EN	増大	
	2	テムノケファーラ目	ヤドリフタツノムシ科	エビヤドリツノムシ	1			希少		希少	
	3	新生腹足目	タニシ科	マルタニシ	1			希少	VU	希少	
	4			オオタニシ	1,6,7				NT	要注	
	5			ナガタニシ	1,6,7			希少	NT	希少	
	6		カワニナ科	ホソマキカワニナ	1,6,7			希少	NT	希少	
	7			タテヒダカワニナ	1,6,7				NT	分布	
	8			フトマキカワニナ	1			希少	DD	危惧	
	9			ハベカワニナ	1,6,7						分布
	10			モリカワニナ	6,7			希少	NT	希少	
	11			イボカワニナ	1,6,7			希少	NT	希少	
	12			ヤマトカワニナ	1,6,7				NT	分布	
	13			オオウラカワニナ	1			希少	DD	危惧	
	14			カゴメカワニナ	1					NT	分布
	15			タケシマカワニナ	6,7			希少	NT	希少	
	16		エゾマメタニシ科	マメタニシ	1,6,7				VU	要注	
	17		ミズシタダミ科	ビワコムズシタダミ	1				NT	分布	
	18	汎有肺目	モノアラガイ科	モノアラガイ	6,7				NT		
	19			オウミガイ	1,6,7			VU	分布		
	20		ヒラマキガイ科	カドヒラマキガイ	6,7				NT	分布	
	21	イシガイ目	イシガイ科	メンカラスガイ <sup>注5)</sup>	1				NT	希少	
	22			オバエボシガイ	1			希少	VU	増大	
	23			オトコタテボシガイ	1,6,7			希少	VU	増大	
	24			ササノハガイ	1,6,7						分布
	25			ニセマツカサガイ	1			希少	VU	危惧	
	26			タテボシガイ	1,6,7						分布
	27			カタハガイ	1			希少	VU	危惧	
	28			マツカサガイ	1			希少	NT	増大	
	29			マルドブガイ	1,6,7			希少	VU	希少	
	30			オグラヌマガイ	1			希少	CR+EN	危惧	
	31			イケチョウガイ	1			希少	CR+EN	危惧	
	32	マルスダレガイ目	シジミ科	マシジミ	1,6,7			希少	VU	増大	
	33			セタシジミ	1,6,7			希少	VU	増大	
	34		マメシジミ科	ミズウミマメシジミ	1					要注	
	35			マメシジミ	1					要注	
	36			カワムラマメシジミ	1					分布	
	37	ドブシジミ科	ビワコドブシジミ	1					分布		
	38	イトミミズ目	ミズミミズ科	ビワヨゴレイトミミズ	1			希少		希少	
	39	吻蛭目	ヒラタビル科	イカリビル	1			希少	DD	危惧	
	40	ヨコエビ目	カマカヨコエビ科	ビワカマカ	1			希少		希少	
	41		キタヨコエビ科	アナンデールヨコエビ	1			希少	NT	希少	
	42		ナリタヨコエビ	1			希少	NT	希少		
	43	エビ目	ヌマエビ科	ミナミヌマエビ	1			希少		危惧	
	44			ヌマエビ	1			希少		希少	
	45		サワガニ科	サワガニ	1					要注	
	46		モクズガニ科	モクズガニ	1			希少		希少	
	47	ハネコケムシ目	ヒメテンコケムシ科	カンテンコケムシ	1			希少		希少	
	48			ヒメテンコケムシ	1			希少		希少	
合計	11目20科48種					0種	0種	30種	32種	47種	0種
陸産貝類	1	ニナ目	ヤマタニシ科	アツブタガイ	1,6,7			希少		希少	
	2	マイマイ目	オカモノアラガイ科	ナガオカモノアラガイ	1			希少	NT	希少	
	3		キバサナギガイ科	クチマガリスナガイ	1			希少	VU	希少	
	4	ナタネキバサナギガイ		1			希少	VU	増大		
	5	キセルガイモドキ科	キセルガイモドキ	1,6,7			希少		希少		
	6		キセルガイ科	オオギセル	1,6,7				NT	希少	
	7			コンボウギセル	1					分布	
	8			キョウトギセル	1,6,7			希少	VU	増大	
	9			シリボソギセル	1,6,7			希少	NT	希少	
	10			ミカドギセル	1,6,7			希少	NT	希少	

表 3.2-27 (8) 重要な種の文献調査結果一覧 (動物)

項目	No.	目名	科名	種名	文献資料	選定基準					
						①	②	③	④	⑤	⑥
陸産貝類	11		ベッコウマイマイ科	ヒラベッコウガイ	1				DD	要注	
	12		ニッポンマイマイ科	エチゼンピロウドマイマイ	6,7				DD	要注	
				ピロウドマイマイ類 <sup>注6)</sup>	1				DD	要注	
	13			コシタカコベソマイマイ	1,6,7			希少	NT	希少	
	14			コベソマイマイ	1,6,7					分布	
	15			ヤマタカマイマイ	1,6,7			希少	NT	希少	
	16			ニッポンマイマイ類 <sup>注7)</sup>	1					要注	
	17		オナジマイマイ科	ツルガマイマイ	1					分布	
	18			ミヤマヒダリマキマイマイ	1			希少	VU	希少	
	19			クロイワマイマイ	6,7					分布	
	20			マメマイマイ類 <sup>注8)</sup>	1					要注	
	21			チャイロオトメマイマイ類 <sup>注9)</sup>	1				NT	要注	
22			タワラガイ科	タワラガイ	1					要注	
合計			2目9科22種			0種	0種	11種	13種	22種	0種

注1) 種名および種の配列は「河川水辺の国勢調査のための生物リスト 令和元年度版」に準拠した。また陸産貝類については、「日本産野生生物目録—本邦産野生動物の種の現状—(無脊椎動物編III)」(平成10年12月、環境庁)に準拠した。

注2) 重要な種の選定基準

① 「文化財保護法」(昭和25年法律第214号)に基づく天然記念物に指定されている種

特天: 特別天然記念物 天然: 天然記念物

② 「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律」(平成4年法律第75号)

において希少野生動物種に指定されている種

国内: 国内希少野生動物種 緊急: 緊急指定種

③ 「ふるさと滋賀の野生動物との共生に関する条例」(平成18年滋賀県条例第4号)において指定されている種

指定: 指定希少野生動物種、希少: 希少野生動物種

④ 「環境省レッドリスト2019」(平成31年1月、環境省)において指定されている種

EX: 絶滅 EW: 野生絶滅 CR+EN: 絶滅危惧I類 CR: 絶滅危惧IA類 EN: 絶滅危惧IB類

VU: 絶滅危惧II類 NT: 準絶滅危惧 DD: 情報不足 LP: 絶滅のおそれのある地域個体群

⑤ 「滋賀県で大切にすべき野生生物 滋賀県レッドデータブック2015年版」(平成28年3月、滋賀県)において指定されている種

危惧: 絶滅危惧種、増大: 絶滅危機増大種、希少: 希少種、要注: 要注目種

分布: 分布上重要種、他: その他重要種、絶滅: 絶滅種

⑥ 「彦根市で大切にすべき野生生物 レッドデータブックひこねー」(平成17年3月、彦根市)において指定されている種

A: 絶滅種、B: 絶滅危惧種、C: 危急種、D: 希少種、E: 要注目種、EI: 要注目種I、EII: 要注目種II

※は、放流魚を除くことを示す。

注3) 「彦根市で大切にすべき野生生物 レッドデータブックひこねー」では、スナヤツメ類が確認されているが、県内には湖西地方にスナヤツメ北方種が、湖西、湖北、湖東、湖南地方および琵琶湖にスナヤツメ南方種が分布することから、スナヤツメ南方種とした。

注4) イワナ属: 斑紋の変異に基づき琵琶湖東部流入河川ではヤマトイワナ、琵琶湖西部流入河川ではニッコウイワナが分布するといわれてきたが、遺伝子解析の結果からは、2亜種の実在は確認できず、琵琶湖水系のイワナは地域固有性の高い個体群とされる。ニッコウイワナの場合は、環境省RLの「DD」に該当する。

注5) メンカラスガイ: カラスガイの琵琶湖定川水系における湖沼型(亜種)であり、環境省RLの「NT」に該当する。

注6) ピロウドマイマイ類: 県内にはケハダピロウドマイマイ、ピロウドマイマイ、エチゼンピロウドマイマイが分布し、彦根市にはピロウドマイマイ、エチゼンピロウドマイマイが分布する。ケハダピロウドマイマイは環境省RLの「NT」、ピロウドマイマイ、エチゼンピロウドマイマイは環境省RLの「DD」に該当する。調査区域においては、ピロウドマイマイもしくはエチゼンピロウドマイマイが生息している可能性が高いため、環境省RLの「DD」として抽出した。

注7) ニッポンマイマイ類: 広義のニッポンマイマイは分類的な検討課題の多いグループである。

注8) マメマイマイ類: 県内にはクロオトメマイマイ、ミヤコオトメマイマイ、エンドウマイマイが分布すると考えられている。

注9) チャイロオトメマイマイ類: チャイロオトメマイマイ、ヒルゲンドルフマイマイ、オオヒルゲンドルフマイマイとの関係の検討が必要である。ヒルゲンドルフマイマイの場合は、環境省RLの「NT」に該当する。

文献資料1: 「滋賀県で大切にすべき野生生物 滋賀県レッドデータブック2015年版」(平成28年3月、滋賀県)

2: 「彦根市で大切にすべき野生生物 レッドデータブックひこねー」(平成17年3月、彦根市)

3: 「第2回自然環境保全基礎調査 滋賀県動物分布図」(昭和56年、環境庁)

4: 「第2回自然環境保全基礎調査 報告書」(昭和53年~55年、環境庁)

5: 「第3回自然環境保全基礎調査 報告書」(昭和58年~63年、環境庁)

6: 「第4回自然環境保全基礎調査 報告書」(昭和63年~平成5年、環境庁)

7: 「第5回自然環境保全基礎調査 報告書」(平成5年~11年、環境庁)

8: 「第6回自然環境保全基礎調査 報告書」(平成11年~17年、環境庁・環境省)

## (2) 植物

### 1) 調査区域に生育する可能性のある重要な種

「自然環境保全基礎調査（第2回～第6回）」（昭和53年～平成17年、環境庁・環境省）および「彦根市で大切にすべき野生生物 レッドデータブックひこねー」（平成17年3月、彦根市）、「滋賀県で大切にすべき野生生物 滋賀県レッドデータブック2015年版」（平成28年3月、滋賀県）における植物の分布状況を整理し、調査区域に生育する可能性のある重要な種を抽出した。

「彦根市で大切にすべき野生生物 レッドデータブックひこねー」では、調査区域に分布情報のあるものを抽出し、「滋賀県で大切にすべき野生生物 滋賀県レッドデータブック2015年版」では、分布区域に「全域」「広く分布」「湖東地域」「琵琶湖」「北湖」「犬上川」「彦根市」「豊郷町」等と記載があるものを抽出した。

調査区域に生育する可能性のある重要な種の文献調査結果一覧（植物）を表 3.2-28 (1)～(3)に、重要な種（豊郷町指定天然記念物のスズムシバナ）位置図を図 3.2-14に示す。

植物は145種の重要な種を確認した。山地等に生育するウラボシノコギリシダ、トウゴクサバナオ、アカモノや、水田等に生育するデンジソウ、ホシクサ、シソクサ等の水田雑草類、琵琶湖や河川、水路に生育するネジレモ、イバラモ、ヒロハノエビモ等の水草類、湿地に生育するヒメザゼンソウ、ヤナギスブタ、マツカサススキ等が生育する可能性がある。

表 3.2-28 (1) 重要な種の文献調査結果一覧 (植物)

項目	No.	科名	種名	文献資料	選定基準						
					①	②	③	④	⑤	⑥	
植物	1	ハナヤスリ科	コヒロハハナヤスリ	1			希少		希少	C	
	2		ハマハナヤスリ	1,2			希少		希少	D	
	3	マツバラ科	マツバラ	1			指定	NT	要注	B	
	4	デンジソウ科	デンジソウ	1				VU	要注	B	
	5	サンショウモ科	オオアカウキクサ	2				EN	要注		
	6		サンショウモ	1,2			希少	VU	増大	C	
	7	キジノオシダ科	タカサゴキジノオ	1					要注		
	8	チャセンシダ科	クルマシダ	1			希少		希少	B	
	9	コウヤワラビ科	コウヤワラビ	2						E	
	10	メシダ科	ウラボシノコギリシダ	2						D	
	11		ムクゲシケシダ	1						要注	
	12	オシダ科	ヒロハヤブソテツ	1					他	D	
	13		ヌカイタチシダモドキ	1					分布		
	14		ギフベニシダ	1,2					分布	D	
	15		キヨズミオオクジャク	1					他		
	16	ウラボシ科	ヒメサジラン	1			希少		希少	B	
	17		クリハラン	1					他		
	18	スイレン科	オニバス	1			希少	VU	危惧	D	
	19		コウホネ	1			希少		希少		
	20		ヒメコウホネ	2					VU	要注	D
	21		ヒツジグサ	1			希少		希少		
	22	ドクダミ科	ハンゲショウ	2						D	
	23	ウマノスズクサ科	ウマノスズクサ	2						D	
	24	モクレン科	コブシ	2						D	
	25	クスノキ科	ニッケイ	2				NT			
	26	サトイモ科	ヒメザゼンソウ	1					分布		
	27	オモダカ科	アギナシ	1			希少	NT	希少	B	
	28		ウリカワ	2							D
	29	トチカガミ科	スプタ	1			希少	VU	危惧		
	30		ヤナギスプタ	1			希少		希少	B	
	31		トチカガミ	1,2					NT	他	D
	32		ヒロハトリゲモ	1			希少				B
	33		イバラモ	1,2						他	
	34		ミズオオバコ	1,2					VU	他	
	35		コウガイモ	1,2						他	
	36		ネジレモ	1,2						分布	
	37	ヒルムシロ科	オオササエビモ	1,2					他		
	38		ヒルムシロ	1,2						要注	D
	39		ヒロハノエビモ	1,2						分布	D
	40		サンネンモ	1			希少			増大	
	41		リュウノヒゲモ	1					NT	要注	
	42	ユリ科	コオニユリ	2						B	
	43	ラン科	エビネ	1,2				NT	他	D	
	44		ナツエビネ	1					VU	他	D
	45		ギンラン	1,2			希少		希少	D	
	46		キンラン	1			希少		VU	希少	D
	47		サイハイラン	2							D
	48		モイワラン	1					CR	要注	
	49		アキザキヤツシロラン	1,2			希少			希少	E
	50		クモキリソウ	1						分布	D
	51		ヨウラクラン	1						要注	A
	52		アヤメ科	カキツバタ	1,2				NT	他	D
	53		ススキノキ科	ノカンゾウ	1			希少		希少	
	54	ガマ科	ミクリ	1,2			希少	NT	希少	D	
	55		ヤマトミクリ	1			希少	NT	希少	D	
	56		ナガエミクリ	2					NT		
	57	ホシクサ科	ホシクサ	1			希少		希少	B	
	58		クロホシクサ	1			希少		VU	危惧	
	59	カヤツリグサ科	ウマスゲ	1			希少		増大	D	
	60		オオアオスゲ	1			希少		希少		

表 3.2-28 (2) 重要な種の文献調査結果一覧 (植物)

項目	No.	科名	種名	文献資料	選定基準						
					①	②	③	④	⑤	⑥	
植物	61	カヤツリグサ科	タカネマスクサ	2						C	
	62		マメスゲ	1					他	C	
	63		オニナルコスゲ	1,2					分布	B	
	64		ヒメアオガヤツリ	1					他	D	
	65		オオシロガヤツリ	1,2					要注	D	
	66		シロガヤツリ	1					要注	C	
	67		コアゼテンツキ	1			希少		希少		
	68		アオテンツキ	1,2					他	B	
	69		アゼテンツキ	1,2			希少		希少	C	
	70		タイワンヤママイ	1,2					分布	D	
	71		マツカサススキ	1,2					他	D	
	72		コシンジュガヤ	1			希少		増大	C	
	73	イネ科	ヒメコヌカグサ	1,2				NT	他	D	
	74		ミノボロ	1			希少		増大		
	75		アゼガヤ	2						D	
	76		スズメノコビエ	1			希少		希少		
	77		タキキビ	1					分布		
	78	キンボウゲ科	フクジュソウ	1			希少		希少	D	
	79		キクザキイチゲ	2						B	
	80		カザグルマ	1,2			指定	NT	危惧	B	
	81		トウゴクサバノオ	1					分布	D	
	82		バイカモ	1					他		
	83		タキミチャルメルソウ	1					NT	他	
	84	ボタン科	ヤマシヤクヤク	1			希少	NT	希少	D	
	85	タコノアシ科	タコノアシ	2				NT		D	
	86	マメ科	タヌキマメ	2			希少		増大	C	
	87		ハマエンドウ	1			指定		危惧	B	
	88		オオバクサフジ	1			希少		希少		
	89		ナツフジ	2						D	
	90	アサ科	コバノチョウセンエノキ	1					分布		
	91	バラ科	カワラサイコ	1,2			希少		希少	D	
	92	ニシキギ科	ウメバチソウ	1					他		
	93	トウダイグサ科	ノウルシ	2				NT		D	
	94	スマレ科	ナガバタチツボスマレ	2					要注		
	95	フウロソウ科	コフウロ	1			希少		希少		
	96	ミソハギ科	ヒメミソハギ	1,2					他		
	97		ミズマツバ	1,2				VU	他		
	98	アカバナ科	ウシタキノウ	1			希少		希少		
	99		ウスゲチョウジタデ	1				NT	他	E	
	100	ムクロジ科	カラコギカエデ	1,2			希少		希少	B	
	101	ジンチョウゲ科	チョウセンナニワズ	1				VU	要注		
	102	アブラナ科	タチスズシロソウ	1,2				EN	他	C	
	103		イヌナズナ	2						C	
	104	タデ科	ナガバノウナギツカミ	1,2				NT	分布	C	
	105		サデクサ	1,2					他	C	
	106		コギシギシ	1					VU	要注	E
	107		マダイオウ	1			希少		増大	C	
	108	モウセンゴケ科	トウカイコモウセンゴケ	1					分布		
	109	ナデシコ科	エゾカワラナデシコ	1					要注		
	110		ヤマハコベ	1					要注		
	111	ヒユ科	ホソバアカザ	2						C	
	112	サクラソウ科	カラタチバナ	1			希少		希少	D	
	113		ヤナギトラノオ	1,2					分布	C	
	114	ハイノキ科	クロミノニシゴリ	1					分布		
	115	ツツジ科	ウメガサソウ	1					分布	E	
	116		アカモノ	2						E	
	117	アカネ科	オオキヌタソウ	1					分布		
	118	キョウチクトウ科	コバノカモメヅル	1,2					他		
	119		アズマカモメヅル	2						D	
	120	ナス科	オオマルバノホロシ	1,2					分布	D	

表 3.2-28 (3) 重要な種の文献調査結果一覧 (植物)

項目	No.	科名	種名	文献資料	選定基準							
					①	②	③	④	⑤	⑥		
植物	121	オオバコ科	アブノメ	2							D	
	122		シソクサ	1,2					他			
	123		イヌノフグリ	1,2				VU	要注	B		
	124		カワヂシャ	2				NT				
	125	シソ科	コムラサキ	1,2					要注	B		
	126		マネキグサ	1			希少	NT	希少			
	127		ミズネコノオ	1,2			希少	NT	増大	D		
	128		ミゾコウジュ	1,2			希少	NT	希少	C		
	129		ヒメナミキ	1,2			希少		希少	C		
	130		ハマゴウ	1,2			希少		希少	D		
	131		ハマウツボ科	ケヤマウツボ	2					要注	A	
	132			コシオガマ	1			希少		希少	B	
	133	キツネノマゴ科	オキノツメ	1,2					他	C		
	134		スズムシバナ	1	天然		希少		危惧			
	135	ミツガシワ科	ガガブタ	1			希少	NT	危惧	A		
	136		アサザ	1			希少	NT	危惧	A		
	137	キク科	イワヨモギ	2				VU				
	138		ヤマジノギク	1			希少		希少	E		
	139		コヤブタバコ	2							D	
	140		フジバカマ	1,2				NT	要注	B		
	141		オグルマ	1,2					他			
	142		カセンソウ	1			希少		危惧			
	143		ノニガナ	1			希少		希少			
	144		セリ科	ヌマゼリ	1,2							B
	145	ガマズミ科	レンブクソウ	2							D	
	合計	60科 145種				1種	0種	53種	42種	118種	93種	

注1) 種名および種の配列は「河川水辺の国勢調査のための生物リスト 令和元年度版」に準拠した。

注2) 重要な種の選定基準

- ① 「文化財保護法」(昭和25年法律第214号)に基づく天然記念物に指定されている種  
特天: 特別天然記念物 天然: 天然記念物
- ② 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」(平成4年法律第75号)において希少野生動植物種に指定されている種  
国内: 国内希少野生動植物種 緊急: 緊急指定種
- ③ 「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」(平成18年滋賀県条例第4号)において指定されている種  
指定: 指定希少野生動植物種、希少: 希少野生動植物種
- ④ 「環境省レッドリスト2019」(平成31年1月、環境省)において指定されている種  
EX: 絶滅、EW: 野生絶滅、CR+EN: 絶滅危惧I類、CR: 絶滅危惧IA類、EN: 絶滅危惧IB類  
VU: 絶滅危惧II類、NT: 準絶滅危惧、DD: 情報不足、LP: 絶滅のおそれのある地域個体群
- ⑤ 「滋賀県で大切にすべき野生生物 滋賀県レッドデータブック2015年版」(平成28年3月、滋賀県)において指定されている種  
危惧: 絶滅危惧種、増大: 絶滅危機増大種、希少: 希少種、要注: 要注目種  
分布: 分布上重要種、他: その他重要種、絶滅: 絶滅種
- ⑥ 「彦根市で大切にすべき野生生物 レッドデータブックひこねー」(平成17年3月、彦根市)において指定されている種  
A: 絶滅種、B: 絶滅危惧種、C: 危急種、D: 希少種、E: 要注目種

文献資料1: 「滋賀県で大切にすべき野生生物 滋賀県レッドデータブック2015年版」(平成28年3月、滋賀県)

2: 「彦根市で大切にすべき野生生物 レッドデータブックひこねー」(平成17年3月、彦根市)

3: 「第2回自然環境保全基礎調査 滋賀県動植物分布図」(昭和56年、環境庁)

4: 「第2回自然環境保全基礎調査 報告書」(昭和53年~55年、環境庁)

5: 「第3回自然環境保全基礎調査 報告書」(昭和58年~63年、環境庁)

6: 「第4回自然環境保全基礎調査 報告書」(昭和63年~平成5年、環境庁)

7: 「第5回自然環境保全基礎調査 報告書」(平成5年~11年、環境庁)

8: 「第6回自然環境保全基礎調査 報告書」(平成11年~17年、環境庁・環境省)



図 3.2-14 調査区域の重要な種位置図

## 2) 植生

調査区域の現存植生図を図 3.2-15に示す。

調査区域は、水田地帯が主要な環境となっている。調査区域の北西側には琵琶湖が位置しており、対象事業実施区域と琵琶湖の間に荒神山が位置している。「第6回自然環境保全基礎調査（現存植生図）」（平成13年～平成16年、環境省）によると、調査区域の植生は、水田雑草群落が必要な植生で、荒神山の周辺にアベマキーコナラ群集やモチツツジーアカマツ群集等の森林植生がみられる。犬上川と愛知川の河畔には、ケヤキームクノキ群集や竹林等の河辺林や、ツルヨシ群集、河辺一年生草本群落（タウコギクラス）等の河川植生がみられる。荒神山の北側にある曾根沼や野田沼にはヨシクラスが分布している。そのほか、琵琶湖の湖岸には砂丘植生やヤナギ高木群落、クロマツ植林等がみられる。

## 3) 植物群落

調査区域の重要な植物群落一覧を表 3.2-29に、重要な植物群落位置図を図 3.2-16に示す。

「第2回自然環境保全基礎調査（特定植物群落調査）」（昭和54年、環境庁）によると、特定植物群落として、「三津屋のハマヒルガオ群落」「荒神山のタブ林」が挙げられる。

表 3.2-29 調査区域の重要な植物群落一覧

No.	群落名
1	三津屋のハマヒルガオ群落
2	荒神山のタブ林

注) No.は、図 3.2-16 に対応している。

出典：「第2回自然環境保全基礎調査（特定植物群落調査）」（昭和54年、環境庁）



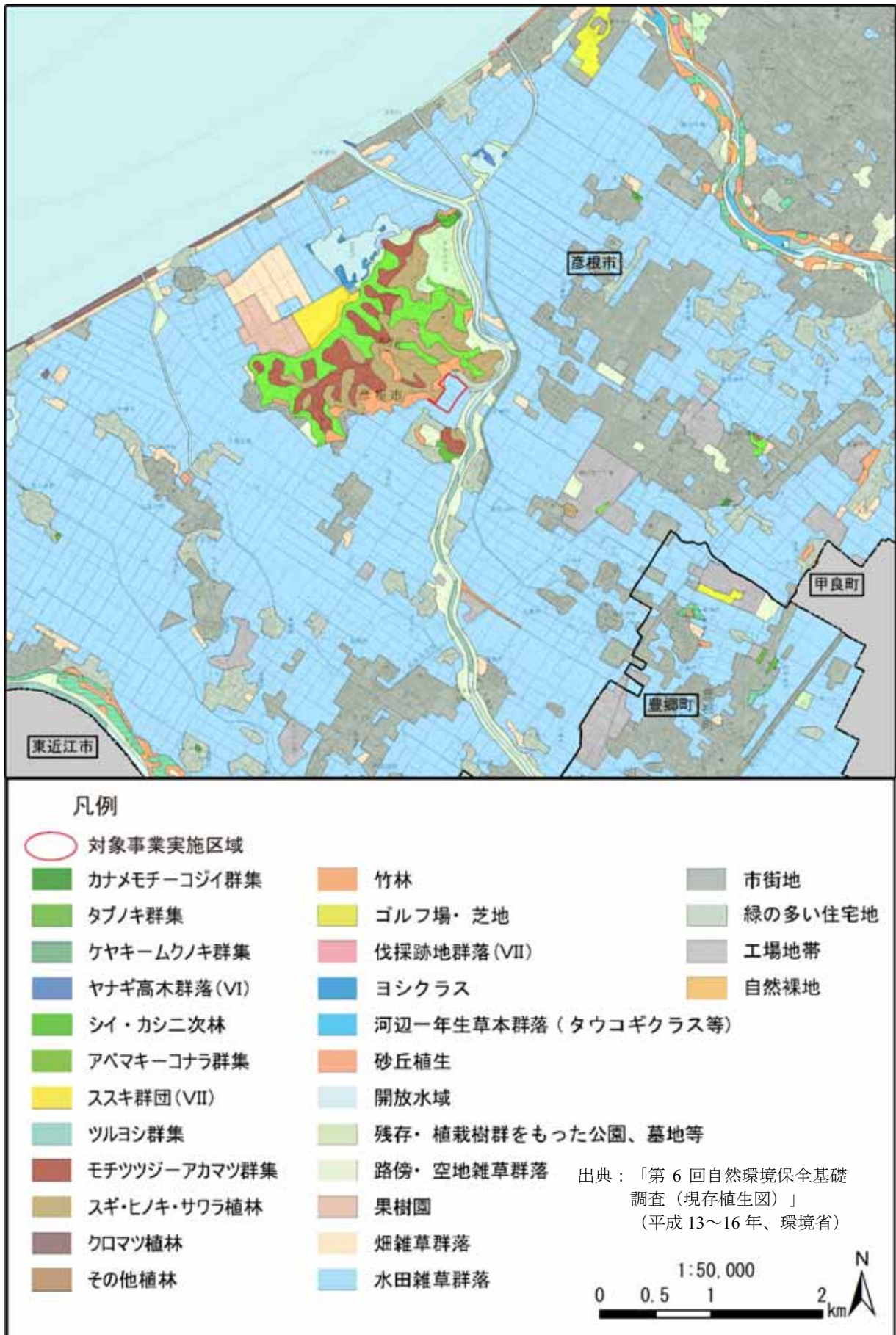


図 3.2-15 調査区域の現存植生図



図 3.2-16 調査区域の重要な植物群落位置図

#### 4) 巨樹・巨木林

「第4回、第6回自然環境保全基礎調査（巨樹・巨木林調査）」（昭和63、平成11、12年度、環境庁）で確認した調査区域の巨樹・巨木林一覧を表 3.2-30に、巨樹・巨木林位置図を図 3.2-17に示す。調査区域内には、巨木林は分布していないが、ケヤキやスギ、イチョウ等の巨樹が17箇所分布している。

表 3.2-30 調査区域の巨樹・巨木林一覧

No.	種名	区分	幹周 (cm)	樹高 (m)
1	エノキ	巨樹	640	20
2	スギ	巨樹	332	9
3	ケヤキ	巨樹	310	13
4	ケヤキ	巨樹	438	17
5	ケヤキ	巨樹	424	—
6	ケヤキ	巨樹	489	—
7	ムクノキ	巨樹	400	16
8	タブノキ	巨樹	420	10
9	イチョウ	巨樹	408	15
10	イチョウ	巨樹	310	11
11	ムクノキ	巨樹	352	32
12	ケヤキ	巨樹	335	22
13	ケヤキ	巨樹	326	22
14	ケヤキ	巨樹	304	21
15	スギ	巨樹	420	23
16	ケヤキ	巨樹	375	15
17	ケヤキ	巨樹	435	8

注1) No.は、図 3.2-17 に対応している。

注2) 調査区域内に巨木林は確認されなかった。

注3) “—” は出典に数値の表記がないものを示す。

出典：「第4回自然環境保全基礎調査（巨樹・巨木林調査）」（昭和63年度、環境庁）

「第6回自然環境保全基礎調査（巨樹・巨木林調査）」（平成11,12年度、環境庁）

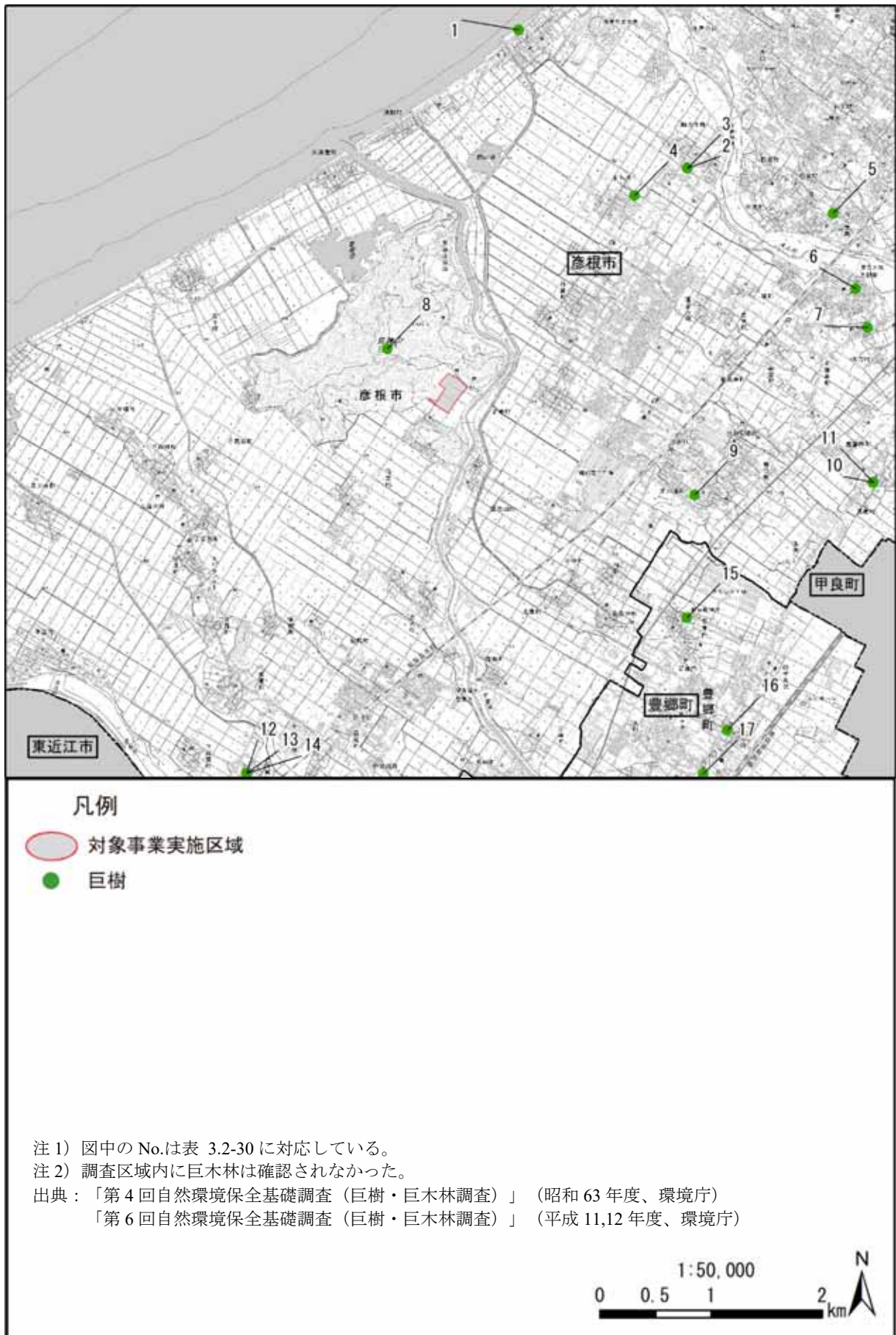


図 3.2-17 調査区域の巨樹・巨木林位置図

### (3) 生態系

#### 1) 生態系の概要

調査区域は、水田地帯が主要な環境となっている。対象事業実施区域の北側には荒神山があり、森林植生が分布している。また、調査区域の北西側には琵琶湖があり、曾根沼や野田沼などの湖沼や、犬上川とその支川等の水域も広くみられることから、里地・里山の生態系と、琵琶湖を中心とする水辺の生態系が分布していると考えられる。

水田では、ヤナギタデ、イヌビエ、テンツキといった水田雑草類が生育していると考えられる。これらの植生を基盤として、鳥類のヒバリ、ツバメ、ホオジロ、両生類のトノサマガエル、アカハライモリ、爬虫類のシマヘビやアオダイショウ、昆虫類のエンマコオロギ、コバネイナゴ、チャバネセセリ、魚類のドジョウ、ミナミメダカといった小動物が生息すると考えられる。また、それらの動物を捕食する中型哺乳類のホンドリタチ、ホンドキツネや、鳥類のアオサギ、ダイサギが生息し、さらにノスリ、チョウゲンボウ等の生態系上位種が生息していると考えられる。

山地では、アバマキーコナラ群集やモチツツジ・アカマツ群集、植林地であるスギ・ヒノキ・サワラ植林が分布しており、これらの樹林内にニホンイノシシ、ニホンジカといった哺乳類、タゴガエルやニホンアカガエル等の両生類、ヤマカガシなどの爬虫類、オオムラサキ、アカシジミ、タマムシといった昆虫類が生息していると考えられる。また、昆虫類を捕食するヤマガラやキビタキ等の鳥類や、生態系上位種であるサシバやオオタカも生息していると考えられる。

琵琶湖の沿岸では、ヨシ等の抽水植物群落やエビモやネジレモ等の水草群落が生育していると考えられる。沿岸部では、ギンブナ、ヤリタナゴ等の魚類やヌマエビなどの甲殻類、魚食性の上位種であるミサゴも生息していると考えられる。

## 2) 重要な生態系

調査区域の重要な生態系一覧を表 3.2-31に、重要な生態系位置図を図 3.2-18に示す。調査区域には、自然公園法（昭和32年法律第161）により指定された琵琶湖国定公園の「特別地域」等、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）で定められた「鳥獣特別保護地区」、滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例（平成4年滋賀県条例第17号）による「ヨシ群落保全区域」、豊郷町文化財保護条例（昭和44年豊郷町条例第5号）による「天然記念物」、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（昭和55年条約28号）により指定された「ラムサール条約登録湿地」、「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」（環境省）に選定された琵琶湖、「守りたい育てたい湖国の自然100選」（ふるさとの野生動植物を絶滅させることなく子や孫たちの未来へ引き継ぐために滋賀県が選考した、保全、再生を図ることがふさわしい野生動植物の生息・生育地）に選考された荒神山・曾根沼地域等がある。

なお、調査区域には以下に示す地域および地区はない。

- ・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成4年法律第75号）により指定された「生息地等保護区」
- ・自然環境保全法（昭和47年法律第85号）により指定された「原生自然環境保全地域」および「自然環境保全地域」
- ・滋賀県自然環境保全条例（昭和48年滋賀県条例第42号）により指定された「滋賀県自然環境保全地域」および「緑地環境保全地域」、「自然記念物」
- ・ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例（平成18年滋賀県条例第4号）に基づき、指定された「生息・生育地保護区」

表 3.2-31 調査区域の重要な生態系一覧

名称	注目される主な生物・景観	重要な生態系選定根拠
琵琶湖国定公園特別地域等	—	自然公園法
荒神山鳥獣特別保護地区	—	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
曾根沼、野田沼	ヨシ	滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例
天然記念物	スズムシバナ	豊郷町文化財保護条例
琵琶湖	水鳥	ラムサール条約登録湿地
琵琶湖	湿原植生、水草、淡水藻類、ガンカモ類、湿地性鳥類、淡水魚類、昆虫類、淡水貝類、底生動物	生物多様性の観点から重要度の高い湿地
新海浜・石寺町地域の湖岸	砂浜湖岸の植物、水鳥類	守りたい育てたい湖国の自然 100 選
荒神山・曾根沼地域	湿生植物、水鳥類	
犬上川下流域	タブノキ林、鳥類、河川生魚類	

注) “—” は出典に注目される主な生物・景観の記載がないことを示す。

出典：「滋賀県の自然公園（東部）」・「滋賀県の自然公園（北部）」（平成12年3月、滋賀県）

「平成30年度狩猟者必携滋賀県鳥獣保護区位置図等」（滋賀県 Web サイト）

「第5次豊郷町総合計画」（平成31年3月、豊郷町）

「ヨシ群落保全区域等指定図（内湖等）」（平成30年、滋賀県）

「日本の条約湿地」（環境省 Web サイト）

「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」（環境省 Web サイト）

「守りたい育てたい湖国の自然100選」（滋賀県 Web サイト）



図 3.2-18 調査区域の重要な生態系位置図

### 3.2.6 景観および人と自然との触れ合いの活動の場の状況

#### (1) 景観の状況

調査区域の主要な眺望点一覧を表 3.2-32に、景観資源一覧を表 3.2-33に、主要な眺望点および景観資源位置図を図 3.2-19に示す。

調査区域の主要な眺望点としては、対象事業実施区域の北西側に位置する荒神山に設定されたウォーキングコース上の複数地点、対象事業実施区域の南側に位置する山崎山城跡があげられる。

調査区域の景観資源としては、「第3回自然環境保全基礎調査 滋賀県自然環境情報図」（平成元年、環境庁）において自然景観資源として選定されている荒神山や、滋賀県指定名勝に指定されている阿自岐神社庭園、彦根市の「彦根八景」に選考されている石寺浜並木等があげられる。

表 3.2-32 調査区域の主要な眺望点一覧

No.	名称	出典
1	山崎山城跡	②
2	三角点コース（荒神山）	①③
3	林道荒神山線（荒神山）	①③
4	林道日夏山線（荒神山）	①③
5	唐崎コース（荒神山）	①③

注1) No.は、図 3.2-19（青字）に対応している。

注2) No.2～5 は荒神山に設定されたウォーキングコースであり、コース上に複数の眺望点が存在する。

出典：①「こころに残る滋賀の風景」（滋賀県 Web サイト）

②「彦根観光ガイド」（公益社団法人 彦根観光協会、彦根市観光企画課 Web サイト）

③「荒神山ウォーキングマップ」

（平成 23 年 7 月、荒神山おこし会（彦根市中南部まちづくり協議会））



表 3.2-33 調査区域の景観資源一覧

No.	名称	分類	出典
1	琵琶湖	湖沼	①
2	荒神山のタブ林	植物群落（特定植物群落）	①
3	三津屋のハマヒルガオ群落	植物群落（特定植物群落）	①
4	荒神山	非火山性孤立峰（風致地区）、彦根八景	①②⑤⑨
5	曾根沼	湖沼	①②
6	野田沼	湖沼	②
7	石寺浜並木	湖岸、風景林、彦根八景	②⑤
8	明照寺庭園	市指定名勝	⑥
9	阿自岐神社庭園	県指定名勝	④⑦⑧
10	琵琶湖国定公園	国定公園	③
11	彦根長浜湖岸風致地区	湖岸（風致地区）	⑨
12	古城山風致地区	丘陵（風致地区）	⑨

注) No.は、図 3.2-19（緑字）に対応している。

出典：①「第3回自然環境保全基礎調査 滋賀県自然環境情報図」（平成元年、環境庁）

②「ここに残る滋賀の風景」（滋賀県 Web サイト）

③「滋賀県の自然公園（東部）」・「滋賀県の自然公園（北部）」（平成12年3月、滋賀県）

④「文化財目録」（滋賀県教育委員会 Web サイト）

⑤「彦根八景」（彦根市 Web サイト）

⑥「彦根市の指定文化財一覧表」（彦根市 Web サイト）

⑦「観光案内」（豊郷町観光協会 Web サイト）

⑧「滋賀・びわ湖 観光情報」（公益社団法人びわこビジターズビューロー Web サイト）

⑨「彦根まっぷ」（彦根市 Web サイト）

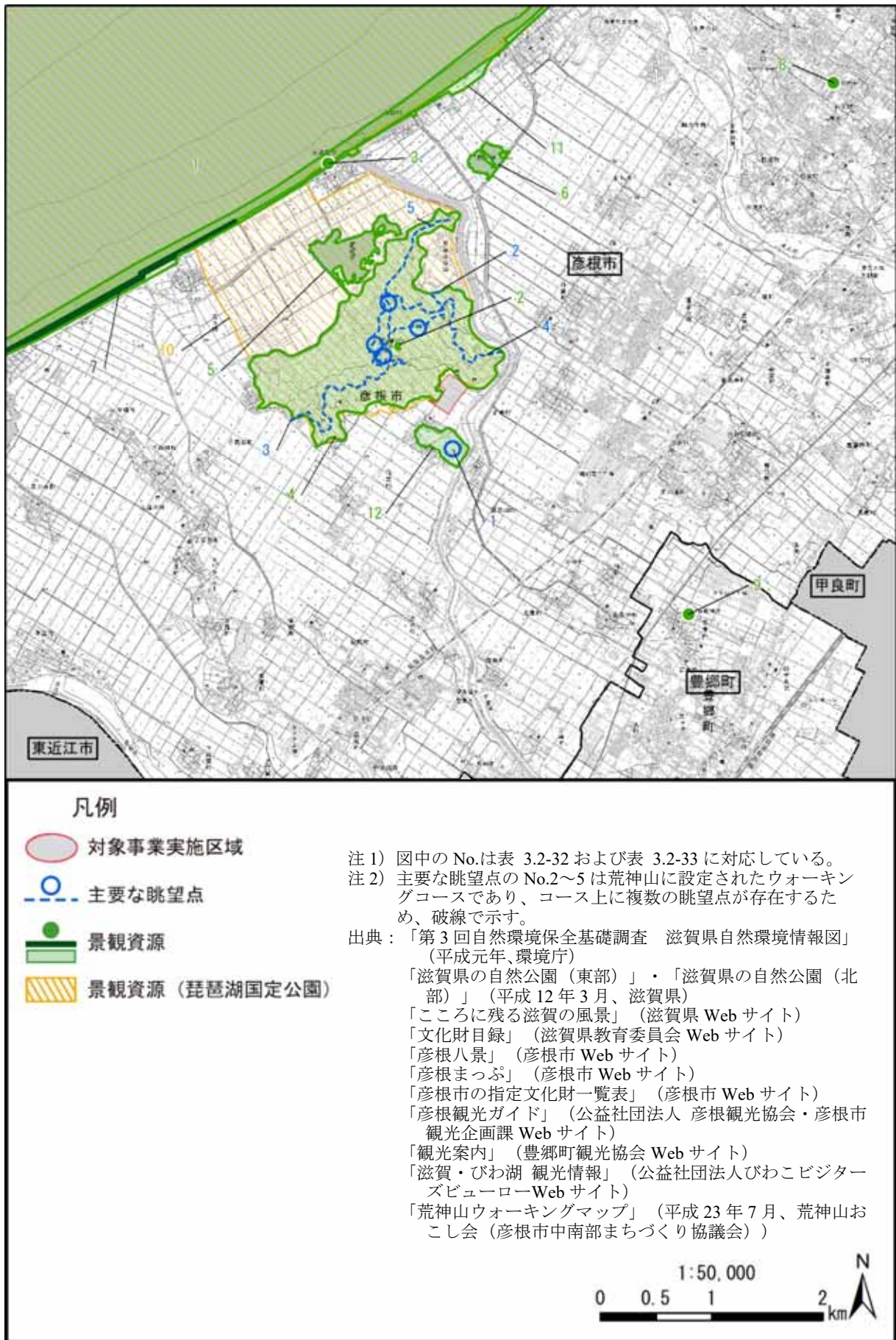


図 3.2-19 調査区域の主要な眺望点および景観資源位置図

## (2) 人と自然との触れ合いの活動の場の状況

調査区域の人と自然との触れ合いの活動の場の状況を表 3.2-34に、人と自然との触れ合いの活動の場位置図を図 3.2-20に示す。対象事業実施区域の北側に位置する荒神山は、琵琶湖を一望できる眺望が彦根八景に選定されており、荒神山古墳や複数の神社も存在することから、ハイキングコースとして利用されている。また、調査区域には琵琶湖畔に位置するびわ湖一周コース、宇曾川沿いに位置するホントの宇曾川ルート等、複数のサイクリングコースが設定されている。

表 3.2-34 調査区域の人と自然との触れ合いの活動の場の状況

No.	名称	分類	出典
1	琵琶湖	湖沼	①
2	荒神山のタブ林	植物群落 (特定植物群落)	①
3	三津屋のハマヒルガオ群落	植物群落 (特定植物群落)	①
4	荒神山	ハイキング・自然景観資源	①②⑤
5	曾根沼	湖沼	①②
6	野田沼	湖沼	②
7	十王水	湧水	②⑦
8	石寺浜並木	植物群落	②⑤
9	庄堺公園	公園	②⑦⑫
10	彦根市荒神山公園	公園	⑦
11	荒神山古墳	国指定文化財 (史跡)	⑥⑦
12	山崎山城跡	市指定文化財 (史跡)	⑥⑦
13	明照寺庭園	市指定名勝	⑥
14	阿自岐神社庭園	県指定名勝	④⑧⑫
15	荒神山歴史めぐりウォーキングコース	ハイキング	⑨
16	林道日夏山線	ハイキング	⑨
17	林道荒神山線	ハイキング	⑨
18	本坂	ハイキング	⑨
19	唐崎コース	ハイキング	⑨
20	三角点コース	ハイキング	⑨
21	天満コース	ハイキング	⑨
22	稲部遺跡・彦留神社コース	ハイキング	⑩
23	彦根梨園コース	ハイキング	⑩
24	野田沼・八坂地蔵尊コース	ハイキング	⑩
25	平田ぼたん桜コース	ハイキング	⑩
26	66 かまどルート	サイクリングコース	⑪
27	THE 湖東路・中山道ルート	サイクリングコース	⑪
28	ビワイチブルート	サイクリングコース	⑪
29	ホントの宇曽川ルート	サイクリングコース	⑪
30	醸され発酵ルート	サイクリングコース	⑪
31	びわ湖一周コース	サイクリングコース	⑬
32	特別史跡を行くー安土城跡と彦根城跡	サイクリングコース	⑬
33	琵琶湖国定公園	国定公園	③

注) No.は、図 3.2-20 に対応している。

出典：①「第3回自然環境保全基礎調査 滋賀県自然環境情報図」(平成元年、環境庁)

②「ここに残る滋賀の風景」(滋賀県 Web サイト)

③「滋賀県の自然公園(東部)」・「滋賀県の自然公園(北部)」(平成12年3月、滋賀県)

④「文化財目録」(滋賀県教育委員会 Web サイト)

⑤「彦根八景」(彦根市 Web サイト)

⑥「彦根市の指定文化財一覧表」(彦根市 Web サイト)

⑦「彦根観光ガイド」(公益社団法人彦根観光協会・彦根市観光企画課 Web サイト)

⑧「観光案内」(豊郷町観光協会 Web サイト)

⑨「荒神山ウォーキングマップ」

(平成23年7月、荒神山おこし会(彦根市中南部まちづくり協議会))

⑩「ひこねウォーキングマップ 第4弾」(平成29年10月、ひこね元気クラブ21)

⑪「ことうサイクリングマップ」(びわこ湖東路観光協議会事務局 Web サイト)

⑫「滋賀・びわ湖 観光情報」(公益社団法人びわこビクターズビューロー Web サイト)

⑬「ぐるっとびわ湖サイクリングマップ」(滋賀県 Web サイト)

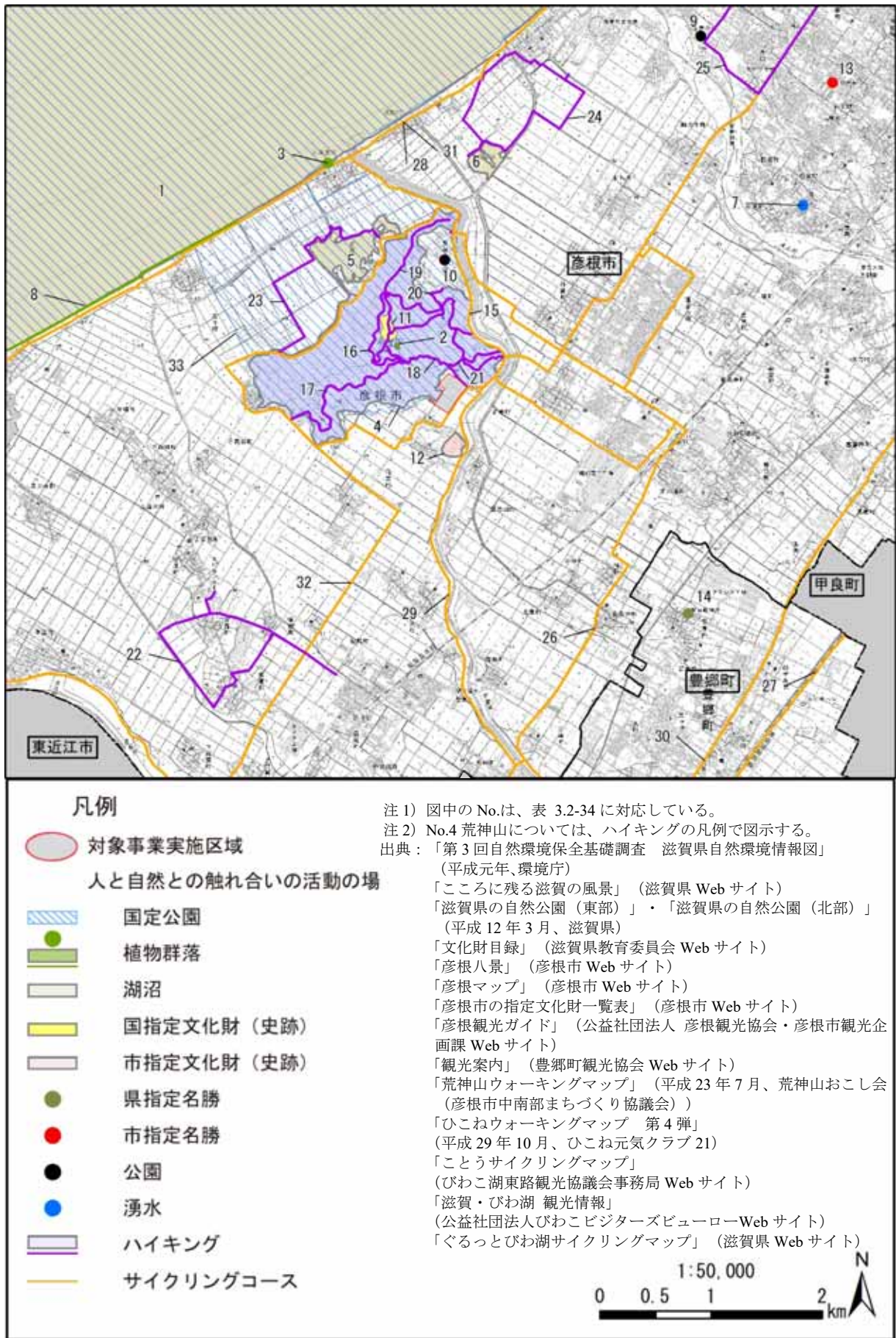


図 3.2-20 調査区域の人と自然との触れ合いの活動の場位置図

### 3.2.7 一般環境中の放射性物質の状況

調査区域に最も近い原子力規制委員会が設置するモニタリングポストとしては、対象事業実施区域の北東約5kmに位置する彦根保健所（彦根市和田町）があり、空間線量率の連続的な監視が行われている。彦根保健所における空間線量率の状況を表 3.2-35に、空間線量率測定位置図を図 3.2-21に示す。

彦根保健所では、いずれの年度も、環境省が示す「追加被ばく線量1mSv/年」に相当する空間線量率0.23  $\mu$  Sv/hを下回っている。

表 3.2-35 彦根保健所における空間線量率の状況

単位： $\mu$  Sv/h

地点名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
彦根保健所	0.047	0.047	0.047	0.047	0.047

出典：「放射線モニタリング情報」（原子力規制委員会 Web サイト）



図 3.2-21 空間線量率測定位置図

### 3.2.8 文化財および伝承文化の状況

#### (1) 指定文化財等の状況

文化財保護法(昭和25年法律第214号)、滋賀県文化財保護条例(昭和31年滋賀県条例第57号)、彦根市文化財保護条例(昭和47年彦根市条例第11号)および豊郷町文化財保護条例(昭和44年豊郷町条例第5号)に基づき、調査対象地域である彦根市および豊郷町で指定または登録されている文化財等は196件ある。

調査対象地域の指定文化財等を表 3.2-36に示す。

表 3.2-36 調査対象地域(彦根市、豊郷町)の指定文化財等

単位：件

区分 指定種別		彦根市						豊郷町					
		国指定		国登録 国選定 国選択	県 指定	市 指定	計	国指定		国登録 国選定 国選択	県 指定	町 指定	計
		国宝 特別	重文 ほか					国宝 特別	重文 ほか				
有形 文化財	建造物	1	8	54	4	31	98	—	—	8	1	—	9
	絵画	1	—	—	1	13	15	—	—	—	—	2	2
	彫刻	—	5	—	3	18	26	—	—	—	—	2	2
	工芸品	—	3	—	2	5	10	—	—	—	—	—	0
	書跡・典籍・古文書	—	1	—	—	1	2	—	—	—	—	—	0
	考古資料	—	—	—	—	6	6	—	—	—	—	—	0
	歴史資料	—	—	—	—	4	4	—	—	—	—	—	0
無形文化財		/	—	—	—	—	0	/	—	—	—	1	1
民俗 文化財	有形	/	—	/	—	—	0	/	—	/	—	—	0
	無形	/	—	—	—	4	4	/	—	—	—	—	0
記念物	史跡	1	2	/	1	2	6	—	—	/	—	—	0
	名勝	—	2	/	1	2	5	—	—	/	1	—	1
	天然記念物	—	—	/	—	2	2	—	—	/	—	1	1
伝統的建造物群 保存技術		/	/	1	/	/	1	/	/	—	/	/	0
合計		3	21	56	12	88	180	0	0	8	2	6	16

注1) 平成30年3月31日現在

注2) “/”は登録・選定・指定の区分が無いことを示す。

注3) “—”は登録・選定・指定の区分はあるものの、当該地域において該当する文化財が無いことを示す。

出典：「彦根市統計書 令和元年版」(彦根市 Web サイト)

「豊郷町文化財一覧」(豊郷町 提供資料)

上記のうち、調査区域の指定文化財等一覧を表 3.2-37に、指定文化財等位置図を図 3.2-22に示す。調査区域には彫刻や建造物等の指定文化財等が31件分布している。なお、調査区域には伝統的建造物群保存地区はない。



表 3.2-37 調査区域の指定文化財等一覧

No.	指定区分	分類	種別	名称
1	国指定	有形文化財	彫刻	木造日光菩薩立像・木造月光菩薩立像
2		記念物	史跡	荒神山古墳
3	国登録	有形文化財	建造物	旧日夏村役場産業組合合同庁舎
4		有形文化財	建造物	若林家住宅
5		有形文化財	建造物	荒神山神社本殿・拝殿・渡殿・神饌所・神楽殿・鳥居
6		有形文化財	建造物	旧豊郷小学校校舎
7		有形文化財	建造物	旧豊郷小学校講堂
8		有形文化財	建造物	旧豊郷小学校酬徳記念図書館
9		有形文化財	建造物	旧豊郷尋常高等小学校本館
10		有形文化財	建造物	古川家住宅客間棟
11		有形文化財	建造物	古川家住宅主屋
12		有形文化財	建造物	古川家住宅蔵
13		有形文化財	建造物	古川家住宅離れ
14	県指定	有形文化財	建造物	彦留神社社殿
15		有形文化財	建造物	阿自岐神社本殿
16		有形文化財	彫刻	木造僧形神坐像
17		記念物	名勝	阿自岐神社庭園
18	市指定	有形文化財	建造物	鹿島家住宅
19		有形文化財	建造物	彦留神社石造宝塔
20		有形文化財	建造物	荒神山神社社務所、書院及び書院中門 附棟札(旧奥山寺)
21		有形文化財	建造物	荒神山神社遥拝殿 (旧観徳殿)
22		有形文化財	建造物	妙巖寺本堂 (御堂)、鐘楼堂及び太鼓楼 (太鼓番屋) 附棟札、附破風板拝み掴み
23		有形文化財	考古資料	塔心礎 (普光寺廃寺)
24		記念物	史跡	山崎山城跡
25		記念物	史跡	竹ヶ鼻遺跡
26		記念物	名勝	明照寺庭園
27	町指定	有形文化財	絵画	絹本著色愛染明王像
28		有形文化財	絵画	絹本著色不動明王二童子像
29		有形文化財	彫刻	木造阿弥陀如来立像
30		有形文化財	彫刻	木造甲良豊後守宗広坐像
31		天然記念物	—	スズムシバナ

注) No.は、図 3.2-22 に対応している。

出典：「彦根市の指定文化財一覧表」(彦根市 Web サイト)

「文化財目録」(滋賀県教育委員会 Web サイト)

「第5次豊郷町総合計画」(平成31年3月、豊郷町)

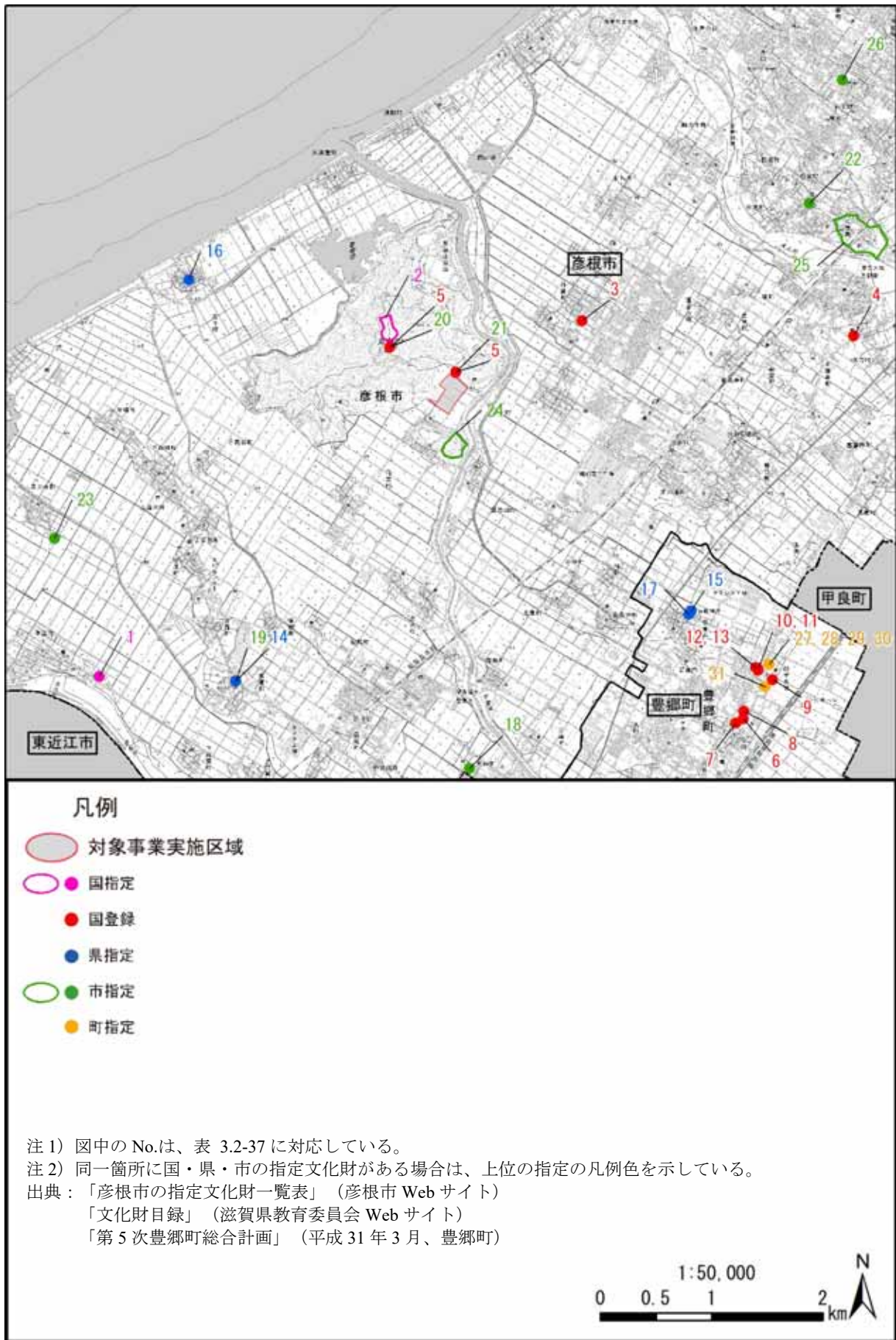


図 3.2-22 調査区域の指定文化財等位置図

## (2) 埋蔵文化財の状況

調査区域の埋蔵文化財包蔵地一覧を表 3.2-38 (1) ～ (3) に、埋蔵文化財包蔵地位置図を図 3.2-23に示す。

調査区域には遺跡や古墳等の埋蔵文化財包蔵地が113箇所分布している。

表 3.2-38 (1) 調査区域の埋蔵文化財包蔵地一覧

No.	遺跡名称	所在地	種類
1	一ツヤ遺跡	彦根市平田町	集落跡
2	下野々上遺跡	彦根市平田町	散布地
3	七講田遺跡	彦根市開出今町	散布地
4	八坂東遺跡	彦根市八坂町	社寺跡・集落跡
5	江面須賀遺跡	彦根市須越町・八坂町	散布地
6	洲越館跡	彦根市須越町	城館跡
7	中久保遺跡	彦根市野瀬町・西今町	散布地
8	平田城跡	彦根市平田町	城館跡
9	木戸口遺跡	彦根市平田町・戸賀町	散布地
10	山之脇遺跡	彦根市山之脇町・小泉町	集落跡
11	小泉館跡	彦根市小泉町	城館跡
12	福満遺跡	彦根市西今町・小泉町	集落跡・古墳
13	品井戸遺跡	彦根市小泉町・西今町	集落跡
14	須川遺跡	彦根市野瀬町・西今町	集落跡
15	西今遺跡	彦根市西今町・竹ヶ鼻町	集落跡
16	椿塚遺跡	彦根市竹ヶ鼻町・西今町	古墳
17	竹ヶ鼻廢寺遺跡	彦根市竹ヶ鼻町・西今町	社寺跡・官衙跡・集落跡
18	大宇城跡	彦根市宇尾町	城館跡
19	今村城跡	彦根市開出今町・甘呂町	城館跡
20	上沢尻遺跡	彦根市宇尾町	散布地
21	甘呂遺跡	彦根市甘呂町	社寺跡
22	甘露城跡	彦根市甘呂町	城館跡
23	門田遺跡	彦根市堀町・宇尾町	集落跡
24	横地遺跡	彦根市堀町・宇尾町・犬方	古墳
25	石原遺跡	彦根市堀町・金剛寺町	散布地
26	堀南遺跡	彦根市堀町・金剛寺町	集落跡
27	神ノ木遺跡	彦根市金剛寺町	集落跡
28	堀城跡	彦根市堀町	城館跡
29	蓮台寺城跡	彦根市蓮台寺町	城館跡
30	蓮台寺遺跡	彦根市蓮台寺町	社寺跡
31	辻ノ東遺跡	彦根市辻堂町・極楽寺町・森堂町	散布地
32	寺村遺跡	彦根市日夏町	散布地
33	段ノ東遺跡	彦根市犬方町・金剛寺町	集落跡
34	葛籠北遺跡	彦根市西葛籠町・法土町・森堂町	古墳群・集落跡
35	極楽寺遺跡	彦根市極楽寺町・森堂町・金剛寺町・川瀬馬場町	集落跡
36	天田遺跡	彦根市極楽寺町・川瀬馬場町	集落跡
37	西海道遺跡	彦根市川瀬馬場町	散布地
38	杉田遺跡	彦根市川瀬馬場町	散布地
39	鶴ヶ池遺跡	彦根市川瀬馬場町	散布地
40	川瀬馬場遺跡	彦根市川瀬馬場町・日夏町	集落跡

表 3.2-38 (2) 調査区域の埋蔵文化財包蔵地一覧

No.	遺跡名称	所在地	種類
41	清水城跡	彦根市清崎町	城館跡
42	法土南遺跡	彦根市葛籠町	集落跡
43	西葛籠遺跡	彦根市西葛籠町	古墳
44	葛籠城跡	彦根市葛籠町	城館跡
45	葛籠南遺跡	彦根市葛籠町	散布地
46	南川瀬南遺跡	彦根市川瀬馬場町・西葛籠町	集落跡
47	尼子西遺跡	彦根市出町	集落跡
48	南河瀬古墳	彦根市南川瀬町	古墳
49	河瀬城跡	彦根市南川瀬町	城館跡
50	十八遺跡	彦根市南川瀬町・楡町	散布地
51	横田遺跡	彦根市楡町	散布地
52	茂賀山砦跡	彦根市賀田山町	城館跡
53	千尋古墳	彦根市太堂町	古墳
54	野田沼遺跡	彦根市須越町	散布地
55	下石寺遺跡	彦根市石寺町	散布地
56	妙楽寺遺跡	彦根市日夏町	集落跡
57	日夏城跡	彦根市日夏町	城館跡
58	曾根沼遺跡	彦根市石寺町・三津屋町	集落跡
59	古屋敷遺跡	彦根市日夏町	集落跡
60	蛭目遺跡	彦根市清崎町・日夏町	散布地
61	南谷遺跡	彦根市日夏町	散布地
62	荒神山古墳	彦根市日夏町・清崎町・石寺町・三津屋町	史跡
63	荒神山城跡	彦根市石寺町	城館跡
64	山脇古城山城跡	彦根市稲里町・石寺町	城館跡
65	荒神山古墳群	彦根市日夏町・清崎町・稲里町・石寺町・三津屋町・上岡部町・下岡部町	古墳群
66	賀田山遺跡	彦根市賀田山町	集落跡
67	山崎山城跡	彦根市稲里町・賀田山町	城館跡
68	国昌寺遺跡	彦根市稲里町	社寺跡
69	北町城跡	彦根市稲里町	城館跡
70	平流城跡	彦根市稲里町	城館跡
71	稲里遺跡	彦根市稲里町	集落跡
72	屋中寺廃寺遺跡	彦根市上岡部町・下岡部町	社寺跡・集落跡
73	鍬取遺跡	彦根市賀田山町	集落跡
74	宝山寺遺跡	彦根市海瀬町	社寺跡
75	長江館跡	彦根市金沢町	城館跡
76	沢田遺跡	彦根市稲部町・金沢町	散布地
77	稲部遺跡	彦根市稲部町・彦富町	集落跡
78	稲部西遺跡	彦根市稲部町・彦富町	集落跡
79	彦富南遺跡	彦根市彦富町	散布地
80	肥田西遺跡	彦根市肥田町	集落跡
81	肥田城跡	彦根市肥田町・愛荘町長野	城跡跡・集落跡

表 3.2-38 (3) 調査区域の埋蔵文化財包蔵地一覧

No.	遺跡名称	所在地	種類
82	越川城跡	彦根市三津町	城館跡
83	鶴田遺跡	彦根市肥田町	古墳・集落跡・城館跡
84	肥田南遺跡	彦根市肥田町	散布地
85	薩摩館跡	彦根市薩摩町	城館跡
86	甲崎城跡	彦根市甲崎町	城館跡
87	中川館跡	彦根市下岡部町・下西川町	城館跡
88	下岡部西遺跡	彦根市下岡部町・上岡部町	集落跡・社寺跡
89	上西川館跡	彦根市上西川町・下岡部町	城館跡
90	下西川館跡	彦根市下西川町	城館跡
91	藤木遺跡	彦根市普光寺町	散布地
92	普光寺北遺跡	彦根市普光寺町・柳川町	散布地
93	普光寺廃寺遺跡	彦根市普光寺町・本庄町	寺院跡・集落跡・古墳
94	三ノ坪遺跡	彦根市南本庄町	散布地
95	田原遺跡	彦根市田原町・上岡部町	散布地
96	金田遺跡	彦根市金田町・本庄町	集落跡
97	芝原遺跡	彦根市本庄町・田原町	集落跡
98	出路遺跡	彦根市出路町	集落跡・その他墓跡
99	本庄北遺跡	彦根市本庄町	散布地
100	本庄東遺跡	彦根市本庄町・出路町・彦富町	散布地
101	安田遺跡	彦根市本庄町	散布地
102	本庄城跡	彦根市本庄町	城館跡
103	彦富城跡	彦根市彦富町	城館跡
104	地福寺遺跡	彦根市上稲葉町・服部町	散布地
105	下稲葉遺跡	彦根市下稲葉町	散布地
106	十輪寺遺跡	彦根市下稲葉町	散布地
107	安食北遺跡	豊郷町安食西	散布地
108	安食西古墳	豊郷町安食西	古墳
109	四十九院遺跡	豊郷町四十九院	集落跡
110	八町古墳	豊郷町八町	古墳
111	那須城遺跡	豊郷町石畑	城館跡
112	大塚古墳	豊郷町高野瀬	古墳
113	高野瀬城遺跡	豊郷町高野瀬	城館跡

注) No.は図 3.2-23 に対応している。

出典：「彦根まっぷ」(彦根市 Web サイト)

「平成 28 年度 滋賀県遺跡地図」(平成 29 年 3 月、滋賀県教育委員会)



図 3.2-23 調査区域の埋蔵文化財包蔵地位置図

### (3) 伝承文化の状況

調査区域の祭り等の伝承文化を表 3.2-39に、伝承文化位置図を図 3.2-24に示す。

表 3.2-39 調査区域の伝承文化

No.	名称	所在地	備考
1	小泉町幌踊り	彦根市小泉町（八王子神社）	彦根市指定無形民俗文化財 八王子神社の例祭
2	江洲音頭、扇おどり、 絵日傘おどり、観音盆	豊郷町	豊郷町指定無形民俗文化財

注1) 表中のNo.は図 3.2-24 に対応している。

注2) 江洲音頭、扇おどり、絵日傘おどりは、滋賀県をはじめ周辺都市で広く定着していることから伝承文化として抽出した。No.2 の発祥の地は豊郷町の千樹寺であり、調査区域の範囲外である。

出典：「彦根市の指定文化財一覧表」（彦根市 Web サイト）

「豊郷町文化財一覧」（豊郷町 提供資料）」

「江洲音頭の由来」（豊郷町 Web サイト）



図 3.2-24 調査区域の伝承文化位置図



### 3.3 社会的状況

#### 3.3.1 人口および産業の状況

##### (1) 人口の状況

##### 1) 人口・世帯数・人口密度等

調査対象地域である彦根市および豊郷町の人口・世帯数を表 3.3-1に示す。

彦根市の平成29年の人口・世帯数は、112,720人、46,967世帯、また、総面積に対する人口密度は573人/km<sup>2</sup>となっている。豊郷町の平成29年の人口・世帯数は、7,367人、2,947世帯、また、総面積に対する人口密度は945人/km<sup>2</sup>となっている。

彦根市、豊郷町ともに平成25年以降の人口の推移についてみると、平成28年まで増加しているが、平成29年は減少している。

表 3.3-1 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の人口・世帯数

市町	年次	人口 (人)	世帯数 (世帯)	1世帯あたり 人員 (人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	
					総面積 <sup>注2)</sup>	可住地面積
彦根市	平成 25 年	112,734	45,038	2.50	573	1,554
	平成 26 年	112,750	45,403	2.48	573	1,554
	平成 27 年	112,786	45,941	2.46	573	1,551
	平成 28 年	112,902	46,472	2.43	574	1,553
	平成 29 年	112,720	46,967	2.40	573	1,546
豊郷町	平成 25 年	7,350	2,791	2.63	940	940
	平成 26 年	7,357	2,812	2.62	943	943
	平成 27 年	7,381	2,858	2.58	946	946
	平成 28 年	7,389	2,900	2.55	947	947
	平成 29 年	7,367	2,947	2.50	945	945

注1) 平成 25 年は 3 月 31 日現在、平成 26 年以降は各年 1 月 1 日現在の実績を示す。

注2) 総面積は琵琶湖を含む。

出典：「滋賀県統計書 平成 25～29 年度」（滋賀県 Web サイト）

## (2) 人口動態

調査対象地域である彦根市および豊郷町の人口動態を表 3.3-2に示す。

彦根市において、自然動態は平成26年度に増加したが、平成27年度以降は減少、社会動態はいずれの年度も増加している。

豊郷町において、自然動態はいずれの年度も減少し、社会動態は平成26年度に減少したが、その他の年度は増加している。

表 3.3-2 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の人口動態

単位：人

市町	年度	自然動態			社会動態		
		出生	死亡	増減	転入	転出	増減
彦根市	平成 25 年度	1,013	1,013	0	2,835	2,676	159
	平成 26 年度	1,029	950	79	3,025	2,979	46
	平成 27 年度	973	1,003	△30	3,427	3,395	32
	平成 28 年度	994	1,038	△44	3,746	3,531	215
	平成 29 年度	943	976	△33	3,614	3,492	122
豊郷町	平成 25 年度	62	74	△12	84	83	1
	平成 26 年度	68	69	△1	42	90	△48
	平成 27 年度	68	83	△15	114	90	24
	平成 28 年度	56	76	△20	102	94	8
	平成 29 年度	40	93	△53	136	80	56

注 1) 自然動態は各年度 4 月 1 日から 3 月 31 までの 1 年間の実績を示す。

社会動態は各年度前年 10 月 1 日から翌年 9 月 30 日までの 1 年間の実績を示す。

注 2) 表中の△は人口減少を意味する。

注 3) 転入は前住地不明を除く。

注 4) 転出は転出先不明を除く。

出典：「滋賀県統計書 平成 25～29 年度」（滋賀県 Web サイト）

### (3) 産業の状況

#### 1) 産業の構造

調査対象地域である彦根市および豊郷町の産業別人口を表 3.3-3に示す。

平成24年以降の産業別人口の総数（従業者数合計）は、彦根市、豊郷町ともに平成26年が最も多くなっている。産業別の就業者数は、彦根市では第1次産業および第3次産業は平成26年が最も多く、第2次産業は平成28年が最も多くなっている。豊郷町では、第1次産業は平成28年、第2次産業は平成24年、第3次産業は平成26年が最も多くなっている。

なお、平成28年の産業別人口の構成比は、彦根市では第1次産業が0.59%、第2次産業が27.71%、第3次産業が71.69%、豊郷町では、第1次産業が1.84%、第2次産業が22.04%、第3次産業が76.13%となっており、彦根市、豊郷町ともに第3次産業が最も多くなっている。

表 3.3-3 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の産業別人口

市町	年次	項目	第1次産業	第2次産業	第3次産業	従業者数 合計
彦根市	平成24年	総数(人)	218	13,869	36,620	50,707
		構成比	(0.43%)	(27.35%)	(72.22%)	(100.00%)
	平成26年	総数(人)	336	13,759	40,563	54,658
		構成比	(0.62%)	(25.17%)	(74.21%)	(100.00%)
	平成28年	総数(人)	309	14,429	37,329	52,067
		構成比	(0.59%)	(27.71%)	(71.69%)	(100.00%)
豊郷町	平成24年	総数(人)	47	740	2,494	3,281
		構成比	(1.43%)	(22.55%)	(76.01%)	(100.00%)
	平成26年	総数(人)	47	663	2,586	3,296
		構成比	(1.43%)	(20.12%)	(78.46%)	(100.00%)
	平成28年	総数(人)	55	660	2,280	2,995
		構成比	(1.84%)	(22.04%)	(76.13%)	(100.00%)

注1) 平成24年は2月1日現在、平成26年は7月1日現在、平成28年は6月1日現在の実績を示す。

注2) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。

出典：「滋賀県統計書 平成29年度」（滋賀県 Web サイト）

「平成24年経済センサス活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計」（総務省統計局）

「平成28年経済センサス活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計」（総務省統計局）

## 2) 第1次産業

調査対象地域である彦根市および豊郷町の専業兼業農家数（販売農家）を表 3.3-4に、経営耕地面積（販売農家）を表 3.3-5に示す。

総農家戸数は、彦根市、豊郷町ともに減少している。また、農家に占める割合では兼業農家が多く、兼業農家では農業所得を従とする第2種兼業農家の割合が多い。

経営耕地面積の総面積は、彦根市、豊郷町ともに減少している。また、田、畑、樹園地の種別では、田の面積割合が高い。近年の推移では、田および畑の耕地面積は減少している。

表 3.3-4 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の専業兼業農家数（販売農家）

市町	年次	項目	総農家数	専業農家数	兼業農家数		
					総数	第1種兼業農家	第2種兼業農家
彦根市	平成17年	総数(戸)	1,534	225	1,309	69	1,240
		構成比	(100.00%)	(14.67%)	(85.33%)	(4.50%)	(80.83%)
	平成22年	総数(戸)	1,079	189	890	69	821
		構成比	(100.00%)	(17.52%)	(82.48%)	(6.40%)	(76.09%)
	平成27年	総数(戸)	775	182	593	57	536
		構成比	(100.00%)	(23.48%)	(76.52%)	(7.36%)	(69.16%)
豊郷町	平成17年	総数(戸)	273	34	239	22	217
		構成比	(100.00%)	(12.45%)	(87.55%)	(8.06%)	(79.49%)
	平成22年	総数(戸)	190	28	162	12	150
		構成比	(100.00%)	(14.74%)	(85.26%)	(6.32%)	(78.95%)
	平成27年	総数(戸)	130	29	101	11	90
		構成比	(100.00%)	(22.31%)	(77.69%)	(8.46%)	(69.23%)

注1) 各年2月1日現在の実績を示す。

注2) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。

注3) 第1種兼業農家は、農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家を示す。

第2種兼業農家は、兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家を示す。

出典：「滋賀県統計書 平成21、26、29年度」（滋賀県 Web サイト）

表 3.3-5 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の経営耕地面積（販売農家）

市町	年次	項目	総面積	田	畑	樹園地
彦根市	平成 17 年	総数(a)	221,700	215,200	5,800	700
		構成比	(100.00%)	(97.07%)	(2.62%)	(0.32%)
	平成 22 年	総数(a)	187,972	181,958	4,945	1,069
		構成比	(100.00%)	(96.80%)	(2.63%)	(0.57%)
	平成 27 年	総数(a)	166,081	160,660	4,334	1,087
		構成比	(100.00%)	(96.74%)	(2.61%)	(0.65%)
豊郷町	平成 17 年	総数(a)	33,500	33,000	500	—
		構成比	(100.00%)	(98.51%)	(1.49%)	—
	平成 22 年	総数(a)	27,913	27,445	467	1
		構成比	(100.00%)	(98.32%)	(1.67%)	(0.00%)
	平成 27 年	総数(a)	22,432	22,168	258	6
		構成比	(100.00%)	(9.82%)	(1.15%)	(0.03%)

注 1) 各年 2 月 1 日現在の実績を示す。

注 2) 表中の“—”は該当数字がないことを示す。

注 3) 四捨五入の関係上、合計が 100%にならない場合がある。

注 4) 樹園地とは、木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが 1a 以上まとまっているもの（一定の畝幅および株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。）で肥培管理している土地をいう。花木類などを 5 年以上栽培している土地もここに含めた。樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。

出典：「滋賀県統計書 平成 21、26、29 年度」（滋賀県 Web サイト）

### 3) 第2次産業

調査対象地域である彦根市および豊郷町の事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移を表 3.3-6に、産業中分類別事業所数、従業者数および製造品出荷額等（平成29年）を表 3.3-7に示す。

事業所数、従業者数および製造品出荷額等は、彦根市、豊郷町のいずれも平成27年から平成28年にかけて減少しているが、平成29年には増加に転じている。

平成29年の彦根市の事業所数は179、従業者数は10,994人、製造品出荷額等は67,184,623万円で、豊郷町の事業所数は14、従業者数は409人、製造品出荷額等は1,565,008万円となっている。

彦根市の産業中分類別事業所数、従業者数および製造品出荷額等（平成29年）をみると、事業所数、従業者数ははん用機械が最も多く、製造品出荷額等は生産用機械が最も多い。特に、はん用機械では産業用のバルブや上下水道用バルブ、船用のバルブなどのバルブ産業の最大規模集積地となっている。

表 3.3-6 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移

市町	年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
彦根市	平成 27 年	202	10,778	71,501,967
	平成 28 年	176	10,596	66,346,402
	平成 29 年	179	10,994	67,184,623
豊郷町	平成 27 年	21	473	2,001,737
	平成 28 年	14	406	1,387,979
	平成 29 年	14	409	1,565,008

注 1) 平成 27～28 年の調査は 12 月 31 日現在の実績を示す。

注 2) 平成 29 年調査より、調査日を 12 月 31 日から翌年 6 月 1 日に変更していることから、平成 29 年調査においては、事業所数、従業者数については平成 29 年 6 月 1 日現在の実績、製造品出荷額等などの経理事項については平成 28 年 1 月から 12 月までの実績を調査している。

注 3) 従業者 4 人以上の事業所を対象としている。

出典：「滋賀県統計書 平成 29 年度」（滋賀県 Web サイト）

「平成 30 年工業統計表 地域別統計表データ」（経済産業省 Web サイト）

表 3.3-7 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の産業中分類別事業所数、  
従業者数および製造品出荷額等（平成 29 年）

産業中分類	彦根市			豊郷町		
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)
総数	179	10,994	67,184,623	14	409	1,565,008
食料品	13	337	506,027	1	15	X
飲料・飼料	—	—	—	1	14	X
繊維工業	16	246	531,941	1	10	X
木材・木製品	—	—	—	1	5	X
家具・装備品	4	206	534,953	—	—	—
パルプ・紙	2	43	X	—	—	—
印刷	6	878	2,546,131	—	—	—
化学工業	2	228	X	1	26	X
石油・石炭	2	17	X	—	—	—
プラスチック	16	722	1,919,813	2	134	X
ゴム製品	2	1,673	X	—	—	—
皮革	1	4	X	—	—	—
窯業・土石	4	41	72,783	—	—	—
鉄鋼業	2	32	X	—	—	—
非鉄金属	4	116	453,941	1	17	X
金属製品	15	808	3,050,624	2	128	X
はん用機械	39	2,114	9,003,464	1	20	X
生産用機械	18	1,763	13,996,160	2	29	X
業務用機械	1	27	X	—	—	—
電子・デバイス	1	9	X	—	—	—
電気機械	11	1,145	10,849,830	1	11	X
情報通信機械	—	—	—	—	—	—
輸送機械	1	25	X	—	—	—
その他	19	560	5,907,084	—	—	—

注 1) 事業所数、従業者数は平成 29 年 6 月 1 日現在、製造品出荷額等は平成 29 年 1 月から 12 月までの実績を示す。

注 2) 表中の“X”は該当数値の公表をさし控えたものを示す。

注 3) 表中の“—”は該当数字がないことを示す。

注 4) 従業者 4 人以上の事業所を対象としている。

出典：「平成 30 年工業統計調査結果報告書（平成 29 年実績）」（令和 2 年 1 月、滋賀県）

#### 4) 第3次産業

調査対象地域である彦根市および豊郷町の事業所数、従業者数および年間商品販売額の推移を表 3.3-8に、業種別状況（平成28年）を表 3.3-9に示す。

彦根市の事業所数は、平成26年に一旦減少したが、平成28年には増加した。また、従業者数、年間販売額は経年的に増加している。豊郷町の事業所数は、平成26年に減少した。従業者数、年間販売額は平成26年に増加したが、平成28年には減少している。

業種別状況（平成28年）をみると、年間商品販売額が最も多いのは、卸売業では彦根市が機械器具卸売業、小売業では彦根市、豊郷町ともに飲食料品小売業である。

表 3.3-8 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の事業所数、従業者および年間販売額の推移

市町	年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間販売額 (万円)
彦根市	平成 24 年	993	8,128	20,885,800
	平成 26 年	983	8,458	22,141,600
	平成 28 年	1,069	9,099	24,493,500
豊郷町	平成 24 年	69	511	1,014,800
	平成 26 年	64	600	1,678,000
	平成 28 年	65	553	1,560,000

注) 平成 24 年は 2 月 1 日現在、平成 26 年は 7 月 1 日現在、平成 28 年は 6 月 1 日現在の実績を示す。  
出典：「滋賀県統計書 平成 26、28、29 年度」（滋賀県 Web サイト）

表 3.3-9 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の業種別状況（平成 28 年）

産業中分類	彦根市			豊郷町			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (万円)	
卸売業	総数	225	1,814	110,030	12	111	7,617
	各種商品卸売業	—	—	—	…	…	…
	繊維・衣服等卸売業	8	69	1,335	…	…	…
	飲食料品卸売業	31	378	14,592	…	…	…
	建築材料、飲物 金属材料等卸売業	58	383	33,630	…	…	…
	機械器具卸売業	86	666	42,283	…	…	…
	その他の卸売業	42	318	18,190	…	…	…
	総数	844	7,285	134,905	53	442	7,983
小売業	各種商品小売業	2	602	X	—	—	—
	織物・衣服 身の回り品小売業	107	508	8,255	6	24	392
	飲食料品小売業	229	2,684	36,120	18	201	3,663
	機械器具小売業	157	992	35,128	8	37	1,016
	その他の小売業	322	2,351	X	21	180	2,912
	無店舗小売業	27	148	2,920	—	—	—

注 1) 平成 28 年 6 月 1 日現在の実績を示す。

注 2) 表中の“—”は、該当数字がないものを示す。

注 3) 表中の“…”は資料なし（未調査を含む）または理論上数字が存在しないものを示す。

注 4) 表中の“X”は集計対象となる事業所が 1 または 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて“X”とした。

出典：「平成 28 年経済センサス活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」（総務省統計局）



### 3.3.2 土地利用の状況

#### (1) 現在の土地利用

調査対象地域である彦根市および豊郷町の地目別土地面積を表 3.3-10に示す。彦根市、豊郷町ともに田および宅地が多く占める。

表 3.3-10 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の地目別土地面積

単位：ha

地目 市町		田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他	総数
彦 根 市	非課税 地積	257	62	167	14	229	12	53	2,203	2,998
	課税 地積	2,794	297	1,751	7	1,624	22	335	—	6,830
豊 郷 町	非課税 地積	20	2	23	2	3	1	5	121	179
	課税 地積	373	18	178	0	3	0	28	—	601

注1) 平成29年1月1日現在の実績を示す。

注2) 「雑種地」は、ゴルフ場用地、遊園地等用地、鉄軌道用地、その他の雑種地を指す。

注3) 「その他（非課税地積）」は、墓地、道路、保安林、水道用地、水路、寺社境内、公共溜池、公園等を指す。

出典：「滋賀県統計書 平成29年度」（滋賀県 Web サイト）

#### (2) 土地利用計画

調査対象地域である彦根市および豊郷町の土地利用計画については、彦根市都市計画マスタープラン（平成29年3月、彦根市）や第5次豊郷町総合計画（平成31年3月、豊郷町）がある。

彦根市都市計画マスタープランでは、地域特性を踏まえ、地域の現状や課題などに応じた取組方針を示し、今後の地域単位のまちづくりの指針となる地域別構想がある。調査区域は、新市街地地域、南彦根駅東地域、河瀬地域、稲枝地域に区分され、対象事業実施区域は河瀬地域に位置する（図 3.3-1）。対象事業実施区域が位置する河瀬地域と隣接する稲枝地域では、河瀬駅と稲枝駅を中心として一部が市街化区域に指定されており、コンパクトな商業・工業地や住宅地が形成されているとともに、その周辺に公共公益施設が立地している。また、その他の大部分の地域は、歴史ある農村集落が点在し、豊かな田園環境がひろがっているとともに、愛知川や宇曾川、荒神山、野田沼などの自然、稲部遺跡といった歴史資産にも恵まれている。それぞれまちづくりの目標としてまちづくりのテーマがあり、河瀬地域は「河瀬駅周辺を中心としたまとまりある市街地と自然・田園環境との共生」、稲枝地域は「稲枝駅を中心とした定住促進ならびに居住環境と自然・田園環境との調和したまちの形成」である。

豊郷町は、中山道周辺に形成された街並みと、それを包みこむようにひろがる農村集落、そして国道8号沿いに形成された工業・沿道サービス地でおおむね構成されている。第5次豊郷町総合計画では、これからの土地利用や基盤整備の指針として、将来の地域構造を田園ゾーン、住宅ゾーン、工業・沿道サービスゾーン、まちの中心核、主要道路、中山道の街並みづくりとし、それぞれのあり方について方針を掲げている。



図 3.3-1 彦根市都市計画マスタープランにおける地域区分と対象事業実施区域の位置関係

出典：「彦根市都市計画マスタープラン」（平成 29 年 3 月、彦根市都市建設部都市計画課）

### 3.3.3 河川および湖沼の利用ならびに地下水の利用の状況

#### (1) 水面利用、その他の水利用の状況

調査区域は琵琶湖に接し、琵琶湖の流入河川として宇曾川、犬上川、愛知川などが位置している。また、曾根沼や野田沼などの湖沼がある。

調査対象地域である彦根市および豊郷町では、水道用水として琵琶湖水および地下水を利用している。調査区域の水道水源としての水利用状況を表 3.3-11 に、上水道取水井位置図を図 3.3-2 に示す。

表 3.3-11 調査区域の水道水源としての水利用状況

単位：m<sup>3</sup>/日

No.	施設の種別	施設名	水系	水源名	取水量
1	上水道	稲枝水源地	地下水（深井戸）	稲枝水源地	3,239
2	簡易水道	豊郷町北部浄水場	地下水（深井戸）	1、2、3 号井	1,856

注 1) No.は図 3.3-2 に対応している。

注 2) 豊郷町の北部浄水場水源 1～3 号井の数値は「能力」として公表された数値を記載した。

出典：「彦根市水道事業ビジョン」（平成 29 年 3 月、彦根市）

「平成 30 年度水質検査実施計画」（平成 30 年 3 月、豊郷町）

「滋賀県水道ビジョン」（平成 31 年 3 月、滋賀県）



図 3.3-2 調査区域の水道取水井位置図

## (2) 琵琶湖の利用

琵琶湖の利用としては、レジャーと漁業が主な利用形態である。

漁業では、琵琶湖は漁業法で海区扱いとされ、エリ漁、刺網漁など多様な漁業が営まれている。しかし、近年は地域の環境変化、琵琶湖の水質悪化、外来魚による食害や水草の影響により漁場環境が悪化し厳しい状況となっており、漁獲量の減少に伴う生産・出荷額の減少や、漁業者の高齢化により漁業従事者が減少しているとされる。

彦根市における水産業の状況を表 3.3-12に示す。調査区域内には、宇曾川河口の宇曾川漁港を拠点とする彦根市磯田漁業協同組合など複数の沿湖漁業協同組合および漁業生産組合が存在している。

表 3.3-12 彦根市における水産業の状況

単位：経営体

年次	延べ 経営体 数	網漁業					その他				漁業 従事者数 (人)
		底びき網 船びき網	刺し網	定置網	投網	その他	釣・ はえ縄	採貝・ 採藻	籠類	その他	
平成 5 年	110	16	38	29	41	41	8	-	3	1	263
平成 10 年	77	14	31	10	28	14	-	-	4	-	208
平成 15 年	41	5	14	5	12	4	-	1	-	-	88
平成 20 年	31	3	8	6	23	-	16	4	1	2	63
平成 25 年	26	3	12	5	2	-	8	5	4	4	55

注1) 各年 11 月 1 日現在の実績を示す。

注2) 表中の“-”は、事実のないものを示す。

出典：「彦根市統計（平成 30 年版）」（彦根市 Web サイト）

「2013 年漁業センサス」（農林水産省）

レジャーでは、釣りやウインドサーフィンなどにより琵琶湖が利用されている。一方で、ブラックバスを対象としたスポーツフィッシングや水上オートバイなどのプレジャーボート等の利用者と周辺住民や漁業者との間で軋轢が生じたことより、「滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例」（平成14年滋賀県条例第52号）が制定され、プレジャーボートの航行に関する規制や釣った外来魚の再放流禁止などが定められている。

## (3) 琵琶湖を除く河川および池沼の漁業および遊漁

調査区域の河川および池沼には内水面共同漁業権（第5種共同漁業権）はなく、滋賀県漁業調整規則（昭和40年滋賀県規則第6号）等による規定内であれば遊漁を行うことができる。滋賀県では県内全域の河川や琵琶湖において、滋賀県漁業調整規則により、魚種別の禁止期間、大きさの制限、漁具・漁法が定められているほか、調査区域内の犬上川の一部には、採捕禁止区域がある。調査区域の採捕禁止区域（保護水面）の概要を表 3.3-13に、採捕禁止区域位置図を図 3.3-3に示す。

表 3.3-13 調査区域の採捕禁止区域（保護水面）の概要

区分	河川・湖沼名	区域	対象種	禁止期間
漁業調整規則による保護水面	犬上川	上流端：彦根市高宮町・犬方町地先、国道 8 号千鳥橋 下流端：川尻（管理者が河口付近の両岸に設置した標柱を結んだ線の中点）より沖合半径 200m の線	アユ等すべての水産動物の採捕禁止	9 月 1 日～ 11 月 30 日

出典：「遊漁の手帳」（平成 31 年 3 月、滋賀県農政水産部水産課）



図 3.3-3 調査区域の採捕禁止区域位置図

### 3.3.4 交通の状況

#### (1) 道路の状況

##### 1) 自動車交通量調査

調査区域の自動車交通量調査結果を表 3.3-14に、主要な道路および道路交通センサス位置図を図 3.3-4に示す。

調査区域の交通網は、一般国道8号が南東に延び、対象事業実施区域周辺には主要地方道（県道）大津能登川長浜線が南東に延びている。このほか、調査区域の北西側には主要地方道（県道）彦根近江八幡線、北東側には一般県道三津屋野口線、南西側には主要地方道（県道）愛知川彦根線が延びている。

調査区域の自動車交通量をみると、平成27年度における平日24時間の自動車交通量は、一般国道8号の区間番号「10310」で22,960台と最も多い。対象事業実施区域に最も近い区間は、主要地方道（県道）大津能登川長浜線「40170」で、平日24時間の自動車交通量は8,977台となっている。

表 3.3-14 調査区域の自動車交通量調査結果

単位：台

路線番号	道路路線名	交通量調査 単位区間番号 <sup>注1)</sup>	観測地点名	昼間 12 時間自動車類 交通量 (7 時～19 時)			24 時間自動車類 交通量		
				小型	大型	合計	小型	大型	合計
8	一般国道 8 号	10310	彦根市	13,618	2,680	16,298	18,780	4,180	22,960
2	主要地方道（県道） 大津能登川長浜線	40160	彦根市城町	5,595	223	5,818	7,241	555	7,796
		40170	彦根市甘呂町	6,680	225	6,905	8,408	569	8,977
20	主要地方道（県道） 愛知川彦根線	40640	彦根市本庄町	2,254	433	2,687	2,827	505	3,332
25	主要地方道（県道） 彦根近江八幡線	40780	彦根市柳川町	9,483	2,252	11,735	11,958	3,154	15,112
194	一般県道 柳川能登川線	60980	—	2,472	158	2,630	3,080	260	3,340
		60990	—	3,151	201	3,352	3,922	369	4,291
196	一般県道 三津屋野口線	61010	—	3,809	309	4,118	4,792	520	5,312
		61020	—	3,860	313	4,173	4,856	527	5,383
197	一般県道 八坂高宮線	61030	—	1,874	92	1,966	2,293	145	2,438
		61040	—	1,874	92	1,966	2,293	145	2,438
204	一般県道 稲枝沢線	61100	彦根市肥田町	2,073	48	2,121	2,513	96	2,609
205	一般県道 賀田山安食西線	61110	彦根市賀田山町	5,382	825	6,207	6,865	938	7,803
206	一般県道 神郷彦根線	61150	彦根市安食中町	3,823	233	4,056	4,790	442	5,232
		61160	—	4,774	370	5,144	6,049	638	6,687
		61170	—	10,077	453	10,530	12,904	996	13,900
		61180	彦根市平田町	8,950	705	9,655	11,197	783	11,980
219	一般県道 豊郷停車場線	61370	—	1,565	129	1,694	1,902	165	2,067
542	一般県道 安食西八目線	63190	—	1,565	129	1,694	1,902	165	2,067

注1) 交通量調査単位区間番号は、図 3.3-4 に対応している。

注2) “—”は出典に観測地点名の表記がないことを示す。

注3) “斜体表示”は推定した交通量を示す。

出典：「平成 27 年度 全国道路・街路交通情勢調査」（国土交通省 Web サイト）



図 3.3-4 調査区域の主要な道路および道路交通センサ位置図

## 2) 自動車台数

調査対象地域である彦根市および豊郷町の車種別自動車保有台数（平成29年）を表 3.3-15に示す。自動車保有台数の総数をみると、平成29年の自動車台数は、彦根市と豊郷町ともに、軽自動車が最も多く、彦根市は37,717台、豊郷町は3,177台となっている。

表 3.3-15 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の車種別自動車保有台数（平成 29 年）

単位：台

市町		彦根市	豊郷町
区分			
総数		83,145	6,613
貨物車	普通車	1,733	305
	小型車	2,601	244
	被けん引車	46	11
乗合自動車		180	30
乗用車	普通車	18,482	1,211
	小型車	19,409	1,159
特殊用途車		1,222	233
大型特殊車		146	119
小型二輪車		1,609	124
軽自動車		37,717	3,177

注1) 平成 29 年 3 月 31 日現在の実績を示す。

注2) 軽二輪車を除く。

出典：「滋賀県統計書 平成 29 年度」（滋賀県 Web サイト）

## (2) 鉄道の状況

調査区域の鉄道網図を図 3.3-5に、調査区域におけるJR東海道本線各駅の1日平均乗客数を表 3.3-16に示す。調査区域では、対象事業実施区域の北東から南西方向にJR東海道本線があり、JR東海道本線と並行してJR東海道新幹線と近江鉄道本線がある。対象事業実施区域の最寄り駅である河瀬駅の平成29年度における1日平均乗客数は3,022人である。なお、調査区域にはJR東海道新幹線および近江鉄道本線の駅はない。

表 3.3-16 調査区域の JR 東海道本線各駅の 1 日平均乗客数

単位：人

駅名	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
南彦根駅	5,477	5,355	5,528	5,677	5,839
河瀬駅	3,120	2,960	2,988	3,023	3,022
稲枝駅	2,570	2,490	2,534	2,537	2,523

出典：「彦根市統計書 平成 30 年版」（彦根市 Web サイト）





図 3.3-5 調査区域の鉄道網図

### 3.3.5 学校、病院その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設の配置の状況および住宅の配置の概況

#### (1) 学校等

調査区域に分布する学校等の一覧を表 3.3-17 (1) ～ (2) に、調査区域の学校等位置図を図 3.3-6に示す。

対象事業実施区域の北東側に日夏保育園、南東側に亀山保育園や彦根市立亀山小学校等がある。

表 3.3-17 (1) 調査区域の環境保全についての配慮が必要な施設（学校等）一覧

No.	分類	名称	住所
1	保育所	彦根市立ふたば保育園	彦根市金剛寺町 101
2		社会福祉法人彦根福祉会 城南保育園	彦根市西今町 285-1
3		社会福祉法人彦根福祉会 日夏保育園	彦根市日夏町 2634-1
4		社会福祉法人彦根福祉会 花田保育園	彦根市甘呂町 473-2
5		社会福祉法人彦根福祉会 多景保育園	彦根市須越町 1154-5
6		社会福祉法人彦根福祉会 亀山保育園	彦根市賀田山町 272-2
7		社会福祉法人善行会 しあわせ保育園	彦根市南川瀬町 1195-1
8		社会福祉法人ふたば会 稲枝ふたば保育園	彦根市本庄町 2647
9		社会福祉法人ことぶき会 ことぶき保育園	彦根市上岡部町 503
10		社会福祉法人みづほ会 みづほ保育園	彦根市稲部町 400-1
11		社会福祉法人どんぐり会 どんぐり保育園	彦根市川瀬馬場町 1149-1
12		社会福祉法人森の子会 森の子保育園	彦根市野瀬町 106
13		医療法人藤野こどもクリニック 彦根かんがる一保育園	彦根市戸賀町 53-3
14		社会福祉法人崇徳会 崇徳保育園	豊郷町大字三ツ池 45
15	認定こども園	彦根市立平田こども園	彦根市平田町 303-1
16	幼稚園	彦根市立稲枝東幼稚園	彦根市稲部町 315-1
17		彦根市立城陽幼稚園	彦根市日夏町 166
18		学校法人野村学園 みどり幼稚園	彦根市川瀬馬場町字野中 962-2
19		豊郷町立豊郷幼稚園	豊郷町石畑 545
20	小学校	彦根市立城南小学校	彦根市西今町 380
21		彦根市立河瀬小学校	彦根市極楽寺町 118
22		彦根市立亀山小学校	彦根市賀田山町 8
23		彦根市立城陽小学校	彦根市甘呂町 430
24		彦根市立稲枝東小学校	彦根市稲部町 308
25		彦根市立稲枝北小学校	彦根市下岡部町 597
26		彦根市立平田小学校	彦根市平田町 267
27		彦根市立若葉小学校	彦根市蓮台寺町 180
28		彦根市立稲枝西小学校	彦根市本庄町 3583
29	豊郷町立豊郷小学校	豊郷町石畑 522	
30	中学校	滋賀県立河瀬中学校	彦根市川瀬馬場町 975
31		彦根市立南中学校	彦根市甘呂町 156
32		彦根市立稲枝中学校	彦根市田原町 202
33		彦根市立中央中学校	彦根市西今町 1207
34	彦根市立彦根中学校	彦根市西葛籠町 553	
35	高等学校	滋賀県立河瀬高校	彦根市川瀬馬場町 975
36		滋賀県立彦根工業高校	彦根市南川瀬町 1310
37	大学・短期大学	滋賀県立大学	彦根市八坂町 2500
38		学校法人聖泉学園 聖泉大学	彦根市肥田町 720

注) No.は、図 3.3-6 に対応している。

出典：「地域型保育所一覧（滋賀県オープンデータカタログ 子育て・教育）」（滋賀県 Web サイト）

「認可保育所一覧（滋賀県オープンデータカタログ 子育て・教育）」（滋賀県 Web サイト）

「放課後児童クラブ一覧（滋賀県オープンデータカタログ 子育て・教育）」（滋賀県 Web サイト）

「県内学校一覧」（滋賀県教育委員会 Web サイト）

表 3.3-17(2) 調査区域の環境保全についての配慮が必要な施設(学校等)一覧

No.	分類	名称	住所
39	特別支援学校	滋賀県立盲学校	彦根市西今町 800
40	放課後児童クラブ	城南小学校第1放課後児童クラブ	彦根市西今町 383
41		平田小学校放課後児童クラブ	彦根市平田町 267
42		城陽小学校第1放課後児童クラブ	彦根市甘呂町 430
43		若葉小学校放課後児童クラブ	彦根市蓮台寺町 180
44		河瀬小学校第1放課後児童クラブ	彦根市極楽寺町 118
45		亀山小学校第1放課後児童クラブ	彦根市賀田山町 8
46		稲枝東小学校第1放課後児童クラブ	彦根市稲部町 308
47		稲枝北小学校放課後児童クラブ	彦根市下岡部町 597
48		稲枝西小学校放課後児童クラブ	彦根市本庄町 3583
49			にこにこクラブ(豊郷小学校区)

注) No.は、図 3.3-6 に対応している。

出典：「地域型保育所一覧(滋賀県オープンデータカタログ 子育て・教育)」(滋賀県 Web サイト)

「認可保育所一覧(滋賀県オープンデータカタログ 子育て・教育)」(滋賀県 Web サイト)

「放課後児童クラブ一覧(滋賀県オープンデータカタログ 子育て・教育)」(滋賀県 Web サイト)

「県内学校一覧」(滋賀県教育委員会 Web サイト)

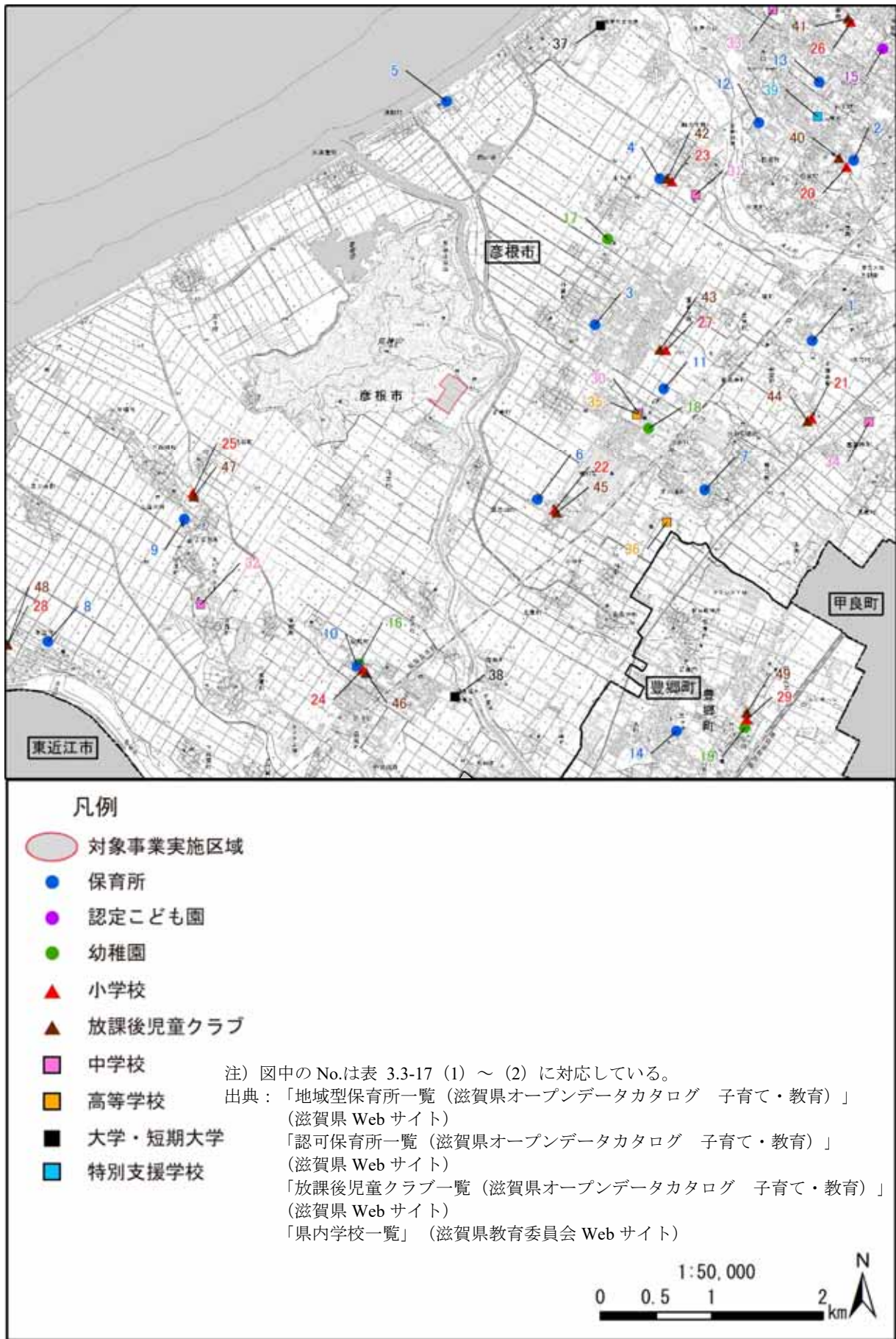


図 3.3-6 調査区域の学校等位置図

## (2) 医療施設、福祉施設、文化施設

調査区域に分布する医療施設一覧を表 3.3-18に、福祉施設一覧を表 3.3-19 (1) ～ (2) に、文化施設一覧を表 3.3-20に、調査区域の医療施設、福祉施設、文化施設等位置図を図 3.3-7に示す。

対象事業実施区域の東側に有料老人ホームの「メイプルコート日夏」やグループホームの「グループホームゆうゆう」、南側に障害福祉サービス事業所の「ひこねたんぽぽホーム」や「ショートステイとまと」がある。

表 3.3-18 調査区域の環境保全についての配慮が必要な施設（医療施設）一覧

No.	種類	名称	所在地
1	医療施設	医療法人恭昭会 彦根中央病院	彦根市西今町 421
2		医療法人友仁会 友仁山崎病院	彦根市竹ヶ鼻町 80
3		医療法人青葉会 神野レディスクリニック アリス	彦根市八坂町 2888-1
4		公益財団法人 豊郷病院	豊郷町八目 12

注) No.は、図 3.3-7 の青字に対応している。

出典：「県内病院一覧」（滋賀県 Web サイト）

「病院・薬局検索」（医療ネット滋賀 Web サイト）

表 3.3-19 (1) 調査区域の環境保全についての配慮が必要な施設（福祉施設）一覧

No.	種類	名称	所在地
1	特別養護老人ホーム	社会福祉法人近江ふるさと会 近江ふるさと園	彦根市石寺町今堀 713
2		社会福祉法人近江ふるさと会 近江第二ふるさと園	彦根市開出今町 1343-3
3		社会福祉法人喜創会 風蝶木	彦根市極楽寺町 596
4		社会福祉法人大樹会 邂逅の郷	彦根市日夏町 151
5		社会福祉法人大樹会 第二邂逅の郷	彦根市日夏町 151
6		社会福祉法人喜創会 ナースログ	彦根市極楽寺町 605
7		社会福祉法人心暖まる会 サニーブレイス彦根	彦根市三津町 446-1
8	介護老人保健施設	公益財団法人豊郷病院 パストラールとよさと	豊郷町石畑 212
9	介護医療院	医療法人恭昭会 彦根中央介護医療院	彦根市西今町 421
10	養護老人ホーム	社会福祉法人大樹会 金亀荘	彦根市日夏町 151
11	有料老人ホーム	株式会社関西サンガ 平田ケアレジデンス翔裕館	彦根市平田町 1114-1
12		有限会社フオルケア メイプルコート日夏	彦根市日夏町 3662-4
13		株式会社関西サンガ 南ひこね翔裕館	彦根市平田 788
14	ケアハウス	社会福祉法人松風会 花しょうぶの郷軽費老人ホーム	彦根市稲枝町木折 27-1
15	グループホーム	彦根市 グループホームゆうゆう	彦根市川瀬馬場町 1015-1
16	障害児通所支援 ・障害児入所施設等	彦根市 彦根子ども療育センター	彦根市平田町 597-1
17		特定非営利活動法人道 多機能型重症児者等デイサービスふぁみりい	彦根市平田町 584-2 サニーヒル三越 102 号室
18		特定非営利活動法人 NPO ぽぽハウス ぽぽハウス	彦根市小泉町 300-9

注) No.は、図 3.3-7 の緑字に対応している。

出典：「老人福祉施設等一覧（県把握分）」（滋賀県 Web サイト）

「障害者サービス事業所一覧」（滋賀県 Web サイト）

「彦根市福祉施設」（彦根市 Web サイト）

表 3.3-19 (2) 調査区域の環境保全についての配慮が必要な施設（福祉施設）一覧

No.	種類	名称	所在地
19	障害児通所支援 ・障害児入所施設等	合同会社エスターテ 放課後等デイサービス ハッピーキッズ	豊郷町高野瀬 557-1
20	障害福祉サービス 事業所 (グループホーム)	社会福祉法人かすみ会 サンコスモ滝井	彦根市三津町 800
21		社会福祉法人かすみ会 そよかぜ	彦根市三津町 800
22		医療法人遥山会 グループホームすみれ	彦根市小泉町字天王 686-3
23		社会福祉法人ひかり会 ひこねたんぽぽホーム	彦根市賀田山町 522-2
24		社会福祉法人あすなる福祉会 自立生活支援ホ ーム豊郷	豊郷町安食西 285
25		社会福祉法人あすなる福祉会 あすなる	豊郷町大字安食南 678
26		社会福祉法人あすなる福祉会 レンガ	豊郷町安食南 385-29
27	障害福祉サービス 事業所 (通所・入所)	社会福祉法人かすみ会 かいぜ寮	彦根市海瀬町 255
28		社会福祉法人近江ふるさと会 ふるさと	彦根市開出今町 1343-3
29		社会福祉法人ひかり福祉会 ショートステイと まと	彦根市賀田山町 522-2

注) No.は、図 3.3-7 の緑字に対応している。

出典：「老人福祉施設等一覧（県把握分）」（滋賀県 Web サイト）

「障害者サービス事業所一覧」（滋賀県 Web サイト）

「彦根市福祉施設」（彦根市 Web サイト）

表 3.3-20 調査区域の環境保全についての配慮が必要な施設（文化施設）一覧

No.	種類	名称	所在地
1	図書館	豊郷町立図書館	豊郷町石畑 518
2	公共ホール	みずほ文化センター	彦根市田原町 11
3		ひこね市文化プラザ	彦根市野瀬町 187-4
4		豊郷町文化ホール	豊郷町四十九院 1252

注) No.は、図 3.3-7 の赤字に対応している。

出典：「県内公共図書館一覧」（滋賀県立図書館 Web サイト）

「県内の公民館等一覧」（滋賀県学習情報提供システム におねっと Web サイト）

### (3) 住宅等

「人口集中地区（DID）平成27年」（総務省統計局）によると、調査区域においては、JR東海道本線の河瀬駅および南彦根駅周辺が人口集中地区となっているが、対象事業実施区域周辺には人口集中地区は分布しない。

注) 人口集中地区(DID)：国勢調査の基本単位区等を基礎単位として、原則、人口密度が 1km<sup>2</sup> あたり 4,000 人以上の基本単位区等が市町村の境域内で互いに隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地区のこと。



図 3.3-7 調査区域の医療施設、福祉施設、文化施設等位置図

### 3.3.6 上下水道、し尿処理施設およびごみ処理施設の整備の状況

#### (1) 上下水道の整備の状況

##### 1) 上水道の給水状況

調査対象地域である彦根市および豊郷町における水道の普及状況を表 3.3-21に示す。

給水普及率は彦根市が99.8%、豊郷町が94.0%となっている。調査区域のうち、彦根市の給水区域は、大藪水源系、稲枝水源系、大藪・稲枝混合系に区分されており、対象事業実施区域は稲枝水源系により給水されている。豊郷町には、専用水道区域と簡易水道区域がある。調査区域の上水道給水区域位置図を図 3.3-8に示す。

表 3.3-21 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の水道の普及状況

		彦根市	豊郷町	
人口		112,537	7,374	
上水道	箇所数（箇所）	1	1	
	計画給水人口（人）	118,700	9,000	
	現在給水人口（人）	112,317	6,826	
専用水道	自己水源のみによるもの	箇所数（箇所）	—	3
		計画給水人口（人）	—	1,196
		現在給水人口（人）	—	109
	上記以外のもの	箇所数（箇所）	2	—
		計画給水人口（人）	1,223	—
		現在給水人口（人）	385	—
合計	箇所数（箇所）	3	4	
	計画給水人口（人）	118,700	10,196	
	現在給水人口（人）	112,317	6,935	
普及率（%）		99.8	94.0	

注1) 平成29年3月31日現在の実績を示す。

注2) 表中の“—”は該当数字がないことを示す。

出典：「滋賀県統計書 平成29年度」（滋賀県Webサイト）



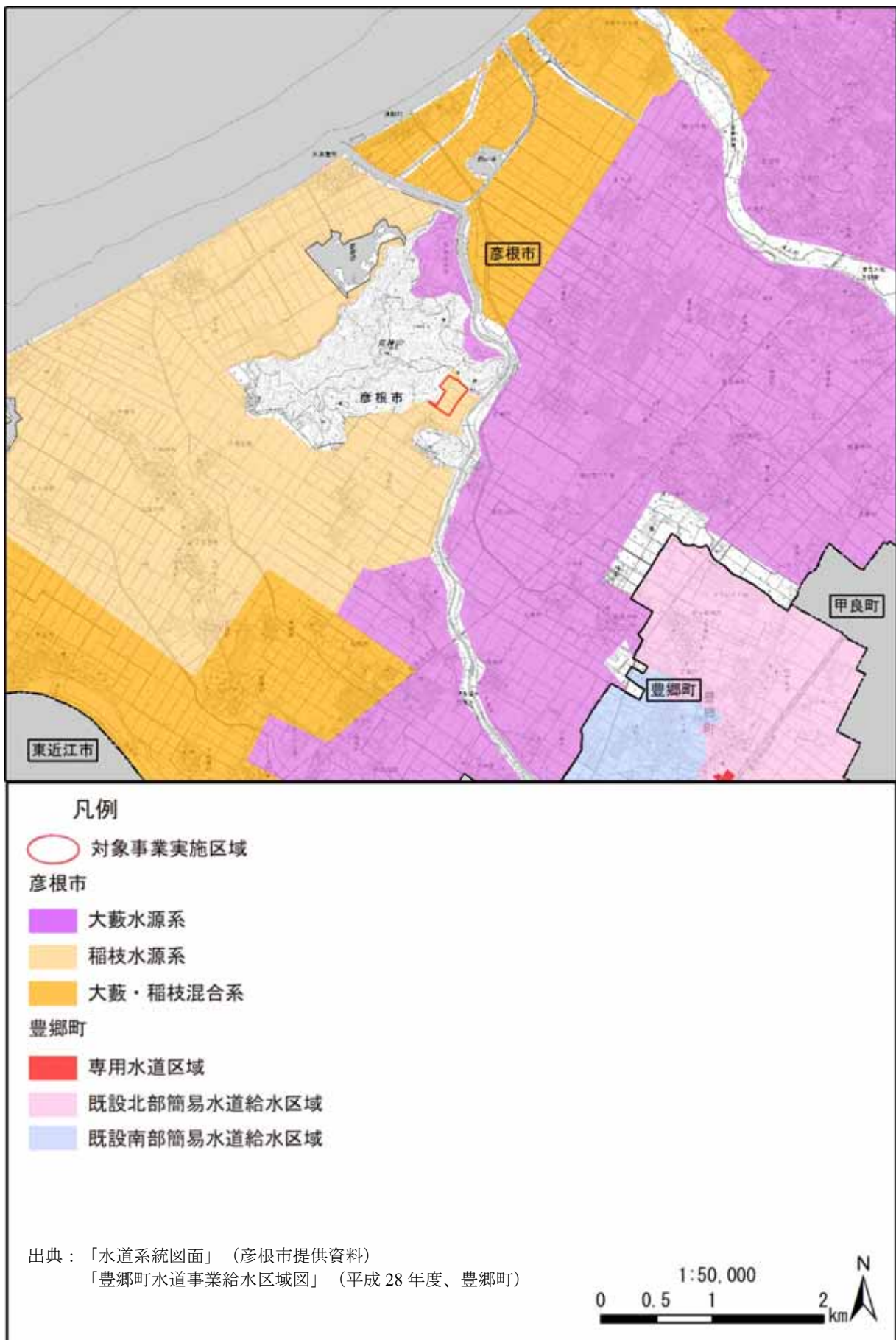


図 3.3-8 調査区域の上水道給水区域位置図

## 2) 下水道の整備状況

調査対象地域である彦根市および豊郷町の下水道普及状況を表 3.3-22に、調査区域の下水道処理区域位置図を図 3.3-9に示す。

公共下水道普及率は彦根市で82.5%、豊郷町100.0%となっている。調査区域の下水道は、公共下水道（琵琶湖流域下水道東北部処理区）と農村集落排水区域がある。下水処理場は東北部浄化センター（彦根市松原町および米原市磯地先）が配置されている。

表 3.3-22 調査対象地域（彦根市、豊郷町）の下水道普及状況

単位：%

市町	普及率	水洗化率 (処理区域内)	水洗化率 (行政区域内)	水洗化率 (処理区域内世帯)
彦根市	82.5	89.7	74.0	89.7
豊郷町	100.0	91.6	91.6	86.5

注) 平成 30 年 3 月 31 日現在の実績を示す。

出典：「滋賀県の汚水処理施設の普及状況 公共下水道普及状況」

(令和 2 年 2 月現在、滋賀 Web サイト)

「平成 30 年度 滋賀県の下水道事業」(平成 31 年 1 月、滋賀県琵琶湖環境部)

## (2) し尿処理施設の設置の状況

調査対象地域である彦根市および豊郷町で発生する生活排水およびし尿は、公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽、単独処理浄化槽（し尿）およびし尿処理施設で処理しており、一部の生活雑排水は未処理のまま公共用水域に放流されている。

彦根愛知犬上広域行政組合を構成する圏域のし尿処理施設は、彦根市清掃センター衛生処理場と湖東広域衛生管理組合豊楠苑がある。調査対象地域のし尿処理施設の概要を表 3.3-23に、調査区域のし尿処理施設位置図を図 3.3-10に示す。

表 3.3-23 彦根愛知犬上広域行政組合を構成する圏域のし尿処理施設の概要

施設名称	彦根市清掃センター 衛生処理場	湖東広域衛生管理組合 豊楠苑
設置主体	彦根市	湖東広域衛生管理組合
対象区域	彦根市	愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
処理能力 (kL/日)	156	80
処理方式	好気性消化・活性汚泥、高度処理	酸化処理方式、高度処理
竣工	昭和 53 年 2 月	昭和 54 年 10 月
所在地	彦根市開出今町 1330	豊郷町八町 500



図 3.3-9 調査区域の下水道処理区域位置図



図 3.3-10 調査区域のし尿処理施設位置図

### (3) ごみ処理施設の設置の状況

#### 1) 一般廃棄物

彦根愛知犬上広域行政組合を構成する圏域の一般廃棄物処理施設の概要を表 3.3-24に、調査区域の一般廃棄物処理施設位置図を図 3.3-11に示す。調査区域には、彦根市清掃センターが配置されている。

表 3.3-24 彦根愛知犬上広域行政組合を構成する圏域の一般廃棄物処理施設の概要

設置主体	施設名称	所在地	処理対象廃棄物	処理能力	処理方式	竣工	
彦根市	彦根市清掃センター 資源化施設	彦根市野瀬町 279-1	可燃ごみ	90t/日 (30t/8h×3 炉)	ストーカ式	昭和 52 年 3 月 (平成 13 年 3 月 DXNs 改良工事)	
			粗大ごみ処理場	粗大ごみ	50t/5h	圧縮二次剪断方式	昭和 54 年 9 月
			びん選別	ガラス類	—	手選別	平成 2 年 12 月
			缶選別	金属類	4.3t/5h (スチール缶) 0.6t/5h (アルミ缶)	缶選別圧縮装置	平成 9 年 9 月
			ペットボトル 圧縮梱包	ペットボトル	1t/5h	ペットボトル圧縮梱 包装置	平成 13 年 7 月
			プラスチック ごみ資源化	プラスチ ック	4.9t/5h	プラスチック圧縮梱 包装置	平成 15 年 9 月
湖東広域 衛生管理 組合	湖東広域衛生管理組合 リバースセンター	東近江市 平柳町 3-1	可燃ごみ	22t/7h	RMJ 方式 (乾燥固化 方式)	平成 9 年 3 月	
彦根愛知 犬上広域 行政組合	中山投棄場	彦根市中 山町 381-1	埋立地面積 : 26,000 (m <sup>2</sup> ) 全体容積 : 237,000 (m <sup>3</sup> )	(備考) 平成 28 年 3 月に終了 令和 2 年度まで中継 基地として使用	平成 10 年 3 月		
愛知郡 広域行政 組合	ガレキ類最終処分場	愛荘町松 尾寺字岡 1102 外 5 筆	埋立地面積 : 5,600 (m <sup>2</sup> ) 全体容積 : 28,200 (m <sup>3</sup> )	コンクリートブロッ ク、レンガ、瓦、陶器 類 など	昭和 62 年		



図 3.3-11 調査区域の一般廃棄物処理施設位置図

2) 産業廃棄物

調査対象地域である彦根市および豊郷町の産業廃棄物処理施設一覧を表 3.3-25 (1) ~ (2) に、調査区域の産業廃棄物処理施設位置図を図 3.3-12に示す。調査区域には、中間処理施設として株式会社杉本商事の焼却施設および溶融施設、有限会社ヤマダ油脂の固液ろ過施設、有限会社光田産業の破碎施設および溶融施設が設置されているが、最終処分場は存在しない。

表 3.3-25 (1) 調査対象地域(彦根市、豊郷町)の産業廃棄物処理施設一覧

	事業社名	施設種類	施設の設置場所	処理対象廃棄物	処理能力
中間処理	岐建株式会社	破碎施設	彦根市鳥居本町字縄手 2901 番 11	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片、その他これに類する不要物	480t/日 (8 時間)
	株式会社 石田産業	破碎施設	彦根市高宮町字溝ノ部 2707 番 3、 2706 番 2	廃プラスチック類	3.4t/日
				紙くず	2.80t/日
				木くず	4.85t/日
				繊維くず	0.99t/日
				ゴムくず	3.03t/日
		金属くず	4.98t/日		
	破碎施設	彦根市高宮町字溝ノ部 2704 番 2	ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)および陶磁器くず	4.8t/日	
			工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片、その他これに類する不要物	4.8t/日	
			廃プラスチック類	240.8t/日	
	株式会社 杉本商事	焼却施設	彦根市南川瀬町字東野 727 番 1	紙くず	152.8t/日
		溶融施設		廃プラスチック類	0.64t/日
	湖北総合開発株式会社	破碎施設	彦根市甲田町字坂ノ下 525 番、529 番、528 番 1、530 番 2	廃プラスチック類	0.09t/日
				木くず	0.5t/日
		分級・脱水・固化施設	彦根市甲田町字流レ 485 番、486 番、487 番、487 番 1、488 番、489 番、490 番、491 番	ガラスくず、コンクリートくず (工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)および陶磁器くず	4t/日
がれき類				160t/日	
有限会社 伊藤金属	破碎施設	彦根市野田山町字八反切 750 番 1	ガラスくず、コンクリートくず (工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)および陶磁器くず	159.2t/日	
			がれき類	352t/日	
			無機性汚泥、木くず廃プラスチック類、金属くず	520m <sup>3</sup> /日	
			ガラスくず、コンクリートくず (工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)および陶磁器くず		
			がれき類の混合物)		
廃プラスチック類	2.6t/日				
紙くず	2.3t/日				
木くず	4.1t/日				
金属くず	8.5t/日				
ガラスくず、コンクリートくず (工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)および陶磁器くず	7.5t/日				

注) 平成 31 年 3 月 27 日現在の実績を示す。

出典：「産業廃棄物処理業者一覧」(滋賀県 Web サイト)

表 3.3-25 (2) 調査対象地域 (彦根市、豊郷町) の産業廃棄物処理施設一覧

	事業社名	施設種類	施設の設置場所	処理対象廃棄物	処理能力
中間処理	株式会社 成功産業	破碎施設	彦根市野田山町 833 番地 2	廃プラスチック類	3.6t/日
				紙くず	2.0t/日
				木くず	4.0t/日
				繊維くず	0.9t/日
				ゴムくず	4.4t/日
				金属くず	4.7t/日
				ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた物を除く。)および陶磁器くず	4.2t/日
				工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物	4.8t/日
	有限会社 ヤマダ油脂	固液ろ過施設	豊郷町大字八町字 油田 1602 番、1609 番、1610 番	廃油	9.7m <sup>3</sup> /日
	有限会社 光田産業	破碎施設	滋賀県彦根市野瀬町下川原 348 番地	廃プラスチック類	4.5t/日
				紙くず	4.7t/日
				木くず	4.6t/日
				繊維くず	4.2t/日
				ゴムくず	4.9t/日
				金属くず	3.8t/日
ガラスくず、コンクリートくず (工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。) および陶磁器くず				4.0t/日	
工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物	4.2t/日				
	溶融施設		廃プラスチック類	0.4t/日	
株式会社 明豊建設	破碎施設	彦根市高宮町字ノ ンハク 2124 番 1、 2125 番 1、2126 番、 2129 番	がれき類	450t/日	

注) 平成 31 年 3 月 27 日現在の実績を示す。

出典: 「産業廃棄物処理業者一覧」 (滋賀県 Web サイト)





図 3.3-12 調査区域の産業廃棄物処理施設位置図

(4) 廃棄物等の状況

1) 一般廃棄物

彦根愛知犬上広域行政組合を構成する圏域の一般廃棄物排出量の推移を表 3.3-26 (1) ～ (2) に示す。

ごみ総排出量は、平成29年度は彦根市では36,207t、豊郷町では2,220tであり、平成28年度と比較して彦根市、豊郷町ともに減少している。また、彦根市における平成29年度の資源化量は3,790t、リサイクル率は16.59%、直接焼却量は28,255tとなっている。豊郷町における平成29年度の資源化量は2,115t、リサイクル率は94.17%、直接焼却量はない。

彦根愛知犬上広域行政組合を構成する圏域全体では、平成29年度のごみ総排出量は47,535tで、資源化量が14,063t、リサイクル率は35.52%、直接焼却量は28,257tとなっている。

表 3.3-26 (1) 彦根愛知犬上広域行政組合を構成する圏域の一般廃棄物排出量の推移

市町	区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
彦根市	ごみ総排出量 (t)	45,777	43,167	39,812	36,875	36,207
	生活系ごみ搬入量 (t)	30,535	27,913	26,612	25,477	25,374
	事業系ごみ搬入量 (t)	12,469	12,660	10,896	9,189	8,819
	集団回収量 (t)	2,773	2,594	2,384	2,209	2,014
	資源化量 (t)	3,361	3,141	3,661	3,849	3,790
	リサイクル率 (%)	13.40	13.20	14.96	16.43	16.59
	直接焼却量 (t)	34,540	34,179	30,715	28,790	28,255
愛荘町	ごみ総排出量 (t)	4,526	4,595	4,733	4,813	4,810
	生活系ごみ搬入量 (t)	3,801	3,873	3,892	3,969	3,935
	事業系ごみ搬入量 (t)	725	722	841	844	875
	集団回収量 (t)	0	0	0	0	0
	資源化量 (t)	4,205	4,245	4,409	4,448	4,489
	リサイクル率 (%)	92.89	92.81	93.08	92.45	93.35
	直接焼却量 (t)	0	0	0	23	2
豊郷町	ごみ総排出量 (t)	2,215	2,089	2,327	2,319	2,220
	生活系ごみ搬入量 (t)	2,032	1,931	2,029	2,010	1,902
	事業系ごみ搬入量 (t)	183	158	298	309	318
	集団回収量 (t)	0	0	0	0	0
	資源化量 (t)	1,944	1,866	2,081	2,120	2,115
	リサイクル率 (%)	87.77	89.33	89.43	91.42	94.17
	直接焼却量 (t)	0	0	0	0	0
甲良町	ごみ総排出量 (t)	2,501	1,813	1,821	1,868	2,077
	生活系ごみ搬入量 (t)	2,213	1,479	1,561	1,548	1,727
	事業系ごみ搬入量 (t)	96	170	141	203	236
	集団回収量 (t)	192	164	119	117	114
	資源化量 (t)	2,134	1,443	1,525	1,546	1,843
	リサイクル率 (%)	93.00	88.69	90.28	90.14	94.22
	直接焼却量 (t)	0	0	0	0	0

注) 彦根愛知犬上広域行政組合を構成する圏域：彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町および多賀町の1市4町の実績を示す。

出典：「一般廃棄物処理実態調査結果」(平成25～29年、環境省)

表 3.3-26 (2) 彦根愛知犬上広域行政組合を構成する圏域の一般廃棄物排出量の推移

市町	区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
多賀町	ごみ総排出量 (t)	2,081	2,367	2,279	2,229	2,221
	生活系ごみ搬入量 (t)	1,477	1,765	1,529	1,423	1,424
	事業系ごみ搬入量 (t)	284	264	428	514	532
	集団回収量 (t)	320	338	322	292	265
	資源化量 (t)	1,589	1,817	1,777	1,795	1,826
	リサイクル率 (%)	91.73	91.01	92.10	93.63	94.15
	直接焼却量 (t)	0	0	0	0	0
彦根愛知犬上広域行政組合を構成する圏域	ごみ総排出量 (t)	57,100	54,031	50,772	48,104	47,535
	生活系ごみ搬入量 (t)	40,058	36,961	35,623	34,427	34,362
	事業系ごみ搬入量 (t)	13,757	13,974	12,604	11,059	10,780
	集団回収量 (t)	3,285	3,096	2,825	2,618	2,393
	資源化量 (t)	13,233	12,512	13,453	13,758	14,063
	リサイクル率 (%)	28.93	28.75	31.56	34.06	35.52
	直接焼却量 (t)	34,540	34,179	30,715	28,813	28,257

注) 彦根愛知犬上広域行政組合を構成する圏域：彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町および多賀町の1市4町の実績を示す。

出典：「一般廃棄物処理実態調査結果」(平成25～29年、環境省)

## 2) 産業廃棄物

調査対象地域が位置する滋賀県における産業廃棄物の業種別総排出量を表 3.3-27に、種類別総排出量を表 3.3-28に示す。

平成29年度の産業廃棄物総排出量は3,766千tとなっている。業種別にみると「水道業」が最も多く1,118千t、次いで「建設業」が1,041千tとなっている。種類別でみると「汚泥」が、最も多く2,014千t、次いで「がれき類」の810千tで、全体の70%以上を占めている。

表 3.3-27 滋賀県における産業廃棄物の業種別総排出量

単位：千t/年

業 種	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
農業	283	282	274	284	306
鉱業	334	324	317	304	283
建設業	1,184	1,019	1,049	1,000	1,041
製造業	757	849	878	848	872
水道業	990	999	1,006	1,063	1,118
その他	113	137	158	159	145
合計	3,660	3,609	3,680	3,658	3,766

注) 四捨五入により各項目の合算値と合計値が合致しない項目がある。

出典：「産業廃棄物処理の概況 平成25～29年度実績」(滋賀県 Web サイト)

表 3.3-28 滋賀県における産業廃棄物の種類別総排出量

千 t/年

種 類	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	合計	比率 %	合計	比率 %	合計	比率 %	合計	比率 %	合計	比率 %
燃え殻	2	0	4	0	5	0	2	0	2	0
汚泥	1,872 (234)	51	1,916 (319)	53	1,952 (308)	53	1,964 (251)	54	2,014 (269)	53
廃油	50	1	50	1	52	1	48	1	52	1
廃酸	12	0	19	1	15	0	23	1	19	1
廃アルカリ	52	1	69	2	82	2	66	2	65	2
廃プラスチック類	131	4	151	4	157	4	165	5	177	5
紙くず	8	0	4	0	6	0	4	0	4	0
木くず	108	3	81	2	78	2	82	2	80	2
繊維くず	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0
動植物性残渣	14	0	14	0	24	1	14	0	19	0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	27	1	32	1	27	1	33	1	39	1
ガラスくず 陶磁器くず	66	2	91	3	110	3	92	3	118	3
鉱さい	34	1	42	1	29	1	19	1	25	1
がれき類	979	27	832	23	841	23	821	22	810	21
ばいじん	1	0	1	0	7	0	9	0	5	0
家畜のふん尿	282	8	282	8	273	7	283	8	306	8
家畜の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	21	1	21	1	21	1	32	1	31	1
合計	3,660 (2,022)	100	3,609 (2,012)	100	3,680 (2,036)	100	3,658 (1,946)	100	3,766 (2,021)	100

注 1) 四捨五入により、各項目の合算値と合計値が合致しない項目がある。

注 2) ( ) 内の数値は、汚泥を事業所内での脱水後の汚泥量で捉えたもの。

出典：「産業廃棄物処理の概況 平成 25～29 年度実績」(滋賀県 Web サイト)

3.3.7 法令、条例等の規定により環境の保全を目的として指定された地域その他の対象および当該対象に係る規制の内容その他の環境の保全に関する施策の内容

(1) 都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく地域地区等の決定状況およびその他の土地利用計画

1) 用途地域等

調査対象地域である彦根市においては、都市計画区域として彦根長浜都市計画区域（彦根地域）が指定されている。なお、豊郷町においては、都市計画区域として豊郷甲良都市計画区域が指定されている。

調査対象地域の都市計画区域面積を表 3.3-29に、調査区域の用途地域図を図 3.3-13に示す。

調査区域には、彦根長浜都市計画区域の用途地域が指定されているが、対象事業実施区域には指定されていない。なお、豊郷甲良都市計画区域には用途地域の指定はない。

表 3.3-29 調査対象地域の都市計画区域面積

単位：ha

都市計画区域名	地域区分		面積
彦根長浜都市計画区域	都市計画区域（彦根市）		9,828
	用途地域（彦根市）	合計	2,571.6
		第1種低層住居専用地域	68.0
		第2種低層住居専用地域	0.0
		第1種中高層住居専用地域	604.6
		第2種中高層住居専用地域	0.0
		第1種住居地域	846.7
		第2種住居地域	34.5
		準住居地域	10.2
		近隣商業地域	239.0
		商業地域	60.5
		準工業地域	312.8
		工業地域	241.3
工業専用地域	154.0		
豊郷甲良都市計画区域	都市計画区域（豊郷町）		780
	用途地域（豊郷町）	合計（区域区分なし）	0.0

注）平成29年3月31日現在の実績を示す。

出典：「滋賀の都市計画2019」（令和2年2月、滋賀県）

2) 風致地区および市街化調整区域

都市計画法（昭和43年法律第100号）では、都市の風致を維持するため定める地区として「風致地区」を、市街化を抑制すべき区域として「市街化調整区域」を定めている。調査区域の風致地区および市街化調整区域位置図を図 3.3-14に示す。

調査区域には、彦根長浜湖岸風致地区、荒神山風致地区、古城山風致地区が指定されているが、対象事業実施区域には風致地区は指定されていない。

調査区域には市街化調整区域が指定されており、対象事業実施区域も市街化調整区域に指定されている。



図 3.3-13 調査区域の用途地域図

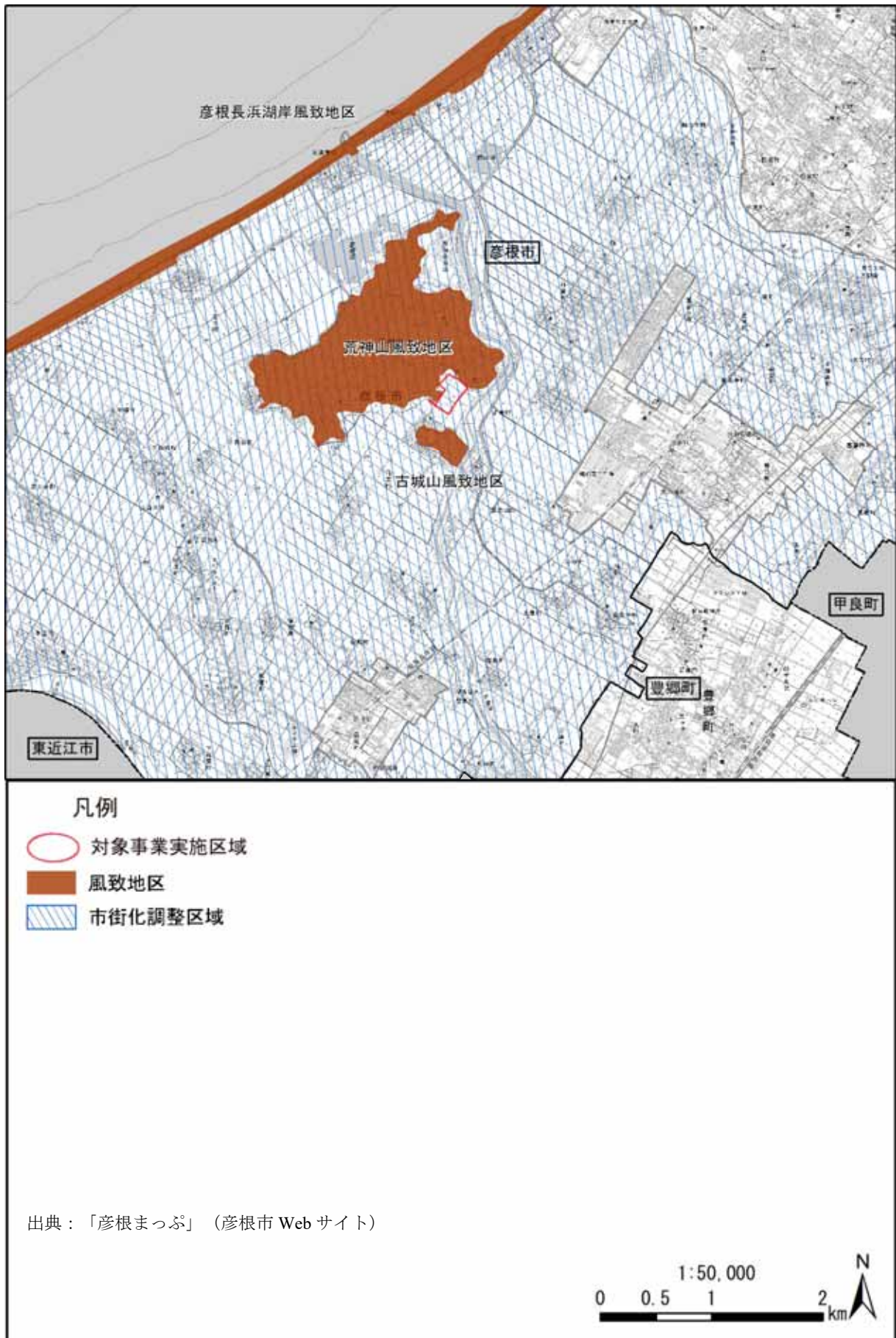


図 3.3-14 調査区域の風致地区および市街化調整区域位置図

(2) 環境法令等による地域・区域等の指定状況

対象事業実施区域および調査区域の環境の保全を目的とする法令等に基づく主な地域・区域等の指定状況を表 3.3-30 (1) ~ (2) に示す。

表 3.3-30 (1) 対象事業実施区域および調査区域の法令等に基づく主な地域・区域等の指定状況

区分	法令等	地域・区域等	指定の有無	
			対象事業実施区域	調査区域
生活環境	大気汚染防止法	指定地域（硫黄酸化物の総量規制）	×	×
	騒音規制法	騒音について規制する地域	○	○
	振動規制法	振動を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認める地域	○	○
	悪臭防止法	悪臭原因物の排出を規制する地域	○	○
	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減に関する特別措置法	対策地域（窒素酸化物対策地域、粒子状物質対策地域）	×	×
	水質汚濁防止法	指定地域（総量削減）	×	×
	瀬戸内海環境保全特別措置法	瀬戸内海の環境の保全に関係がある府県	×	×
	湖沼水質保全特別措置法	指定湖沼、指定地域	○	○
	土壤汚染対策法	要措置区域、形質変更時要届出区域	×	×
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	指定区域（地下に廃棄物がある土地）	×	×
	滋賀県公害防止条例	上乘せ基準、特定施設	×	×
	自然環境	自然公園法	国立公園、国定公園、県立自然公園	×
自然環境保全法		原生自然環境保全地域、自然環境保全地域	×	×
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律		生息地等保護区	×	×
特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約		ラムサール条約登録湿地	×	○
世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約		文化遺産、自然遺産	×	×
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		鳥獣保護区、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域	○	○
滋賀県自然環境保全条例		滋賀県自然環境保全地域、緑地環境保全地域、自然記念物	×	×
ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例		生息・生育地保護区	×	×
滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例		ヨシ群落保全区域	×	○
森林法		保安林、地域森林計画対象民有林	×	○
都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	保存樹、保存樹林	×	○	



表 3.3-30 (2) 対象事業実施区域および調査区域の法令等に基づく主な地域・区域等の指定状況

区分	法令等	地域・区域等	指定の有無	
			対象事業 実施区域	調査区域
土地利用	国土利用計画法	都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域、自然保全地域	○	○
	生産緑地法	生産緑地地区	×	×
	砂防法	砂防指定地	×	×
	地すべり等防止法	地すべり防止区域	×	×
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域	×	○
	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域	○	○
	都市緑地法	緑地保全地域、特別緑地保全地区	×	×
	河川法	河川保全区域	×	○
	宅地造成規制法	宅地造成工事規制区域	×	×
	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	歴史的風土保存区域	×	×
	彦根市景観条例	景観形成地域	×	○
		景観計画区域	○ 田園集落 景観ゾーン	○
	ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例	景観計画区域	×	○
	農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域	○	○
国有林の管理経営に関する法律	国有林野	×	×	

## 1) 生活環境

### ① 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）

大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）では、工場または事業場が集合している地域で、同法で定める大気排出基準のみによっては、大気環境基準の確保が困難であると認められる地域として、指定ばい煙ごとに指定地域を定め、特定工場等に対する総量規制基準を定めることとされている。

調査区域および対象事業実施区域には、硫黄酸化物の総量規制地域は指定されていない。

### ② 騒音規制法（昭和43年法律第98号）

騒音規制法（昭和43年法律第98号）では、住居が集合している地域、病院または学校の周辺の地域その他の地域で騒音を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認める地域を、特定工場等において発生する騒音および特定建設作業に伴って発生する騒音について規制する地域として指定することとされている。

調査区域および対象事業実施区域には、騒音について規制する地域が指定されている（図 3.3-28、図 3.3-29参照）。

### ③ 振動規制法（昭和51年法律第64号）

振動規制法（昭和51年法律第64号）では、住居が集合している地域、病院または学校の周辺の地域その他の地域で振動を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認める地域を、特定工場等において発生する振動および特定建設作業に伴って発生する振動について規制する地域として指定することとされている。

調査区域および対象事業実施区域には、振動について規制する地域が指定されている（図 3.3-31、図 3.3-32参照）。

### ④ 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）

悪臭防止法（昭和46年法律第91号）では、住民の生活環境を保全するため悪臭を防止する必要があると認める住居が集合している地域その他の地域を、工場その他の事業場における事業活動に伴って発生する悪臭原因物の排出を規制する地域として指定することとされている。

調査区域および対象事業実施区域には、悪臭について規制する地域が指定されている（図 3.3-34参照）。

### ⑤ 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減に関する特別措置法（平成4年法律第70号）

自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減に関する特別措置法（平成4年法律第70号）では、窒素酸化物や粒子状物質による大気汚染が著しい都市部での大気環境の改善を目指すものとして、自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の排出総量を削減するため、窒素酸化物対策地域および粒子状物質対策地域を指定することとされている。

調査区域および対象事業実施区域には、いずれの対策地域も指定されていない。

#### ⑥ 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）

水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）では、人口および産業の集中等により、生活または事業活動に伴い排出された水が大量に流入する広域の公共用水域であり、かつ、同法で定める排水基準のみによっては水質環境基準の確保が困難であると認められる水域について指定項目ごとに指定水域を定め、指定水域における指定項目に係る水質の汚濁の防止を図るため、指定水域の水質の汚濁に関係のある地域として指定地域を定めることとしている。

指定地域では、特定事業場で排水量が50m<sup>3</sup>/日以上のものについて総量規制基準が定められている。

調査区域および対象事業実施区域には、指定水域の水質の汚濁に関係のある地域は指定されていない。

#### ⑦ 瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和48年法律第110号）

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和48年法律第110号）では、特別の措置を講じ、瀬戸内海の環境の保全を図ることとしており、瀬戸内海の環境の保全に関係がある府県を関係府県の区域に指定している。

関係府県の区域では、特定施設を設置しようとする場合、原則、許可を受けなければならない。

調査区域および対象事業実施区域を含む滋賀県は、同法の対象外区域である。

#### ⑧ 湖沼水質保全特別措置法（昭和59年法律第61号）

湖沼水質保全特別措置法（昭和59年法律第61号）では、水質の汚濁に係る環境上の条件についての基準が現に確保されておらず、または確保されないこととなるおそれが著しい湖沼であって、当該湖沼の水の利用状況、水質の汚濁の推移等からみて特に水質の保全に関する施策を総合的に講ずる必要があると認められるものを「指定湖沼」として指定している。

琵琶湖は指定湖沼として指定されており、調査区域および対象事業実施区域はその集水域に該当する。

#### ⑨ 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）

土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）では、土地が特定有害物質によって汚染されており、当該汚染による人の健康に係る被害を防止するため当該汚染の除去等の措置を講ずることが必要な区域を「要措置区域」として指定することができることとされている。また、土地が特定有害物質によって汚染されているものの、当該汚染により、人の健康に係る被害が生じ、または生ずるおそれに該当しない場合には、当該土地の区域を、その土地が特定有害物質によって汚染されており、当該土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域「形質変更時要届出区域」として指定することとされている。

調査区域および対象事業実施区域には、要措置区域および形質変更時要届出区域は指定されていない。

#### ⑩ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）では、廃棄物が地下にある土地であって土地の掘削その他の土地の形質の変更が行われることにより、当該廃棄物に起因する生活環境の保全上の支障が生ずるおそれがある区域について、指定区域として指定することとされている。

調査区域および対象事業実施区域には、指定区域は指定されていない。

#### ⑪ 滋賀県公害防止条例（昭和47年滋賀県条例第57号）

滋賀県公害防止条例（昭和47年滋賀県条例第57号）では、水質の汚濁および大気汚染に関する公害の発生源となる施設に関する規制等を定めている。

水質汚濁に関しては、アンチモン含有量について横出し項目として定め、水質汚濁防止法（昭和54年法律第138号）で定められた特定施設以外にも規制対象となる特定施設を横出し施設として定めている。本事業（一般廃棄物処理施設である焼却施設）は、横出し項目のアンチモン含有量の排水基準が適用される。

大気汚染に関しては、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）上の対象施設を拡大して、規制の強化が図られているが、本事業は、本条例の対象施設に該当しない。そのほか、騒音の規制として拡声機の使用制限を定めている。

### 2) 自然環境

#### ① 自然公園法（昭和32年法律第161号）

自然公園法（昭和32年法律第161号）では優れた自然の風景地を保護し、利用の促進を図るために区域を定めて国立公園および国定公園に指定している。また、自然公園法に基づく滋賀県立自然公園条例（昭和40年滋賀県条例第30号）では、県内にある優れた自然の風景地について、滋賀県立自然公園に指定している。

調査区域には、琵琶湖国定公園が指定されているが、対象事業実施区域には指定されていない。調査区域の自然公園位置図を図 3.3-15に示す。

#### ② 自然環境保全法（昭和47年法律第85号）

自然環境保全法（昭和47年法律第85号）では、自然環境の適正な保全を総合的に推進するために自然環境保全基本方針を定めるとともに、その区域における自然環境を保全することが特に必要な地域を「原生自然環境保全地域」および「自然環境保全地域」として指定することができる。

調査区域および対象事業実施区域には、原生自然環境保全地域および自然環境保全地域は指定されていない。

#### ③ 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成4年法律第75号）

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成4年法律第75号）では、国内希少野生動植物種に指定されている種のうち、捕獲や採取等の規制を行うだけでは個体群の存続が困難であり、その生息・生育環境を保全する必要がある場合は、「生息地等保護区」を指定することができる。

調査区域および対象事業実施区域には、生息地等保護区は指定されていない。

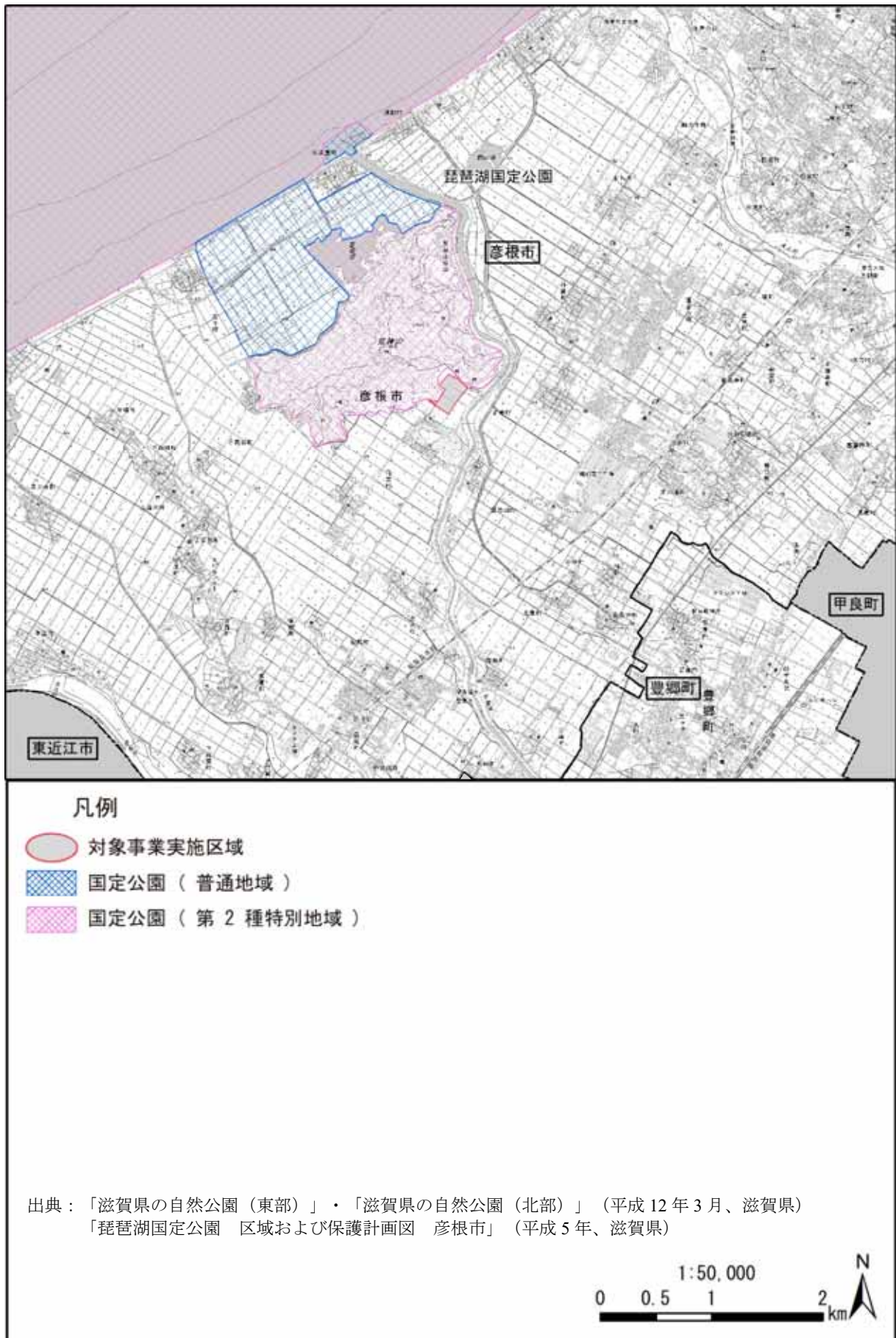


図 3.3-15 調査区域の自然公園位置図

④ 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）（昭和 55 年条約第 28 号）

特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（昭和55年条約第28号）では、特定の生物地理区を代表するタイプの湿地や、絶滅のおそれのある種や群集を支えている湿地、定期的に2万羽以上の水鳥を支える湿地等、国際的な基準から国際的に重要な湿地（ラムサール条約登録湿地）を登録している。

調査区域に位置する琵琶湖は、ラムサール条約登録湿地として指定されている。調査区域のラムサール条約登録湿地位置図を図 3.3-16に示す。

⑤ 世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（平成 4 年条約第 7 号）

世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（平成4年条約第7号）では、記念工作物、建造物群、遺跡、自然の地域等で普遍的価値を有するものを保護の対象とし、「文化遺産」、「自然遺産」、「複合遺産」としている。条約締結国が選定した世界遺産候補物件リスト（暫定リスト）の中から世界遺産委員会の審議を経て決定される。

調査区域および対象事業実施区域には、世界遺産一覧表に記載された文化遺産および自然遺産の区域は指定されていない。

⑥ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成 14 年法律第 88 号）

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）では、鳥獣の種類その他鳥獣の生息の状況等を勘案して、当該鳥獣の保護を図るため特に必要があると認めるときは、鳥獣保護区として指定することができる。また、鳥獣保護区の中で特に重要な区域として特別保護地区が指定され、一定の開発行為が規制されている。また、銃器または特定猟具を使用した鳥獣の捕獲等に伴う危険の予防または指定区域の静穏の保持のため、特定猟具を使用した鳥獣の捕獲等を禁止し、または制限する必要があると認める区域を、特定猟具ごとに、特定猟具使用禁止区域または特定猟具使用制限区域として指定することができる。

調査区域には、鳥獣保護区、特別保護地区および特定猟具使用禁止区域（銃器）が指定されており、対象事業実施区域には鳥獣保護区が指定されている。調査区域の鳥獣保護区等指定状況を表 3.3-31に、鳥獣保護区等位置図を図 3.3-17に示す。

表 3.3-31 調査区域の鳥獣保護区等指定状況

単位：ha

No.	区分	名称	面積	期間
1	鳥獣保護区	琵琶湖	72,266	H23.11.1～R4.10.31
2		荒神山（彦根市）	421	H25.11.1～R5.10.31
3	鳥獣特別保護地区	荒神山（彦根市）	25	H25.11.1～R5.10.31
4	特定猟具使用禁止区域 （銃器）	能登川町新宮（東近江市）	48	H25.11.1～R5.10.31
5		彦根市八坂（彦根市）	564	H29.11.1～R9.10.31
6		宇曾川 （彦根市 豊郷町 愛荘町）	190	H23.11.1～R4.10.31
7		彦根市日夏町（彦根市）	126	H26.11.1～R6.10.31
8		彦根市神上沼（彦根市）	1	H27.11.1～R7.10.31

注) No.は、図 3.3-17 に対応している。

出典：「令和元年度狩猟者必携滋賀県鳥獣保護区等位置図」（滋賀県 Web サイト）



図 3.3-16 調査区域のラムサール条約登録湿地位置図



図 3.3-17 調査区域の鳥獣保護区等位置図



⑦ 滋賀県自然環境保全条例（昭和48年滋賀県条例第42号）

滋賀県自然環境保全条例（昭和48年滋賀県条例第42号）では、恵まれた自然環境を保護し、より豊かな自然環境を創造するために、自然的社会的諸条件からみてその区域における自然環境を保全することが特に必要なものを「滋賀県自然環境保全地域」、「緑地環境保全地域」として指定することができる。また、住民に親しまれているものまたは由緒ある植物、地質鉱物等を「自然記念物」に指定することができる。

調査区域および対象事業実施区域には、滋賀県自然環境保全地域、緑地環境保全地域および自然記念物は指定されていない。

⑧ ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例（平成18年滋賀県条例第4号）

ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例（平成18年滋賀県条例第4号）では、希少野生動植物種の保護のため必要があると認めるときは、その個体の生息地または生育地およびこれらと一体的にその保護を図る必要がある区域であって、その個体の分布状況および生態その他その個体の生息または生育の状況を勘案してその希少野生動植物種の保護のため重要と認めるものを、「生息・生育地保護区」として指定することができる。

調査区域および対象事業実施区域には、生息・生育地保護区は指定されていない。

⑨ 滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例（平成4年滋賀県条例第17号）

滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例（平成4年滋賀県条例第17号）では、琵琶湖および内湖（捷水路を含む。）ならびに、周辺地域において、ヨシ群落が存在し、自然景観の保全、魚類および鳥類の生息環境の保全、湖岸の浸食防止ならびに水質の保全のために当該ヨシ群落の保全を図る必要があると認められる区域、もしくは、自然的条件からみて、ヨシ等を植栽し、保全することにより、ヨシ等が持つ多様な機能を発揮させることができると認められる区域に該当する区域をヨシ群落保全区域として指定することができる。

調査区域に位置する曾根沼と野田沼がヨシ群落保全区域として指定されており、曾根沼は保全地域に、野田沼は普通地域に区分されている。調査区域のヨシ群落保全区域位置図を図 3.3-18 に示す。

⑩ 森林法（昭和26年法律第249号）

森林法（昭和26年法律第249号）では、水源の涵養、土砂の流出および崩壊の防備、公衆の保健、名所または旧跡の風致の保存等の目的を達成するために必要があるときは、森林を「保安林」として指定することができる。また、同法第5条に基づき都道府県知事が立案する地域森林計画の対象となる「地域森林計画対象民有林」を指定することができる。

調査区域には、保安林および地域森林計画対象民有林が指定されているが、対象事業実施区域には指定されていない。調査区域の保安林および地域森林計画対象民有林位置図を図 3.3-19 に示す。



図 3.3-18 調査区域のヨシ群落保全区域位置図



図 3.3-19 調査区域の保安林および地域森林計画対象民有林位置図

⑪ 都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律(昭和 37 年法律第 142 号)

彦根市では、「彦根市都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する条例施行細則」第 2 条の規定に基づき、彦根市の健全な環境の維持および向上に寄与することを目的として、「保存樹」および「保存樹林」を指定している。

調査区域には、6 件の「保存樹」および 1 件の「保存樹林」が指定されているが、対象事業実施区域には指定されていない。調査区域の保存樹および保存樹林一覧を表 3.3-32 に、保存樹および保存樹林位置図を図 3.3-20 に示す。

表 3.3-32 調査区域の保存樹および保存樹林一覧

No.	名称	所在地	指定年月日	保存樹			保存樹林	
				樹種	幹周 (cm)	樹高 (m)	主要な樹種	土地面積 (m <sup>2</sup> )
1	明照寺	彦根市平田町 744	H31.3.15	ヒラヤマスギ	228	18	—	—
2	善敬寺	彦根市八坂町 1420	H7.6.5	クロマツ	218	7	—	—
3	甘呂神社	彦根市甘呂町 880	S63.10.25	—	—	—	ケヤキ スギ クスノキ	39,943
4	八王子神社	彦根市小泉町 621	H31.3.15	スギ	283	18	—	—
5	春日神社	彦根市広野町 69	S63.6.5	ケヤキ	489	28	—	—
6	荒神山神社	彦根市清崎町	H18.6.15	ダマノキ	435	10	—	—
7	法蔵寺	彦根市南川瀬町 1196	S63.6.5	イチョウ	408	20	—	—

注) No. は、図 3.3-20 に対応している。

出典：「彦根市の環境（環境の状況に関する年次報告書）」（令和元年 11 月、彦根市）



図 3.3-20 調査区域の保存樹および保存樹林位置図

### 3) 土地利用

#### ① 国土利用計画法（昭和49年法律第92号）

国土利用計画法（昭和49年法律第92号）では、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的および文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展を図るために、土地利用基本計画として、「都市地域」、「農業地域」、「森林地域」、「自然公園地域」、「自然保全地域」を定めることとされている。

調査区域には、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域が指定されている。対象事業実施区域には、都市地域および農業地域が重複指定されている。調査区域の土地利用計画図を図 3.3-21に示す。

#### ② 生産緑地法（昭和49年法律第68号）

生産緑地法（昭和49年法律第68号）では、市街化区域内にある農地等で、公害または災害の防止、農林漁業と調和した都市環境の保全等良好な生活環境の確保に相当の効用があり、かつ、公共施設等の敷地の用に供する土地として適しているもの等の区域を「生産緑地地区」として定めることができる。

調査区域および対象事業実施区域には、生産緑地地区は指定されていない。

#### ③ 砂防法（明治30年法律第29号）

砂防法（明治30年法律第29号）では、治水上砂防のための砂防設備を要する土地または竹木の伐採や土石・砂れきの採取等の一定の行為を禁止し、もしくは制限すべき土地を「砂防指定地」として指定することができる。

調査区域および対象事業実施区域には、砂防指定地は指定されていない。

#### ④ 地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）

地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）では、地すべり区域（地すべりしている区域または地すべりするおそれのきわめて大きい区域をいう。以下同じ。）およびこれに隣接する地域のうち地すべり区域の地すべりを助長し、もしくは誘発し、または助長し、もしくは誘発するおそれのきわめて大きいものであって、公共の利害に密接な関連を有するものを「地すべり防止区域」として指定することができる。

調査区域および対象事業実施区域には、地すべり防止区域は指定されていない。

#### ⑤ 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）では、崩壊するおそれのある急傾斜地で、その崩壊により相当数の居住者その他の者に危害が生ずるおそれのあるものおよびこれに隣接する土地のうち、当該急傾斜地の崩壊が助長され、または誘発されるおそれがないようにするため、同法第7条第1項各号に掲げる行為が行なわれることを制限する必要がある土地の区域を「急傾斜地崩壊危険区域」として指定することができる。

調査区域には、急傾斜地崩壊危険区域が指定されているが、対象事業実施区域には指定されていない。調査区域の急傾斜地崩壊危険区域の位置を図 3.3-22に示す。



図 3.3-21 調査区域の土地利用計画図



図 3.3-22 調査区域の急傾斜地崩壊危険区域位置図



#### ⑥ 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)では、急傾斜地の崩壊等が発生した場合には住民等の生命または身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域で、当該区域における土砂災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域として政令で定める基準に該当するものを、「土砂災害警戒区域」として指定することができる。また、土砂災害警戒区域のうち、急傾斜地の崩壊等が発生した場合には建築物に損壊が生じ住民等の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域で、一定の開発行為の制限および居室を有する建築物の構造の規制をすべき土地の区域として政令で定める基準に該当するものを、「土砂災害特別警戒区域」として指定することができる。

調査区域には、土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域が指定されている。また、対象事業実施区域の一部には土砂災害警戒区域(土石流)が指定されている。調査区域の土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域位置図を図 3.3-23に示す。

#### ⑦ 都市緑地法(昭和48年法律第72号)

都市緑地法(昭和48年法律第72号)では、都市計画法(昭和43年法律第100号)により指定された都市計画区域内において、無秩序な市街地化の防止のために保全する必要がある緑地、公害・災害の防止のために保全する必要がある緑地、地域住民の健全な生活環境の確保のために適正に保全する必要がある緑地などについて、「緑地保全地域」として指定することができる。また、都市計画区域内において、良好な自然的環境を有している地区を「特別緑地保全地区」として指定することができる。

調査区域および対象事業実施区域には、緑地保全地域および特別緑地保全地区は指定されていない。

#### ⑧ 河川法(昭和39年法律第167号)

河川法(昭和39年法律第167号)では、河川の適正な利用および流水の正常な機能維持を図るために、工事・使用等を規制すべき区域を「河川区域」と定義している。また、河岸または河川管理施設を保全するために河川区域に隣接する一定の区域を「河川保全区域」として指定することができる。

調査区域には、琵琶湖および犬上川、宇曾川、愛知川等の複数の河川(河川区域)が分布している。これらの河川のうち、犬上川、宇曾川、愛知川および平田川、野瀬川、江面川、安食川、豊郷川、文禄川、額戸川、不飲川の11河川には河川区域の堤内側に河川保全区域が指定されている。また、琵琶湖の河川区域より堤内側10m内は河川保全区域として指定されている。

対象事業実施区域には、河川区域および河川保全区域は分布していない。調査区域の河川保全区域が設定されている河川・湖沼の位置図を図 3.3-24に示す。

#### ⑨ 宅地造成規制法(昭和36年法律第191号)

宅地造成規制法(昭和36年法律第191号)では、宅地造成に伴い、崖崩れまたは土砂の流出を生ずるおそれのある地域において、造成工事に規制を加える必要がある区域を、「宅地造成工事規制区域」として指定することができる。

調査区域および対象事業実施区域には、宅地造成工事規制区域は指定されていない。



図 3.3-23 調査区域の土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域位置図



図 3.3-24 調査区域における河川保全区域が設定されている河川・湖沼位置図

⑩ 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（昭和41年法律第1号）

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（昭和41年法律第1号）では、古都における歴史的風土を保存するため必要な土地の区域を「歴史的風土保存区域」として指定することができる。本法による「古都」は、政治、文化の中心等として歴史上重要な地位を有する市町村と定義されている。

調査区域および対象事業実施区域は古都に指定されておらず、調査区域および対象事業実施区域には、歴史的風土保存区域は指定されていない。

⑪ 彦根市景観条例（平成7年彦根市条例第26号）

彦根市景観条例（平成7年彦根市条例第26号）では、景観法（平成16年法律第110号）第8条第2項第1号に規定する景観計画区域を指定することができる。彦根市は全域が景観計画区域に指定されている。

彦根市では自然と人々の営み、まちの歴史・文化などにより様々な景観が存続しているため、5つの特性をもつ景観の地域に区分し、「景観形成地域」としているとともに、その他の3つの景観地域区分を「景観ゾーン」としている。調査区域には、琵琶湖・内湖景観形成地域および朝鮮人街道・巡礼街道沿道景観形成地域が指定されているところもあるが、対象事業実施区域およびその周辺は、田園集落景観ゾーンに指定されている。調査区域の景観形成地域の概要を表 3.3-33に、景観計画区域および景観形成地域位置図を図 3.3-25に示す。

表 3.3-33 調査区域の景観形成地域の概要

区域・地域区分		景観形成の方針
景観計画区域	田園集落景観ゾーン	①地域の歴史的な景観核として保全・育成する。 ②田園や自然緑地と調和し一体となった景観形成を図る。 ③やすらぎとうるおいに満ち親密感のあるまちなみを形成する。
	市街地景観ゾーン	①緑豊かなうるおいとゆとりのある環境形成を図る。 ②地域特性に配慮し個性的なまちなみを形成する。 ③住宅地としての親しみやすい文化的環境を形成する。
景観形成地域	琵琶湖・内湖景観形成地域	①湖を取り巻く一体的な景観形成を図る。 ②水辺固有の自然環境を保全・育成する。 ③湖に親しむ水辺環境を創出する。
	朝鮮人街道・巡礼街道沿道景観形成地域	①個性的な道路空間を創出する。 ②親しみのもてる快適な道路環境を形成する。 ③連続感と統一感のある軸線を形成する。

出典：「彦根市景観計画」（平成19年6月、彦根市）

⑫ ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例（昭和59年滋賀県条例第24号）

ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例（昭和59年滋賀県条例第24号）では、景観法（平成16年法律第110号）第8条第2項第1号に規定する景観計画区域を指定することができる。滋賀県全域（景観行政団体である市町の区域を除く）が景観計画区域に指定されている。なお、景観行政団体である彦根市については、上記の彦根市景観計画により別途指定されている。

滋賀県では、景観計画区域における特に景観上重要な地域・区域として、「琵琶湖景観形成地域」、「琵琶湖景観形成特別地区」、「沿道景観形成地区」、「河川景観形成地区」を指定しているが、調査区域はこれらの景観形成地域、景観形成特別地区、景観形成地区は指定されていない。調査区域の景観計画区域および景観形成地域位置図を図 3.3-25に示す。

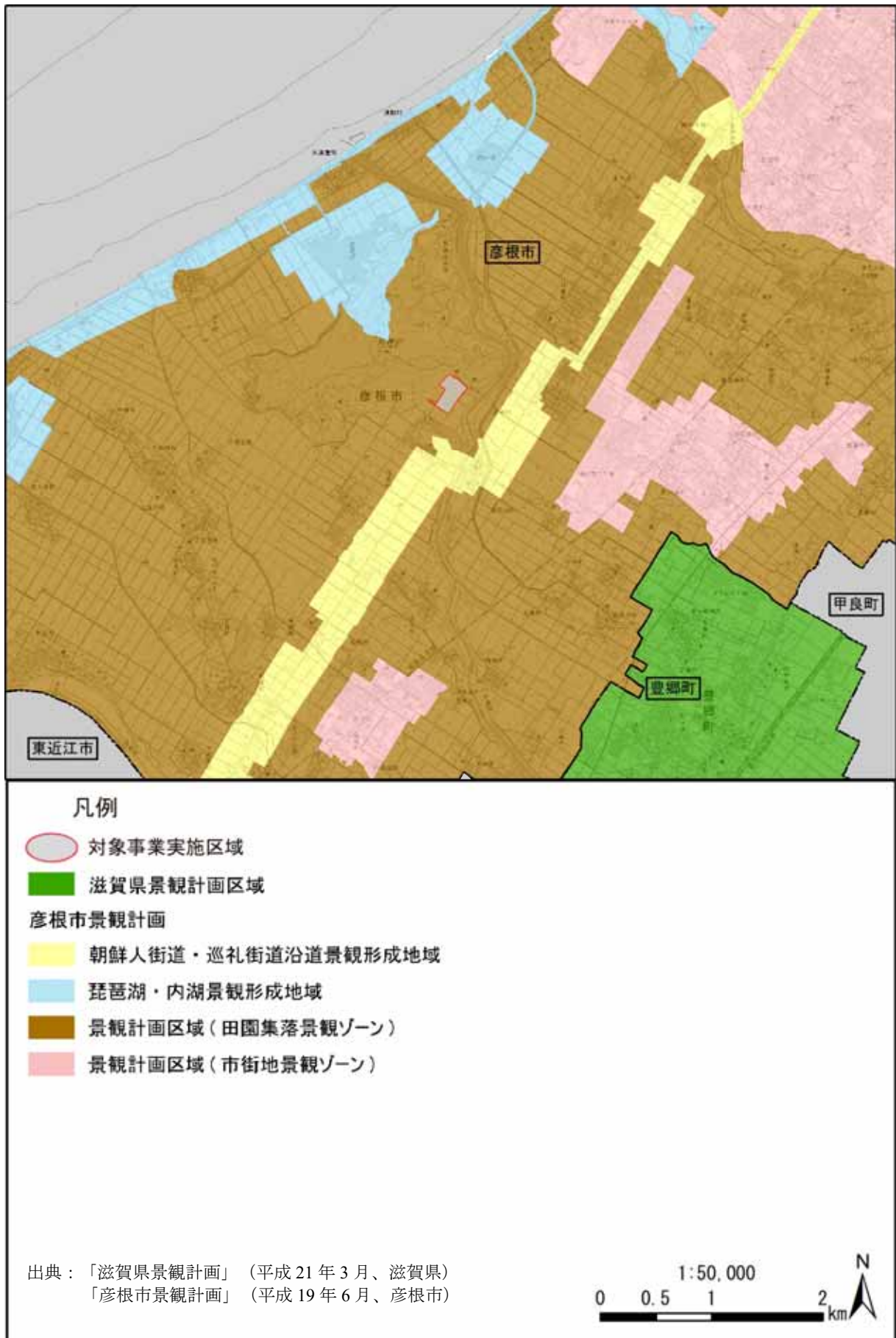


図 3.3-25 調査区域の景観計画区域および景観形成地域位置図

⑬ 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）では、農業振興地域整備基本方針に基づき都道府県知事により定められた農業振興地域のうち、県知事および市長が農用地等として利用すべき土地の区分を「農用地区域」としている。農用地区域では、農地以外の用途に転ずる（農地転用）に際しては、農地法（昭和27年法律第229号）による制限があるとされる。

調査区域および対象事業実施区域には、農用地区域が指定されている。調査区域の農用地区域位置図を図 3.3-26に示す。

⑭ 国有林野の管理経営に関する法律（昭和26年法律第246号）

国有林野の管理経営に関する法律（昭和26年法律第246号）では、国の所有する森林原野であって、国において森林経営の用に供し、または供すると決定したもの、国民の福祉のための考慮に基づき森林経営の用に供されなくなり、国有財産法（昭和23年法律第73号）の普通財産となっているものを「国有林野」としている。

調査区域および対象事業実施区域には、国有林野は指定されていない。



図 3.3-26 調査区域の農用地区域位置図

### (3) 公害の防止に係る規制の状況

対象事業実施区域および調査区域の法令等に基づく主な規制基準等の適用状況を表 3.3-34に示す。

表 3.3-34 対象事業実施区域および調査区域の法令等に基づく主な規制基準等の適用状況

区分	法令等	規制基準等	適用の有無	
			対象事業実施区域	調査区域
大気汚染	環境基本法	環境基準	○	○
	ダイオキシン類対策特別措置法	環境基準、大気排出基準	○	○
		廃棄物焼却炉に係るばいじん等の処理基準	○	○
	大気汚染防止法	排出基準(硫黄酸化物、ばいじん、塩化水素、窒素酸化物、水銀)、総量規制基準(硫黄酸化物)	○	○
	滋賀県公害防止条例	上乘せ基準	×	×
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	構造・維持管理基準	○	○	
騒音	環境基本法	環境基準	○	○
	騒音規制法	規制基準(特定工場等、特定建設作業) 要請限度	○ ○	○ ○
振動	振動規制法	規制基準(特定工場等、特定建設作業)	○	○
		要請限度	○	○
悪臭	悪臭防止法	規制基準(敷地境界線、排出口、排出水、臭気指数)	○	○
水質汚濁	環境基本法	環境基準(健康項目、生活環境項目)	○	○
	ダイオキシン類対策特別措置法	環境基準、水質排出基準(ダイオキシン類)	○	○
	水質汚濁防止法	排水基準(一律基準、総量規制)	○	○
		地下浸透基準	○	○
	水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例	排水基準(上乘せ基準)	○	○
	滋賀県公害防止条例	排水基準(上乘せ基準、横出し基準、横出し施設)	○	○
	湖沼水質保全特別措置法	総量規制基準	○	○
	下水道法	排除基準	○	○
彦根市下水道条例	排除基準	○	○	
土壌汚染	環境基本法	環境基準	○	○
	ダイオキシン類対策特別措置法	環境基準	○	○
	土壌汚染対策法	区域指定に係る基準(特定有害物質)	○	○
その他	滋賀県建築基準法条例	日影規制	×	○
	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	化学物質の環境への排出量・移動量の届出	○	○



## 1) 大気汚染

### ① 環境基本法（平成5年法律第91号）に基づく環境基準

大気の汚染に係る環境基準（昭和48年環境庁告示第25号）は、二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、二酸化窒素、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、微小粒子状物質について定められている。大気汚染に係る環境基準を表 3.3-35に示す。

表 3.3-35 大気の汚染に係る環境基準

物質	環境上の条件	出典
二酸化硫黄 (SO <sub>2</sub> )	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。	大気の汚染に係る環境基準について（昭和48年環境庁告示第25号、最終改正：平成8年環境庁告示第73号）
一酸化炭素 (CO)	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。	
浮遊粒子状物質 (SPM) 注1)	1時間値の1日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	
光化学オキシダント (Ox) 注2)	1時間値が0.06ppm以下であること。	
二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> )	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。	二酸化窒素に係る環境基準について（昭和53年環境庁告示第4号、最終改正：平成8年環境庁告示第74号）
ベンゼン	1年平均値が0.003mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	有害大気汚染物質（ベンゼン等）に係る環境基準（平成9年環境庁告示第4号、最終改正：平成30年環境省告示）
トリクロロエチレン	1年平均値が0.13mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	
テトラクロロエチレン	1年平均値が0.2mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	
ジクロロメタン	1年平均値が0.15mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	有害大気汚染物質（ベンゼン等）に係る環境基準（平成13年環境省告示第30号）
微小粒子状物質 (PM <sub>2.5</sub> )	1年平均値が15μg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1日平均値が35μg/m <sup>3</sup> 以下であること。	微小粒子状物質に係る環境基準（平成21年環境省告示第33号）

注1) 浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒子が10μm以下のものをいう。

注2) 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレート、その他の光化学反応により生成される酸化性物質（中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。）をいう。

注3) 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については適用しない。

注4) 二酸化窒素について、1時間値の1日平均値が0.06ppmを超える地域にあつては、1時間値の1日平均値0.06ppmを達成されるように努めるものとし、その達成期間は原則として7年以内とする。また、1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内にある地域にあつては、原則としてこのゾーン内において、現状程度の水準を維持し、又はこれを大きく上回ることをとらないように努めるものとする。

注5) ベンゼン等による大気の汚染に係る環境基準は、継続的に摂取される場合には人の健康を損なうおそれがある物質に係るものであることにかんがみ、将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるようにすることを旨として、その維持又は早期達成に努めるものとする。

また、ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）では、ダイオキシン類による大気の汚染、水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）および土壌の汚染に係る環境上の条件について、それぞれ、人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準（環境基準）を定めることとされている。ダイオキシン類による大気の汚染に係る環境基準を表 3.3-36に示す。

表 3.3-36 ダイオキシン類による大気の汚染に係る環境基準

単位：pg-TEQ/m<sup>3</sup>

物質	基準値
ダイオキシン類	0.6 以下

注1) 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの毒性に換算した値とする。

注2) 基準値は年間平均値とする。

出典：「ダイオキシン類による大気の汚染、水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌の汚染に係る環境基準」（平成11年環境庁告示第68号、最終改正：平成21年環境省告示第11号）

## ② 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）に基づく総量規制および大気排出基準等

大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）に基づき、工場および事業場に設置される政令で定める施設（ばい煙発生施設）を対象に、硫黄酸化物、ばいじん、有害物質の排出規制が定められているが、工場または事業場が集合している地域であって、現行の規制方式によっては環境基準の確保が困難である地域にあっては、一定規模以上のばい煙発生施設を設置する工場または事業場において総量規制基準が定められている。調査区域には、大気汚染防止法に基づき総量規制基準が定められた区域はない。

また、滋賀県公害防止条例（昭和47年滋賀県条例第57号）においては大気汚染防止法上の対象施設を拡大、大気汚染防止法第4条第1項の規定に基づく排出基準を定める条例（昭和47年滋賀県条例第59号）では上乘せ排出基準が定められており、規制の強化が図られている。なお、本事業はいずれの条例の対象施設にも該当しない。

大気汚染防止法に基づく硫黄酸化物の排出の規制基準を表 3.3-37に、ばいじんの排出の規制基準を表 3.3-38に、有害物質（塩化水素）の排出の規制基準を表 3.3-39に、有害物質（窒素酸化物）の排出の規制基準を表 3.3-40に、有害物質（水銀）の排出の規制基準を表 3.3-41に示す。

表 3.3-37 硫黄酸化物の規制基準

	許容限度
排出基準	$q = K \times 10^{-3} H e^2$ q:硫黄酸化物の量 (m <sup>3</sup> N/時) K:地域ごとに定められた値 (彦根市 14.5、豊郷町 17.5) He:補正された排出口の高さ (m)

出典：「大気汚染防止法施行規則」

(昭和46年厚生省・通産省令第1号、最終改正：平成29年環境省令第1号)

表 3.3-38 ばいじんの排出基準

施設	規模	焼却能力 (kg/時)	許容限度 (g)
廃棄物焼却炉	火格子面積が 2m <sup>2</sup> 以上あるいは焼却能力が 200kg/時以上	4,000 以上	0.04
		2,000 以上 4,000 未満	0.08
		2,000 未満	0.15
備考： 1 この表に掲げる許容限度は、標準状態に換算した排出ガス 1m <sup>3</sup> 中のばいじんの量とする。 2 ばいじんの量は、次式により算出されたばいじんの量とする。 $C = \frac{21 - O_n}{21 - O_s} \cdot C_s$ C : ばいじんの量 (g) O <sub>n</sub> : 施設ごとに定められた値 (廃棄物焼却炉 12) O <sub>s</sub> : 排出ガス中の酸素濃度 (%) (当該濃度が 20% を超える場合にあつては 20% とする) C <sub>s</sub> : JIS Z 8808 により測定されたばいじんの量 (g)			

出典：「大気汚染防止法施行規則」（昭和 46 年厚生省・通産省令第 1 号、最終改正：平成 29 年環境省令第 1 号）

表 3.3-39 有害物質（塩化水素）の排出基準

施設	規模	許容限度 (mg)
廃棄物焼却炉	火格子面積が 2m <sup>2</sup> 以上あるいは焼却能力が 200kg/時以上	700
備考： 1 この表に掲げる許容限度は、標準状態に換算した排出ガス 1m <sup>3</sup> 中の塩化水素の量とする。 塩化水素の量は、次式により算出された塩化水素の量とする。 $C = \frac{9}{21 - O_s} \cdot C_s$ C : 塩化水素の量 (mg) O <sub>s</sub> : 排出ガス中の酸素濃度 (%) C <sub>s</sub> : JIS K 0107 に定める方法のうち硝酸銀法により測定された塩化水素の量 (mg)		

出典：「大気汚染防止法施行規則」（昭和 46 年厚生省・通産省令第 1 号、最終改正：平成 29 年環境省令第 1 号）

表 3.3-40 有害物質（窒素酸化物）の排出基準

施設	規模	排出ガス量 (万 m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /時)	許容限度 (cm <sup>3</sup> )	
廃棄物焼却炉のうち浮遊回転燃焼方式により焼却を行うもの（連続炉に限る。）	火格子面積が 2m <sup>2</sup> 以上あるいは焼却能力が 200kg/時以上	すべて	450	
廃棄物焼却炉のうちニトロ化合物、アミノ化合物若しくはシアノ化合物若しくはこれらの誘導体を製造し、若しくは使用する工程又はアンモニアを用いて排水を処理する工程から排出される廃棄物を焼却するもの（連続炉に限る。）		4 未満	700	
上記外の廃棄物焼却炉		連続炉	すべて	250
		連続炉以外	4 未満	250
備考： 1 この表に掲げる許容限度は、標準状態に換算した排出ガス 1m <sup>3</sup> 中の窒素酸化物の量とする。 2 窒素酸化物の量は、次式により算出された窒素酸化物の量とする。 $C = \frac{21 - O_n}{21 - O_s} \cdot C_s$ C : 窒素酸化物の量 (cm <sup>3</sup> ) O <sub>n</sub> : 施設ごとに定められた値 (廃棄物焼却炉 12) O <sub>s</sub> : 排出ガス中の酸素濃度 (%) (当該濃度が 20% を超える場合にあつては 20% とする) C <sub>s</sub> : JIS K 0104 に定める方法により測定された窒素酸化物の量 (cm <sup>3</sup> )				

出典：「大気汚染防止法施行規則」（昭和 46 年厚生省・通産省令第 1 号、最終改正：平成 29 年環境省令第 1 号）

表 3.3-41 水銀の排出基準

施設	規模	排出基準 (µg/Nm <sup>3</sup> )	
		新規施設	既存施設
廃棄物焼却炉	火格子面積が 2m <sup>2</sup> 以上あるいは焼却能力 200kg/時以上	30	50

備考：

- 既存施設とは、施行日（平成 30 年 4 月 1 日）において、現に設置されている施設（既に工事が着手されているものを含む。）をいう。
- この表に掲げる排出基準は、標準状態に換算された排出ガス 1m<sup>3</sup> 中の水銀の量とする。  

$$C = \frac{21 - O_n}{21 - O_s} \cdot C_s$$
C：水銀の量 (µg/Nm<sup>3</sup>)  
O<sub>n</sub>：施設ごとに定められた値（廃棄物焼却炉 12）  
O<sub>s</sub>：排出ガス中の酸素濃度（%）  
（当該濃度が 20% を超える場合にあつては 20% とする）  
C<sub>s</sub>：排出ガス中の実測水銀濃度（0°C、101.32kPa）(µg/Nm<sup>3</sup>)

出典：「大気汚染防止法施行規則」（昭和 46 年厚生省・通産省令第 1 号、最終改正：平成 29 年環境省令第 1 号）

③ ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）による大気排出基準等  
 ダイオキシン類については、表 3.3-42 のとおり、大気排出基準が定められている。

表 3.3-42 ダイオキシン類の大気排出基準

施設	規模	焼却能力 (kg/時)	許容限度 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)
		4,000 以上	0.1
廃棄物焼却炉	火床面積が 0.5m <sup>2</sup> 以上又は焼却能力が 50kg/時以上	2,000 以上 4,000 未満	1
		2,000 未満	5

備考：

- この表に掲げる許容限度は、標準状態に換算した排出ガスによるものとする。
- ダイオキシン類の量は、次式により算出されたダイオキシン類の量とする。  

$$C = \frac{21 - O_n}{21 - O_s} \cdot C_s$$
C：ダイオキシン類の量 (ng-TEQ)  
O<sub>n</sub>：施設ごとに定められた値（廃棄物焼却炉 12）  
O<sub>s</sub>：排出ガス中の酸素濃度（%）  
（当該濃度が 20% を超える場合にあつては 20% とする）  
C<sub>s</sub>：高分解能ガスクロマトグラフ質量分析法により測定されたダイオキシン類の量 (ng-TEQ)

出典：「ダイオキシン類対策特別措置法施行規則」（平成 11 年総理府令第 67 号、最終改正：平成 22 年環境省令第 5 号）

また、廃棄物焼却炉である特定施設から排出される当該特定施設の集じん機によって集められたばいじんおよび焼却灰その他の燃え殻の処分（再生することを含む。）を行う場合には、当該ばいじんおよび焼却灰その他の燃え殻に含まれるダイオキシン類の量が環境省令で定める基準以内となるように処理しなければならないとされている。

廃棄物焼却炉に係るばいじん等の処理基準を表 3.3-43 に示す。

表 3.3-43 廃棄物焼却炉に係るばいじん等の処理基準

単位：ng-TEQ/g

項目	基準値
廃棄物焼却炉に係るばいじん等の処理	3 以下

出典：「ダイオキシン類対策特別措置法施行規則」（平成 11 年総理府令第 67 号、最終改正：平成 22 年環境省令第 5 号）

④ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）による構造基準等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）では、廃棄物焼却施設の構造および維持管理に係る基準が定められている。

廃棄物焼却施設に係る構造基準・維持管理基準の概要を表 3.3-44（1）～（4）に示す。

表 3.3-44（1） 廃棄物焼却施設に係る構造基準・維持管理基準の概要

区分	基準
一	自重、積載荷重その他の荷重、地震力及び温度応力に対して構造耐力上安全であること
三	ごみ、ごみの処理に伴い生ずる排ガス及び排水等による腐食を防止するために必要な措置が講じられていること
四	ごみの飛散及び悪臭の発散を防止するために必要な構造のものであり、又は必要な設備が設けられていること
五	著しい騒音及び振動を発生し、周囲の生活環境を損なわないものであること
六	ごみの保有水及びごみの処理に伴い生ずる汚水又は廃液が、漏れ出し、及び地下に浸透しない構造のものであること
七 イ	外気と遮断された状態で、定量ずつ連続的にごみを燃焼室に投入することができる供給装置が、それぞれ設けられていること
ロ	次の要件を備えた燃焼室が設けられていること (1) 燃焼ガスの温度が 800℃以上の状態でごみを焼却することができるものであること (2) 燃焼ガスが、800℃以上の温度を保ちつつ、2 秒以上滞留できるものであること (3) 外気と遮断されたものであること (4) 燃焼ガスの温度を速やかに (1) に掲げる温度以上にし、及びこれを保つために必要な助燃装置が設けられていること (5) 燃焼に必要な量の空気を供給できる設備（供給空気量を調節する機能を有するものに限る。）が設けられていること
ハ	燃焼室中の燃焼ガスの温度を連続的に測定し、かつ、記録するための装置が設けられていること
ニ	集じん器に流入する燃焼ガスの温度をおおむね 200℃以下に冷却することができる冷却設備が設けられていること ただし、集じん器内で燃焼ガスの温度を速やかにおおむね 200℃以下に冷却することができる場合にあつては、この限りでない
ホ	集じん器に流入する燃焼ガスの温度（ニのただし書の場合にあつては、集じん器内で冷却された燃焼ガスの温度）を連続的に測定し、かつ、記録するための装置が設けられていること
ヘ	焼却施設の煙突から排出される排ガスによる生活環境保全上の支障が生じないようにすることができる排ガス処理設備（ばいじんを除去する高度の機能を有するものに限る。）が設けられていること
ト	焼却施設の煙突から排出される排ガス中の一酸化炭素の濃度を連続的に測定し、かつ、記録するための装置が設けられていること
チ	ばいじんを焼却灰と分離して排出し、貯留することができる灰出し設備及び貯留設備が設けられていること ただし、当該施設において生じたばいじん及び焼却灰を熔融設備を用いて熔融し、又は焼成設備を用いて焼成する方法により併せて処理する場合は、この限りでない
リ	次の要件を備えた灰出し設備が設けられていること (1) ばいじん又は焼却灰が飛散し、及び流出しない構造のものであること (2) ばいじん又は焼却灰の熔融を行う場合にあつては、次の要件を備えていること (イ) ばいじん又は焼却灰の温度をその融点以上にすることができるものであること (ロ) 熔融に伴い生ずる排ガスによる生活環境の保全上の支障が生じないようにすることができる排ガス処理設備等が設けられていること (3) ばいじん又は焼却灰の焼成を行う場合にあつては、次の要件を備えていること (イ) 焼成炉中の温度が 1000℃以上の状態でばいじん又は焼却灰を焼成することができるものであること (ロ) 焼成炉中の温度を連続的に測定し、かつ、記録するための装置が設けられていること (ハ) 焼成に伴い生ずる排ガスによる生活環境の保全上の支障が生じないようにすることができる排ガス処理設備等が設けられていること (4) ばいじん又は焼却灰のセメント固化処理又は薬剤処理を行う場合にあつては、ばいじん又は焼却灰、セメント又は薬剤及び水を均一に混合することができる混練装置が設けられていること

構造基準  
第4条

表 3.3-44 (2) 廃棄物焼却施設に係る構造基準・維持管理基準の概要

区分	基準
構造基準 第4条	ヌ 固形燃料（廃棄物を原材料として成形された燃料をいう。以下同じ。）を受け入れる場合にあつては、固形燃料が湿潤な状態にならないように必要な措置を講じた受入設備が設けられていること
	ル 固形燃料を保管する場合にあつては、次の要件を備えた保管設備が設けられていること (1) 固形燃料が湿潤な状態にならないように必要な措置が講じられていること (2) 常時換気することができる構造であること (3) 散水装置、消火栓その他の消火設備が設けられていること
	ヲ 固形燃料をサイロその他の閉鎖された場所に保管する場合（カに掲げる場合を除く。）にあつては、次の要件を備えた保管設備が設けられていること (1) 保管設備内の温度及び一酸化炭素の濃度を連続的に測定し、かつ、記録するための装置が設けられていること (2) 異常な温度の上昇その他の異常な事態が生じた場合に、固形燃料を速やかに取り出すことができる構造であること又は不活性ガスを封入するための装置その他の発火を防止する設備が設けられていること
	ワ 固形燃料をピットその他の外気に開放された場所に容器を用いずに保管する場合であつて、当該保管の期間が7日を超えると、又は保管することのできる固形燃料の数量が、1日あたりの処理能力に相当する数量に7を乗じて得られる数量を超えるときは、次の要件を備えた保管設備が設けられていること (1) 固形燃料の表面温度を連続的に監視するための装置が設けられていること (2) 保管設備内の温度を連続的に測定し、かつ、記録するための装置が設けられていること
	カ 固形燃料をサイロその他の閉鎖された場所に保管する場合であつて、当該保管の期間が7日を超えると、又は保管することのできる固形燃料の数量が、1日あたりの処理能力に相当する数量に7を乗じて得られる数量を超えるときは、ルの規定にかかわらず、次の要件を備えた保管設備が設けられていること (1) 固形燃料が湿潤な状態にならないように必要な措置が講じられていること (2) 固形燃料の酸化による発熱又は発生した熱の蓄積を防止するために必要な措置が講じられていること (3) 固形燃料を連続的に保管設備に搬入する場合は、固形燃料の表面温度を連続的に監視するための装置が設けられていること ただし、他の保管設備において保管していた固形燃料を搬入する場合にあつては、この限りでない (4) 保管設備内の温度、一酸化炭素の濃度その他保管設備を適切に管理するために必要な項目を連続的に測定し、かつ、記録するための装置が設けられていること (5) 異常な温度の上昇その他の異常な事態が生じた場合に、不活性ガスを封入するための装置その他の発火を防止する設備が設けられていること
	十五 施設から排水を放流する場合は、その水質を生活環境保全上の支障が生じないものとするために必要な排水処理設備が設けられていること
維持管理基準 第4条の5	一 施設へのごみの投入は、当該施設の処理能力を超えないように行うこと
	二 イ ピット・クレーン方式によってごみを投入する場合には、常時、廃棄物を均一に混合すること
	ロ 燃焼室への廃棄物の投入は、外気と遮断した状態で定量ずつ連続的に行うこと
	ハ 燃料室中の燃焼ガスの温度を800℃以上に保つこと
	ニ 焼却灰の熱しやく減量が10%以下になるように焼却すること
	ホ 運転開始時は、助燃装置を作動させる等により、炉温を速やかに上昇させること
	へ 運転停止時は、助燃装置を作動させる等により、燃焼室の炉温を高温に保ち燃焼し尽くすこと
	ト 燃焼ガスの温度を連続的に測定・記録すること
	チ 集じん器に流入する燃焼ガスの温度をおおむね200℃以下に冷却すること
	リ 集じん器に流入する燃焼ガスの温度を連続的に測定・記録すること
ヌ 排ガス処理設備・冷却設備にたい積したばいじんを除去すること	
ル 排ガス中の一酸化炭素濃度が100ppm以下になるように燃焼すること	
ヲ 排ガス中の一酸化炭素濃度を連続的に測定・記録すること	
ワ 排ガス中のダイオキシン類濃度が一定濃度以下となるように焼却すること	
カ 煙突から排出される排ガス中のダイオキシン類の濃度を毎年1回以上、ばい煙量又はばい煙濃度（硫酸化物、ばいじん、塩化水素及び窒素酸化物に係るものに限る。）を6月に1回以上測定し、かつ、記録すること	

表 3.3-44 (3) 廃棄物焼却施設に係る構造基準・維持管理基準の概要

区分	基準
ヨ	排ガスによる生活環境保全上の支障が生じないようにすること
タ	煙突から排出される排ガスを水により洗浄し、又は冷却する場合は、当該水の飛散及び流出による生活環境保全上の支障が生じないようにすること
レ	ばいじんと焼却灰を分離して排出し、貯留すること
ソ	ばいじん又は焼却灰の熔融を行う場合にあつては、灰出し設備に投入されたばいじん又は焼却灰の温度をその融点以上に保つこと
ツ	ばいじん又は焼却灰の焼成を行う場合にあつては、焼成炉中の温度を摂氏千度以上に保つとともに、焼成炉中の温度を連続的に測定し、かつ、記録すること
ネ	ばいじん又は焼却灰のセメント固化処理又は薬剤処理を行う場合にあつては、ばいじん又は焼却灰、セメント又は薬剤及び水を均一に混合すること
ナ	固形燃料の受入設備にあつては、固形燃料が湿潤な状態にならないように必要な措置を講ずること
ラ	固形燃料を保管設備に搬入しようとする場合にあつては、次のとおりとする (1) 固形燃料に含まれる水分が 10wt%以下であり、かつ、固形燃料の温度が外気温度を大きく上回らない程度であることを測定により確認し、かつ、記録すること (2) 固形燃料の外観を目視により検査し、著しく粉化していないことを確認し、かつ、記録すること
ム	搬入しようとする固形燃料の性状がラ (1) 又は (2) の基準に適合しない場合にあつては、保管設備へ固形燃料を搬入しないこと
ウ	固形燃料を保管設備から搬出しようとする場合にあつては、ラの規定の例による
キ	搬出しようとする固形燃料の性状がウの規定においてその例によるものとされたラ (1) 又は (2) の基準に適合しない場合にあつては、保管設備内の固形燃料を速やかに処分すること
ノ	保管設備に搬入した固形燃料の性状を適切に管理するために水分、温度その他の項目を測定し、かつ、記録すること
オ	固形燃料を保管する場合にあつては、次のとおりとする (1) 固形燃料が湿潤な状態にならないように必要な措置を講ずること (2) 保管設備内を常時換気すること (3) 保管期間がおおむね 7 日間を超える場合にあつては、固形燃料の入換えその他の固形燃料の放熱のために必要な措置を講ずること
ク	固形燃料をピットその他の外気に開放された場所に容器を用いて保管する場合にあつては、次のとおりとする (1) 複数の容器を用いて保管する場合にあつては、各容器の周囲の通気を行うことができるよう適当な間隔で配置することその他の必要な措置を講ずること (2) 容器中の固形燃料の性状を把握するために適当に抽出した容器ごとに固形燃料の温度を測定し、かつ、記録すること (3) (2) の規定により測定した温度が容器を用いて保管する上で適切なものとなっていることを確認すること
ヤ	固形燃料をサイロその他の閉鎖された場所に保管する場合 (ケに掲げる場合を除く。) にあつては、次のとおりとする (1) 保管設備内の温度及び一酸化炭素の濃度を連続的に測定し、かつ、記録すること (2) (1) の規定により測定した温度及び濃度が保管設備を管理する上で適切なものとなっていることを確認すること
マ	第四条第一項第七号ワの規定による保管設備に固形燃料を保管する場合にあつては、オ (3) の規定にかかわらず、次のとおりとする (1) 保管設備内を定期的に清掃すること (2) 保管した固形燃料のかくはんその他の固形燃料の温度の異常な上昇を防止するために必要な措置を講ずること (3) 固形燃料の表面温度を連続的に監視すること (4) 保管設備内の温度を連続的に測定し、かつ、記録すること (5) (3) 及び (4) の規定により監視し、又は測定した温度が保管設備を管理する上で適切なものとなっていることを確認すること

維持管理基準  
第 4 条の 5

表 3.3-44 (4) 廃棄物焼却施設に係る構造基準・維持管理基準の概要

区分	基準
維持管理基準 第4条の5	ケ 第四条第一項第七号カの規定による保管設備に固形燃料を保管する場合にあつては、オの規定にかかわらず、次のとおりとする (1) 固形燃料が湿潤な状態にならないように必要な措置を講ずること (2) 保管設備内を定期的に清掃すること (3) 固形燃料の酸化による発熱又は発生した熱の蓄積を防止するために必要な措置を講ずること (4) 固形燃料を連続的に保管設備に搬入する場合は、固形燃料の表面温度を連続的に監視すること ただし、他の保管設備において保管していた固形燃料を搬入する場合にあつては、この限りでない (5) 保管設備内の温度、一酸化炭素の濃度その他保管設備を適切に管理するために必要な項目を連続的に測定し、かつ、記録すること (6) (5) の規定により測定した温度又は濃度については保管設備を管理する上で適切なものとなつていないことを確認すること
	フ 火災防止に必要な措置を講ずるとともに、消化設備を備えること
	十 ごみの飛散及び悪臭の発散を防止するために必要な措置を講ずること
	十一 蚊、はえ等の発生の防止に努め、構内の清潔を保持すること
	十二 著しい騒音及び振動の発生により周囲の生活環境を損なわないように必要な措置を講ずること
	十三 施設から排水を放流する場合は、その水質を生活環境保全上の支障が生じないものとする
	十四 施設の機能を維持するために必要な措置を講じ、定期的に機能検査並びにばい煙及び水質に関する検査を行うこと
	十五 市町村は、その設置に係る施設の維持管理を自ら行うこと
	十六 施設の維持管理に関する点検、検査その他の措置（法第 21 条の 2 第 1 項に規定する応急の措置を含む。）の記録を作成し、3 年間保存すること

出典：「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」  
 (昭和 46 年厚生省令第 35 号、最終改正：平成 30 年環境省令第 25 号)



## 2) 騒音

### ① 環境基本法（平成5年法律第91号）に基づく環境基準

騒音に係る基準は、地域の類型ごと、時間の区分ごとに基準値が定められており、道路に面する地域とそれ以外の地域で異なる基準が適用されている。騒音に係る環境基準を表 3.3-45 (1)～(3) に、調査区域の騒音の環境類型のあてはめ図を図 3.3-27に示す。調査区域には環境基本法（平成5年法律第91号）に基づく地域の類型があり、対象事業実施区域はB類型に指定されている。

表 3.3-45 (1) 騒音に係る環境基準（道路に面する地域以外の地域（一般地域））

単位：dB

地域の類型	基準値 ( $L_{Aeq}$ )	
	昼間	夜間
AA	50 以下	40 以下
A及びB	55 以下	45 以下
C	60 以下	50 以下

注1) 時間区分は次のとおりとする。

昼間：6時～22時 夜間：22時～翌日の6時

注2) AAを当てはめる地域は、療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域等特に静穏を要する地域とする。

注3) Aを当てはめる地域は、専ら住居の用に供される地域とする。

注4) Bを当てはめる地域は、主として住居の用に供される地域とする。

注5) Cを当てはめる地域は、相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域とする。

注6) 騒音に係る環境基準の類型ごとに当てはめる地域は、彦根市役所市民環境部生活環境課および豊郷町役場住民生活課に備え置いて一般の縦覧に供する。

出典：「騒音に係る環境基準について」

（平成10年環境庁告示第64号、最終改正：平成24年環境省告示第54号）

「騒音に係る環境基準の地域の類型にあてはめる地域等の指定」

（平成13年滋賀県告示第196号、最終改正：平成29年滋賀県告示第82号）

「騒音に係る環境基準の地域の類型をあてはめる地域の指定」

（平成24年4月彦根市告示第84号）

表 3.3-45 (2) 騒音に係る環境基準（道路に面する地域）

単位：dB

地域の区分	基準値 ( $L_{Aeq}$ )	
	昼間	夜間
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60 以下	55 以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域 及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65 以下	60 以下

ただし、幹線交通を担う道路に近接する区域については、上表にかかわらず、特例として表 3.3-45 (3) に掲げるとおりとされている。

表 3.3-45 (3) 騒音に係る環境基準 (幹線道路を担う道路に近接する区域)

単位 : dB

基準値 ( $L_{Aeq}$ )	
昼間	夜間
70 以下	65 以下
備考 : 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準 (昼間にあっては 45dB 以下、夜間にあっては 40dB 以下) によることができる。	

注 1) 時間区分は次のとおりとする。

昼間 : 6 時~22 時 夜間 : 22 時~翌日の 6 時

注 2) 幹線交通を担う道路とは、高速自動車国道、一般国道、都道府県道、自動車専用道路および 4 車線以上の市町村道等をいう。

注 3) 「幹線交通を担う道路に近接する空間」とは、次のとおりとする。

2 車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路 : 道路端から 15m まで

2 車線を越える車線を有する幹線交通を担う道路 : 道路端から 20m まで

出典 : 「騒音に係る環境基準について」

(平成 10 年環境庁告示第 64 号、最終改正 : 平成 24 年環境省告示第 54 号)

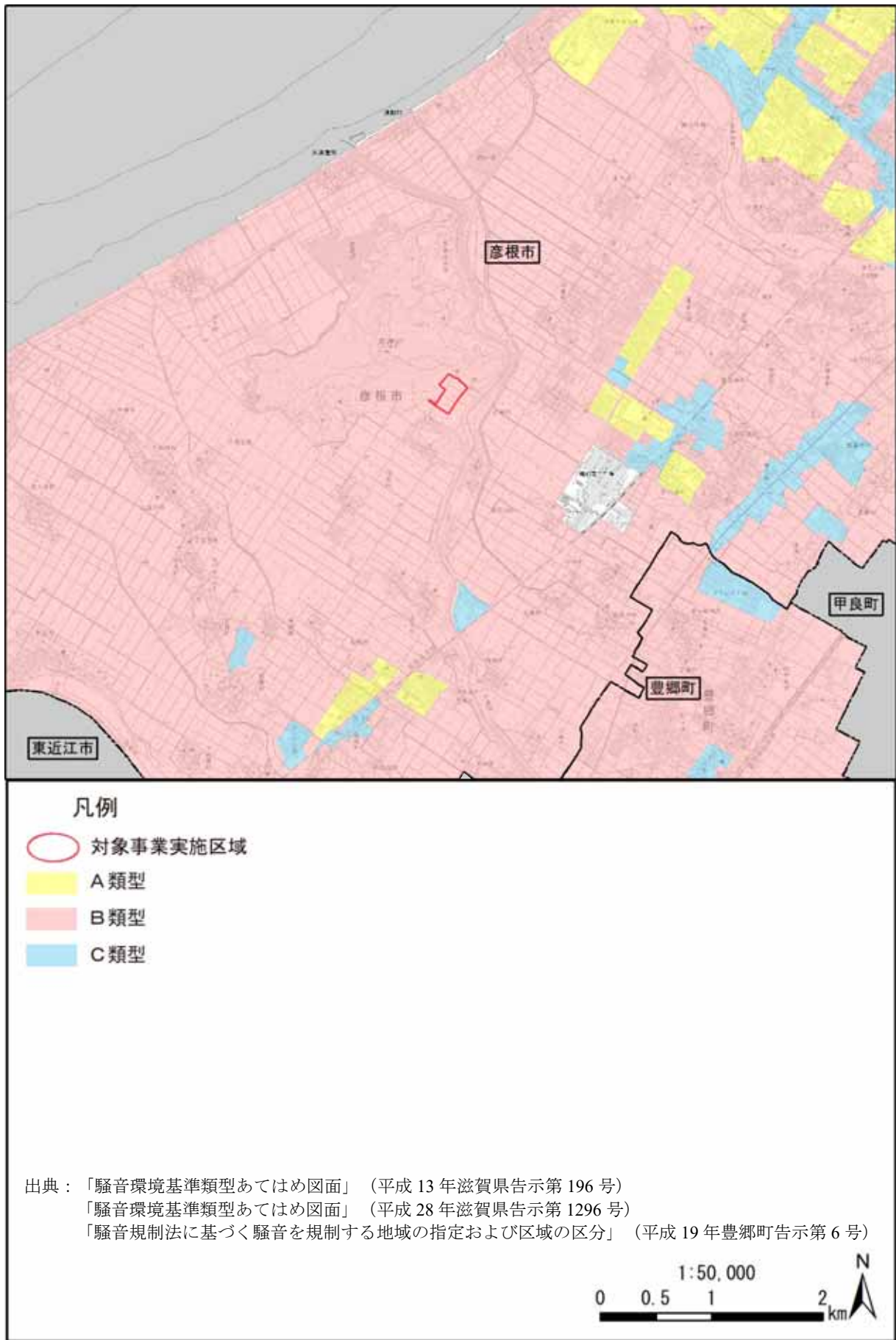


図 3.3-27 調査区域の騒音の環境類型あてはめ図

## ② 騒音規制法（昭和43年法律第98号）による規制

騒音規制法（昭和43年法律第98号）では、第2条第1項で定めている特定施設を設置する工場または事業場（特定工場等）における騒音、同条第3項で定めている特定建設作業における騒音に対して、都道府県知事または一般市の長が定めている指定地域での規制基準値が決められている。

また、指定地域内の自動車騒音が一定のレベルを超えて周辺的生活環境を著しく損なっている場合に市町村長が公安委員会や道路管理者に対して要請や意見を述べることのできる要請限度値も決められている。

特定工場等において発生する騒音の規制基準を表 3.3-46に、特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準を表 3.3-47に、騒音規制法に基づく自動車騒音の要請限度を表 3.3-48に示す。特定工場等において発生する騒音の規制区域の区分図を図 3.3-28に、特定建設作業に伴って発生する騒音の規制区域の区分図を図 3.3-29に、自動車騒音要請限度の区域の区分図を図 3.3-30に示す。

調査区域には騒音規制法に基づく規制地域があり、対象事業実施区域は特定工場等の規制では第2種区域、特定建設作業の規制では第1号区域、自動車要請限度ではb区域に指定されている。

表 3.3-46 特定工場等において発生する騒音の規制基準

単位：dB

時間の区分 区域の区分 <sup>注4)</sup>	朝	昼間	夕	夜間
	午前6時から 午前8時まで	午前8時から 午後6時まで	午後6時から 午後10時まで	午後10時から 翌日午前6時まで
第1種区域	45	50	45	40
第2種区域	50	55	50	45
第3種区域	60	65	65	55
第4種区域	65	70	70	60

注1) 単位 dB とは、計量法（平成4年法律第51号）に定める音圧レベルの計量単位である。

注2) 規制基準とは、特定工場等の敷地境界線上における騒音の大きさをいう。

注3) 第2種区域、第3種区域及び第4種区域の区域内に所在する学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所、医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの、図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館並びに老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の5の規定する特別養護老人ホームの敷地の周囲おおむね50メートルの区域内における当該基準は、この表の規定にかかわらず、この表からそれぞれ5デシベルを減じた値とする。

注4) 区域の区分は図 3.3-28 と対応している。なお、当図は、彦根市役所市民環境部生活環境課および豊郷町役場住民生活課に備え置かれた当該地域を表示する図面を書き写したものである。

出典：「特定工場等において発生する騒音の規制基準について」

（平成19年彦根市告示第57号）

「特定工場等において発生する騒音の規制基準」（平成19年豊郷町告示第7号）

表 3.3-47 特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準

単位：dB

規制値・規制区域等区分 特定建設作業の種類	騒音の 大きさ	作業ができない時 間（夜間）		1日あたりの 作業時間		同一場所における 作業時間		日曜日 休日における 作業
		第1号 区域	第2号 区域	第1号 区域	第2号 区域	第1号 区域	第2号 区域	
1.くい打機 <sup>注1)</sup> 、くい抜機又はくい打くい抜機 <sup>注2)</sup> を使用する作業 <sup>注3)</sup>	85	7時 ～ 翌日 7時	22時 ～ 翌日 7時	10時間を 超えない こと	14時間を 超えない こと	連続して6日を 超えないこと	禁止	
2.びょう打機を使用する作業								
3.さく岩機を使用する作業 <sup>注10)</sup>								
4.空気圧縮機 <sup>注4)</sup> を使用する作業								
5.コンクリートプラント <sup>注5)</sup> 又はアスファルトプラント <sup>注6)</sup> を使用する作業 <sup>注7)</sup>								
6.バックホウ <sup>注8)</sup> を使用する作業 <sup>注12)</sup>								
7.トラクターショベル <sup>注9)</sup> を使用する作業 <sup>注12)</sup>								
8.ブルドーザー <sup>注10)</sup> を使用する作業 <sup>注12)</sup>								
備考	作業場の敷地境界における値	原則として上の時間に作業を行ってはならない。	原則として1日において上の時間を超えて作業を行ってはならない。	原則として上の期間を超えて作業を行ってはならない。	原則として日曜・休日に作業を行ってはならない。			

備考：

1 第1号区域とは、平成19年彦根市告示第57号および平成19年豊郷町告示第6号で指定した第1種区域、第2種区域、第3種区域と、第4種区域のうち、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所、医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの、図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館並びに老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の5の規定する特別養護老人ホームの敷地の周囲おおむね80メートルの区域内であること。

第2号区域とは、規制地域のうち、第1号区域以外の区域をいう。

2 該当作業がその作業を開始した日に終わるものを除く。

注1) もんけんを除く。

注2) 圧入式くい打くい抜機を除く。

注3) くい打機をアースオーガーと併用する作業を除く。

注4) 電動機以外の原動機を用いるのものであって、その原動機の定格出力が15キロワット以上のものに限る。

注5) 混練機の混練容量が0.45立方メートル以上のものに限る。

注6) 混練機の混練重量が200キログラム以上のものに限る。

注7) モルタルを製造するためにコンクリートプラントを設けて行う作業を除く。

注8) 原動機の定格出力が80キロワット以上のものに限る。

注9) 原動機の定格出力が70キロワット以上のものに限る。

注10) 原動機の定格出力が40キロワット以上のものに限る。

注11) 作業地点が連続的に移動する作業にあつては、1日における当該作業に係る2地点間の最大距離が50メートルを超えない作業に限る。

注12) 一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないものとして騒音規制法施行令別表第2の規定により環境大臣が指定するものを使用する作業を除く。

注13) 区域の区分は図3.3-29と対応している。

出典：「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準」

（昭和43年厚生省・建設省告示1号、最終改正：平成12年環境庁告示16号）

「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準に基づく区域の指定について」

（平成19年彦根市告示第58号）

「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準に基づく区域の指定」

（平成19年豊郷町告示第8号）

表 3.3-48 騒音規制法に基づく自動車騒音の要請限度

単位：dB

区域の区分	時間の区分	
	昼間 (6時～22時)	夜間 (22時～翌6時)
a 区域及びb 区域のうち1車線を有する道路に面する区域	65	55
a 区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域	70	65
b 区域のうち2車線を有する道路に面する区域及びc 区域のうち車線を有する道路に面する区域	75	70
幹線交通を担う道路に近接する区域	75	70

注1) 区域の区分は以下のとおりである。

- a 区域：平成 24 年彦根市告示第 84 号（騒音に係る環境基準の地域の類型にあてはめる地域等の指定）および平成 19 年豊郷町告示第 6 号（騒音規制法に基づく特定工場等において発生する騒音および特定建設作業に伴って発生する騒音を規制する地域の指定）に規定する地域の類型の区分（以下「地域類型区分」という。）のうち、A 類型地域
- b 区域：地域類型区分のうち、B 類型地域
- c 区域：地域類型区分のうち、C 類型地域

注2) 区域の区分は図 3.3-30 と対応している。

出典：「騒音規制法第 17 条第 1 項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令」（平成 12 年総理府令第 15 号、最終改正：平成 23 年号外環境省令第 32 号）  
 「騒音規制法に基づく自動車騒音の限度に係る区域の区分の指定について」（平成 19 年彦根市告示第 59 号）  
 「騒音規制法に基づく自動車騒音の限度に係る区域の区分の指定」（平成 19 年豊郷町告示 9 号）

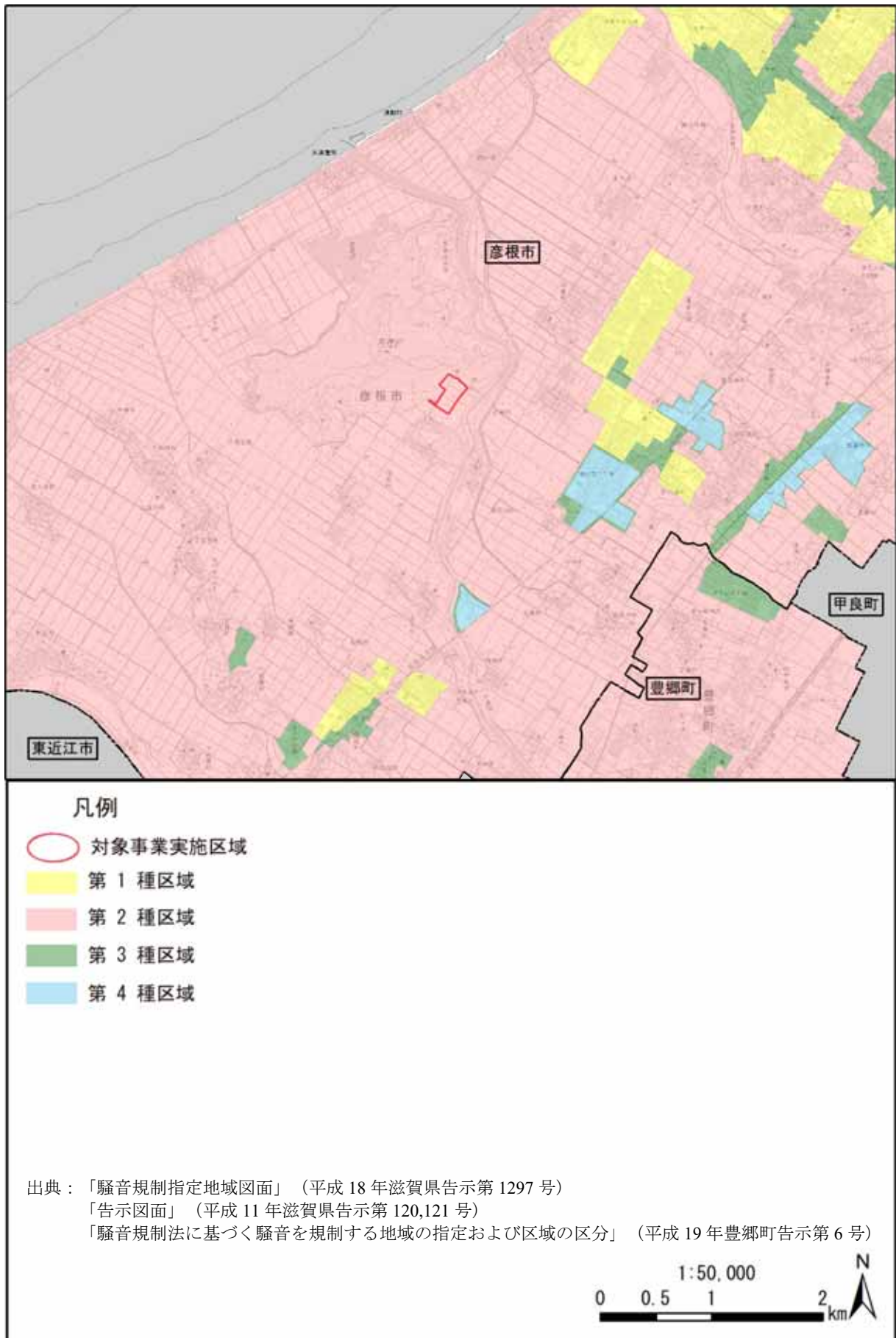


図 3.3-28 調査区域の特定工場等において発生する騒音の規制区域区分図

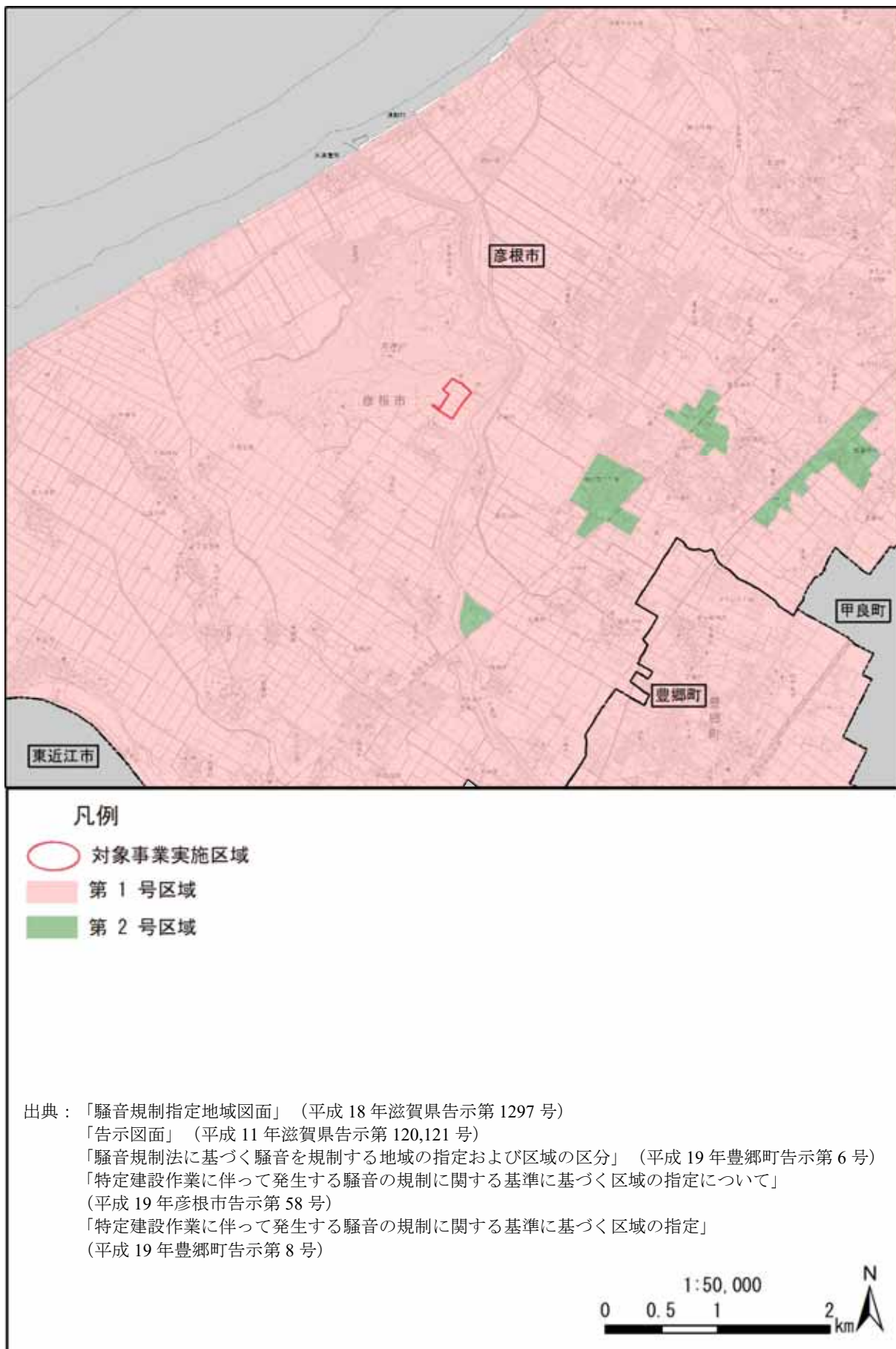


図 3.3-29 調査区域の特定建設作業において発生する騒音の規制区域区分図



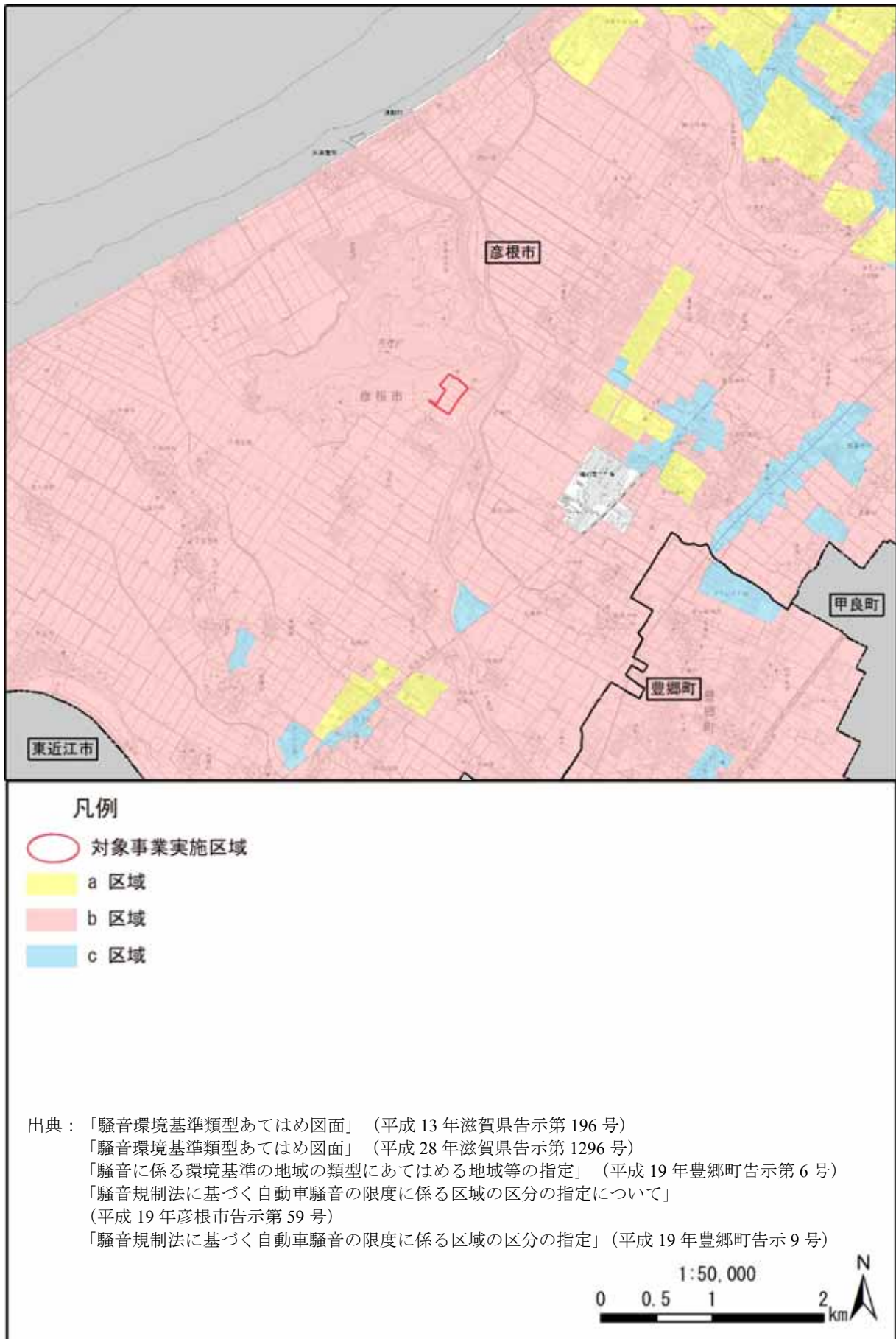


図 3.3-30 調査区域の自動車騒音要請限度の区域区分図

### 3) 振動

#### ① 振動規制法（昭和 51 年法律第 64 号）による規制

振動規制法（昭和51年法律第64号）では、第2条第1項で定めている特定施設を設置する工場または事業場（特定工場等）における振動、同条第3項で定めている特定建設作業における振動に対して、都道府県知事または一般市の長が定めている指定地域での規制基準値が決められている。

また、指定地域内の道路交通振動が一定のレベルを超えて周辺的生活環境を著しく損なっている場合に市町村長が公安委員会や道路管理者に対して要請や意見を述べることのできる要請限度値も決められている。特定工場等において発生する振動の規制基準を表 3.3-49に、特定建設作業に伴って発生する振動の規制基準を表 3.3-50に、振動規制法に基づく道路交通振動の要請限度を表 3.3-51に示す。調査区域の特定工場等において発生する振動の規制区域の区分図を図 3.3-31に、特定建設作業に伴って発生する振動の規制区域の区分図を図 3.3-32に、道路交通振動要請限度の区域の区分図を図 3.3-33に示す。

調査区域には振動規制法に基づく規制地域があり、対象事業実施区域は特定工場等の規制では第1種区域、特定建設作業の規制では第1号区域、自動車要請限度では第1種区域に指定されている。

表 3.3-49 特定工場等において発生する振動の規制基準

単位：dB

区域の区分		昼間	夜間
		午前 8 時から 午後 7 時まで	午後 7 時から 翌日の午前 8 時まで
第 1 種区域		60	55
第 2 種区域	(I)	65	60
	(II)	70	65

注 1) dB とは、計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定める振動加速度レベルの計量単位である。

注 2) 区域の区分は図 3.3-31 と対応している。なお、当図は、彦根市役所市民環境部生活環境課および豊郷町役場住民生活課に備え置かれた当該地域を表示する図面を書き写したものである。

備考 1.区域の区分を表示する図面は、彦根市役所市民環境部生活環境課および豊郷町役場住民生活課に備え置いて一般の縦覧に供する。

2.第 2 種区域 (I)、第 2 種区域 (II) のうち、次に掲げる施設の敷地の周囲おおむね 50 メートルの区域内における規制基準は、当該各欄に定める基準値から 5 デシベルを減じた値とする。

- (1) 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校
- (2) 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 7 条に規定する保育所
- (3) 医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 1 条の 5 第 1 項に規定する病院及び同条第 2 項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの
- (4) 図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する図書館
- (5) 老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 20 条の 5 に規定する特別養護老人ホーム

3.第 1 種区域に接する第 2 種区域 (II) における当該境界線より 15 メートルの範囲内の規制基準は、当該各欄に定める基準値から 5 デシベルを減じた値とする。ただし、前項の適用を受ける区域は除くものとする。

出典：「特定工場等において発生する振動の規制基準について」（平成 19 年彦根市告示第 61 号）

「特定工場等において発生する振動の規制基準」（平成 19 年豊郷町告示第 11 号）

表 3.3-50 特定建設作業に伴って発生する振動の規制基準

単位：dB

規制値・規制区域等区分 特定建設作業の種類	振動の 大きさ	作業ができない時 間(夜間)		1日あたりの 作業時間		同一場所における 作業時間		日曜日 休日における 作業
		第1号 区域	第2号 区域	第1号 区域	第2号 区域	第1号 区域	第2号 区域	
		1.くい打機 <sup>注1)</sup> 、くい抜機又はく い打くい抜機 <sup>注2)</sup> を使用する作 業 <sup>注3)</sup>	75	7時 ～ 翌日 7時	22時 ～ 翌日 6時	10時間を 超えない こと	14時間を 超えない こと	
2.鋼球を使用して破壊する作業								
3.舗装版破砕機を使用する作業 <sup>注4)</sup>								
4.ブレーカー <sup>注5)</sup> を使用する作業 <sup>注4)</sup>								
備考	作業場の 敷地境界 における 値	原則として上の時 間に作業を行って はならない。		原則として1日に おいて上の時間 を超えて作業を 行ってはならない。		原則として上の 期間を超えて作 業を行ってはな らない。		原則として日 曜・休日に作業 を行ってはなら ない。

備考 1.第1号区域は、平成19年彦根市告示第61号および豊郷町告示第11号により第1種区域及び第2種区域(I)として指定した地域である。

2.第1号区域は、前項に掲げる区域を除いた区域における次に掲げる施設の敷地の周囲おおむね80メートルの区域内

- (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校
- (2) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第7条に規定する保育所
- (3) 医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの
- (4) 図書館法(昭和25年法律第118号)第2条第1項に規定する図書館
- (5) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の5に規定する特別養護老人ホーム

なお、関係図面は、彦根市役所市民環境部生活環境課および豊郷町役場住民生活課に備え置いて一般の縦覧に供する。

注1) もんけんを除く。

注2) 圧入式くい打くい抜機を除く。

注3) くい打機をアースオーガーと併用する作業を除く。

注4) 作業地点が連続的に移動する作業にあつては、1日における当該作業に係る2地点間の最大距離が50メートルを超えない作業に限る。

注5) 手持式のものを除く。

注6) dBとは、計量法(平成4年法律第51号)に定める振動加速度レベルの計量単位である。

注7) 区域の区分は図3.3-32と対応している。なお、当図は、彦根市役所市民環境部生活環境課および豊郷町役場住民生活課に備え置かれた当該地域を表示する図面を書き写したものである。

出典：「振動規制法施行規則」(昭和51年総理府令第58号、最終改正：平成27年環境省令第19号)

「特定建設作業に伴って発生する振動の規制に係る区域の指定について」

(平成19年彦根市告示第62号)

「特定建設作業に伴って発生する振動の規制に係る区域の指定」(平成19年豊郷町告示第12号)

表 3.3-51 振動規制法に基づく道路交通振動の要請限度

単位：dB

区域の区分		昼間	夜間
		午前 8 時から 午後 7 時まで	午後 7 時から 翌日の午前 8 時まで
第 1 種区域	平成 19 年彦根市告示 61 号（特定工場等において発生する振動の規制基準）および平成 19 年豊郷町告示第 11 号（特定工場等において発生する振動の規制基準について）に規定する第 1 種区域	65	60
第 2 種区域	平成 19 年彦根市告示 61 号（特定工場等において発生する振動の規制基準）および平成 19 年豊郷町告示第 11 号（特定工場等において発生する振動の規制基準について）に規定する第 2 種区域 (I) 及び第 2 種区域 (II)	70	65

注) 区域の区分は図 3.3-33 と対応している。

備考：1.dB とは、計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定める振動加速度レベルの計量単位である。

2.振動の測定場所は、道路の敷地の境界線とする。

3.振動の測定は、当該道路に係る道路交通振動を対象とし、当該道路交通振動の状況を代表すると認められる 1 日について、昼間及び夜間の区分ごとに 1 時間あたり 1 回以上の測定を 4 時間以上行うものとする。

4.振動レベルは、5 秒間隔、100 個又はこれに準ずる間隔、個数の測定値の 80%レンジの上端の数値を、昼間及び夜間の区分ごとに全てについて平均した数値とする。

出典：「振動規制法施行規則」（昭和 51 年総理府令第 58 号、最終改正：平成 27 年環境省令第 19 号）

「道路交通振動の限度に係る区域および時間の指定について」（平成 19 年彦根市告示第 63 号）

「道路交通振動の限度に係る区域および時間の指定」（平成 19 年豊郷町告示第 13 号）

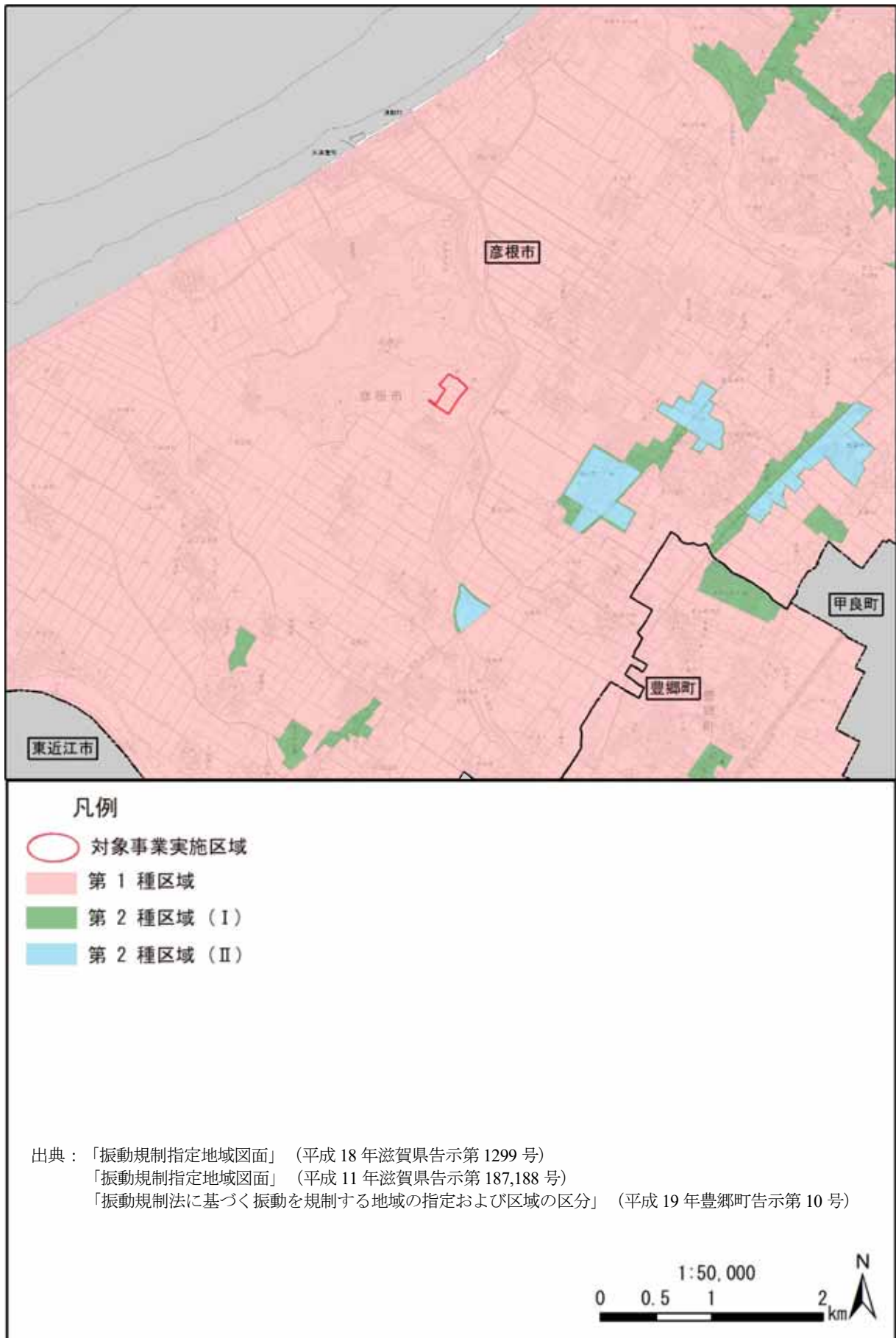


図 3.3-31 調査区域の特定工場等において発生する振動の規制区域区分図

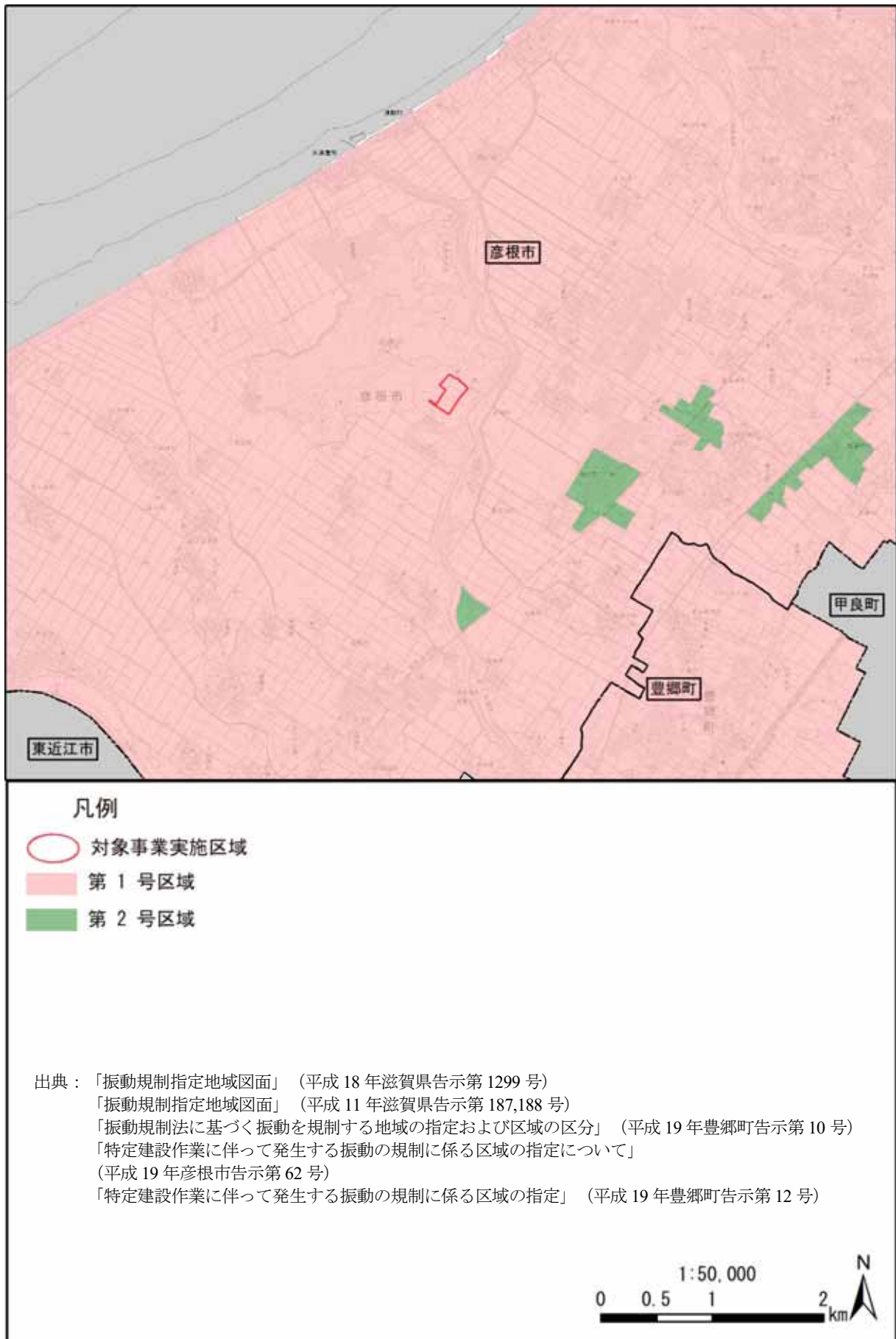


図 3.3-32 調査区域の特定建設作業において発生する振動の規制区域区分図

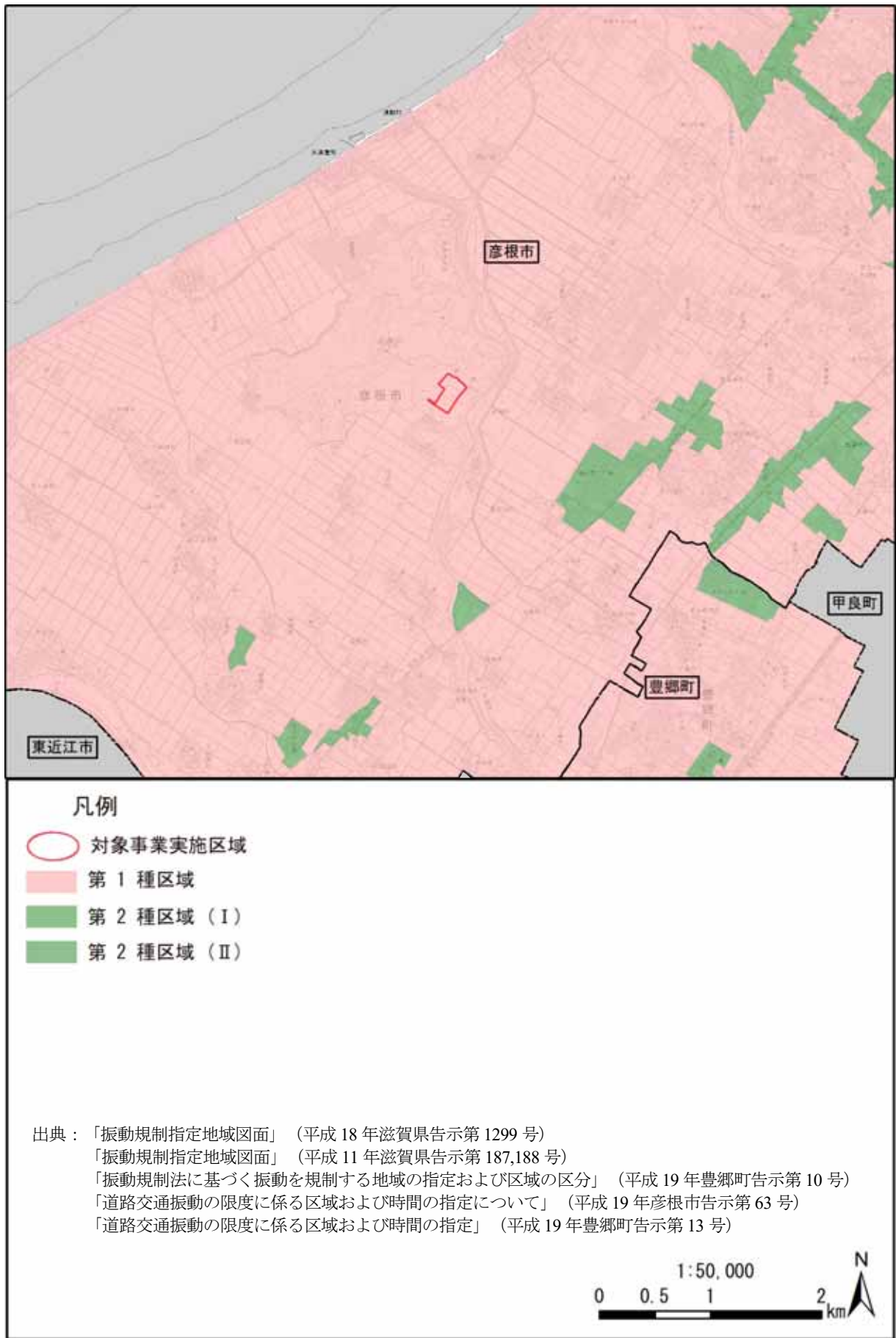


図 3.3-33 調査区域の道路交通振動要請限度の区域区分図

#### 4) 悪臭

##### ① 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）による規制

悪臭防止法（昭和46年法律第91号）では、事業活動に伴って発生する悪臭原因物質のうちアンモニア等22物質の特定悪臭物質濃度による規制または多種多様な複合臭等に対応可能な、人の嗅（きゅう）覚を用いた臭気指数による規制を行うことされており、彦根市および豊郷町では特定悪臭物質濃度による規制が行われている。また、彦根市では敷地境界における臭気指数について規制基準が定められている。

敷地境界における特定悪臭物質濃度による規制基準は22物質が定められている。また、工場その他の事業場の気体排出口においては流量による規制基準、事業場から排出される排出水中の濃度に係る規制基準がある。悪臭防止法に基づく規制基準を表 3.3-52 (1) ～ (2)、彦根市の臭気指数に係る規制基準を表 3.3-53、悪臭規制地域の区分図を図 3.3-34に示す。

調査区域には悪臭防止法に基づく規制地域に指定されている地域があり、対象事業実施区域は悪臭規制地域（第2種地域）に指定されている。

表 3.3-52 (1) 悪臭防止法に基づく規制基準

[敷地境界線] 単位：ppm

特定悪臭物質	規制基準
アンモニア	1
メチルメルカプタン	0.002
硫化水素	0.02
硫化メチル	0.01
二硫化メチル	0.009
トリメチルアミン	0.005
アセトアルデヒド	0.05
プロピオンアルデヒド	0.05
ノルマルブチルアルデヒド	0.009
イソブチルアルデヒド	0.02
ノルマルバレルアルデヒド	0.009
イソバレルアルデヒド	0.003
イソブタノール	0.9
酢酸エチル	3
メチルイソブチルケトン	1
トルエン	10
スチレン	0.4
キシレン	1
プロピオン酸	0.03
ノルマル酪酸	0.001
ノルマル吉草酸	0.0009
イソ吉草酸	0.001

備考 1.規制地域を表示する図面は、彦根市役所市民環境部生活環境課および豊郷町役場住民生活課に備え置いて一般の縦覧に供する。

出典：「悪臭防止法施行規則」

（昭和47年総理府令第39号、最終改正：平成23年11月30日号外環境省令第32号）

「悪臭防止法に基づく悪臭原因物の排出を規制する地域の指定および規制基準の設定について」（平成19年彦根市告示第64号）

「悪臭防止法に基づく悪臭原因物の排出を規制する地域の指定および規制基準の設定」（平成19年豊郷町告示第14号）



表 3.3-52 (2) 悪臭防止法に基づく規制基準

[排出口]

<p>1 特定悪臭物質の種類ごとに、敷地境界線の地表における許容限度を基礎として、次の式により算出して得た流量を許容限度とする。</p> $q=0.108 \times He^2 \cdot Cm$ <p>ここで、 q : 流量 (m<sup>3</sup>N/時)                  He : 補正された排出口の高さ (m)                  Cm : 特定悪臭物質の規制基準 (ppm)</p> <p>次項に規定する方法により補正された排出口の高さが五メートル未満となる場合については、この式は、適用しないものとする。</p>	
<p>2 排出口の高さの補正は、次の算式により行うものとする。</p> $He=Ho+0.65(Hm+Ht)$ $Hm=(0.795\sqrt{(Q \cdot V)}) / (1+2.58/V)$ $Ht=2.01 \times 10^{-3} \cdot Q \cdot (T-288) \cdot \{2.30 \log J + (1/J) - 1\}$ $J=(1/\sqrt{(Q \cdot V)}) \times \{1460 - 296 \times (V/(T-288))\} + 1$ <p>これらの式において、He、Ho、Q、V及びTは、それぞれ次の値を表すものとする。</p> <p>He : 補正された排出口の高さ (m)                  Ho : 排出口の実高さ (m)                  Q : 温度十五度における排出ガスの流量 (m<sup>3</sup>/秒)                  V : 排出ガスの排出速度 (m/秒)                  T : 排出ガスの温度 (°C)</p>	
特定悪臭物質	メチルメルカプタン、硫化メチル、二硫化メチル、アセトアルデヒド、スチレン、プロピオン酸、ノルマル酪酸、ノルマル吉草酸及びイソ吉草酸を除く。

[排水水]

<p>特定悪臭物質の種類ごとに、次の式により算出して得た排水水中の濃度を許容限度とする。</p> $CLm=k \times Cm$ <p>この式において、CLm、k及びCmは、それぞれ次の値を表すものとする。</p> <p>CLm : 排水水中の濃度 (mg/L)                  k : 下表に掲げる特定悪臭物質の種類及び当該事業場から敷地外に排出される排水の量ごとに定められた値 (mg/L)                  Cm : 特定悪臭物質の規制基準 (ppm)</p>		
特定悪臭物質	アンモニア、トリメチルアミン、アセトアルデヒド、プロピオンアルデヒド、ノルマルブチルアルデヒド、イソブチルアルデヒド、ノルマルバレルアルデヒド、イソバレルアルデヒド、イソブタノール、酢酸エチル、メチルイソブチルケトン、トルエン、スチレン、キシレン、プロピオン酸、ノルマル酪酸、ノルマル吉草酸及びイソ吉草酸を除く。	
特定悪臭物質の種類及び当該事業場から敷地外に排出される排水の量ごとに定められた値(k)		
項目	事業場から敷地外に排出される排水の量	mg/L
メチルメルカプタン	0.001m <sup>3</sup> /秒以下の場合	16
	0.001m <sup>3</sup> /秒を超え、0.1m <sup>3</sup> /秒以下の場合	3.4
	0.1m <sup>3</sup> /秒を超える場合	0.71
硫化水素	0.001m <sup>3</sup> /秒以下の場合	5.6
	0.001m <sup>3</sup> /秒を超え、0.1m <sup>3</sup> /秒以下の場合	1.2
	0.1m <sup>3</sup> /秒を超える場合	0.26
硫化メチル	0.001m <sup>3</sup> /秒以下の場合	32
	0.001m <sup>3</sup> /秒を超え、0.1m <sup>3</sup> /秒以下の場合	6.9
	0.1m <sup>3</sup> /秒を超える場合	1.4
二硫化メチル	0.001m <sup>3</sup> /秒以下の場合	63
	0.001m <sup>3</sup> /秒を超え、0.1m <sup>3</sup> /秒以下の場合	14
	0.1m <sup>3</sup> /秒を超える場合	2.9

出典：「悪臭防止法施行規則」

(昭和47年総理府令第39号、最終改正：平成23年11月30日号外環境省令第32号)

「悪臭防止法に基づく悪臭原因物の排出を規制する地域の指定および規制基準の設定について」

(平成19年彦根市告示第64号)

「悪臭防止法に基づく悪臭原因物の排出を規制する地域の指定および規制基準の設定」

(平成19年豊郷町告示第14号)

表 3.3-53 臭気指数に係る規制基準

規制地域の区分	第1種地域	第2種地域	第3種地域
臭気指数	10	12	13

注) 区域の区分は図 3.3-34 と対応している。なお、当図は、彦根市役所市民環境部生活環境課に備え置かれた当該地域を表示する図面を書き写したものである。

備考：区域の区分を表示する図面は、彦根市役所市民環境部生活環境課に備え置いて一般の縦覧に供する。

出典：「悪臭防止法に基づく悪臭原因物の排出を規制する地域の指定および規制基準の設定について」（平成 19 年彦根市告示第 64 号）

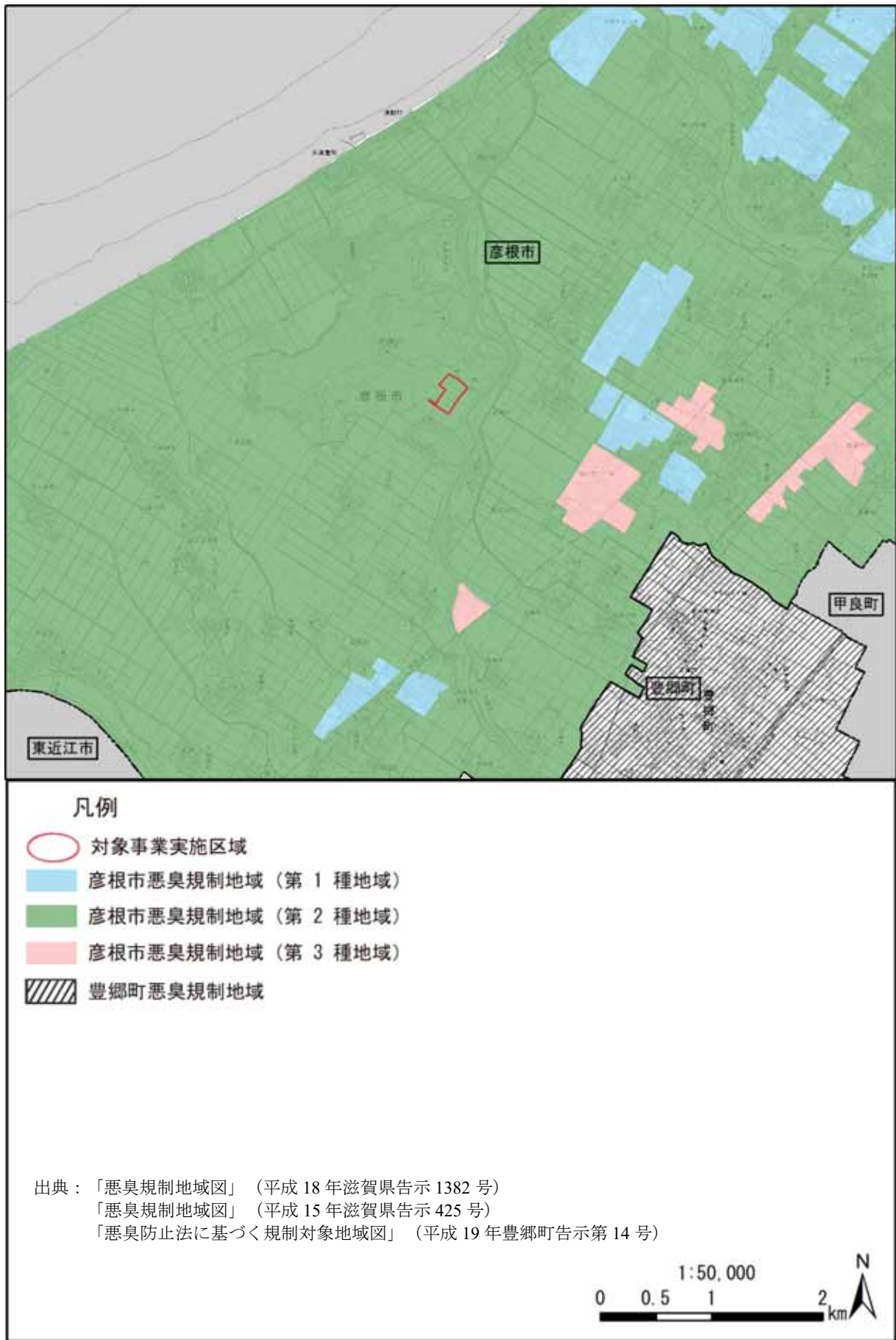


図 3.3-34 調査区域の悪臭規制地域区分図

## 5) 水質汚濁

### ① 環境基本法（平成5年法律第91号）に基づく環境基準

環境基本法（平成5年法律第91号）に基づく環境基準は、公共用水域を対象として人の健康の保護に関する環境基準および生活環境の保全に関する環境基準が定められている。調査区域を流れる犬上川および愛知川は河川のAA類型に、宇曾川は河川のB類型に、琵琶湖は湖沼のAA類型に指定されている。

公共用水域の水質汚濁に係る環境基準を表 3.3-54～表 3.3-59に、調査区域の水質基準の類型指定河川位置図を図 3.3-35に示す。

また、地下水の水質汚濁に係る環境上の条件につき人の健康を保護する上で維持することが望ましい基準も定められており、地下水の水質汚濁に係る環境基準を表 3.3-60に示す。

表 3.3-54 人の健康の保護に関する環境基準

単位：mg/L

項目	基準値
カドミウム	0.003 以下
全シアン	検出されないこと。
鉛	0.01 以下
六価クロム	0.05 以下
砒素	0.01 以下
総水銀	0.0005 以下
アルキル水銀	検出されないこと。
PCB	検出されないこと。
ジクロロメタン	0.02 以下
四塩化炭素	0.002 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 以下
1,1,1-トリクロロエタン	1 以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.006 以下
トリクロロエチレン	0.01 以下
テトラクロロエチレン	0.01 以下
1,3-ジクロロプロペン	0.002 以下
チウラム	0.006 以下
シマジン	0.003 以下
チオベンカルブ	0.02 以下
ベンゼン	0.01 以下
セレン	0.01 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 以下
ふっ素	0.8 以下
ほう素	1 以下
1,4-ジオキサン	0.05 以下

注1) 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。

注2) 「検出されないこと。」とは、告示別表に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。

注3) 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。

注4) 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、日本工業規格 K0102（以下「規格」という。）43.2.1、43.2.3、43.2.5 又は 43.2.6 により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数 0.2259 を乗じたものと、規格 43.1 により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数 0.3045 を乗じたものの和とする。

出典：「水質汚濁に係る環境基準について」

（昭和46年環境庁告示第59号、最終改正：平成31年環境省告示第46号）

表 3.3-55 生活環境の保全に関する環境基準【河川（湖沼を除く）】  
（利用目的の適応性に対する基準）

項目 類型	利用目的の 適応性	基準値				
		水素イオン 濃度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD) (mg/L)	浮遊物質 量 (SS) (mg/L)	溶存酸素量 (DO) (mg/L)	大腸菌群数 (MPN/100mL)
AA	水道1級 自然環境保全 及びA以下の欄に 掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1以下	25以下	7.5以上	50以下
A	水道2級 水産1級 水浴及びB以下の欄 に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2以下	25以下	7.5以上	1,000以下
B	水道3級 水産2級 及びC以下の欄に 掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3以下	25以下	5以上	5,000以下
C	水産3級 工業用水1級 及びD以下の欄に 掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5以下	50以下	5以上	—
D	工業用水2級 農業用水 及びEの欄に掲げる もの	6.0以上 8.5以下	8以下	100以下	2以上	—
E	工業用水3級 環境保全	6.0以上 8.5以下	10以下	ごみ等の浮 遊が認めら れないこと。	2以上	—

注1) 基準値は、日間平均値とする。

注2) 各利用目的は以下を示す。

自然環境保全：自然探勝等の環境保全

水道1級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの

水道2級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの

水道3級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの

水産1級：ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用

水産2級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用

水産3級：コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用

工業用水1級：沈殿等による通常の浄水操作を行うもの

工業用水2級：薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの

工業用水3級：特殊の浄水操作を行うもの

環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

出典：「水質汚濁に係る環境基準について」

（昭和46年環境庁告示第59号、最終改正：平成31年環境省告示第46号）

表 3.3-56 生活環境の保全に関する環境基準【河川（湖沼を除く）】  
（水生生物の生息状況の適応性に対する基準）

単位：mg/L

項目 類型	水生生物の 生息状況の適応性	基準値		
		全亜鉛	ノニル フェノール	直鎖アルキル ベンゼンスルホン 酸及びその塩
生物 A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03 以下	0.001 以下	0.03 以下
生物特 A	生物 A の水域のうち、生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03 以下	0.0006 以下	0.02 以下
生物 B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03 以下	0.002 以下	0.05 以下
生物特 B	生物 A 又は生物 B の水域のうち、生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03 以下	0.002 以下	0.04 以下

注) 基準値は、年間平均値とする。

出典：「水質汚濁に係る環境基準について」

（昭和 46 年環境庁告示第 59 号、最終改正：平成 31 年環境省告示第 46 号）

表 3.3-57 生活環境の保全に関する環境基準【湖沼】

項目 類型	利用目的の 適応性	基準値				
		水素イオン 濃度 (pH)	化学的 酸素要求量 (COD) (mg/L)	浮遊物質量 (SS) (mg/L)	溶存酸素量 (DO) (mg/L)	大腸菌群数 (MPN/100mL)
AA	水道 1 級 水産 1 級 自然環境保全及び A 以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	1 以下	1 以下	7.5 以上	50 以下
A	水道 2、3 級 水産 2 級 水浴及び B 以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	3 以下	5 以下	7.5 以上	1,000 以下
B	水産 3 級 工業用水 1 級 農業用水及び C の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	5 以下	15 以下	5 以上	—
C	工業用水 2 級 環境保全	6.0 以上 8.5 以下	8 以下	ごみ等の浮遊が認められないこと	2 以上	—

注 1) 基準値は、日間平均値とする。

注 2) 各利用目的は以下を示す。

自然環境保全：自然探勝等の環境保全

水道 1 級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの

水道 2,3 級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの 又は、前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの

水産 1 級：ヒメマス等貧栄養湖型の水産生物用並びに水産 2 級及び水産 3 級の水産生物用

水産 2 級：サケ科魚類及びアユ等栄養湖型の水産生物用及び水産 3 級の水産生物用

水産 3 級：コイ、フナ等富栄養湖型の水産生物用

工業用水 1 級：沈殿等による通常の浄水操作を行うもの

工業用水 2 級：薬品注入等による高度の浄水操作、又は、特殊な浄水操作を行うもの

環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

出典：「水質汚濁に係る環境基準について」

（昭和 46 年環境庁告示第 59 号、最終改正：平成 31 年環境省告示第 46 号）

表 3.3-58 生活環境の保全に関する環境基準【湖沼】

単位：mg/L

項目 類型	水生生物の 生息状況の適応性	基準値	
		全窒素	全磷
I	自然環境保全及びII以下の欄に掲げるもの	0.1 以下	0.005 以下
II	水道 1、2、3 級（特殊なものを除く。） 水産 1 種 水浴及びIII以下の欄に掲げるもの	0.2 以下	0.01 以下
III	水道 3 級（特殊なもの）及びIV以下の欄に掲げるもの	0.4 以下	0.03 以下
IV	水産 2 種及びVの欄に掲げるもの	0.6 以下	0.05 以下
V	水産 3 種 工業用水 農業用水 環境保全	1 以下	0.1 以下

注 1) 基準値は、年間平均値とする。

注 2) 水域類型の指定は、湖沼植物プランクトンの著しい増殖を生ずるおそれがある湖沼について行うものとし、全窒素の項目の基準値は、全窒素が湖沼植物プランクトンの増殖の要因となる湖沼について適用する。

注 3) 農業用水については、全磷の項目の基準値は適用しない。

注 4) 各利用目的は以下を示す。

自然環境保全：自然探勝等の環境保全

水道 1 級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの

水道 2 級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの

水道 3 級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの

水産 1 級：サケ科魚類及びアユ等の水産生物用並びに水産 2 級及び水産 3 級の水産生物用

水産 2 級：ワカサギ等の水産生物用及び水産 3 級の水産生物用

水産 3 級：コイ、フナ等の水産生物用

環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

出典：「水質汚濁に係る環境基準について」

（昭和 46 年環境庁告示第 59 号、最終改正：平成 31 年環境省告示第 46 号）

表 3.3-59 生活環境の保全に関する環境基準【湖沼】

（水生生物の生息状況の適応性に対する基準）

単位：mg/L

項目 類型	水生生物の 生息状況の適応性	基準値		
		全亜鉛	ノニルフェノール	直鎖アルキルベン ゼンスルホン酸 及びその塩
生物 A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03 以下	0.001 以下	0.03 以下
生物特 A	生物 A の水域のうち、生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03 以下	0.0006 以下	0.02 以下
生物 B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03 以下	0.002 以下	0.05 以下
生物特 B	生物 A 又は生物 B の水域のうち、生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03 以下	0.002 以下	0.04 以下

注) 基準値は、日間平均値とする。

出典：「水質汚濁に係る環境基準について」

（昭和 46 年環境庁告示第 59 号、最終改正：平成 31 年環境省告示第 46 号）

表 3.3-60 地下水の水質汚濁に係る環境基準

単位：mg/L

項目	基準値	項目	基準値
カドミウム	0.003 以下	1,1,1-トリクロロエタン	1 以下
全シアン	検出されないこと。	1,1,2-トリクロロエタン	0.006 以下
鉛	0.01 以下	トリクロロエチレン	0.01 以下
六価クロム	0.05 以下	テトラクロロエチレン	0.01 以下
砒素	0.01 以下	1,3-ジクロロプロペン	0.002 以下
総水銀	0.0005 以下	チウラム	0.006 以下
アルキル水銀	検出されないこと。	シマジン	0.003 以下
PCB	検出されないこと。	チオベンカルブ	0.02 以下
ジクロロメタン	0.02 以下	ベンゼン	0.01 以下
四塩化炭素	0.002 以下	セレン	0.01 以下
クロロエチレン <sup>注)</sup>	0.002 以下	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004 以下	ふっ素	0.8 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1 以下	ほう素	1 以下
1,2-ジクロロエチレン	0.04 以下	1,4-ジオキサン	0.05 以下
<p>備考</p> <p>1.基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。</p> <p>2.「検出されないこと。」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。</p> <p>3.硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格 K0102 の 43.2.1、43.2.3、43.2.5 又は 43.2.6 により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数 0.2259 を乗じたものと規格 K0102 の 43.1 により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数 0.3045 を乗じたものの和とする。</p> <p>4.1, 2-ジクロロエチレンの濃度は、規格 K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 により測定されたシス体の濃度と規格 K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.1 により測定されたトランス体の濃度の和とする。</p> <p>注) 別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー</p>			

出典：「地下水の水質汚濁に係る環境基準について」

(平成 9 年環境庁告示第 10 号、最終改正：平成 31 年環境省告示第 54 号)





図 3.3-35 調査区域の水質基準の類型指定河川位置図

## ② ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）に基づく環境基準

ダイオキシン類による水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）に係る環境基準を表 3.3-61に示す。水質（水底の底質の汚染を除く。）は年間平均値1pg-TEQ/L以下、水底の底質は150pg-TEQ/g以下と定められている。

表 3.3-61 ダイオキシン類による水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）に係る環境基準

単位：pg-TEQ/L

項目		基準値
ダイオキシン類	水質（水底の底質を除く。）	1 以下
	水底の底質	150 以下

注1) 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-p-ダイオキシンの毒性に換算した値とする。

注2) 水質の汚濁（水底の底質を除く。）に係る環境基準は、公共用水域及び地下水について適用する。

注3) 水底の底質の汚染に係る環境基準は、公共用水域の水底の底質について適用する。

注4) 水質（水底の底質を除く。）の基準値は、年間平均値とする。

出典：「ダイオキシン類による大気汚染、水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌の汚染に係る環境基準」（平成 11 年環境庁告示第 68 号、最終改正：平成 21 年環境省告示第 11 号）

## ③ 水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）等に基づく排水基準等

水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）では、汚水または廃液を排出する一定の施設（特定施設）を設置する工場または事業場（特定事業場）で、公共用水域に排水を排出する特定事業場を規制の対象とし、その排水について排水基準を定めている。

排水基準は、国で定める一律基準と水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づき、一律基準に代えて適用する上乗せ基準および地方公共団体の条例で水質汚濁防止法の規制対象物質となっていない物質について規制する横出し基準がある。

一律基準は、排水基準を定める省令（昭和46年総理府令第35号）により定められ、原則として有害物質は全ての特定事業場に、生活環境項目は日平均排水量が50m<sup>3</sup>以上の特定事業場に適用される。

滋賀県における上乗せ基準としては、水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例（昭和47年滋賀県条例第58号）があり、有害物質に係る上乗せ基準を設けている。生活環境項目については、業種別、排水規模別の上乗せ基準を設け、日平均排出量10m<sup>3</sup>以上の特定事業場を対象まで裾下げを行い、水質汚濁防止法の規制対象より小規模な事業場まで規制対象としている。本条例の上乗せ排水基準は本事業に適用される。

滋賀県における横出し基準としては、滋賀県公害防止条例（昭和47年滋賀県条例第57号）によりアンチモン含有量は横出し項目として定め、水質汚濁防止法で定められた特定施設以外にも規制対象となる特定施設を横出し施設として定めている。本事業（一般廃棄物処理施設である焼却施設）には、横出し項目のアンチモン含有量の排水基準が適用される。

なお、水質汚濁防止法により、人口および産業の集中等のため、排水規制のみでは閉鎖性水域における水質環境基準の達成が困難な項目に対して、指定地域にある日平均排水量50m<sup>3</sup>以上の特定事業場からその水域に流入する汚濁負荷量を規制した総量規制基準が定められている。総量規制の指定項目は化学的酸素要求量、窒素含有量、りん含有量であり、調査区域は総量規制の指定地域に指定されていない。

水質汚濁防止法等に基づく排水基準のうち、有害物質に係る排水基準を表 3.3-62に、生活環境に係る排水基準を表 3.3-63に示す。

表 3.3-62 水質汚濁防止法等に基づく排水基準（有害物質に係る排水基準）

単位：mg/L

項目	許容限度		
	水質汚濁防止法	水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例	滋賀県公害防止条例
カドミウム及びその化合物	0.03	0.01	0.01
シアン化合物	1	0.1	0.1
有機リン化合物（パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNに限る）	1	検出されないこと	検出されないこと
鉛及びその化合物	0.1		0.1
六価クロム化合物	0.5	0.05	0.05
砒素及びその化合物	0.1	0.05	0.05
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	0.005		0.005
アルキル水銀化合物	検出されないこと		検出されないこと
ポリ塩化ビフェニル	0.003		0.003
トリクロロエチレン	0.1		0.1
テトラクロロエチレン	0.1		0.1
ジクロロメタン	0.2		0.2
四塩化炭素	0.02		0.02
1,2-ジクロロエタン	0.04		0.04
1,1-ジクロロエチレン	1		1
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4		0.4
1,1,1-トリクロロエタン	3		3
1,1,2-トリクロロエタン	0.06		0.06
1,3-ジクロロプロペン	0.02		0.02
チウラム	0.06		0.06
シマジン	0.03		0.03
チオベンカルブ	0.2		0.2
ベンゼン	0.1		0.1
セレン及びその化合物	0.1		0.1
ほう素及びその化合物	海域以外の公共用水域：10		海域以外の公共用水域：10
	海域：230		規定なし
ふっ素及びその化合物	海域以外の公共用水域：8		海域以外の公共用水域：8
	海域：15		規定なし
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量：100		アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量：100
1,4-ジオキサン	0.5		0.5

注) 網掛けは、本事業において適用される排水基準を示す。

出典：「排水基準を定める省令」（昭和46年総理府令第35号、最終改正：平成30年号外環境省令第18号）

「水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例」

（昭和47年滋賀県条例第58号、最終改正：平成20年滋賀県条例第27号）

「滋賀県公害防止条例施行規則」

（昭和48年滋賀県規則第10号、最終改正：平成29年滋賀県規則第54号）

表 3.3-63 水質汚濁防止法等に基づく排水基準（生活環境に係る排水基準）

項目	許容限度								
	水質汚濁防止法	水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例				滋賀県公害防止条例			
		日平均排出量 (m <sup>3</sup> )				日平均排出量 (m <sup>3</sup> )			
		10 ～ 30	30 ～ 50	50 ～ 1000	1000 以上	10 ～ 30	30 ～ 50	50 ～ 1000	1000 以上
水素イオン濃度（水素指数）(pH)	5.8 以上 8.6 以下	6.0 以上 8.5 以下				6.0 以上 8.5 以下			
生物化学的酸素要求量（BOD）(mg/L)	160 (日間平均 120)	30	30	30	30	30	30	30	30
化学的酸素要求量（COD）(mg/L)	160 (日間平均 120)	30	30	30	30	30	30	30	30
浮遊物質量（SS）(mg/L)	200 (日間平均 150)	90	90	70	70	90	90	70	70
ノルマルヘキサン抽出物質含有量（鉱油類含有量）(mg/L)	5	5				5			
ノルマルヘキサン抽出物質含有量（動植物油類含有量）(mg/L)	30	20				20			
フェノール類含有量 (mg/L)	5	1				1			
銅含有量 (mg/L)	3	1				1			
亜鉛含有量 (mg/L)	2	1				1			
溶解性鉄含有量 (mg/L)	10	10				10			
溶解性マンガン含有量 (mg/L)	10	10				10			
クロム含有量 (mg/L)	2	0.1				0.1			
アンチモン含油量 (mg/L)	—	—				0.05			
大腸菌群数（個/cm <sup>3</sup> ）	日間平均 3,000	日間平均 3,000				日間平均 3,000			
窒素含有量 (mg/L)	120 (日間平均 60)	45	25	20	20	—			
リン含有量 (mg/L)	16 (日間平均 8)	6	4	3	2	—			
備考	<p>1. 『日間平均』による許容限度は、1日の排出水の平均的な汚染状態について定めたものである。</p> <p>2. 水質汚濁防止法に基づく排水基準は、1日あたりの平均的な排出水の量が 50m<sup>3</sup> 以上である工場又は事業場に係る排出水について適用する。</p> <p>3. 水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例においては、滋賀県の区域に属する公共用水域のうち、河川法の規定の適用を受ける琵琶湖および淀川のうち瀬田川洗堰より上流の区域ならびにこれらに流入する公共用水域が対象となる。また、日平均排水量 10m<sup>3</sup> 以上の特定事業場が対象となる。</p> <p>4. この表に掲げる数値は最大値とする。ただし、し尿処理施設、し尿浄化槽および下水道終末処理施設にあっては、日平均値とする。</p>								

注) “—”は基準値が設定されていないことを示す。

出典：「排水基準を定める省令」（昭和46年総理府令第35号、最終改正：平成30年号外環境省令第18号）

「水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例」

（昭和47年滋賀県条例第58号、最終改正：平成20年滋賀県条例第27号）

「滋賀県公害防止条例施行規則」（昭和48年滋賀県規則第10号、最終改正：平成29年滋賀県規則第54号）

さらに、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）においては、特定事業場から地下に浸透する水に関して、有害物質を含むものとして環境省令で定める要件に該当するものは、地下へ浸透させてはならないとしている。水質汚濁防止法および滋賀県公害防止条例施行規則（昭和48年滋賀県規則第10号）に基づく地下水の浸透基準を表 3.3-64に示す。

表 3.3-64 水質汚濁防止法および滋賀県公害防止条例施行規則に基づく地下水の浸透基準

単位：mg/L

項目	浸透基準
カドミウム及びその化合物	0.001
シアン化合物	0.1
有機リン化合物 (パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNに限る)	0.1
鉛及びその化合物	0.005
六価クロム化合物	0.04
砒素及びその化合物	0.005
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	0.0005
アルキル水銀化合物	0.0005
ポリ塩化ビフェニル	0.0005
トリクロロエチレン	0.002
テトラクロロエチレン	0.0005
ジクロロメタン	0.002
四塩化炭素	0.0002
1,2-ジクロロエタン	0.0004
1,1-ジクロロエチレン	0.002
1,2-ジクロロエチレン	0.004
1,1,1-トリクロロエタン	0.0005
1,1,2-トリクロロエタン	0.0006
1,3-ジクロロプロペン	0.0002
チウラム	0.0006
シマジン	0.0003
チオベンカルブ	0.002
ベンゼン	0.001
セレン及びその化合物	0.002
ほう素及びその化合物	0.2
ふっ素及びその化合物	0.2
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	アンモニア又はアンモニウム化合物 0.7 亜硝酸性化合物 0.2 硝酸性化合物 0.2

出典：「水質汚濁防止法施行規則第六条の二の規定に基づく環境大臣が定める検定方法」  
 (平成元年環境庁告示第39号)  
 「滋賀県公害防止条例施行規則」  
 (昭和48年滋賀県規則第10号、最終改正：平成29年滋賀県規則第54号)

④ ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）に基づく水質排出基準

ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）では、水質基準適用施設を設置する工場または事業場から公共用水域に排出される水について、ダイオキシン類の水質排出基準が定められている。また、廃棄物の最終処分場の放流水に関する基準は、ダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理の基準を定める省令（平成12年総理府・厚生省令第2号）により定められている。ダイオキシン類の水質排出基準を表 3.3-65に示す。

表 3.3-65 ダイオキシン類の水質排出基準

単位：pg-TEQ/L

項目	排出基準
ダイオキシン類	10

出典：「ダイオキシン類対策特別措置法施行規則」  
 （平成 11 年環境庁告示第 67 号、最終改正：平成 22 年環境省令第 5 号）  
 「ダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理の基準を定める省令」  
 （平成 12 年総理府・厚生省令第 2 号）

⑤ 湖沼水質保全特別措置法（昭和 59 年法律第 61 号）に基づく汚濁負荷量規制基準

湖沼水質保全特別措置法（昭和59年法律第61号）では、指定湖沼の集水域において、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第2条第2項に定める特定施設で、政令で定める施設以外のもの（湖沼特定施設）を設置する工場または事業場（湖沼特定事業場）から公共用水域に排出される水の汚濁負荷量について、湖沼水質保全計画に基づき、規制基準を定めることとしている。滋賀県では、化学的酸素要求量、窒素含有量および燐含有量に係る汚濁負荷量規制基準の決定（平成20年滋賀県告示第220号）により、汚濁負荷量の規制基準が定められている。湖沼水質保全特別措置法に基づく汚濁負荷量の総量規制基準を表 3.3-66に示す。

表 3.3-66 汚濁負荷量の総量規制基準

汚濁負荷量算出	$L = a \cdot Q^b \times 10^{-3}$ この式において、L、Q、aおよびbは、それぞれ次の値を表すものとする。 L 排水が許容される汚濁負荷量 (kg/日) Q 排出水の量 (m <sup>3</sup> /日) aおよびb それぞれ下表のとおりとする。				
区分	1日の平均的な排水量の総量 (m <sup>3</sup> )	a 値			b 値
		化学的酸素要求量	窒素含有量	燐含有量	
その他の業種	50以上1,000未満	38.5	25.7	3.85	0.94
	1,000以上			3.08	

出典：「化学的酸素要求量、窒素含有量および燐含有量に係る汚濁負荷量規制基準の決定」  
 （平成 20 年滋賀県告示第 220 号、最終改正：平成 20 年滋賀県告示第 431 号）

⑥ 下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）等に基づく下水排除基準

下水道法（昭和33年法律第79号）では、特定施設を設置する工場または事業場（特定事業場）から下水を排除して公共下水道を使用する場合、政令で定める基準に従い、条例で定められた排除基準に適合させて下水道へ放流しなければならない。

施設排水については、下水道放流を行う計画であることから、彦根市下水道条例（平成2年彦根市条例第31号）の適用を受ける。下水道法および彦根市下水道条例に基づく排除基準を表 3.3-67に示す。

表 3.3-67 下水道法および彦根市下水道条例に基づく排除基準

項目	下水道法施行令	彦根市下水道条例
カドミウム及びその化合物 (mg/L)	0.03 以下	—
シアン化合物 (mg/L)	1 以下	—
有機燐化合物 (mg/L)	1 以下	—
鉛及びその化合物 (mg/L)	0.1 以下	—
六価クロム化合物 (mg/L)	0.5 以下	—
砒素及びその化合物 (mg/L)	0.1 以下	—
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 (mg/L)	0.005 以下	—
アルキル水銀化合物 (mg/L)	検出されないこと	—
ポリ塩化ビフェニル (mg/L)	0.003 以下	—
トリクロロエチレン (mg/L)	0.1 以下	—
テトラクロロエチレン (mg/L)	0.1 以下	—
ジクロロメタン (mg/L)	0.2 以下	—
四塩化炭素 (mg/L)	0.02 以下	—
1,2-ジクロロエタン (mg/L)	0.04 以下	—
1,1-ジクロロエチレン (mg/L)	1 以下	—
シス-1,2-ジクロロエチレン (mg/L)	0.4 以下	—
1,1,1-トリクロロエタン (mg/L)	3 以下	—
1,1,2-トリクロロエタン (mg/L)	0.06 以下	—
1,3-ジクロロプロペン (mg/L)	0.02 以下	—
チウラム (mg/L)	0.06 以下	—
シマジン (mg/L)	0.03 以下	—
チオベンカルブ (mg/L)	0.2 以下	—
ベンゼン (mg/L)	0.1 以下	—
セレン及びその化合物 (mg/L)	0.1 以下	—
ほう素及びその化合物 (mg/L)	10 以下	—
ふっ素及びその化合物 (mg/L)	8 以下	—
1,4-ジオキサン (mg/L)	0.5 以下	—
フェノール類 (mg/L)	5 以下	—
銅及びその化合物 (mg/L)	3 以下	—
亜鉛及びその化合物 (mg/L)	2 以下	—
鉄及びその化合物 (溶解性) (mg/L)	10 以下	—
マンガン及びその化合物 (溶解性) (mg/L)	10 以下	—
クロム及びその化合物 (mg/L)	2 以下	—
ダイオキシン類 (pg-TEQ/L)	10 以下	—
アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 (mg/L)	380 未満	—
水素イオン濃度	5 を超え 9 未満	—
生物化学的酸素要求量 (mg/L)	600 未満 (5 日間)	1,200 未満 (5 日間)
浮遊物質 (mg/L)	600 未満	1,200 未満
ノルマルヘキサン抽出物質含有量		
鉱油類含有量 (mg/L)	5 以下	—
動植物油脂類含有量 (mg/L)	30 以下	—
窒素含有量 (mg/L)	240 未満	120 未満 (日間平均値)
燐含有量 (mg/L)	32 未満	20 未満 (日間平均値)

備考 特定事業場から排除される下水が当該公共下水道からの放流水又は当該流域下水道からの放流水に係る公共の水域又は海域に直接排除されたとした場合においては、水質汚濁防止法もしくはダイオキシン類対策特別措置法の規定による環境省令により、又は水質汚濁防止法第3条第3項もしくはダイオキシン類対策特別措置法第8条第3項の規定による条例により、当該下水について本表の基準より緩やかな排水基準が適用されるときは、本表の規定にかかわらず、その排水基準を当該下水についての当該物質に係る水質の基準とする。

注) “—”は排除基準が設定されていないことを示す。

出典：「下水道法施行令」(昭和34年政令第147号、最終改正：平成27年政令第384号)

「彦根市下水道条例施行規則」(平成2年彦根市条例規則第33号)

## 6) 土壌汚染

### ① 環境基本法（平成5年法律第91号）に基づく環境基準

土壌の汚染に係る環境基準は、環境としての土壌が果たしている機能（土壌環境機能）が多様であることを踏まえて、人の健康の保護と生活環境の保全の両者の観点を包括したものととして設定されたものである。水質汚濁に係る環境基準のうち人の健康の保護に関する環境基準項目について、地下水等への溶出量の基準として定められたものと、農用地においては、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（昭和45年法律第139号）上の特定有害物質（カドミウム、砒素、銅）について米または土壌含有量の基準として定められたものがある。

土壌の汚染に係る環境基準を表 3.3-68に示す。

表 3.3-68 土壌の汚染に係る環境基準

項目	環境上の条件
カドミウム	検液 1L につき 0.01mg 以下であり、かつ、農用地においては、米 1kg につき 0.4mg 以下であること。
全シアン	検液中に検出されないこと。
有機燐（りん）	検液中に検出されないこと。
鉛	検液 1L につき 0.01mg 以下であること。
六価クロム	検液 1L につき 0.05mg 以下であること。
砒素	検液 1L につき 0.01mg 以下であり、かつ、農用地（田に限る。）においては、土壌 1kg につき 15mg 未満であること。
総水銀	検液 1L につき 0.0005mg 以下であること。
アルキル水銀	検液中に検出されないこと。
PCB	検液中に検出されないこと。
銅	農用地（田に限る。）において、土壌 1kg につき 125mg 未満であること。
ジクロロメタン	検液 1L につき 0.02mg 以下であること。
四塩化炭素	検液 1L につき 0.002mg 以下であること。
クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー）	検液 1L につき 0.002mg 以下であること。
1,2-ジクロロエタン	検液 1L につき 0.004mg 以下であること。
1,1-ジクロロエチレン	検液 1L につき 0.1mg 以下であること。
1,2-ジクロロエチレン	検液 1L につき 0.04mg 以下であること。
1,1,1-トリクロロエタン	検液 1L につき 1mg 以下であること。
1,1,2-トリクロロエタン	検液 1L につき 0.006mg 以下であること。
トリクロロエチレン	検液 1L につき 0.03mg 以下であること。
テトラクロロエチレン	検液 1L につき 0.01mg 以下であること。
1,3-ジクロロプロペン	検液 1L につき 0.002mg 以下であること。
チウラム	検液 1L につき 0.006mg 以下であること。
シマジン	検液 1L につき 0.003mg 以下であること。
チオベンカルブ	検液 1L につき 0.02mg 以下であること。
ベンゼン	検液 1L につき 0.01mg 以下であること。
セレン	検液 1L につき 0.01mg 以下であること。
ふっ素	検液 1L につき 0.8mg 以下であること。
ほう素	検液 1L につき 1mg 以下であること。
1,4-ジオキサン	検液 1L につき 0.05mg 以下であること。

出典：「土壌汚染に係る環境基準について」

（平成3年環境庁告示第46号、最終改正：平成31年環境省告示第48号）



② ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）に基づく環境基準

ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）では、ダイオキシン類による土壤の汚染に係る環境基準を定めている。ダイオキシン類による土壤の汚染に係る環境基準を表 3.3-69に示す。環境基準は、1,000pg-TEQ/g以下と定められている。

表 3.3-69 ダイオキシン類による土壤の汚染に係る環境基準

単位：pg-TEQ/g

項目	基準値
ダイオキシン類	1,000 以下

出典：「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁（水底の底質汚染を含む。）及び土壤の汚染に係る環境基準」（平成 11 年環境庁告示第 68 号、最終改正：平成 21 年環境省告示第 11 号）

③ 土壤汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）に基づく指定基準

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）では、地下水の摂取等によるリスクの観点から25物質について土壤溶出量基準が、直接摂取によるリスクの観点からこれら25物質のうち9物質について土壤含有量基準が設定されている。

土壤汚染状況調査の結果、当該基準を超えていた場合、その土地を健康被害のおそれの有無に応じて、要措置区域または形質変更時要届出区域に指定することとなる。土壤汚染に係る規制基準を表 3.3-70に示す。

表 3.3-70 土壤汚染に係る規制基準

分類	項目	含有量基準 (指定基準) (mg/kg)	溶出量基準 (指定基準) (mg/L)	第二溶出量基準 (mg/L)	
特定有害物質 (土壤汚染対策法)	(第1種特定有害物質) 揮発性有機化合物	クロロエチレン	—	0.02 以下	0.02 以下
		四塩化炭素	—	0.002 以下	0.02 以下
		1,2-ジクロロエタン	—	0.004 以下	0.04 以下
		1,1-ジクロロエチレン (塩化ビニリデン)	—	0.1 以下	1 以下
		シス-1,2-ジクロロエチレン	—	0.04 以下	0.4 以下
		1,3-ジクロロプロペン (D-D)	—	0.002 以下	0.02 以下
		ジクロロメタン (塩化メチレン)	—	0.02 以下	0.2 以下
		テトラクロロエチレン (パークロロエチレン)	—	0.01 以下	0.1 以下
		1,1,1-トリクロロエタン	—	1 以下	3 以下
		1,1,2-トリクロロエタン	—	0.006 以下	0.06 以下
		トリクロロエチレン	—	0.03 以下	0.3 以下
		ベンゼン	—	0.01 以下	0.1 以下
		(第2種特定有害物質) 重金属等	カドミウム及びその化合物	カドミウム 150 以下	カドミウム 0.01 以下
	六価クロム化合物		六価クロム 250 以下	六価クロム 0.05 以下	六価クロム 1.5 以下
	シアン化合物		遊離シアン 50 以下	シアンが検出 されないこと	シアン 1 以下
	水銀及びその化合物		水銀 15 以下	水銀 0.0005 以下	水銀 0.005 以下
	うちアルキル水銀			検出されないこと	検出されないこと
	セレン及びその化合物		セレン 150 以下	セレン 0.01 以下	セレン 0.3 以下
	鉛及びその化合物		鉛 150 以下	鉛 0.01 以下	鉛 0.3 以下
	砒素及びその化合物		砒素 150 以下	砒素 0.01 以下	砒素 0.3 以下
	ふっ素及びその化合物		ふっ素 4,000 以下	ふっ素 0.8 以下	ふっ素 24 以下
	ほう素及びその化合物	ほう素 4,000 以下	ほう素 1 以下	ほう素 30 以下	
	(第3種特定有害物質) 農薬等	シマジン (CAT)	—	0.003 以下	0.03 以下
		チウラム	—	0.006 以下	0.06 以下
		チオベンカルブ (ベンチオカーブ)	—	0.02 以下	0.2 以下
		PCB (ポリ塩化ビフェニル)	—	検出されないこと	0.003 以下
		有機りん化合物 (パラチオン、メチルパラチオン、 メチルジメトン及びEPNに限る。)	—	検出されないこと	1 以下

注1) mg/kg (土壤1キログラムにつきミリグラム) mg/L (検液1Lにつきミリグラム)

注2) “—”は基準が設定されていないことを示す。

出典：「土壤汚染対策法施行規則」(平成14年環境省令第29号、最終改正：平成29年号外環境省令第29号)

7) その他

① 滋賀県建築基準条例（昭和47年滋賀県条例第26号）に基づく日影規制

滋賀県建築基準条例（昭和47年滋賀県条例第26号）では、建築基準法（昭和25年法律第201号）に基づき、対象区域および日影時間の指定について定めている。対象区域および日影時間の指定を表 3.3-71に示す。

対象事業実施区域は、用途地域の指定のない区域に該当する。

表 3.3-71 対象区域および日影時間の指定

対象区域						
都市計画法第8条第1項第1号の規定により都市計画において定められた地域	都市計画法第8条第3項第2号イの規定により都市計画において建築物の面積の敷地面積に対する割合が定められた区域	制限を受ける建築物	敷地境界線からの水平距離が10m以内の範囲における日影時間	敷地境界線からの水平距離が10mを超える範囲における日影時間		
第1種低層住居専用地域	10分の5の割合の区域	軒の高さが7mを超える建築物又は地階を除く階数が3以上の建築物	3時間（道の区域内にあつては、2時間）	2時間（道の区域内にあつては、1.5時間）		
	10分の6の割合の区域					
	10分の8の割合の区域					
	10分の10の割合の区域					
第2種低層住居専用地域および田園住居地域	10分の6の割合の区域	高さ10mを超える建築物	3時間（道の区域内にあつては、2時間）	2時間（道の区域内にあつては、1.5時間）		
	10分の8の割合の区域					
	10分の10の割合の区域					
	10分の15の割合の区域					
第1種中高層住居専用地域	10分の10の割合の区域	高さ10mを超える建築物	3時間（道の区域内にあつては、2時間）	2時間（道の区域内にあつては、1.5時間）		
	10分の15の割合の区域					
	10分の20の割合の区域					
第2種中高層住居専用地域	10分の20の割合の区域	高さ10mを超える建築物	4時間（道の区域内にあつては、3時間）	2.5時間（道の区域内にあつては、2時間）		
第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域および近隣商業地域	10分の20の割合の区域				5時間（道の区域内にあつては、4時間）	3時間（道の区域内にあつては、2.5時間）

出典：「建築基準法」（昭和25年法律第201号、最終改正：平成30年号外法律第67号）

「滋賀県建築基準条例」（昭和47年滋賀県条例第26号、最終改正：平成30年滋賀県条例第37号）

② 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成11年法律第86号）に基づく届出

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成11年法律第86号）では、業種、従業員数、対象化学物質の年間取扱量で一定の条件に合致する事業者が、環境中への排出量および廃棄物としての移動量についての届出を義務付けられている。本事業では、今後の施設計画を踏まえて、対象事業に該当する場合は届出を行う必要がある。

#### (4) 環境保全に関する計画等

##### ① 第五次滋賀県環境総合計画（平成31年3月）

滋賀県では、平成8年3月に制定された滋賀県環境基本条例（平成8年滋賀県条例第18号）に基づき、平成9年9月に「滋賀県環境総合計画」が策定され、環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進している。本計画は法令や社会情勢の変化を踏まえながら5年ごとに見直しが行われており、平成31年3月に「第五次滋賀県環境総合計画」が策定された。

本計画においては、滋賀県の目指す将来の姿を「琵琶湖をとりまく環境の恵みといのちを育む持続可能で活力あふれる循環共生型社会」とし、施策展開の3つの視点として、①共生、②「守る」「活かす」「支える」、③協働をあげ、4つの施策の柱のもと、分野ごとに施策の方向性を定めている。なお、具体的な施策については参考指標を設け、可能な限り数値目標を掲げ、定期的に進捗状況进行评估することとされている。本計画の概要を表 3.3-72に示す。

表 3.3-72 第五次滋賀県環境総合計画の概要

項目	概要
計画期間	2019～2030年度（12年間） ※必要に応じて見直しを実施
計画の目標	環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築
施策の方向性	1.琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用 2.気候変動への対応・環境負荷の低減 3.持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着 4.国際的な協調と協力

② 第2期彦根市環境基本計画および地域行動計画（平成23年3月）

彦根市では、彦根市環境基本条例（平成11年彦根市条例第1号）の規定に基づき、平成13年3月に「彦根市環境基本計画および地域行動計画」が策定された。その後多様化する環境問題や社会・経済の情勢の変化に合わせ、「第2期彦根市環境基本計画および地域行動計画」が平成23年3月に策定された。

本計画は、施策の方針や方向性を明らかにした環境基本計画と具体的な行動や役割分担を明らかにした行動計画の双方を、1つの計画として整理し策定されたものである。本計画の概要を表 3.3-73に示す。

表 3.3-73 第2期彦根市環境基本計画および地域行動計画の概要

項目	概要
計画期間	2011～2020年度（10年間） ※必要に応じて見直しを実施
目指す環境像	歴史と文化が暮らしにとけこみ ゆたかな自然と共に歩む ふるさと彦根
基本理念	生命のつながり、人とのつながりを大切にした 営みと文化が自然にとけこみ、 ゆたかな恵みが持続されるまちづくり
	<基本理念を支えるための4つの柱> 1.環境に心動かす人づくり・まちづくり 2.多様性を大切にする文化 3.持続可能な地域社会 4.広域的な環境保全
施策の方向 (環境基本方向)	1.参加と連携による人づくり・まちづくり 2.ゆとりのある快適なまちづくり 3.自然とふれあい共生したまちづくり 4.歴史と文化を活かした魅力あるまちづくり 5.資源の循環する地域社会づくり 6.地域環境保全を考えた低炭素都市づくり
重点行動の テーマと 行動目標	テーマ1：低炭素社会をめざして～エネルギー利用のあり方を見直しましょう～
	目標 平成32年度の市民1人あたりの二酸化炭素排出量を平成2年度よりも25%削減する。
	目標 平成32年度の市民1世帯あたりの二酸化炭素排出量を平成2年度よりも25%削減する。
	テーマ2：循環型社会をめざして～ごみ減量、リサイクルを推進しましょう～
	目標 平成32年度の市民1人1日あたりのごみ等発生量を970gにする。
テーマ3：地域力の再生をめざして～環境コミュニケーションの醸成と意識改革をすすめましょう～	
目標 平成32年度の環境学習会等の延べ参加者数を3,900人にする。	

### ③ 滋賀県低炭素社会づくり推進計画（平成 29 年 3 月）

滋賀県では、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条の3および滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（平成23年滋賀県条例第12号）第8条に基づき、平成24年3月に「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」が策定された。その後、国の取り組みや社会情勢等の動向の変化を考慮し、平成29年3月に計画の改定が行われた。

改訂版においては、目指すべき将来像を「今世紀後半に温室効果ガス的人為的排出と吸収の均衡が達成された社会（脱炭素社会）を目指し、2030年度の「低炭素社会の実現」に向けて取り組む」こととされ、温室効果ガスの削減目標は「2030年度において、2013年度比23%減」と設定されている。また、温室効果ガス削減のための取り組み（緩和策）において、新たに部門別の対策数値指標が設定され、県の取り組み、県民や事業者に期待される取り組み例が記載されている。本計画の概要を表 3.3-74に示す。

表 3.3-74 滋賀県低炭素社会づくり推進計画（平成 29 年 3 月改定）の概要

項目	概要
計画期間	2011～2030 年度（20 年間） ※5 年おきに見直しを実施
目指すべき将来像	今世紀後半に温室効果ガス的人為的排出と吸収の均衡が達成された社会（脱炭素社会）を目指し、2030 年度の「低炭素社会の実現」に向けて取り組む。
基本方針	1.低炭素社会の実現のためには社会経済構造を転換する必要があるとの認識の下に推進します。 2.全ての者の主体的かつ積極的な参画の下に推進します。 3.県、県民、事業者その他の関係者の連携および協働の下に、様々な分野における取り組みを総合的に行うことを旨として推進します。 4.温室効果ガスの排出の抑制等と経済の持続的な成長との両立を図ることを旨として推進します。
計画の目標	排出削減・吸収量の確保により、2030 年度において、2013 年度比 23%（29% <sup>注）</sup> 減の水準を目指す。

注）（ ）内は国の「地球温暖化対策計画」（平成 28 年 5 月）における電源構成に基づき算出した参考値である。

④ 第四次滋賀県廃棄物処理計画（平成28年7月）

滋賀県では、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第5条の5に基づき、平成14年に「滋賀県廃棄物処理計画」が策定された。その後、廃棄物処理の現状と課題、将来予測等を踏まえて5年ごとに計画の見直しが行われ、平成28年に「第四次滋賀県廃棄物処理計画」が策定された。

本計画においては、3つの基本方針を踏まえ、これまでの滋賀県の廃棄物の処理実績に基づく将来予測や国の廃棄物処理法の基本方針、第三次循環型社会形成推進基本計画等に定められた目標を踏まえて削減目標を設定している。また、目標達成に向け、一般廃棄物については県、市町および一部事務組合で構成される廃棄物適正管理協議会で情報交換しながら取り組みを推進し、産業廃棄物については当該行政を所管する大津市と情報交換や連携をとりながら取り組みを推進することとされている。本計画の概要を表 3.3-75に示す。

表 3.3-75 第四次滋賀県廃棄物処理計画の概要

項目	概要																							
計画期間	2016～2020年度（5年間）																							
基本方針	1.より一層のごみ減量と温室効果ガスの削減も含めた環境負荷の低減に向けた2R（リデュース・リユース）の取り組み強化およびリサイクルの推進 2.県民の安全・安心な暮らしを支える廃棄物の適正処理の推進 3.多様な主体が廃棄物に係る諸課題を「自分ごと」と捉え、適切な役割分担のもと、連携・協働して取り組みを推進																							
計画の目標	<b>■廃棄物の減量に係る目標</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状（2014年）</th> <th>目標値（2020年）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人1日あたり ごみ排出量</td> <td>851g (866g<sup>※</sup>)</td> <td>820g</td> </tr> <tr> <td>1人1日あたり 最終処分量</td> <td>92g (94g<sup>※</sup>)</td> <td>82g</td> </tr> <tr> <td>産廃の最終処分量</td> <td>8.6万t</td> <td>7.4万t</td> </tr> </tbody> </table> ※「現状」の上段は新定義による。下段は旧定義による。			項目	現状（2014年）	目標値（2020年）	1人1日あたり ごみ排出量	851g (866g <sup>※</sup> )	820g	1人1日あたり 最終処分量	92g (94g <sup>※</sup> )	82g	産廃の最終処分量	8.6万t	7.4万t									
	項目	現状（2014年）	目標値（2020年）																					
	1人1日あたり ごみ排出量	851g (866g <sup>※</sup> )	820g																					
	1人1日あたり 最終処分量	92g (94g <sup>※</sup> )	82g																					
	産廃の最終処分量	8.6万t	7.4万t																					
	<b>■取り組みに係る目標</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状（2015年）</th> <th>目標値（計画期間中）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マイバッグ持参率（レジ袋辞退率）</td> <td>89.9%</td> <td>80%以上</td> </tr> <tr> <td>電子マニフェスト利用率</td> <td>40.8% (H26)</td> <td>50%以上</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理施設・産廃処分業者への立ち入り検査実施率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物不法投棄等の発生年度内解決率</td> <td>86.8%</td> <td>85%以上</td> </tr> <tr> <td>定点観測による散在性ごみ個数</td> <td>10個</td> <td>11.3個以下</td> </tr> <tr> <td>滋賀県災害廃棄物処理計画の策定</td> <td>未策定</td> <td>計画策定</td> </tr> </tbody> </table>			項目	現状（2015年）	目標値（計画期間中）	マイバッグ持参率（レジ袋辞退率）	89.9%	80%以上	電子マニフェスト利用率	40.8% (H26)	50%以上	廃棄物処理施設・産廃処分業者への立ち入り検査実施率	100%	100%	産業廃棄物不法投棄等の発生年度内解決率	86.8%	85%以上	定点観測による散在性ごみ個数	10個	11.3個以下	滋賀県災害廃棄物処理計画の策定	未策定	計画策定
	項目	現状（2015年）	目標値（計画期間中）																					
	マイバッグ持参率（レジ袋辞退率）	89.9%	80%以上																					
	電子マニフェスト利用率	40.8% (H26)	50%以上																					
	廃棄物処理施設・産廃処分業者への立ち入り検査実施率	100%	100%																					
産業廃棄物不法投棄等の発生年度内解決率	86.8%	85%以上																						
定点観測による散在性ごみ個数	10個	11.3個以下																						
滋賀県災害廃棄物処理計画の策定	未策定	計画策定																						

#### ⑤ 彦根市一般廃棄物処理基本計画（平成25年3月 平成30年3月改定）

彦根市は廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第6条第1項に基づき、また、「彦根市総合計画」、「彦根市環境基本計画および地域行動計画」や、彦根市廃棄物の処理及び清掃に関する条例（昭和47年彦根市条例第9号）などを受け、循環型社会の実現に向けて、彦根市における一般廃棄物の減量・資源化と適正処理に関する施策を、総合的・計画的に推進していくため、平成25年3月に「彦根市一般廃棄物処理基本計画」を策定している。しかし、本市を取り巻くごみ処理環境が大きく変化していることから、一般廃棄物の処理量の減少、ごみ減量の目標の変更、再資源化の目標の変更、中山投棄場埋め立て終了に伴うごみ処理方法の変更、ごみ処理の広域化に関する内容の記載を主な見直し点とし、平成30年3月に計画の見直しをしている。

本計画は、ごみ処理基本計画編、生活排水処理基本計画編、地域行動計画編で、それぞれの方針や計画目標を定めている。本計画のごみ処理計画編の概要を表 3.3-76に示す。



表 3.3-76 彦根市一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理計画編）の概要

項目	概要			
計画期間	2013～2022 年度（10 年間） ※2018～2022 年度の 5 年間は 2016 年度を新たな基準点として見直し			
基本理念	『もったいない』を实践するまち ひこね			
基本方針	1.「リデュース・リユース」に重点をおいた施策の総合的展開 2.リサイクルの推進 3.分かりやすい情報発信の推進 4.市民・市民団体・事業者・市のコミュニケーションによる協働の推進			
計画の目標	■廃棄物の減量に係る目標数値			
		2016 年度 (基準年)	2018 年度 (現状)	2022 年度 (目標年度)
	ごみ総排出量	36,877t	36,351t	35,300t
	1 人 1 日当たりの ごみの排出量	895g	887g	870g
	■再生利用率に係る目標数値			
		2016 年度 (基準年)	2018 年度 (現状)	2022 年度 (目標年度)
	再生利用率 (集団回収量を含めたリサイクル率)	16.9%	17.9%	20%
	■焼却量の減量に係る目標数値			
		2016 年度 (基準年)	2018 年度 (現状)	2022 年度 (目標年度)
	※焼却量	30,286t	29,557t	28,018t
※焼却量：燃やすごみとして搬入されたものと粗大ごみ処理施設で破碎後に発生する焼却可能な残渣、容器包装プラスチックの選別に伴い発生する焼却可能な残渣を合わせた総量				
■最終処分量の減量に係る目標数値				
	2016 年度 (基準年)	2018 年度 (現況)	2022 年度 (目標年度)	
※最終処分量	4,290t	4,163t	3,943t	
※最終処分量：陶器類などの不燃物や中間処理残渣など民間施設で処分されるものと、大阪湾広域臨海環境整備センターで処分される焼却灰等の総量				
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ごみ総排出量を減らすための取り組み               <ol style="list-style-type: none"> <li>1.2R（リデュース・リユース）を推進する</li> <li>2.事業系ごみの適正な排出を推進する</li> <li>3.事業者との連携を深める</li> <li>4.越境ごみ対策の強化</li> </ol> </li> <li>●再生利用率を上げるための取り組み               <ol style="list-style-type: none"> <li>1.新たな回収区分の拡大による再生利用の推進</li> <li>2.賦存資源の掘り起こしによる再生利用の推進</li> </ol> </li> <li>●最終処分量を減らすための取り組み               <ol style="list-style-type: none"> <li>1.埋立ごみの選別により、最終処分量を減らす</li> <li>2.焼却灰の資源化により、最終処分量を減らす</li> </ol> </li> <li>●焼却量を減らすための取り組み               <ol style="list-style-type: none"> <li>1.「紙ごみ」資源化の推進</li> <li>2.「生ごみ」資源化の推進</li> </ol> </li> </ul>			

⑥ 彦根市緑の基本計画（令和元年7月改定）

彦根市では、市域における緑の保全や失われた緑の回復育成、さらには新たな緑の創出に取り組み、潤いのある都市環境の創出を目指すため、都市緑地法（昭和48年法律第72号）第4条に基づき策定する緑地の保全および緑化の推進に関する基本計画として「彦根市緑の基本計画」が平成9年3月に策定された。その後、社会情勢の変動や法の改正などにより、本計画は、平成18年3月に改定された。その後、豊かな自然と歴史文化を活かす、生物の多様性と良好な生活環境の実現につなげる、社会情勢に対応した公園緑地整備、国民スポーツ大会に合わせた公園整備といった新しい視点による緑のまちづくりを目指すため、令和元年7月に改定された。

本計画においては、4つの基本方針を踏まえ、2つの計画の目標（緑地確保目標量、都市公園整備量）を設定している。また、基本理念の実現に向け、基本方針に基づき施策を順次展開することとしている。本計画の概要を表 3.3-77に示す。

表 3.3-77 彦根市緑の基本計画の概要

項目	概要		
計画期間	2019～2030年 ※中間年次 2025年とする		
基本理念	緑と歴史がおりなす風格のあるまち ～ 彦根城を中心に、市域をつなぐ緑の回廊づくり ～		
基本方針	1. ふるさとの緑をまもります（まもる緑） 2. 彦根市らしい緑をつくります（つくる緑） 3. 地域の歴史資源を緑でつなぎます（つなぐ緑） 4. 地域の緑をみんなで育てます（育てる緑）		
計画の目標	■緑地確保目標量		
		2030年 （目標年次）	備考
	将来市街地面積に対する割合（A）	17.3% （概ね444ha）	A=将来市街地内の緑地確保目標量 /将来市街地面積
	都市計画区域面積に対する割合（B）	65.9% （概ね 6,477ha）	B=緑地の確保目標量 /都市計画区域面積
	■都市公園整備量		
	2017年（現況）	2030年（目標年次）	
都市公園	145.13ha （12.77m <sup>2</sup> /人）	171.37ha （15.80m <sup>2</sup> /人）	
※都市公園等	212.34ha （18.68m <sup>2</sup> /人）	238.58ha （21.99m <sup>2</sup> /人）	
※都市公園等とは、都市公園と公共施設緑地の合計を指す。			
施策の体系	まもる緑	○受け継がれた歴史の緑を守る ○ふるさとの風景として河川・山林・農地の緑を守る	1.歴史資源と一体となった緑地の保全 2.琵琶湖湖岸や河川緑地の保全 3.里山や樹林地の保全 4.生物多様性保全の取組や外来種対策の推進 5.農地の保全
	つくる緑	○公園・緑地の整備と道路・公共公益施設・民間施設の緑化	1.都市公園の充実 2.公共公益施設の緑化の充実 3.民間施設の緑化の推進
	つなぐ緑	○『緑の回廊』づくりの推進	1.『緑の回廊』づくり
	育てる緑	○緑の市民活動の促進 ○地域の花と緑の育成 ○緑の普及啓発	1.緑の活動への助成 2.緑のコミュニティ活動の推進 3.緑のボランティア育成の推進 4.緑の顕彰制度の充実 5.緑のイベント、環境教育、情報発信

⑦ 滋賀県景観計画（平成 21 年 3 月）

滋賀県では、昭和59年から、ふるさとの滋賀の風景を守り育てる条例（風景条例）（昭和59年滋賀県条例第24号）により美しい湖国のまちづくりに取り組んできたが、景観法（平成16年法律第110号）の制定を機に、より一層の景観形成を図るため「滋賀県景観計画」が策定された。

本計画は、風景条例での広域的な観点からの景観形成の取り組みの推進を進めるとともに、より強力に景観形成の取組を進めることができるよう、風景条例を景観法に基づく景観計画に移行させるとともに、景観行政団体である市町と連携を図りながら、県民共有の財産である琵琶湖をはじめとした“ひろがりつつながりの湖国の風景”を守り育て、次代に引き継いでいくことを目的としている。なお、本計画は景観行政団体である市町の区域を除いた、滋賀県全域を景観区域とし、風景条例第9条に基づき景観重要区域を指定している。本計画の概要を表 3.3-78に示す。

表 3.3-78 滋賀県景観計画の概要

項 目	概 要
風景づくりの理念	わたしたちは、自然と人間がともに輝く湖国の風景を守り育て、次代に引き継ぎます。
基本目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひろがりの風景づくり</li> <li>・つながりの風景づくり</li> <li>・地域らしさの風景づくり</li> <li>・風景を守り育てるひとづくり</li> </ul>
景観計画区域	滋賀県全域を景観計画区域とする。 (景観行政団体である市町の区域を除く)
景観重要区域	(1)琵琶湖景観形成地域 (2)琵琶湖景観形成特別地区 (3)沿道景観形成地区 国道 307 号沿道景観形成地区 国道 365 号沿道景観形成地区 主要地方道大津能登川長浜線沿道景観形成地区 (4)河川景観形成地区 芹川河川景観形成地区 姉川河川景観形成地区 杣川河川景観形成地区 宇曾川河川景観形成地区

⑧ 彦根市景観計画（平成 19 年 6 月）

彦根市では、景観法（平成16年法律第110号）に基づき、平成18年3月23日に景観行政団体となった。その後、快適なまちを創る景観条例を彦根市景観条例（平成7年彦根市条例第26号）へと改正し、平成19年6月に「彦根市景観計画」が策定された。

本計画において、市民の共通資産である景観を保全・育成または創造し次世代へ引き継いでいくため、市域全域を「景観計画区域」としている。また、本市には、自然と人々の営み、まちの歴史・文化などにより様々な景観が存続しているため、5つの特性をもつ景観の地域に区分し、「景観形成地域」とし、この地域の中での特性ごとに「景観形成地区」としている。本計画の概要を表 3.3-79に示す。

表 3.3-79 彦根市景観計画の概要

項目	概要
景観形成のテーマ	城と湖と緑のまち・美しい彦根の創造
めざすべき景観像	(1) 歴史と伝統を語りかけ深みのある風格が漂うまち (2) うるおいのある豊かな自然とともにくらすまち (3) 新しい時代の活気あふれる魅力が感じられるまち (4) くらしの心づかいが育むゆとりとふれあいのあるまち (5) 湖国のふるさとの風景をつくる個性ひかるまち
計画の方針	(1) 歴史をうけつぎ、現代に生かした景観を育てます (2) 豊かな緑を守り、緑あふれる景観を育てます (3) 親しみやすい美しい水辺景観を育てます (4) 魅力ある市街地景観を育てます (5) 地形を生かした眺望景観を守り育てます (6) 湖国の景観を育てます
景観計画区域	景観形成地域・地区
	①琵琶湖・内湖景観形成地域 1.松原～犬上川地区 2.犬上川～愛知川地区 ②朝鮮人街道・巡礼街道沿道景観形成地域 1.松原～犬上川地区 2.犬上川～愛知川地区 ③国道 306 号沿道景観形成地域 ④芹川河川景観形成地域 ⑤城下町景観形成地域 1.内町地区 2.外町地区 3.駅前お城通り地区 4.駅西周辺地区 5.旧城下町周辺地区 6.芹川周辺地区
	⑥景観形成地域・地区を除く 1.山なみ景観ゾーン 2.市街地景観ゾーン 3.田園集落景観ゾーン

なお、対象事業実施区域は、景観形成地域・地区には指定されていないものの、伝統的集落の家並みや周辺山々の自然緑地と調和して、落ち着いたのどかな田園風景を醸し出している「田園集落ゾーン」に区分されている。

彦根市景観計画では、良好な景観の形成のための行為の制限を定めている。対象事業に係る建築物・工作物についての、田園集落ゾーンにおける行為の制限の基準を表 3.3-80に示す。

表 3.3-80 彦根市景観計画で定められた「田園集落景観ゾーン」における行為の制限

項目	概要
指針	<p>①建築物や工作物は、周辺の田園風景や落ち着いたきのある集落景観と調和するよう努める。</p> <p>②広がりのある田園の中に瓦屋根の落ち着いた集落の家並みが点在する田園景観の創造を図る。</p> <p>③新たな市街地開発などの整備にあたっては、積極的な緑化を図るなど、周辺の農地や伝統的集落のまちなみとの調和に配慮する。</p> <p>④屋外広告物については、景観を阻害しないようデザイン面の質的向上を図る。</p> <p>⑤大規模な敷地では、敷地周辺のオープンスペースを公園のように整備して開放し、地域住民の憩いの空間ともなるよう考慮する。</p> <p>⑥送電鉄塔などの大規模な工作物は、自然環境等と調和するように配慮する。</p> <p>⑦緑に包まれたゆとりのある環境形成を図る。</p>
建築物の新築等	<p>位置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・視点場と眺望対象物が設定されている範囲内にある敷地は、視点場から眺望対象物を阻害しないよう建築物の位置、高さ等について配慮すること。</li> <li>・道路境界からできるだけ後退すること。</li> <li>・田園集落の建築物と調和する高さおよび位置とすること。</li> </ul>
	<p>形態・意匠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋根は、3~5寸勾配のある屋根を原則とし、適度な軒の出を有し、水平線を強調すること。</li> <li>・現代的な様式の建築物で形成された地区にあつては、周辺景観との調和が図れるよう形態・意匠を工夫すること。</li> <li>・伝統的な様式の建築物で形成された地区にあつては、周辺の建築物の様式を継承した意匠とし、これにより難しい場合は、これを模した意匠とすること。</li> <li>・壁面の適度な分節化や開口部の設置等により、単調さや圧迫感を与えないよう工夫すること。</li> <li>・壁面の設備は、道路から見えにくい工夫や植栽などで修景すること。</li> <li>・室外に設ける設備は、公共の場から目立たない位置に設けるか、または修景措置を工夫すること。</li> <li>・塔屋は建築物の意匠と一体的に考えるなど、調和のとれたすっきりとしたものとする。</li> </ul>
	<p>色彩</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調となる色は、落ち着いたものとし、マンセル表色系において次のとおりとする。</li> <li>屋根の色彩 色相：－ 明度：0~3 彩度：0~2 または N0~N6</li> <li>壁面の色彩 色相：－ 明度：0~6 彩度：0~6</li> </ul>
	<p>素材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統的な様式の建築物で形成された地区にあつては、周辺の建築物と同様の素材とし、これにより難しい場合はこれを模した素材とするよう工夫すること。</li> <li>・できるだけ木材、石材等の自然素材を用いる。これらの素材が用いることができない場合は、緑化などにより周辺の景観と調和が図れるよう工夫すること。</li> <li>・冷たさを感じさせる素材、または反射光のある素材を屋根や壁面などの大部分にわたって使用することは避けること。</li> </ul>
敷地の緑化措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化率は、建築面積を除く敷地面積(150m<sup>2</sup>未満は除く)の40%以上を原則とする。</li> <li>・敷地内の前庭には、特に中高木や生垣による緑化を図ること。</li> <li>・植栽にあつては、自然植生を考慮するとともに、周辺の樹木との調和が得られる樹種とすること。</li> </ul>
工作物(門、柵、塀)の新築等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺景観に威圧感、圧迫感を与えない高さ、意匠とすること。</li> <li>・道路に面する部分は生垣、木材、石材等の自然素材を用いるよう工夫すること。</li> <li>・落ち着いた色彩で周辺景観および建築物との調和が得られるものとする。</li> </ul>
工作物の新設等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敷地境界線からできるだけ後退すること。原則として道路から2m以上後退すること。</li> <li>・樹姿または樹勢が優れた樹木が敷地内にある場合は、この樹木を修景に生かせるよう工夫すること。</li> <li>・できるだけすっきりとした形態および意匠とするとともに、けばけばしい色彩とはせず、周辺景観と調和すること。</li> <li>・道路から後退してできる空地には、常緑の中高木を取り入れた樹木により必要に応じて修景緑化を図ること。</li> </ul>
木竹の伐採	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木竹の伐採については、可能な限り小規模にすること。</li> <li>・樹木の樹種、樹齢、樹形等の価値を調査し、木竹の伐採を検討すること。</li> <li>・高さ10m以上または枝張り10m以上の樹木は、できるかぎり伐採しないこと。</li> <li>・伐採を行った場合は、その周辺景観を良好に維持できるよう代替措置を講じること。</li> </ul>

出典：「彦根市景観計画」(平成19年6月、彦根市)

### 3.3.8 建設廃材等のリサイクル計画

#### (1) 建設リサイクル推進計画 2014（平成 26 年、国土交通省）

我が国では、持続可能な発展を続けていくため、建設廃材等の3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取り組みを充実させ、循環資源が有効に利用・適正処分される「循環型社会」の構築を目指している。

平成14年度以降には「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）によって、コンクリート、木材、アスファルト・コンクリートを対象とする特定建設資材廃棄物の分別解体、再資源化が義務づけられた。また、公共工事以外の民間工事でも特定建設資材廃棄物についてのリサイクルが促進され、建設廃棄物全体の再資源化・縮減率は平成20年度には94%となっている。

さらに、「建設リサイクル推進計画2008」（平成20年4月、国土交通省）では、計画の基本的考え方として、「①関係者の意識の向上と連携強化」、「②持続可能な社会を実現するための他の環境政策との統合的展開」、「③民間主体の創造的取り組みを軸とした建設リサイクル市場の育成と技術開発の推進」の3つを柱に据え、それに基づき様々な角度から各種施策展開を図った結果、平成24年度の建設廃棄物の再資源化・縮減率は目標値94%に対して、96%と相当レベルの目標達成状況であった。

「建設リサイクル推進計画2014」（国土交通省、平成26年）においては、平成24年度の建設廃棄物全体の再資源化・縮減率は96.0%と高い水準にあることから、更なる建設リサイクルの推進にあたっては、費用を過大にかけるのではなく、今後は費用対効果にも配慮しながら取り組むべきとされ、平成30年度の再資源化・縮減率を96%と設定し、新たに取り組むべき重点施策として、「①建設副産物物流のモニタリング強化」、「②地域固有の課題解決の促進」、「③他の環境政策との統合的展開への理解促進」、「④工事前段階における発生抑制の検討促進」、「⑤現場分別・施設搬出の徹底による再資源化・縮減の促進」、「⑥建設工事における再生資材の利用促進」、「⑦建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化」が挙げられている。

滋賀県においては「滋賀県における特定建設資材に係る分別解体等および特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等の実施に関する指針」（平成14年3月、滋賀県）が作成されており、平成22年の再資源化率の目標は95%とされているが、その後の目標は設定されておらず、同指針の更新も行われていない。

## 第4章 環境影響評価を実施しようとする地域

環境影響評価を実施しようとする地域(以下「調査地域」という。)は、「滋賀県環境影響評価技術指針」(平成11年滋賀県告示第124号)における「第4章 環境影響を受ける範囲と認められる地域」を参考に、事業特性、地域特性を考慮して図4-1に示す対象事業実施区域から2kmの範囲を設定した。調査地域の設定の考え方は表4-1に示すとおりである。

なお、景観については、計画段階環境配慮書に対する知事意見、彦根市長意見、一般意見において、対象事業実施区域から2kmの調査地域以遠に主要な眺望点の存在が指摘されており、上記で設定した調査地域にかかわらず、調査対象項目の地域特性に応じて必要と認められる調査地域を設定した。

表 4-1 調査地域の設定の考え方

調査地域は、以下の ~ の範囲を包含する範囲とする。

対象事業実施区域から 1km の範囲内の区域。

煙突排ガスの影響範囲(対象事業実施区域から 1.2km の範囲:煙突から排出される大気汚染物質の最大着地濃度地点までの距離の約 2 倍の範囲<sup>注)</sup>)を十分に包含する範囲内の区域。

「彦根愛知犬上地域新ごみ処理施設整備事業に係る計画段階環境配慮書(令和2年4月)において、煙突排ガスによる大気質の予測を行った結果、対象事業実施区域から年平均最大着地濃度地点までの距離は約 0.6 km と予測された。

対象事業実施区域からの雨水放流先である宇曾川に流入するまでの範囲。なお、新ごみ処理施設から発生する施設排水は施設内で処理後、公共下水道に放流する計画である。

主な関係車両の走行ルートである市道整備区間および県道 2 号大津能登川長浜線を含む対象事業実施区域から 2km の範囲内の区域。

注)「廃棄物処理施設生活環境影響調査指針」(平成 18 年 9 月、環境省)において、煙突排ガスの最大着地濃度出現予想距離の概ね 2 倍を見込んだ範囲を調査地域として設定する方法が示されている。

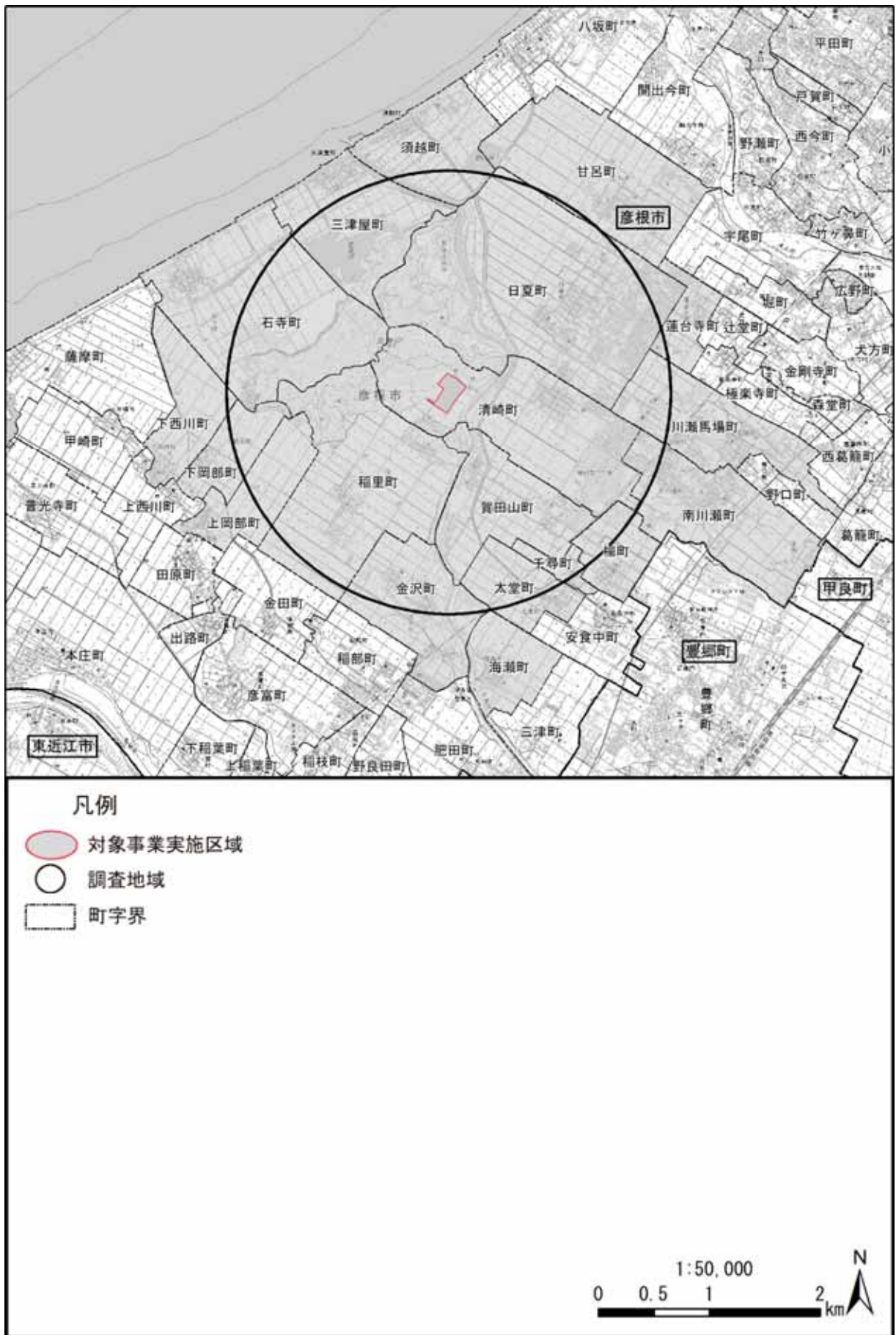


図 4-1 環境影響評価を実施しようとする地域（調査地域）



## 第5章 計画段階環境配慮書に対する意見と事業者の見解

### 5.1 知事意見およびそれに対する事業者の見解

滋賀県環境影響評価条例（平成10年滋賀県条例第40号）第5条の6第1項の規定に基づく環境の保全の見地からの知事意見およびそれに対する事業者の見解は、以下のとおりである。

表 5-1 知事意見およびそれに対する事業者の見解

知事意見	事業者の見解
<b>1 全般的事項</b>	
(1) 今後の手続を進めるに当たっては、周辺の地域住民等に対して積極的な情報提供や説明を行うなど、本事業の内容を丁寧に周知・説明して理解を得るよう努めること。	今後の手続を進めるに当たっては、環境影響評価手続における住民説明会のほか、周辺の地域住民に対して、素案段階で事前に情報提供や説明を行い、本事業における環境影響および環境保全について、丁寧に周知・説明し、理解を得るよう努めます。
(2) 焼却施設、リサイクル施設の処理方式および処理フロー、事業実施想定区域周辺での道路整備計画を踏まえた関係車両の走行ルート等、本事業の内容を方法書に具体的に示すこと。なお、計画段階環境配慮書における複数案から当該事業に至った経緯についても記述すること。	焼却施設やリサイクル施設の処理方式や処理フロー、事業実施想定区域周辺での道路整備計画を踏まえた関係車両の走行ルート等、本事業の具体的な内容は方法書に示し、調査・予測・評価の手法を設定しました。 なお、計画段階環境配慮書における複数案に基づく事業計画に係る検討経緯については、方法書において記述するとともに、詳細については、調査、予測・評価の検討を踏まえて、準備書以降において記述します。
(3) 方法書以降の手続において、動物・植物や文化財等の計画段階配慮事項に選定されていない環境要素に係る項目を適切に追加し、調査、予測および評価を行うこと。その際、琵琶湖国定公園区域である荒神山、有形文化財の荒神山神社遥拝殿、地域の集落等が事業実施想定区域に近接している地域特性に留意すること。	本事業の内容、事業実施想定区域およびその周囲の自然的状況・社会的状況、計画段階環境配慮書に対する意見等を踏まえ、計画段階配慮事項に選定されていない環境要素に係る項目を適切に追加し、調査、予測および評価を行います。また、その際、事業実施想定区域に近接している琵琶湖国定公園区域の荒神山、有形文化財の荒神山神社遥拝殿、地域の集落等に十分留意します。
(4) 計画段階環境配慮書に係る記述内容に、不十分または不適切な点がみられたことから、方法書以降の図書の作成に当たっては、使用する文献やデータの出典元に誤りがないこと等を確認すること。	計画段階環境配慮書における複数案の設定根拠については、再整理を行い方法書に記載しました。また、方法書以降の手続においては、使用する文献やデータは、出典元に誤りがないこと等を確認したうえで調査、予測および評価に適切に反映させます。
(5) 事業実施想定区域の一部が土砂災害警戒区域および洪水浸水想定区域（愛知川・宇曾川）に指定されていることから、大雨による土石流、浸水等の自然災害への対策を十分講ずることにより、災害に配慮した施設となるよう検討すること。	事業実施想定区域においては、敷地全体を嵩上げし、建屋内の配置上の工夫（電気室や制御室を2階に配置するなど、重要設備の浸水を防ぐ）により、大雨による土石流、浸水等の自然災害への対策を十分講ずることにより、災害に配慮した施設となるよう検討します。

知事意見	事業者の見解
<p>(6) 滋賀県の「しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ」ムーブメント」の推進や資源の有効活用の観点から、サーマルリサイクルやマテリアルリサイクルに関する技術を積極的に導入する等、地域における循環型社会の形成に資する施設となるよう検討すること。</p>	<p>本事業では、新ごみ処理施設整備基本計画（令和元年10月）において、施設整備の理念として、資源循環・エネルギーの回収に優れた循環型社会基盤施設をあげており、ごみからのマテリアルリサイクル、サーマルリサイクルを積極的に行い、循環型社会の形成に貢献できる施設整備を検討していきます。</p>
<b>2 個別的事項</b>	
<p>(1) 大気質 焼却方法や排ガス処理方法等、焼却施設の内容を明確にするとともに、排ガスの諸元を適切に設定し、事業実施想定区域に荒神山が近接する等の地勢、煙突周辺の建物形状や気象条件を十分に考慮したうえで調査、予測および評価を行うこと。</p>	<p>大気質に係る調査については、現地における上空風の年間連続観測、現地拡散実験等を実施し、荒神山が近接する等の地勢の影響を考慮した詳細な気象条件を把握します。また、焼却方法や排ガス処理方法等、焼却施設の内容を明確にするとともに、排ガスの諸元を適切に設定し、煙突周辺の建物形状を十分に考慮したうえで予測および評価を行います。</p>
<p>(2) 騒音・振動 焼却施設やリサイクル施設の内容および本事業に係る関係車両の走行ルートや通行量等を適切に設定し、調査、予測および評価を行うこと。</p>	<p>騒音・振動に係る調査については、本事業に係る関係車両の走行ルートおよび保全対象の位置を考慮した調査地点を適切に設定し、実施します。また、焼却施設やリサイクル施設の内容および関係車両の通行量等を適切に設定し、施設騒音・振動、道路交通騒音・振動の予測および評価を行います。</p>
<p>(3) 動物・植物 事業実施想定区域およびその周辺には、耕作されていない水田等の湿地や水路が存在していることから、これらの環境に生息または生育する水生生物や湿生植物に係る調査地点を適切に設定し、調査、予測および評価を行うこと。</p>	<p>水生生物や湿生植物については、主要な生息・生育環境として、耕作されていない水田等の湿地や水路に注目し、対象事業実施区域周辺の200mの範囲に調査地点を設定し、調査、予測および評価を行います。</p>
<p>(4) 景観 事業実施想定区域は彦根市景観計画における「田園集落ゾーン」に位置していることから、当該計画の趣旨を踏まえた施設内容や調査地点を設定し、調査、予測および評価を行うこと。 その際、荒神山、荒神山神社遥拝殿、地域の集落等が事業実施想定区域に近接していることに留意するとともに、周辺からの眺望景観についても十分な予測および評価を行えるよう調査地点を設定すること。</p>	<p>景観については、彦根市景観計画に留意し、事業実施想定区域が位置する「田園集落ゾーン」における景観形成基本方針および指針に基づいて本事業に係る景観保全方針を検討します。この景観保全方針に基づいて、計画施設の自然環境等と調和を考慮した施設内容や調査地点を設定し、調査、予測および評価を行います。 また、その際、事業実施想定区域に近接している荒神山、荒神山神社遥拝殿、地域の集落等に留意するとともに、周辺からの眺望景観についても十分な予測および評価を行えるよう調査地点を設定します。</p>

知事意見	事業者の見解
<b>3 その他</b>	
<p>本事業の実施に当たっては、各種法令等を遵守するとともに環境保全に配慮し、必要に応じて関係行政機関と十分に協議を行うこと。</p>	<p>本事業の実施に当たっては、環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭規制法、彦根市景観計画等の各種法令等を遵守するとともに、対象事業実施区域周辺地域の環境保全に配慮し、必要に応じて関係行政機関と十分に協議を行います。</p>

## 5.2 彦根市長の意見およびそれに対する事業者の見解

滋賀県環境影響評価条例（平成10年滋賀県条例第40号）第5条の6第2項の規定に基づく環境の保全の見地からの彦根市長の意見ならびにそれに対する事業者の見解は、以下のとおりである。

表 5-2 彦根市長の意見およびそれに対する事業者の見解

彦根市長意見	事業者の見解
<b>1. 予測・評価（文化財）</b>	
<p>事業実施区域隣接地の彦根市指定文化財 荒神山神社遥拝殿(旧観徳殿)について、指定文化財としての規制や制限はないが、荒神山神社の宗教活動への配慮が必要と考えられるため、影響調査していただきたい。</p>	<p>方法書において、「荒神山神社遥拝殿」の現況調査および予測評価を計画し、事業の実施による影響について検討します。</p>
<b>2. 予測・評価（景観）</b>	
<p>古城山風致地区(山崎山)も景観資源として位置付けた方がよい。</p>	<p>方法書において、景観資源の「古城山風致地区(山崎山)」の現況調査を計画しました。</p>
<p>主要な眺望点に来客や往来の多い荒神山公園、朝鮮人街道沿道(南、北)、湖岸道路からの施設(煙突)と山の稜線との関係を確認する眺望景観が必要ではないか。</p> <p>設定した主要な眺望点から見える施設では不十分なところがある。荒神山周縁の景観資源(表 5.3-2 中、1,3,5,6,7,8,9,10)を視点場として、荒神山を背景に施設がどのように見える(見えない)かのシミュレーションが必要ではないか。</p>	<p>配慮書では一般的に入手可能な文献資料等で確認された主な眺望点からの計画施設を含む眺望景観を調査対象としました。</p> <p>ご意見を踏まえ、方法書において、荒神山公園、朝鮮人街道沿道、湖岸道路などの眺望点の現況調査を計画しました。また、準備書においては、これらの眺望点からの荒神山や山崎山を背景とした計画施設の見え方について予測を行います。</p>
<p>視対象(当該施設)の方向を見た写真が必要ではないか(見えないことを示すもの)。視対象を背後にした写真は本調査での必要性は低い。</p> <p>本来は、荒神山(山崎山を含む)が大きな視対象となるため、上記のような山以外の視点場から見た眺望景観を考えた時に、荒神山や山崎山の稜線と施設(煙突)との関係を確認する必要があるのではないか。</p>	
<p>朝鮮人街道・湖岸道路等から荒神山や山崎山を背景とした視対象としたときのフォトモンタージュでの予測結果が必要ではないか。</p>	
<p>山崎山の視点場において、施設(煙突)側を見た時に、どう映るのかの確認も必要ではないか。</p> <p>予測結果において、景観資源としていない高取山の山並みのスカイラインが含まれることについて、高取山の景観が重要であることの説明を加えるべきではないか。</p>	<p>配慮書において文献を元に山崎山城址を主要な眺望点として選定していますが、当該箇所から事業実施想定区域方向は視認できないことを確認しています。</p> <p>ご意見を踏まえ、方法書において、地域の景観特性を踏まえた適切な視点場や景観資源について再検討を行い、現況調査を計画しました。</p>

### 5.3 一般意見およびそれに対する事業者の見解

滋賀県環境影響評価条例（平成10年滋賀県条例第40号）第5条の5第1項の規定に基づく環境の保全の見地からの一般の意見ならびにそれに対する事業者の見解は、以下のとおりである。

表 5-3 一般意見およびそれに対する事業者の見解

一般意見（概要）	事業者の見解
<p><b>1 事業の目的および内容</b></p> <p>荒神山正面の山麓に広域のごみ処理施設が建設されることから風評被害による神社としての損失を心配しています。施設建設による神社等への科学的・物理的な影響調査と、実感的・心情的な影響について十分に検討いただきたい。</p>	<p>本事業の実施にあたっては、滋賀県環境影響評価条例に基づき、事業の実施が環境に及ぼす影響について調査・予測を行うとともに、必要な環境保全措置の検討を行い、周辺地域の環境の保全に配慮した事業計画の立案を行ってまいります。</p> <p>具体的には、焼却施設の煙突排ガス、各施設からの騒音・振動、施設が存在による眺望景観への影響等について、科学的・物理的、実感的・心情的な影響調査を行います。今後の方法書以降の手續きにおいては、現地の環境の状況を把握したうえで、各影響の予測評価を行い、必要な環境保全対策を検討することで、風評被害が生じることのないよう努めます。</p> <p>また、整備するごみ処理施設そのものについても、環境面での法令遵守はもとより、ごみ処理以外の機能（啓発機能・自主避難所機能等）を併せ持った親しまれる施設になるよう努めることで、神社の尊厳を害することのないよう努めます。</p>
<p>礼拝施設である遥拝殿から出来る限り対象施設を遠ざけていただきたい。</p>	<p>配慮書において、施設の配置に係る複数案を設定のうえ、騒音・振動および悪臭に係る影響の程度について評価を行いました。</p> <p>今後、配慮書の検討結果を踏まえて、施設の配置計画を検討し、準備書段階で予測・評価のための事業者案をお示しする予定です。</p>
<p>ごみ処理施設の煙突より高くて近い距離に神社（礼拝所）があるような例が他にあれば調べていただきたい。</p>	<p>ごみ処理施設の近傍に神職が常駐すると考えられる神社が存在する例について今後調査を行い、環境影響評価や事業計画の策定にあたって参考とします。</p>
<p>彦根市・犬上郡・愛荘町全域からの家庭ごみが、荒神山神社の正面麓に位置する場所に集められること、長期的に礼拝施設より低い位置にある煙突から排気が行われる状態は、公然と崇敬の対象物の尊厳を害する不敬行為と感じられる。</p>	<p>方法書以降の手續において、煙突排ガスの影響を対象とした現況調査、予測および環境保全措置の検討を行います。崇敬の対象物である荒神山神社の尊厳を害することのないよう、周辺地域も含めた環境保全に努めます。</p>

一般意見（概要）	事業者の見解
<p>3 炉×50t/日、もしくは 150t/日以上処理能力となる施設にして頂きたい。(災害時対応を含めると 3 炉×80t/日、24 時間稼働も検討いただきたい。)</p> <p>リサイクル施設も 50～60t/日などの大規模施設としていただきたい。</p>	<p>焼却施設の炉数については、本施設の施設整備基本計画において 2 炉構成および 3 炉構成の比較検討を行っております。その結果、建設費や維持管理費、必要面積等が相対的に低くなり、経済性および周辺環境との調和の観点で優位と考えられる 2 炉構成で計画することとしました。</p> <p>配慮書で示した焼却施設とリサイクル施設の処理能力の計画値は、施設整備基本計画の中で実施した将来のごみ量予測に加え、焼却施設については災害廃棄物の受入れも考慮して設定したものです。今後、1 市 4 町統合の一般廃棄物処理基本計画を策定していく中で、改めて処理能力の計画値も検討していきます。</p>
<p>水銀値において、法規制基準値が新ごみ処理施設公害防止基準と同じ「<math>30\mu\text{g}/\text{m}^3\text{N}</math>以下」であるが、当新ごみ処理施設をもっと厳しく設定すべきである。</p> <p>十二分に環境に配慮していただきたい。</p>	<p>本施設の排ガス処理の方式としては、排ガス中への活性炭吹込み+バグフィルタでの捕集を行う計画であり、これは水銀に関する水俣条約を踏まえた水銀大気排出抑制対策として、一般廃棄物焼却施設に求められる「利用可能な最良の技術」として定められたものであり、水銀における法令の公害防止基準値「<math>30\mu\text{g}/\text{m}^3\text{N}</math>以下」を遵守する計画としています。</p> <p>煙突排ガス中の水銀濃度は、水銀含有廃棄物（水銀体温計・血圧計など）が焼却対象物に混入した時に、瞬時的に否応なく高い値となります。瞬時的に煙突排ガス中の水銀濃度が高くなった際には、緊急的に活性炭吹込量を増やす等により濃度の低下を図ります。したがって、投入されるごみの影響を大きく受けてしまうため、施設として自主基準値を厳しく設定することができません。</p> <p>排ガス中の水銀濃度低減のためには、水銀含有廃棄物の分別排出徹底が最も有効です。水銀含有廃棄物が可燃ごみと分別して排出・処理されるよう、啓発を進めてまいります。</p>
<p>町内を通る県道 2 号線に関して、工事車両や新施設開設後の主要なごみ収集運搬車両の搬入路となることで、交通事故の多発が憂慮されるため、中沢信号交差点および県道 2 号線の狭隘箇所の解消を図っていただきたい。</p>	<p>供用開始後のアクセス道路については、現在彦根市が整備計画の検討を行っています。施設周辺の道路整備は、安全面も含め、彦根市の道路整備計画の中で検討されます。</p> <p>また、工事用車両の走行ルートの設定に当たっては地元住民の意見を勘案しつつ道路管理者と協議の上設定します。</p> <p>これを踏まえ、方法書以降の手続きにおいて、工事用車両、ごみ収集運搬車の走行による影響について調査、予測・評価を実施します。</p>

一般意見（概要）	事業者の見解
<p>交通量の分散化を図るとともに、主要な搬入路の変更をしていただきたく、町内西側に位置する安食川の右岸側に新設道路を敷設していただきたい。</p>	<p>施設周辺の道路整備にあたっては、アクセス道路を含め、今後彦根市が整備を行います。方法書において、彦根市が計画している市道整備計画における事業実施想定区域へのアクセスルートを示しました。</p>
<p>環境配慮書にはゴミ等の外部の搬入、搬出路が示されていないが、早期に開示していただきたい。</p>	<p>施設周辺の道路整備にあたっては、アクセス道路を含め、今後彦根市が整備を行います。方法書において、彦根市が計画している市道整備計画における事業実施想定区域へのアクセスルート（ゴミ等の搬入・搬出路）を示しました。</p>
<p>今回の計画で、宇山崎内の道路に毎日 400～500 台以上の車の出入りがないように配慮してほしい。現在山崎の字内の道路交通量が現在以上となることは避けていただきたい。</p>	<p>施設周辺の道路整備にあたっては、アクセス道路を含め、今後彦根市が整備を行います。方法書において、彦根市が計画している市道整備計画における事業実施想定区域へのアクセスルートを示しました。</p> <p>アクセスルートの設定にあたっては、可能な限り既存の集落内道路の通行は避けるように検討します。また、毎日 400～500 台以上の車両の出入りは、現在の彦根市清掃センターへの直接持込車両が多いことによります。今後、新施設の稼働に向け、出入り車両の台数の低減を図ってまいります。</p>
<p>整備事業に係る基本計画の中に、各圏域ポイントでの有害物質の定点観測ポストを設置していただきたい。</p>	<p>方法書以降の手續において、大気質の影響に係る詳細な調査、予測を行い、必要な環境保全対策を検討のうえ施設計画に確実に反映することにより、周辺地域の環境を保全します。</p> <p>定点観測ポストにつきましては、施設の外に観測機を設置すると、施設稼働以外の影響を受ける可能性が高く、施設稼働による直接的な影響把握を行えません。したがって、本施設においては、煙突出口において排ガス中に含まれる有害物質濃度のモニタリング設備を設置し、排ガス中の大気汚染物質に係る公害防止基準値を確実に遵守するとともに、その結果を適切に公開することにより、周辺環境への影響の防止を図ってまいります。</p>

一般意見（概要）	事業者の見解
<p>定点観測ポイントと中央コントロール間を結び、運転状況における各有害物質の飛散量のチェック、また施設整備の運転の停止、点検等を行い、住民が安心して生活できる整備事業であってほしい。</p>	<p>方法書以降の手続において、大気質の影響に係る詳細な調査、予測を行い、必要な環境保全対策を検討のうえ施設計画に確実に反映することにより、周辺地域の環境を保全します。</p> <p>施設の稼働にあたっては、煙突出口において排ガス中に含まれる有害物質濃度のモニタリング設備を設置し、排ガス中の大気汚染物質に係る公害防止基準値の遵守を徹底します。また、必要な点検等を行い、施設の安定稼働および周辺への環境負荷の低減、住民の皆様が安心して生活できる環境の確保に努めます。</p>
<p><b>2 計画段階配慮事項の選定</b></p>	
<p>計画段階配慮事項に荒神山神社についても選定されるべきであり、荒神山神社の環境への万全の配慮と安心の確保に積極的に取り組んでいただきたい。</p>	<p>荒神山神社については、方法書以降の手続きにおいて、事業の実施により影響が想定される評価項目を設定し、調査、予測評価を行い、環境への万全の配慮と安心の確保に努めてまいります。</p>
<p><b>3 計画段階配慮事項に係る調査、予測および評価の結果</b></p>	
<p>ごみ処理施設および煙突排気口から荒神山神社拝殿までの距離、高低差、年間の風向、排気の流れや騒音、異臭の影響等について調査の上、説明して頂きたい。</p>	<p>方法書以降の手続において、大気質や騒音、悪臭を評価項目に選定のうえ、事業実施想定区域および周辺地区における環境調査、施設の稼働等に係る影響の予測および必要な環境保全措置の検討を行います。なお、各影響の予測にあたっては、ごみ処理施設および煙突排気口から荒神山神社拝殿までの距離、高低差、年間の風向、排気の流れや騒音、悪臭の現況等について調査を行います。</p>
<p>景観について、ごみ処理施設と荒神山が重なって見える様々な場所（彦根市・豊郷町・甲良町・多賀町・愛荘町・東近江市（旧湖東町や愛東町））の各地点からの景観をお示しいただきたい。</p>	<p>方法書以降の手続において、景観資源、眺望点の再検討を行い、事業実施想定区域周辺を視点場として荒神山を背景にしたときのごみ処理施設の見え方について検討を行います。</p> <p>なお、施設の存在に伴う景観に係る環境影響を受ける恐れがあると認められる範囲は、「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」（平成11年11月、建設省監修）より事業実施想定区域から半径3km程度と想定されるため、この範囲に含まれる彦根市および豊郷町を対象に調査、予測および評価を行うことを想定しています。</p>



一般意見（概要）	事業者の見解
<p>ごみ処理施設や煙突が、神社が鎮座する荒神山山頂の前にどのように見えるかを確認し、景観による影響を示していただきたい。</p>	<p>方法書以降の手續において、景観資源、眺望点の再検討を行い、事業実施想定区域周辺を視点場とし、神社が鎮座する荒神山山頂を背景にしたときのごみ処理施設の見え方について検討を行います。</p> <p>なお、施設の存在に伴う景観に係る環境影響を受ける恐れがあると認められる範囲は、「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」（平成11年11月、建設省監修）より事業実施想定区域から半径3km程度と想定されるため、この範囲に含まれる彦根市および豊郷町を対象に調査、予測および評価を行うことを想定しています。</p>
<p>煙突の高さ Y 案 80m では航空法の制約より煙突面を赤色で着色することになっているが、その場合の眺望景観への影響等について言及されていないのはなぜか。</p>	<p>航空法において、地上高さ 60m 以上の建築物にはその規模や立地条件に応じて航空障害灯または赤色の昼間障害標識を設置することとなっています。配慮書の段階ではこれらの設置内容は未定であるため煙突高さの違いによる影響について検討を行いました。今後の事業計画の検討において、航空法に基づく措置が必要となった場合には、煙突の色彩も考慮の上、景観への影響を検討します。</p>
<p><b>4 その他</b></p>	
<p>6月9日～6月22日まで「配慮書」を借用したい。</p>	<p>配慮書は、縦覧期間後も引き続き当組合ホームページでご覧いただくことが出来ます。また、縦覧期間後ご要望があれば貸し出しにも対応します。</p>
<p>配慮書の縦覧期間を、意見書提出と同じ6月22日まで伸ばしてほしい。</p>	<p>配慮書は、縦覧期間後も引き続き当組合ホームページでご覧いただくことが出来ます。縦覧期間後ご要望があれば貸し出しにも対応します。</p>
<p>配慮書の縦覧期間と、意見書提出期間を合わせてほしい。</p>	<p>滋賀県環境影響評価条例において、配慮書の縦覧期間は1月間と定められていますが、意見書提出期間に関する規定はありません。</p> <p>一方、同条例において、環境影響評価方法書の縦覧期間は1月間、意見書提出期間は縦覧期間の満了の日の翌日から起算して2週間とされています。</p> <p>本事業においては、配慮書の縦覧等について、方法書に係る規定を参考に、縦覧期間および意見書提出期間を設定しました。</p> <p>なお、配慮書は縦覧期間後も引き続き当組合ホームページでご覧いただくことが出来ます。また、縦覧期間後ご要望があれば貸し出しにも対応します。</p>

一般意見（概要）	事業者の見解
<p>配慮書は誰が作り、誰が監修しているのか。基準を厳しくすればするほど、財源が増える。近隣府県での施設と比較して、設定基準等遜色のない施設を作っていただきたい。</p>	<p>配慮書は本組合がコンサルタントの協力を得ながら作成しました。</p> <p>配慮書に記載している公害防止基準値は、施設整備基本計画検討委員会からのご意見も踏まえて適正に設定しており、現在の彦根市清掃センターよりも厳しい基準値となっているほか、全国の施設と比較しても十分低い値となっております。新施設の供用後は現在の彦根市清掃センターは廃止となりますので、施設の更新により環境の改善が図られるものと考えております。今後の施設計画においても、多くの方々からのご意見を踏まえて、より良い施設を目指して検討を進めてまいります。</p>
<p>建設当時の職員さん達にとっても後々まで誇れる環境に十二分に配慮した施設となる様、ご尽力ください。</p>	<p>多くの方々からのご意見を踏まえて、環境に十二分に配慮したより良い施設を目指して検討を進めてまいります。</p>
<p>山崎山の崩壊防止対策事業、土砂災害防止法の際のように、地元と協力して事業を進めて頂きたい。</p>	<p>地元の住民の皆様のご理解とご協力を賜りながら、災害防止、環境保全に配慮して事業を進めてまいります。</p>

## 第6章 対象事業に係る環境影響評価の項目ならびに調査、予測および評価の手法

### 6.1 環境影響評価の対象事業

環境影響評価の対象事業は焼却施設の設置であり、対象事業実施区域は現在主に耕作地となっている。なお、環境影響評価の実施にあたっては、対象事業実施区域内で計画している関連施設であるリサイクル施設の事業影響も考慮した。

以上を踏まえて、環境影響評価で対象とする事業（行為・要因）を、以下の①～③に示す通り選定する。

- ① 対象事業実施区域の造成に伴う土地の改変
- ② 「焼却施設」および「リサイクル施設」に係る工事の実施
- ③ 「焼却施設」および「リサイクル施設」に係る存在および供用

### 6.2 環境影響要因の区分

対象事業の実施に係る環境影響要因は、本事業に係る「工事の実施」および「土地または工作物の存在および供用」において、表 6.2-1に示すものが考えられる。

表 6.2-1 環境影響要因の区分

環境影響要因		想定される事業活動の内容
工事の実施	土地の改変	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業実施区域は現在主に耕作地となっている土地であり、造成工事に伴い、自然環境の改変が生じる。</li> <li>・造成工事に伴い、一時的に裸地面が発生し、降雨時に周辺河川（宇曾川）に濁水が流出する可能性がある。</li> <li>・造成工事や施設の建設工事に際して、建設副産物（建設発生土）が発生する。</li> </ul>
	重機の稼働	<ul style="list-style-type: none"> <li>・造成工事、施設の建設工事を実施するため、各種の重機（建設機械）が稼働する。</li> </ul>
	工事用車両の走行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事用の資材および機械の搬出入等に際して、日夏町、賀田山町、稲里町の住居地域を迂回して対象事業実施区域に至る現道を工事用車両が走行する。</li> </ul>
土地または工作物の存在および供用	施設の存在 <sup>注)</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに「焼却施設」および「リサイクル施設」が出現する。</li> </ul>
	施設の稼働 <sup>注)</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「焼却施設」および「リサイクル施設」が稼働する。</li> </ul>
	施設関連車両の走行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「焼却施設」および「リサイクル施設」への関係車両（パッカー車ほか）が、一般国道8号や主要地方道大津能登川長浜線（県道2号）から、対象事業実施区域の位置する清崎町に隣接する日夏町、賀田山町、稲里町の住居地域を迂回して彦根市が整備する市道を走行する。</li> </ul>

注) ここでは、「滋賀県環境影響評価技術指針」（平成11年滋賀県告示第124号）における「工作物」を「施設」と読み替える。また、以降の文章において、環境影響要因の小項目を「施設の存在」「施設の稼働」と定義する。

### 6.3 環境影響評価の対象とした環境要素

対象事業に係る環境影響評価項目の選定については、事業特性、地域特性、計画段階配慮事項の検討の経緯および「第5章 計画段階環境配慮書に対する意見と事業者の見解」に示す知事意見、彦根市長意見および一般意見等を踏まえ、「滋賀県環境影響評価技術指針」（平成11年滋賀県告示第124号）に基づき、対象事業の実施に伴う環境影響要因が当該要因により影響を受けるおそれがある環境要素に及ぼす影響の重大性を勘案して検討した。

選定した環境影響評価の項目は、表 6.3-1に示すとおりである。

選定した影響要素は、「大気質」、「騒音」、「超低周波音」、「振動」、「悪臭」、「水質（水の濁り）」、「動物」、「植物」、「生態系」、「景観」、「人と自然との触れ合いの活動の場」、「廃棄物等」、「温室効果ガス」、「文化財」および「伝承文化」である。

表 6.3-1 環境影響要因と環境要素の関連

環境要素		環境影響要因	工事の実施			存在・供用			想定される環境影響の内容
			土地の 改変	重機 の稼働	工事用 車両の 走行	施設 の存在	施設 の稼働	施設 関連車 両の走 行	
大気環境	気 象	特異な気象							—
		局地気象							—
		日照障害							—
	大気質	二酸化硫黄					○		【存在・供用】 施設の稼働
		窒素酸化物		○	○		○	○	【工事の実施】 重機の稼働・工事用車両 【存在・供用】 施設の稼働・施設関連車両
		浮遊粒子状物質		○	○		○	○	【工事の実施】 重機の稼働 【存在・供用】 施設の稼働
		粉じん等		○			○		【存在・供用】 施設の稼働
		その他の物質					○		【存在・供用】 施設の稼働
	騒 音		○	○		○	○	【工事の実施】 重機の稼働・工事用車両 【存在・供用】 施設の稼働・施設関連車両	
	超低周波音					○		【存在・供用】 施設の稼働	
	振 動		○	○		○	○	【工事の実施】 重機の稼働・工事用車両 【存在・供用】 施設の稼働・施設関連車両	
	悪 臭					○	○	【存在・供用】 施設の稼働・施設関連車両	
電波障害							—		
水環境	水 象	流向・流速・流量						—	
	水 質	水の濁り	○					【工事の実施】 土地の改変	
		水の汚れ						—	
	水底の 底 質	水底の泥土						—	
		底質の汚れ						—	
地下水	水位・流れ						—		
	水 質						—		
土壌環境	地形および地質 (重要な地形および地質)							—	
	地 盤	安定性						—	
		地盤沈下						—	
	土 壤	汚 染						—	
機 能							—		
生 物	動 物		○	○				【工事の実施】 土地の改変・重機の稼働	
	植 物		○						
	生態系		○	○					
人と自然との豊かな 触れ合い	景 観				○			【存在・供用】 施設の存在	
	人と自然との触れ合いの活動の場			○	○		○	【工事の実施】 工事用車両 【存在・供用】 施設の存在・施設関連車両	
環境負荷	廃棄物等		○				○	【工事の実施】 土地の改変 【存在・供用】 施設の稼働	
	温室効果ガス			○	○		○	【工事の実施】 重機の稼働・工事用車両 【存在・供用】 施設の稼働・施設関連車両	
放射性物質	放射線の量							—	
歴史的遺産	文化財		○	○	○		○	【工事の実施】 重機の稼働・工事用車両 【存在・供用】 施設の存在・施設関連車両	
	伝承文化		○	○	○		○	【工事の実施】 重機の稼働・工事用車両 【存在・供用】 施設の存在・施設関連車両	

注) その他の物質：塩化水素、水銀およびその化合物、ダイオキシン類

## 6.4 環境影響評価の対象とした環境要素の選定理由

「大気質」、「騒音」、「超低周波音」、「振動」、「悪臭」、「水質（水の濁り）」、「動物」、「植物」、「生態系」、「景観」、「人と自然との触れ合いの活動の場」、「廃棄物等」、「温室効果ガス」、「文化財」および「伝承文化」の項目について、表 6.4-1の理由により本事業の実施に伴い周辺環境に影響を与えるおそれがあると考えられることから、環境影響評価の対象とすべき環境要素として選定した。

表 6.4-1(1) 選定した環境要素およびその理由

環境要素の区分		選定した理由
大気質	(二酸化硫黄、その他の物質)	対象事業実施区域周辺に集落が存在し、焼却施設等の稼働に伴い、これらの集落における大気質への影響が想定されることから選定した。 なお、施設の稼働に伴う大気質（二酸化硫黄、その他の物質のうちダイオキシン類）の影響については、計画段階環境配慮書およびその後の追加検討において、既存の気象観測所等の観測結果を用いた予測を行っている。今後の環境影響評価においては、現地の気象状況を詳細に把握するための地上気象・上層気象の調査、予測において地形の影響を考慮するための現地拡散実験、対象事業実施区域およびその周辺における大気質に係る現地調査を実施したうえで、想定される建物形状等の施設計画、地形の起伏および現況の大気汚染の状況等の地域特性ならびに環境保全のための措置を考慮した詳細な影響予測を実施する。
	(窒素酸化物、浮遊粒子状物質)	対象事業実施区域周辺に集落が存在し、建設工事に伴う重機の稼働および工事用車両の走行、焼却施設等の稼働および施設関連車両の走行に伴い、これらの集落における大気質への影響が想定されるほか、工事用車両および施設関連車両の走行に伴い、環境の保全についての配慮が特に必要な施設（学校等）における大気質への影響が想定されることから選定した。 なお、施設の稼働に伴う大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）の影響については、計画段階環境配慮書およびその後の追加検討において、既存の気象観測所等の観測結果を用いた予測を行っている。今後の環境影響評価においては、現地の気象状況を詳細に把握するための地上気象・上層気象の調査、予測において地形の影響を考慮するための現地拡散実験、対象事業実施区域およびその周辺における大気質に係る現地調査を実施したうえで、想定される建物形状等の施設計画、地形の起伏および現況の大気汚染の状況等の地域特性ならびに環境保全のための措置を考慮した詳細な影響予測を実施する。
	(粉じん等)	対象事業実施区域周辺に集落が存在し、建設工事に伴う重機の稼働および焼却施設等の稼働に伴い、これらの集落における大気質への影響が想定されることから選定した。
騒音	対象事業実施区域周辺に集落が存在し、建設工事に伴う重機の稼働および工事用車両の走行、焼却施設等の稼働および施設関連車両の走行に伴い、これらの集落における騒音の影響が想定されるほか、工事用車両および施設関連車両の走行に伴い、環境の保全についての配慮が特に必要な施設（学校等）における騒音への影響が想定されることから選定した。 なお、施設の稼働に伴う騒音の影響については、計画段階環境配慮書において、対象事業実施区域周辺の住居等の分布状況を踏まえた予測を行っている。今後の環境影響評価においては、対象事業実施区域周辺における現地調査を実施したうえで、想定される施設計画や、現況の騒音の状況等の地域特性ならびに環境保全のための措置を考慮した詳細な影響予測を実施する。	
超低周波音	対象事業実施区域周辺に集落が存在し、焼却施設等の稼働に伴い、これらの集落における超低周波音の影響が想定されることから選定した。	

表 6.4-1(2) 選定した環境要素およびその理由

環境要素の区分		選定した理由
振動		<p>対象事業実施区域周辺に集落が存在し、建設工事に伴う重機の稼働および工所用車両の走行、焼却施設等の稼働および施設関連車両の走行に伴い、これらの集落における振動の影響が想定されるほか、工所用車両および施設関連車両の走行に伴い、環境の保全についての配慮が特に必要な施設（学校等）における振動への影響が想定されることから選定した。</p> <p>なお、施設の稼働に伴う振動の影響については、計画段階環境配慮書において、対象事業実施区域周辺の住居等の分布状況を踏まえた予測を行っている。今後の環境影響評価においては、対象事業実施区域周辺における現地調査を実施したうえで、想定される施設計画や、現況の振動の状況等の地域特性ならびに環境保全のための措置を考慮した詳細な影響予測を実施する。</p>
悪臭		<p>対象事業実施区域周辺に集落が存在し、焼却施設等の稼働および施設関連車両の走行に伴い、これらの集落における悪臭の影響が想定されるほか、施設関連車両の走行に伴い、環境の保全についての配慮が特に必要な施設（学校等）における振動への影響が想定されることから選定した。</p> <p>なお、施設の稼働に伴う悪臭の影響については、計画段階環境配慮書において、対象事業実施区域周辺の住居等の分布状況を踏まえた予測を行っている。今後の環境影響評価においては、対象事業実施区域周辺における現地調査を実施したうえで、想定される施設計画や、現況の悪臭の状況等の地域特性ならびに環境保全のための措置を考慮した詳細な影響予測を実施する。</p>
水質 (水の濁り)		<p>土地の改変により発生した裸地等からの降雨時の濁水は、水路を経由して宇曾川へ排水する計画としている。このため、濁水の発生により宇曾川の水質への影響が想定されることから選定した。</p>
生物	(動物・生態系)	<p>対象事業実施区域およびその周辺には発達した湿地環境や荒神山が分布しており、これらを含む地域特性の調査区域において重要な動物種および生態系が確認されているため、建設工事に伴う土地の改変による一部の植生の消失や濁水の発生、重機の稼働に伴う騒音等による動物および生態系への影響が想定されることから選定した。</p>
	(植物)	<p>対象事業実施区域およびその周辺には発達した湿地環境や荒神山が分布しており、これらを含む地域特性の調査区域において重要な植物種が確認されているため、建設工事に伴う土地の改変による一部の植生の消失や濁水の発生に伴う植物への影響が想定されることから選定した。</p>
人と自然との豊かな触れ合い	(景観)	<p>対象事業実施区域周辺には荒神山をはじめとした景観資源が存在し、焼却施設等の存在に伴い、周辺集落等の主要な眺望点からの眺望景観に与える影響が想定されることから選定した。</p> <p>なお、施設の存在に伴う景観の影響については、計画段階環境配慮書において、対象事業実施区域周辺からの眺望景観の変化を踏まえた予測を行っている。今後の環境影響評価においては、対象事業実施区域周辺における現地調査を実施したうえで、想定される施設計画や、景観資源等の地域特性ならびに環境保全のための措置を考慮した詳細な影響予測を実施する。</p>
	(人と自然との触れ合いの活動の場)	<p>対象事業実施区域周辺には荒神山をはじめとした主要な人と自然との触れ合いの活動の場が存在し、工所用車両および施設関連車両の走行ならびに焼却施設等の存在に伴い人と自然との触れ合いの活動の場におけるアクセス特性や利用性・快適性の変化が想定されることから選定した。</p>

表 6.4-1(3) 選定した環境要素およびその理由

環境要素の区分		選定した理由
環境負荷	(廃棄物等)	建設工事に伴う土地の改変による建設廃材等の発生および施設の稼働に伴う焼却施設からの焼却残渣等の廃棄物の発生が想定され、廃棄物等がいかに適正に「リデュース」「リユース」「リサイクル」されるかという観点から影響を検討するため選定した。
	(温室効果ガス)	建設工事に伴う重機の稼働および工事用車両の走行、施設の供用に伴う焼却施設等の稼働および施設関連車両の走行に伴い温室効果ガスの発生が想定され、いかに温室効果ガスの発生抑制を行えるかという観点から影響を検討するため選定した。
歴史的遺産	(文化財)	対象事業実施区域周辺に荒神山神社等の有形の文化財が存在し、建設工事に伴う重機の稼働による騒音・振動等、工事用車両および施設関連車両の走行による影響ならびに焼却施設等の存在による文化財からの風景の変化や文化財へのアクセス特性の変化が想定されることから選定した。
	(伝承文化)	対象事業実施区域周辺における伝承文化として、荒神山に存在する「へび岩」の信仰が挙げられる。このほか、文献調査による無形の文化財や地域の祭り、行事、信仰の場等の伝承文化が存在する可能性があるが、それらの伝承文化に係る把握は不十分である可能性があることから、今後伝承文化の状況に係る詳細な調査を行う。 対象事業実施区域の近傍における伝承文化に対し、建設工事に伴う重機の稼働による騒音・振動等、工事用車両および施設関連車両の走行による影響ならびに焼却施設等の存在による伝承文化からの風景の変化や伝承文化へのアクセス特性の変化が想定されることから選定した。



## 6.5 環境影響評価の対象としなかった環境要素

「気象」、「電波障害」、「水象」、「水質（水の汚れ）」、「水底の底質」、「地下水（水位・流れ、水質）」、「地形および地質」、「地盤（安定性、地盤沈下）」、「土壌（汚染、機能）」、「放射性物質」の項目は、表 6.5-1の理由により周辺環境に与える影響はほとんどないと考えられることから、環境影響評価の対象とすべき環境要素として選定しない。

表 6.5-1 選定しなかった環境要素およびその理由

環境要素の区分		選定しない理由
気象		対象事業の事業内容や施設規模と周辺地域の土地利用から見て周辺地域に特異気象・局地気象（風害）は生じないと想定している。また、施設等の存在に伴い日影が生じるが、煙突による日影の発生時間は限定的であるほか、周辺家屋等への日照阻害の影響の抑制に配慮した施設計画とすることから、環境影響評価項目として選定しない。
電波障害		施設等の存在に伴い電波障害が生じる可能性があるが、影響が生じた際は、事業者による共同受信設備の設置やケーブルテレビの敷設等の対策により電波障害の解消が可能であることから、環境影響評価項目として選定しない。
水象		対象事業実施区域は宇曾川の流域面積に比べ十分に小さく、事業の実施に伴う宇曾川の水象への影響はほとんどないと考えられることから、環境影響評価項目として選定しない。
水質 （水の汚れ）		施設排水は、施設内で処理後公共下水道に放流する計画であり、公共用水域の水質および水底の底質に与える影響はほとんどないと考えられることから、環境影響評価項目として選定しない。
水底の底質		
地下水	（水位・流れ）	本事業において長大な地下構造物の建設および地下水の取水は計画しておらず、地下水の水位・流れに与える影響はほとんどないと考えられることから、環境影響評価項目として選定しない。
	（水質）	ごみピット等の地下構造物は止水性のある構造とするほか、施設排水は施設内で処理後公共下水道に放流する計画であり、地下水の水質に与える影響はほとんどないと考えられることから、環境影響評価項目として選定しない。
地形および地質		対象事業実施区域周辺に重要な地形および地質が存在するが、事業の実施に伴う直接的な改変はないことから、環境影響評価項目として選定しない。
地盤	（安定性）	対象事業実施区域は現在主に耕作地となっている平坦な土地であり、工事の実施に伴う地盤の安定性に与える影響はほとんどないと考えられることから、環境影響評価項目として選定しない。
	（地盤沈下）	本事業において長大な地下構造物の建設および地下水の取水は計画していないことから、事業の実施に伴う地盤沈下に係る影響はほとんどないと考えられるため、環境影響評価項目として選定しない。
土壌	（汚染）	対象事業実施区域は現在主に耕作地となっており、事業の実施に伴う土壌汚染に係る影響はほとんどないと考えられることから、環境影響評価項目として選定しない。
	（機能）	対象事業実施区域は現在主に耕作地となっており、工事の実施、施設の存在および稼働に伴う大規模な土壌の流出は想定されず、周辺の土壌機能に与える重大な影響は生じないと考えられることから、環境影響評価項目として選定しない。
放射性物質	放射線の量	対象事業実施区域周辺において高い空間線量率は確認されておらず、また、施設の稼働時の放射性物質の発生はないため、事業の実施に伴う放射線の量に係る影響を生じる要因はないと考えられることから、環境影響評価項目として選定しない。

## 6.6 現況調査の実施計画および予測手法

環境影響評価において現況調査および予測・評価を行う項目は、表 6.6-1に示すとおりである。

また、次ページ以降に環境要素ごとの調査、予測手法等を示す。調査、予測手法の選定に当たっては、「滋賀県環境影響評価技術指針」（平成11年滋賀県告示第124号）（以下「県技術指針」という。）、「滋賀県版環境影響評価技術ガイド—歴史的遺産分野（文化財・伝承文化）—」（平成30年10月 滋賀県琵琶湖環境部環境政策課）（以下「県技術ガイド」という。）、「廃棄物処理施設生活環境影響調査指針」（平成18年9月、環境省）（以下「生活環境調査指針」という。）、「道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）」（平成25年3月、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人土木研究所）（以下「技術手法」という。）、「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」（平成11年11月、建設省都市局都市計画課）（以下「面整備マニュアル」という。）、および計画段階環境配慮書に対する知事意見、彦根市長意見、一般意見等を参考にした。

表 6.6-1 現況調査、予測・評価を行う項目

環境要素			環境影響要因	現況調査	予測・評価					
					工事の実施			存在・供用		
					土地の改変	重機の稼働	工事用車両の走行	施設の存在	施設の稼働	施設関連車両の走行
大気環境	大気質	二酸化硫黄	○					○		
		窒素酸化物	○		○	○		○	○	
		浮遊粒子状物質	○		○	○		○	○	
		粉じん等	○		○			○		
		その他の物質	○					○		
	騒音	○		○	○		○	○		
	超低周波音	○					○			
	振動	○		○	○		○	○		
悪臭	○					○	○			
水環境	水質	水の濁り	○	○						
		水の汚れ	○							
	地下水	水位・流れ	○							
土壌環境	土壌	汚染	○							
生物	動物		○	○	○					
	植物		○	○						
	生態系		○	○	○					
人と自然との豊かな触れ合い	景観		○				○			
	人と自然との触れ合いの活動の場		○			○	○	○		
環境負荷	廃棄物等		○	○				○		
	温室効果ガス		○		○	○		○		
歴史的遺産	文化財		○		○	○	○	○		
	伝承文化		○		○	○	○	○		

注) 「水質（水の汚れ）」、「地下水（水位・流れ）」および「土壌（汚染）」は表 6.5-1 に示した理由により環境影響評価の対象外とした項目であるが、工事の実施もしくは土地または工作物の存在および供用の時点においてこれらの項目に係る環境の変化が確認された場合、本事業との関連性を検証するため、現地調査により現況を把握するものである。

### 6.6.1 大気質

大気質に係る事業特性および地域特性は表 6.6-2、表 6.6-4、表 6.6-6および表 6.6-8に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-3、表 6.6-5、表 6.6-7および表 6.6-9に示すとおりである。

表 6.6-2 事業特性および地域特性（大気質：重機の稼働）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・建設工事による重機の稼働により、窒素酸化物や浮遊粒子状物質、粉じん等の増加が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最寄り住居は、対象事業実施区域の北側敷地境界から約 10mに位置する。</li> <li>・彦根地方気象台における風向・風速の測定結果（令和元年）によると、年平均風速は2.9m/s、卓越風向は北西となっている。（3-3・4ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺の大気質測定結果（平成29年度）によると、二酸化窒素・浮遊粒子状物質について、いずれの地点も環境基準を満足している。（3-10・11ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-3(1) 調査、予測手法等（大気質：重機の稼働）

環境影響評価の項目 環境要素 の区分	影響要因 の区分	調査および予測の手法		手法の 選定理由				
大気質 (窒素酸 化物、 浮遊粒 子状物 質、粉 じん等)	重機の稼 働	調査すべ き情報	1)大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等）の濃度の状況		県技術指針 および技術 手法に基づ く手法を参 考に選定し た。			
			2)気象（地上気象）の状況					
		調査の基 本的な手 法	調査の基 本的な手 法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。				
				調査の基 本的な手 法		1)大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等）の濃度の状況		
						窒素酸化物	オゾンを用いる化学発光法とする。	
						浮遊粒子状物質	ベータ線吸収法とする。	
						降下ばいじん量	ダストジャーによる捕集法とする。	
						地上気象	2)気象（地上気象）の状況	
							風向・風速	風車型微風型風向風速計を用いる手法とする。
							気温	白金抵抗通風式温度計を用いる手法とする。
							湿度	高分子薄膜静電容量式湿度計を用いる手法とする。
							日射量	熱電堆式全天日射計を用いる手法とする。
							放射収支量	熱電堆式風防型放射収支計を用いる手法とする。
						調査地域	調査地域	大気質の拡散の特性を踏まえて大気質に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺 2km 圏内とする。
		調査地点	調査地点			大気質の拡散の特性を踏まえて調査地域における大気質に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、調査地域内に位置する集落の代表地点とする。なお、既存の気象観測所における風向・風速の観測結果によると、対象事業実施区域周辺では琵琶湖からの北西寄りの風が卓越することから、周辺集落の代表地点は風上側（北西側）、風下側（南東側）を含む4方向において選定する。		
				1)大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等）の濃度の状況				
				窒素酸化物、浮遊粒子状物質、降下ばいじん量		図 6.6-1 に示すに示す 5 地点（対象事業実施区域 1 地点およびその周辺集落代表 4 地点）とする。		
				2)気象（地上気象）の状況				
			地上気象	図 6.6-1に示す1地点（対象事業実施区域）とする。				
		調査期間 等	調査期間 等	大気質の拡散の特性を踏まえて調査地域における大気質に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とし、年間の大気質の変動を踏まえて4季の調査を行う。				
1)大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等）の濃度の状況								
窒素酸化物、 浮遊粒子状物質	1週間×4季（春、夏、秋、冬）とする。							
降下ばいじん量	1ヶ月間×4季（春、夏、秋、冬）とする。							
2)気象（地上気象）の状況								
	地上気象（通年）	1年間（1時間値を連続測定）とする。						

表 6.6-3(2) 調査、予測手法等（大気質：重機の稼働）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由	
環境要素の区分	影響要因の区分				
大気質 (窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等)	重機の稼働	予測の基本的な手法	窒素酸化物、浮遊粒子状物質	ブルーム式およびパフ式による計算を基本とした方法により年平均値を予測する。	(前表参照)
			降下ばいじん量	技術手法に基づき、降下ばいじんの発生および拡散に係る既存データの事例の引用または解析により、季節別降下ばいじん量を計算する方法とする。	
		予測地域	調査地域のうち、大気質の拡散の特性を踏まえて大気質に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。		
		予測地点	大気質の拡散の特性を踏まえて予測地域における大気質に係る環境影響を的確に把握できる地点とし、調査地域内に位置する集落の代表地点とする。		
		予測対象時期等	建設機械の稼働による大気質に係る環境影響が最大となる時期とする。		

表 6.6-4 事業特性および地域特性（大気質：工用車両の走行）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・工用車両の走行により、工用車両走行ルート沿道において、窒素酸化物、浮遊粒子状物質の増加が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工用車両は住居地域を迂回して対象事業実施区域に至る現道を走行する計画としており、走行ルート沿道に住居が存在するほか、環境の保全についての配慮が特に必要な施設（学校等）の付近を走行する可能性がある。</li> <li>・彦根地方気象台における風向・風速の測定結果（令和元年）によると、年平均風速は2.9m/s、卓越風向は北西となっている。（3-3・4ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺の大気質測定結果（平成29年度）によると、二酸化窒素・浮遊粒子状物質について、いずれの地点も環境基準を満足している。（3-10・11ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-5 調査、予測手法等（大気質：工用車両の走行）

環境影響評価の項目	調査および予測の手法		手法の選定理由		
環境要素の区分	影響要因の区分				
大気質 (窒素酸化物、浮遊粒子状物質)	工用車両の走行	調査すべき情報	1)大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）の濃度の状況 2)気象（地上気象）の状況	県技術指針および技術手法に基づく手法を参考に選定した。	
		調査の基本的な手法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。		
			1)大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）の濃度の状況		
			窒素酸化物		オゾンを用いる化学発光法とする。
			浮遊粒子状物質		ベータ線吸収法とする。
		2)気象（地上気象）の状況			
		風向・風速	風車型微風型風向風速計を用いる手法とする。		
		調査地域	大気質の拡散の特性を踏まえて大気質に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺 2km 圏内に位置する工用車両の走行が見込まれる道路沿道とする。		
		調査地点	大気質の拡散の特性を踏まえて調査地域における大気質に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、工用車両の走行ルートが接続する主要地方道大津能登川長浜線（県道 2 号）の沿道の代表地点とする。		
			1)大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）の濃度の状況		
			窒素酸化物		図 6.6-1 に示す 1 地点（主要走行ルートにおける台数負荷が分散する前の地点）とする。
			浮遊粒子状物質		
		2)気象（地上気象）の状況			
地上気象	図 6.6-1 に示す 1 地点（対象事業実施区域）とする。				
調査期間等	大気質の拡散の特性を踏まえて調査地域における大気質に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とする。				
	1)大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）の濃度の状況				
	窒素酸化物、浮遊粒子状物質   1 週間×4 季（春、夏、秋、冬）とする。				
	2)気象（地上気象）の状況				
地上気象	1 年間（1 時間値を連続測定）とする。				
予測の基本的な手法	窒素酸化物、浮遊粒子状物質	ブルーム式およびパフ式による計算を基本とした方法により年平均値を予測する。			
予測地域	調査地域のうち、大気質の拡散の特性を踏まえて大気質に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。				
予測地点	大気質の拡散の特性を踏まえて予測地域における大気質に係る環境影響を的確に把握できる地点とし、工用車両走行の走行ルートが接続する主要地方道大津能登川長浜線（県道 2 号）沿道の代表地点とする。				
予測対象時期等	工用車両の走行による大気質に係る環境影響が最大となる時期とする。				

表 6.6-6 事業特性および地域特性（大気質：施設の稼働）

当該項目に関する事業特性	当該項目に関する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・焼却施設の稼働により、ごみの焼却に伴う煙突排ガスの排出が、リサイクル施設の稼働により、粉じん等が発生する可能性がある。</li> <li>・計画段階の検討の結果、施設配置（北側配置または南側配置）および煙突高さ（59m または 80m）に係る複数案間において、大気質の影響は同程度となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最寄り住居は、対象事業実施区域の北側敷地境界から約10mに位置する。</li> <li>・彦根地方気象台における風向・風速の測定結果（令和元年）によると、年平均風速は2.9m/s、卓越風向は北西となっている。（3-3・4ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺の大気質測定結果によると、二酸化硫黄（平成28年度）、二酸化窒素・浮遊粒子状物質（平成29年度）について、いずれの地点も環境基準を満足している。（3-9～11ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-7(1) 調査、予測手法等（大気質：施設の稼働）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由		
環境要素の区分	影響要因の区分					
大気質 (二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等、その他の物質)	施設の稼働	調査すべき情報	1)大気質(二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等、その他の物質)の濃度の状況		県技術指針および生活環境調査指針に基づく手法を参考に選定した。	
			2)気象(地上気象、上層気象)の状況			
			3)現地拡散実験			
		調査の基本的な手法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。			
			調査の基本的な手法	1)大気質(二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等、その他の物質)の濃度の状況		
				二酸化硫黄		溶液導電率法とする。
				窒素酸化物		オゾンを用いる化学発光法とする。
				浮遊粒子状物質		ベータ線吸収法とする。
				降下ばいじん量		ダストジャーによる捕集法とする。
				塩化水素		イオンクロマトグラフ法とする。
				粉じん等		類似調査事例の収集整理とする。
				水銀		「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に定める方法とする。
				ダイオキシン類		ハイボリュームエアサンプラー捕集法等とする。
				2)気象(地上気象、上層気象)の状況		
				地上気象		風向・風速
気温	白金抵抗通風式温度計を用いる手法とする。					
湿度	高分子薄膜静電容量式湿度計を用いる手法とする。					
日射量	熱電堆式全天日射計を用いる手法とする。					
放射収支量	熱電堆式風防型放射収支計を用いる手法とする。					
上層気象	上層気象①	ラジオゾンデ観測による手法とする。(観測高度:地上より50m間隔、上空1000m程度まで)				
	上層気象②	ドップラーライダー等により上空風を連続観測する方法とする。(観測高度:地上より20m間隔、上空最大400m程度まで)				
3)現地拡散実験		対象事業実施区域内の想定される煙突高度よりトレーサーガスを放出し、風下の地点で採取した試料をガスクロマトグラフで分析する方法とする。				
調査地域	大気質の拡散の特性を踏まえて大気質に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺2km圏内とする。					

表 6.6-7(2) 調査、予測手法等（大気質：施設の稼働）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由		
環境要素の区分	影響要因の区分					
大気質 (二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等、その他の物質)	施設の稼働	調査地点	大気質の拡散の特性を踏まえて調査地域における大気質に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、調査地域内に位置する集落の代表地点とする。なお、既存の気象観測所における風向・風速の観測結果によると、対象事業実施区域周辺では琵琶湖からの北西寄りの風が卓越することから、周辺集落の代表地点は風上側（北西側）、風下側（南東側）を含む4方向において選定する。	(前表参照)		
			1)大気質(二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等、その他の物質)の濃度の状況			
			二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質	図 6.6-1 に示す対象事業実施区域1地点とする。		
			二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、塩化水素、水銀、ダイオキシン類	図 6.6-1 に示す対象事業実施区域周辺集落代表地点4地点とする。		
			粉じん等	既存類似施設の位置とする。		
			2)気象(地上気象、上層気象)の状況			
			地上気象	図 6.6-1 に示す1地点(対象事業実施区域)とする。		
			上層気象	上層気象①	図 6.6-1 に示す1地点(対象事業実施区域)とする。	
				上層気象②		
			3)現地拡散実験			
			トレーサーガスの放出地点：対象事業実施区域内の煙突高度付近の位置 トレーサーガスの採集地点：対象事業実施区域周辺2km程度を包含する範囲における30地点(具体的な位置は実験時の風向等を勘案して任意に設定する)			
			調査期間等	調査期間等	大気質の拡散の特性を踏まえて調査地域における大気質に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とし、年間の大気質の変動を踏まえて4季の調査を行う。	
1)大気質(二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等、その他の物質)の濃度の状況						
二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、塩化水素、水銀、ダイオキシン類	1週間×4季(春、夏、秋、冬)とする。 (塩化水素・水銀は24時間値、ダイオキシン類は7日間値を測定する。)					
粉じん等	任意の時期(類似調査事例の収集整理)とする。					
2)気象(地上気象、上層気象)の状況						
地上気象	1年間(1時間値を連続測定)とする。					
上層気象	上層気象①	7日間(8回/日)×4季(春、夏、秋、冬)とする。				
	上層気象②	1年間(1時間値を連続測定)とする。				
3)現地拡散実験						
7日間(10ケース)×2季(夏、冬)とする。						
予測の基本的な手法	予測の基本的な手法	二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、塩化水素、水銀、ダイオキシン類			年平均値および1時間値を予測する。 予測手法は次のとおりとする。 ・年平均値 ブルーム式およびパフ式 ・1時間値 一般的な気象条件時：ブルーム式およびパフ式 上層逆転発生時：混合層高度(リッド)を考慮した拡散式 フュミゲーション時：逆転層崩壊時の地表最大濃度推定式(パフ式) ダウンウォッシュ時：METI-LISモデル 接地逆転層非貫通時：混合層高度(リッド)を考慮した拡散式	
		粉じん等			類似事例の引用および環境保全措置の内容をふまえた定性的な方法とする。	

表 6.6-7(3) 調査、予測手法等（大気質：施設の稼働）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由
環境要素の区分	影響要因の区分			
大気質 (二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等、その他の物質)	施設の稼働	予測地域	調査地域のうち、大気質の拡散の特性を踏まえて大気質に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域およびその周辺 2km 程度を包含する範囲とする。	(前表参照)
		予測地点	大気質の拡散の特性を踏まえて予測地域における大気質に係る環境影響を的確に把握できる地点とし、調査地域内に位置する集落の代表地点とする。	
		予測対象時期等	施設の稼働が見込まれる時期とする。	



表 6.6-8 事業特性および地域特性（大気質：施設関連車両の走行）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・施設関連車両（パッカー車等）の走行により、施設関連車両の主な走行ルート沿道において、窒素酸化物、浮遊粒子状物質の増加が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設関連車両の主な走行ルート沿道において、住居および環境の保全についての配慮が特に必要な施設（学校等）が点在している。</li> <li>・彦根地方気象台における風向・風速の測定結果（令和元年）によると、年平均風速は2.9m/s、卓越風向は北西となっている。（3-3・4ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺の大気質測定結果（平成29年度）によると、二酸化窒素・浮遊粒子状物質について、いずれの地点も環境基準を満足している。（3-10・11ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-9 調査、予測手法等（大気質：施設関連車両の走行）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由	
環境要素の区分	影響要因の区分				
大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）	施設関連車両の走行	調査すべき情報	1)大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）の濃度の状況 2)気象（地上気象）の状況		県技術指針および技術手法に基づく手法を参考に選定した。
		調査の基本的な手法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。		
			1)大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）の濃度の状況		
			窒素酸化物	オゾンを用いる化学発光法とする。	
		浮遊粒子状物質	ベータ線吸収法とする。		
		2)気象（地上気象）の状況			
		風向・風速	風車型微風型風向風速計を用いる手法とする。		
		調査地域	大気質の拡散の特性を踏まえて大気質に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺 2km 圏内に位置する施設関連車両の走行が見込まれる道路沿道とする。		
		調査地点	大気質の拡散の特性を踏まえて調査地域における大気質に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、施設関連車両が走行する主要地方道大津能登川長浜線（県道 2 号）等の代表地点とする。		
			1)大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）の濃度の状況		
			窒素酸化物	図 6.6-1 に示す 5 地点（主要走行ルートにおける台数負荷が分散する前の地点）とする。	
		浮遊粒子状物質			
		2)気象（地上気象）の状況			
地上気象	図 6.6-1 に示す 1 地点（対象事業実施区域）とする。				
調査期間等	大気質の拡散の特性を踏まえて調査地域における大気質に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とする。				
	1)大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）の濃度の状況				
	窒素酸化物、浮遊粒子状物質	1 週間×4 季（春、夏、秋、冬）とする。			
2)気象（地上気象）の状況					
地上気象	1 年間（1 時間値を連続測定）とする。				
予測の基本的な手法	窒素酸化物、浮遊粒子状物質	ブルーム式およびパフ式による計算を基本とした方法により年平均値を予測する。			
予測地域	調査地域のうち、大気質の拡散の特性を踏まえて大気質に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。				
予測地点	大気質の拡散の特性を踏まえて予測地域における大気質に係る環境影響を的確に把握できる地点とし、施設関連車両が走行する主要地方道大津能登川長浜線（県道 2 号）等の煙道の代表地点とする。なお、彦根市が整備予定である道路（市道整備ルート）の沿道住居に対する影響も考慮して予測を行う。				
予測対象時期等	施設関連車両の走行による大気質に係る環境影響が最大となる時期とする。				



図 6.6-1 大気質・気象現地調査地点位置図

## 6.6.2 騒音

騒音に係る事業特性および地域特性は表 6.6-10、表 6.6-12、表 6.6-14および表 6.6-16に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-11、表 6.6-13、表 6.6-15および表 6.6-17に示すとおりである。

表 6.6-10 事業特性および地域特性（騒音：重機の稼働）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・建設工事による重機の稼働により、騒音の発生が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最寄り住居は、対象事業実施区域の北側敷地境界から約10mに位置する。</li> <li>・対象事業実施区域周辺では、騒音に係る環境基準の類型指定がB類型に指定されている。（3-146～148ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺における一般環境騒音測定結果（平成30年度）によると、いずれの地点も環境基準B類型の基準値以下であった。（3-15ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-11(1) 調査、予測手法等（騒音：重機の稼働）

環境影響評価の項目 環境要素 の区分	影響要因 の区分	調査および予測の手法		手法の 選定理由	
騒音	重機の稼働	調査すべき情報	1)騒音の状況（環境騒音） 2)地表面の状況	3)周辺住居等の状況	県技術指針および技術手法に基づく手法を参考に選定した。
		調査の基本的な手法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。		
			1)騒音の状況（環境騒音） JIS Z 8731「環境騒音の表示・測定方法」に準拠した手法とする。		
			2)地表面の状況 土地利用図等の文献その他の資料により、地表面の状況に関する情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。（文献調査）		
		調査地域	3)周辺住居等の状況 地形図の判読等により、保全対象住居の分布状況等を把握する方法とする。（文献調査）		
			音の伝搬の特性を踏まえて騒音に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺 2km 圏内とする。		
			音の伝搬の特性を踏まえて調査地域における騒音に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、「大気質：重機の稼働」と同様の調査地域内に位置する集落の代表地点とする。		
		調査地点	1)騒音の状況（環境騒音） 図 6.6-2 に示す 5 地点（対象事業実施区域 1 地点およびその周辺集落代表 4 地点）とする。		
			2)地表面の状況 騒音の状況の調査地点周辺において地表面の状況を適切かつ効果的に把握できる地点とする。（文献調査）		
			3)周辺住居等の状況 騒音の状況の調査地点周辺において周辺住居等の状況を適切かつ効果的に把握できる地点とする。（文献調査）		
		調査期間等	音の伝搬の特性を踏まえて調査地域における騒音に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的な期間、時期および時間帯とする。		
			1)騒音の状況（環境騒音） 1年間を通じて平均的な状況であると考えられる日とし、平日・休日に各 1 回とする。（24 時間）		
2)地表面の状況 直近の情報とする。（文献調査）					
3)周辺住居等の状況 直近の情報とする。（文献調査）					

表 6.6-11(2) 調査、予測手法等（騒音：重機の稼働）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由
環境要素の区分	影響要因の区分			
騒音	重機の稼働	予測の基本的な手法	技術手法を参考に、音の伝搬理論に基づく予測式により計算する方法とする。	(前表参照)
		予測地域	調査地域のうち、音の伝搬の特性を踏まえて騒音に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。	
		予測地点	音の伝搬の特性を踏まえて予測地域における騒音に係る環境影響を的確に把握できる地点とし、調査地域内に位置する集落の代表地点とする。	
		予測対象時期等	重機の稼働による騒音に係る環境影響が最大となる時期とする。	

表 6.6-12 事業特性および地域特性（騒音：工用車両の走行）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・工用車両の走行により工用車両走行ルート沿道において、騒音の増加が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工用車両は住居地域を迂回して対象事業実施区域に至る現道を走行する計画としており、走行ルート沿道に住居が存在するほか、環境の保全についての配慮が特に必要な施設（学校等）の付近を走行する可能性がある。</li> <li>・対象事業実施区域周辺では、騒音に係る環境基準の類型指定がB類型に指定されている。（3-146～148ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺における道路交通騒音測定結果（平成30年度）によると、騒音環境基準および要請限度を超過している地点が存在する。（3-14ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-13(1) 調査、予測手法等（騒音：工用車両の走行）

環境影響評価の項目	調査および予測の手法	手法の選定理由	
環境要素の区分	影響要因の区分		
騒音	工用車両の走行	県技術指針および技術手法に基づく手法を参考に選定した。	
	調査すべき情報		1)騒音の状況（道路交通騒音） 2)交通量の状況 3)地表面の状況 4)工用車両の走行が予想される道路の沿道の状況
	調査の基本的な手法		現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。
			1)騒音の状況（道路交通騒音） JIS Z 8731「環境騒音の表示・測定方法」に準拠した手法とする。
			2)交通量の状況 カウンター等を用いて大型車類、小型車類の車種別・時間別交通量および平均走行速度を計測する。
			3)地表面の状況 土地利用図等の文献その他の資料により、地表面の状況に関する情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。（文献調査）
	調査地域		4)工用車両の走行が予想される道路の沿道の状況 地形図の判読等により、保全対象住居の分布状況、道路形状等を把握する方法とする。（文献調査）
			音の伝搬の特性を踏まえて騒音に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺 2km 圏内に位置する工用車両の走行が見込まれる道路沿道とする。
			音の伝搬の特性を踏まえて調査地域における騒音に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、工用車両の走行ルートが接続する主要地方道大津能登川長浜線（県道2号）の沿道の代表地点とする。
			1)騒音の状況（道路交通騒音） 図 6.6-2 に示す 1 地点（工用車両の主要走行ルートにおける台数負荷が分散する前の地点）とする。
	調査地点		2)交通量の状況 「1)騒音の状況（道路交通騒音）」と同様の地点とする。
			3)地表面の状況 騒音の状況の調査地点周辺において地表面の状況を適切かつ効果的に把握できる地点とする。（文献調査）
			4)工用車両の走行が予想される道路の沿道の状況 工用車両の走行が想定される道路の沿道とする。（文献調査）
			音の伝搬の特性を踏まえて調査地域における騒音に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的な期間、時期および時間帯とする。
	調査期間等		1)騒音の状況（道路交通騒音） 1年間を通じて平均的な状況であると考えられる日とし、平日・休日に各 1 回とする。（24 時間）
2)交通量の状況 「1)騒音の状況（道路交通騒音）」と同様とする。			
3)地表面の状況 直近の情報とする。（文献調査）			
4)工用車両の走行が予想される道路の沿道の状況 直近の情報とする。（文献調査）			

表 6.6-13(2) 調査、予測手法等（騒音：工事用車両の走行）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由
環境要素の区分	影響要因の区分			
騒音	工事用車両の走行	予測の基本的な手法	技術手法を参考に、音の伝搬理論に基づく予測式により計算する方法とする。	(前表参照)
		予測地域	調査地域のうち、音の伝搬の特性を踏まえて騒音に係る環境影響を受けのおそれがあると認められる地域とする。	
		予測地点	音の伝搬の特性を踏まえて予測地域における騒音に係る環境影響を的確に把握できる地点とし、工事用車両の走行ルートが接続する主要地方道大津能登川長浜線（県道2号）沿道の代表地点とする。	
		予測対象時期等	工事用車両の走行による騒音に係る環境影響が最大となる時期とする。	

表 6.6-14 事業特性および地域特性（騒音：施設の稼働）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約5.3ha）</li> <li>・施設（焼却施設、リサイクル施設等）の稼働により、騒音の発生が想定される。</li> <li>・計画段階の検討の結果、施設の稼働に係る騒音の影響に配慮して、主要施設は対象事業実施区域の南側への配置が優位となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最寄り住居は、対象事業実施区域の北側敷地境界から約10mに位置する。</li> <li>・対象事業実施区域周辺では、騒音に係る環境基準の類型指定がB類型に指定されている。（3-146～148ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺における一般環境騒音測定結果（平成30年度）によると、いずれの地点も環境基準B類型の基準値以下であった。（3-15ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-15(1) 調査、予測手法等（騒音：施設の稼働）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由	
環境要素の区分	影響要因の区分				
騒音	重機の稼働	調査すべき情報	1)騒音の状況（環境騒音） 2)地表面の状況 3)周辺住居等の状況	県技術指針および技術手法に基づく手法を参考に選定した。	
		調査の基本的な手法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。		
			1)騒音の状況（環境騒音） JIS Z 8731「環境騒音の表示・測定方法」に準拠した手法とする。		
			2)地表面の状況 土地利用図等の文献その他の資料により、地表面の状況に関する情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。（文献調査）		
		調査地域	3)周辺住居等の状況 地形図の判読等により、保全対象住居の分布状況等を把握する方法とする。（文献調査）		
			音の伝搬の特性を踏まえて騒音に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺 2km 圏内とする。		
		調査地点	音の伝搬の特性を踏まえて調査地域における騒音に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、調査地域内に位置する集落の代表地点とする。		
			1)騒音の状況（環境騒音） 図 6.6-2 に示す 5 地点（対象事業実施区域 1 地点およびその周辺集落代表 4 地点）とする。		
			2)地表面の状況 騒音の状況の調査地点周辺において地表面の状況を適切かつ効果的に把握できる地点とする。（文献調査）		
		調査期間等	3)周辺住居等の状況 騒音の状況の調査地点周辺において周辺住居等の状況を適切かつ効果的に把握できる地点とする。（文献調査）		
音の伝搬の特性を踏まえて調査地域における騒音に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的な期間、時期および時間帯とする。					
1)騒音の状況（環境騒音） 1年間を通じて平均的な状況であると考えられる日とし、平日・休日に各 1 回とする。（24 時間）					
2)地表面の状況 直近の情報とする。（文献調査）					
		3)周辺住居等の状況 直近の情報とする。（文献調査）			

表 6.6-15(2) 調査、予測手法等（騒音：施設の稼働）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由
環境要素の区分	影響要因の区分			
騒音	重機の稼働	予測の基本的な手法	生活環境調査指針に基づき、音の伝搬理論に基づく予測式により計算する方法とする。	(前表参照)
		予測地域	調査地域のうち、音の伝搬の特性を踏まえて騒音に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。	
		予測地点	音の伝搬の特性を踏まえて予測地域における騒音に係る環境影響を的確に把握できる地点とする。	
		予測対象時期等	施設の稼働が見込まれる時期とする。	



表 6.6-16 事業特性および地域特性（騒音：施設関連車両の走行）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約5.3ha）</li> <li>・施設関連車両（パッカー車等）の走行により、施設関連車両の主な走行ルート沿道において、騒音の増加が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設関連車両の主な走行ルート沿道において、住居および環境の保全についての配慮が特に必要な施設（学校等）が点在している。</li> <li>・対象事業実施区域周辺では、騒音に係る環境基準の類型指定がB類型に指定されている。（3-146～148ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺における道路交通騒音測定結果（平成30年度）によると、騒音環境基準および要請限度を超過している地点が存在する。（3-14ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-17(1) 調査、予測手法等（騒音：施設関連車両の走行）

環境影響評価の項目 環境要素 の区分	影響要因 の区分	調査および予測の手法	手法の 選定理由	
騒音	施設関連 車両の走 行	調査すべき 情報	県技術指針 および技術 手法に基づ く手法を参 考に選定し た。	
		調査の基本的な 手法		1)騒音の状況（道路交通騒音） 2)交通量の状況 3)地表面の状況
				現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。
				1)騒音の状況（道路交通騒音） JIS Z 8731「環境騒音の表示・測定方法」に準拠した手法とする。
				2)交通量の状況 カウンター等を用いて大型車類、小型車類の車種別・時間別交通量および平均走行速度を計測する。
		調査地域		3)地表面の状況 土地利用図等の文献その他の資料により、地表面の状況に関する情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。（文献調査）
				4)施設関連車両の走行が予想される道路の沿道の状況 地形図の判読等により、保全対象住居の分布状況、道路形状等を把握する方法とする。（文献調査）
		調査地点		音の伝搬の特性を踏まえて騒音に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺2km圏内に位置する施設関連車両の走行が見込まれる道路沿道とする。
				音の伝搬の特性を踏まえて調査地域における騒音に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、施設関連車両が走行する主要地方道大津能登川長浜線(県道2号)等の代表地点とする。
				1)騒音の状況（道路交通騒音） 図6.6-2に示す5地点（主要走行ルートにおける台数負荷が分散する前の地点）とする。
				2)交通量の状況 「1)騒音の状況（道路交通騒音）」と同様の地点とする。
		調査期間等		3)地表面の状況 騒音の状況の調査地点周辺において地表面の状況を適切かつ効果的に把握できる地点とする。（文献調査）
				4)施設関連車両の走行が予想される道路の沿道の状況 施設関連車両の走行が想定される道路の沿道とする。（文献調査）
				音の伝搬の特性を踏まえて調査地域における騒音に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的な期間、時期および時間帯とする。
				1)騒音の状況（道路交通騒音） 1年間を通じて平均的な状況であると考えられる日とし、平日・休日に各1回とする。（24時間）
	2)交通量の状況 「1)騒音の状況（道路交通騒音）」と同様とする。			
	3)地表面の状況 直近の情報とする。（文献調査）			
	4)施設関連車両の走行が予想される道路の沿道の状況 直近の情報とする。（文献調査）			

表 6.6-17(2) 調査、予測手法等（騒音：施設関連車両の走行）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の 選定理由
環境要素 の区分	影響要因 の区分			
騒音	施設関連 車両の走 行	予測の基本 的な手法	技術手法を参考に、音の伝搬理論に基づく予測式により計算する方法とする。	(前表参照)
		予測地域	調査地域のうち、音の伝搬の特性を踏まえて騒音に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。	
		予測地点	音の伝搬の特性を踏まえて予測地域における騒音に係る環境影響を的確に把握できる地点とし、施設関連車両が走行する主要地方道大津能登川長浜線(県道2号)等の沿道の代表地点とする。なお、彦根市が整備予定である道路(市道整備ルート)の沿道住居に対する影響も考慮して予測を行う。	
		予測対象 時期等	施設関連車両の走行による騒音に係る環境影響が最大となる時期とする。	



図 6.6-2 騒音・超低周波音・振動現地調査地点位置図

### 6.6.3 超低周波音

超低周波音に係る事業特性および地域特性は表 6.6-18に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-19に示すとおりである。

表 6.6-18 事業特性および地域特性（超低周波音：施設の稼働）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・施設（焼却施設、リサイクル施設等）の稼働により、超低周波音の発生が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最寄り住居は、対象事業実施区域の北側敷地境界から約 10mに位置する。</li> <li>・対象事業実施区域周辺における超低周波音の測定は行われていない。</li> </ul>

表 6.6-19(1) 調査、予測手法等（超低周波音：施設の稼働）

環境影響評価の項目 環境要素 の区分	影響要因 の区分	調査および予測の手法		手法の 選定理由		
超低周波音	施設の稼働	調査すべき情報	1)超低周波音の状況 2)地表面の状況	3)周辺住居等の状況	県技術指針に基づく手法を参考に選定した。	
		調査の基本的な手法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。			
			1)超低周波音の状況 「低周波音の測定方法に関するマニュアル」に準拠した手法とする。			
			2)地表面の状況 土地利用図等の文献その他の資料により、地表面の状況に関する情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。（文献調査）			
		調査地域	3)周辺住居等の状況 地形図の判読等により、保全対象住居の分布状況等を把握する方法とする。（文献調査）			
			超低周波音の伝搬の特性を踏まえて超低周波音に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺 2km 圏内とする。			
		調査地点	超低周波音の伝搬の特性を踏まえて調査地域における超低周波音に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、調査地域内に位置する集落の代表地点とする。			
			1)超低周波音の状況 図 6.6-2 に示す 5 地点（対象事業実施区域 1 地点およびその周辺集落代表 4 地点）とする。			
			2)地表面の状況 超低周波音の状況の調査地点周辺において地表面の状況を適切かつ効果的に把握できる地点とする。（文献調査）			
		調査期間等	3)周辺住居等の状況 超低周波音の状況の調査地点周辺において周辺住居等の状況を適切かつ効果的に把握できる地点とする。（文献調査）			
			超低周波音の伝搬の特性を踏まえて調査地域における超低周波音に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的な期間、時期および時間帯とする。			
			1)超低周波音の状況 1年間を通じて平均的な状況であると考えられる日とし、平日・休日に各 1 回とする。（24 時間）			
2)地表面の状況 直近の情報とする。（文献調査）						
3)周辺住居等の状況 直近の情報とする。（文献調査）						

表 6.6-19(2) 調査、予測手法等（超低周波音：施設の稼働）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由
環境要素の区分	影響要因の区分			
超低周波音	施設の稼働	予測の基本的な手法	距離減衰式等による計算または類似事例の引用による定性的な方法とする。	(前表参照)
		予測地域	調査地域のうち、超低周波音の伝搬の特性を踏まえて超低周波音に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。	
		予測地点	超低周波音の伝搬の特性を踏まえて予測地域における超低周波音に係る環境影響を的確に把握できる地点とする。	
		予測対象時期等	施設の稼働が見込まれる時期とする。	

### 6.6.4 振動

振動に係る事業特性および地域特性は表 6.6-20、表 6.6-22、表 6.6-24および表 6.6-26に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-21、表 6.6-23、表 6.6-25および表 6.6-27に示すとおりである。

表 6.6-20 事業特性および地域特性（振動：重機の稼働）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。(造成面積約 5.3ha)</li> <li>・建設工事による重機の稼働により、振動の発生が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最寄り住居は、対象事業実施区域の北側敷地境界から約10mに位置する。</li> <li>・対象事業実施区域周辺では、特定建設作業に伴って発生する振動の規制区域として第1号区域に指定されている。(3-155・156・159ページ参照)</li> <li>・対象事業実施区域周辺における環境振動の測定は行われていない。</li> </ul>

表 6.6-21 調査、予測手法等（振動：重機の稼働）

環境影響評価の項目 環境要素   影響要因 の区分	調査および予測の手法		手法の 選定理由	
振動	重機の稼働	調査すべき情報	1)振動の状況（環境振動） 2)地盤の状況 3)周辺住居等の状況	県技術指針および技術手法に基づく手法を参考に選定した。
		調査の基本的な手法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。	
			1)振動の状況（環境振動） JIS Z 8735「振動レベル測定方法」に準拠した手法とする。	
			2)地盤の状況 既存の表層地質図等により、地盤の状況を把握する方法とする。(文献調査)	
		調査地域	3)周辺住居等の状況 地形図の判読等により、保全対象住居の分布状況等を把握する方法とする。(文献調査)	
			振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺 2km 圏内とする。	
			振動の伝搬の特性を踏まえて調査地域における振動に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、「大気質：重機の稼働」と同様の調査地域内に位置する集落の代表地点とする。	
		調査地点	1)振動の状況（環境振動） 図 6.6-2 に示す 5 地点(対象事業実施区域 1 地点および周辺集落代表 4 地点)とする。	
			2)地盤の状況 地盤の状況を適切かつ効果的に把握できる地点とする。(文献調査)	
			3)周辺住居等の状況 振動の状況の調査地点周辺において周辺住居等の状況を適切かつ効果的に把握できる地点とする。(文献調査)	
		調査期間等	振動の伝搬の特性を踏まえて調査地域における振動に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間および時期とする。	
			1)振動の状況（環境振動） 1年間を通じて平均的な状況であると考えられる日とし、平日・休日に各 1 回とする。(24 時間)	
			2)地盤の状況 直近の情報とする。(文献調査)	
		予測の基本的な手法	3)周辺住居等の状況 直近の情報とする。(文献調査)	
技術手法を参考に、距離減衰式により計算する方法とする。				
予測地域	調査地域のうち、振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。			
予測地点	振動の伝搬の特性を踏まえて予測地域における振動に係る環境影響を的確に把握できる地点とし、調査地域内に位置する集落の代表地点とする。			
予測対象時期等	重機の稼働による振動に係る環境影響が最大となる時期とする。			

表 6.6-22 事業特性および地域特性（振動：工用車両の走行）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・工用車両の走行により、工用車両走行ルート沿道において、振動の増加が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工用車両は住居地域を迂回して対象事業実施区域に至る現道を走行する計画としており、走行ルート沿道に住居が存在するほか、環境の保全についての配慮が特に必要な施設（学校等）の付近を走行する可能性がある。</li> <li>・対象事業実施区域周辺では、道路交通振動に係る要請限度の区分として、第1種区域に指定されている。（3-155・157・160ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺における道路交通振動の測定は行われていない。</li> </ul>

表 6.6-23(1) 調査、予測手法等（振動：工用車両の走行）

環境影響評価の項目 環境要素 の区分	影響要因 の区分	調査および予測の手法		手法の 選定理由		
振動	工用車両の走行	調査すべき情報	1)振動の状況（道路交通振動） 2)交通量の状況 3)地盤の状況（地盤卓越振動数）	4)工用車両の走行が予想される道路の沿道の状況	県技術指針および技術手法に基づく手法を参考に選定した。	
		調査の基本的な手法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。			
			1)振動の状況（道路交通振動） JIS Z 8735「振動レベル測定方法」に準拠した手法とする。			
			2)交通量の状況 カウンター等を用いて大型車類、小型車類の車種別・時間別交通量および平均走行速度を計測する。			
			3)地盤の状況（地盤卓越振動数） 大型車走行時の振動加速度レベルを計測する方法とする。			
			4)工用車両の走行が予想される道路の沿道の状況 地形図の判読等により、保全対象住居の分布状況、道路形状等を把握する方法とする。（文献調査）			
			調査地域 振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺 2km 圏内に位置する工用車両の走行が見込まれる道路沿道とする。			
		調査地点	振動の伝搬の特性を踏まえて調査地域における振動に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、工用車両走行の走行ルートが接続する主要地方道大津能登川長浜線（県道2号）の沿道の代表地点とする。			
			1)振動の状況（道路交通振動） 図 6.6-2 に示す 1 地点（主要走行ルートにおける台数負荷が分散する前の地点）とする。			
			2)交通量の状況 「1)振動の状況（道路交通振動）」と同様の地点とする。			
			3)地盤の状況（地盤卓越振動数） 「1)振動の状況（道路交通振動）」と同様の地点とする。			
			4)工用車両の走行が予想される道路の沿道の状況 工用車両の走行が想定される道路の沿道とする。（文献調査）			
調査期間等 振動の伝搬の特性を踏まえて調査地域における振動に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とする。						
1)振動の状況（道路交通振動） 1年間を通じて平均的な状況であると考えられる日とし、平日・休日に各1回とする。（24時間）						
2)交通量の状況 「1)振動の状況（道路交通振動）」と同様とする。						
3)地盤の状況（地盤卓越振動数） 「1)振動の状況（道路交通振動）」と同様とする。						
4)工用車両の走行が予想される道路の沿道の状況 直近の情報とする（文献調査）						

表 6.6-23(2) 調査、予測手法等（振動：工事用車両の走行）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の 選定理由
環境要素 の区分	影響要因 の区分			
振動	工事用車 両の走行	予測の基本 的な手法	技術手法を参考に、振動レベルの 80 パーセントレンジの上端値を予測するための式を用いた計算による方法とする。	(前表参照)
		予測地域	調査地域のうち、振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。	
		予測地点	振動の伝搬の特性を踏まえて予測地域における振動に係る環境影響を的確に把握できる地点とし、工事用車両走行の走行ルートが接続する主要地方道大津能登川長浜線（県道 2 号）沿道の代表地点とする。	
		予測対象 時期等	工事用車両の走行による振動に係る環境影響が最大となる時期とする。	



表 6.6-24 事業特性および地域特性（振動：施設の稼働）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・施設（焼却施設、リサイクル施設等）の稼働により、振動の発生が想定される。</li> <li>・計画段階の検討の結果、施設の稼働に係る振動の影響に配慮して、主要施設は対象事業実施区域の南側への配置が優位となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最寄り住居は、対象事業実施区域の北側敷地境界から約10mに位置する。</li> <li>・対象事業実施区域周辺では、特定工場等において発生する振動の規制区域として第1種区域に指定されている。（3-155・158ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺における環境振動の測定は行われていない。</li> </ul>

表 6.6-25 調査、予測手法等（振動：施設の稼働）

環境影響評価の項目	調査および予測の手法		手法の選定理由	
環境要素の区分	影響要因の区分			
振動	施設の稼働	調査すべき情報	1)振動の状況（環境振動） 2)地盤の状況 3)周辺住居等の状況	県技術指針および生活環境調査指針に基づく手法を参考に選定した。
		調査の基本的な手法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。	
	1)振動の状況（環境振動） JIS Z 8735「振動レベル測定方法」に準拠した手法とする。			
	2)地盤の状況 既存の表層地質図等により、地盤の状況を把握する方法とする。（文献調査）			
	調査地域	3)周辺住居等の状況 地形図の判読等により、保全対象住居の分布状況等を把握する方法とする。（文献調査）		
		振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺 2km 圏内とする。		
	調査地点	振動の伝搬の特性を踏まえて調査地域における振動に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、調査地域内に位置する集落の代表地点とする。		
		1)振動の状況（環境振動） 図 6.6-2 に示す 5 地点（対象事業実施区域 1 地点およびその周辺集落代表 4 地点）とする。		
		2)地盤の状況 地盤の状況を適切かつ効果的に把握できる地点とする。（文献調査）		
		3)周辺住居等の状況 振動の状況の調査地点周辺において周辺住居等の状況を適切かつ効果的に把握できる地点とする。（文献調査）		
	調査期間等	振動の伝搬の特性を踏まえて調査地域における振動に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間および時期とする。		
		1)振動の状況（環境振動） 1年間を通じて平均的な状況であると考えられる日とし、平日・休日に各1回とする。（24時間）		
		2)地盤の状況 直近の情報とする。（文献調査）		
3)周辺住居等の状況 直近の情報とする。（文献調査）				
予測の基本的な手法	生活環境調査指針に基づき、距離減衰式により計算する方法とする。			
予測地域	調査地域のうち、振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。			
予測地点	振動の伝搬の特性を踏まえて予測地域における振動に係る環境影響を的確に把握できる地点とする。			
予測対象時期等	施設の稼働が見込まれる時期とする。			

表 6.6-26 事業特性および地域特性（振動：施設関連車両の走行）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・施設関連車両（パッカー車等）の走行により、施設関連車両の主な走行ルート沿道において、振動の増加が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設関連車両の主な走行ルート沿道において、住居および環境の保全についての配慮が特に必要な施設（学校等）が点在している。</li> <li>・対象事業実施区域周辺では、道路交通振動に係る要請限度の区分として、第1種区域に指定されている。（3-155・157・160ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺における道路交通振動の測定は行われていない。</li> </ul>

表 6.6-27(1) 調査、予測手法等（振動：施設関連車両の走行）

環境影響評価の項目	調査および予測の手法		手法の選定理由		
環境要素の区分	影響要因の区分				
振動	施設関連車両の走行	調査すべき情報	1)振動の状況（道路交通振動） 2)交通量の状況 3)地盤の状況（地盤卓越振動数） 4)施設関連車両の走行が予想される道路の沿道の状況	県技術指針および技術手法に基づく手法を参考に選定した。	
		調査の基本的な手法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。 1)振動の状況（道路交通振動） JIS Z 8735「振動レベル測定方法」に準拠した手法とする。 2)交通量の状況 カウンター等を用いて大型車類、小型車類の車種別・時間別交通量および平均走行速度を計測する。 3)地盤の状況（地盤卓越振動数） 大型車走行時の振動加速度レベルを計測する方法とする。 4)施設関連車両の走行が予想される道路の沿道の状況 地形図の判読等により、保全対象住居の分布状況、道路形状等を把握する方法とする。（文献調査）		
			調査地域		振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺 2km 圏内に位置する施設関連車両の走行が見込まれる道路沿道とする。
			調査地点		振動の伝搬の特性を踏まえて調査地域における振動に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、施設関連車両が走行する主要地方道大津能登川長浜線(県道 2 号)等の代表地点とする。 1)振動の状況（道路交通振動） 図 6.6-2 に示す 5 地点（主要走行ルートにおける台数負荷が分散する前の地点）とする。 2)交通量の状況 「1)振動の状況（道路交通振動）」と同様の地点とする。 3)地盤の状況（地盤卓越振動数） 「1)振動の状況（道路交通振動）」と同様の地点とする。 4)施設関連車両の走行が予想される道路の沿道の状況 施設関連車両の走行が想定される道路の沿道とする。（文献調査）
					調査期間等

表 6.6-27(2) 調査、予測手法等（振動：施設関連車両の走行）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の 選定理由
環境要素 の区分	影響要因 の区分			
振動	施設関連 車両の走 行	予測の基本 的な手法	技術手法を参考に、振動レベルの 80 パーセントレンジの上端値を予測するための式を用いた計算による方法とする。	(前表参照)
		予測地域	調査地域のうち、振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。	
		予測地点	振動の伝搬の特性を踏まえて予測地域における振動に係る環境影響を的確に把握できる地点とし、施設関連車両が走行する主要地方道大津能登川長浜線（県道 2 号）等の沿道の代表地点とする。なお、彦根市が整備予定である道路（市道整備ルート）の沿道住居に対する影響も考慮して予測を行う。	
		予測対象 時期等	施設関連車両の走行による振動に係る環境影響が最大となる時期とする。	

### 6.6.5 悪臭

悪臭に係る事業特性および地域特性は表 6.6-28および表 6.6-30に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-29および表 6.6-31に示すとおりである。

表 6.6-28 事業特性および地域特性（悪臭：施設の稼働）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約5.3ha）</li> <li>・施設（焼却施設、リサイクル施設等）の稼働により、煙突排ガスや施設設備等からの悪臭の発生が想定される。</li> <li>・計画段階の検討の結果、施設の稼働に係る悪臭の影響に配慮して、主要施設は対象事業実施区域の南側への配置が優位となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最寄り住居は、対象事業実施区域の北側敷地境界から約10mに位置する。</li> <li>・彦根地方気象台における風向・風速の測定結果（令和元年）によると、年平均風速は2.9m/s、卓越風向は北西となっている。（3-3・4ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺における悪臭の測定は行われていない。</li> </ul>

表 6.6-29(1) 調査、予測手法等（悪臭：施設の稼働）

環境影響評価の項目	調査および予測の手法		手法の選定理由		
環境要素の区分	影響要因の区分				
悪臭	施設の稼働	調査すべき情報	1)悪臭の状況（特定悪臭物質濃度、臭気指数） 2)気象の状況	県技術指針および生活環境調査指針に基づく手法を参考に選定した。	
		調査の基本的な手法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。		
			1)悪臭の状況（特定悪臭物質濃度、臭気指数）		
			特定悪臭物質濃度		「特定悪臭物質の測定の方法」（昭和47年環境庁告示第9号）に定める方法とする。
			臭気指数		「嗅覚測定法マニュアル」（平成8年環境庁大気保全局大気生活環境室編集）に定める方法とする。
		調査地域	2)気象の状況		
			地上気象に係る現地調査結果を整理する。（表 6.6-3 参照）		
		調査地点	悪臭の拡散の特性を踏まえて悪臭に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域の周辺2km圏内とする。		
			悪臭の拡散の特性を踏まえて調査地域における悪臭に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、「大気質：施設の稼働」と同様の調査地域内に位置する集落の代表地点とする。		
			1)悪臭の状況（特定悪臭物質濃度、臭気指数）		
			特定悪臭物質濃度		図 6.6-3 に示す5地点（対象事業実施区域1地点および周辺集落代表4地点）とする。
		調査期間等	臭気指数		
2)気象の状況					
地上気象に係る現地調査結果を整理する。（表 6.6-7 参照）					
悪臭の拡散の特性を踏まえて調査地域における悪臭に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる時期とする。					
1)悪臭の状況（特定悪臭物質濃度、臭気指数）		2回（夏季・冬季）とする。			
特定悪臭物質濃度					
臭気指数					
2)気象の状況					
地上気象に係る現地調査結果を整理する。（表 6.6-7 参照）					

表 6.6-29(2) 調査、予測手法等（悪臭：施設の稼働）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の 選定理由
環境要素 の区分	影響要因 の区分			
悪臭	施設の稼働	予測の基本的な手法	ブルーム式およびパフ式による計算を基本とした方法もしくは事例の引用または解析による方法とする。	(前表参照)
		予測地域	調査地域のうち、悪臭の拡散の特性を踏まえて、悪臭に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、対象事業実施区域およびその周辺 2km 程度を包含する範囲とする。	
		予測地点	悪臭の拡散の特性を踏まえて予測地域における悪臭に係る環境影響を的確に把握できる地点とし、調査地域内に位置する集落の代表地点とする。	
		予測対象時期等	施設の稼働が見込まれる時期とする。	

表 6.6-30 事業特性および地域特性（悪臭：施設関連車両の走行）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・施設関連車両（パッカー車等）の走行により、車両からの臭気物質の漏洩が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設関連車両の主な走行ルート沿道において、住居および環境の保全についての配慮が特に必要な施設（学校等）が点在している。</li> <li>・対象事業実施区域周辺における悪臭の測定は行われていない。</li> </ul>

表 6.6-31 調査、予測手法等（悪臭：施設関連車両の走行）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の 選定理由
環境要素 の区分	影響要因 の区分			
悪臭	施設関連車両の走行	調査すべき情報	既存事例における悪臭の状況（施設関連車両）	県技術指針に基づく手法を参考に選定した。
		調査の基本的な手法	文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とし、既存のパッカー車における悪臭物質の漏洩防止対策の整理ならびに対象事業における環境保全措置の実施方針を整理する。	
		調査地域	悪臭に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。	
		調査地点	調査地域における悪臭に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とする。	
		調査期間等	悪臭に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とする。	
		予測の基本的な手法	類似事例の引用および環境保全措置の内容をふまえた定性的な方法とする。	
		予測地域	調査地域のうち、悪臭の拡散の特性を踏まえて、悪臭に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。	
		予測地点	予測地域における悪臭に係る環境影響を的確に把握できる地点として、施設関連車両の走行が予想される道路の沿道とする。	
予測対象時期等	施設関連車両の走行による悪臭に係る環境影響が最大となる時期とする。			



図 6.6-3 悪臭現地調査地点位置図

### 6.6.6 水質

水質に係る事業特性および地域特性は表 6.6-32に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-33に示すとおりである。

表 6.6-32 事業特性および地域特性（水質：土地の改変）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・土地造成に際しては、造成盛土を行う予定であることから、降雨時に濁水の発生が想定される。</li> <li>・対象事業実施区域からの雨水排水等は、造成盤面上の水は調整池から、造成法面の水は法尻の側溝で受け、既存の農業用排水路を経て宇曾川に排水する計画である。なお、対象事業実施区域の南西側に位置する額戸川への排水は行わない計画である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇曾川は農業用排水路との合流点から約3km流下した後、琵琶湖に流入する。（3-17・18ページ参照）</li> <li>・対象事業実施区域周辺における水質調査結果によると、環境基準点である宇曾川の唐崎橋においては、健康項目（平成29年度）およびダイオキシン類（平成26年度）の測定結果は環境基準を満足しているが、生活環境項目（平成29年度）については大腸菌群数が環境基準値を超過している。（3-19～23ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-33(1) 調査、予測手法等（水質：土地の改変）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由		
環境要素の区分	影響要因の区分					
水質（水の濁り）	土地の改変	調査すべき情報	1)降雨時の水質、流量の状況 2)降雨時の流れの状況 3)土質の状況 4)気象（降水量）の状況	県技術指針および技術手法に基づく手法を参考に選定した。		
		調査の基本的な手法	現地調査または文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。			
			水質		1)降雨時の水質、流量の状況 測定項目は浮遊物質量および濁度とし、1回の降雨時に浮遊物質量を1検体、濁度を3検体サンプリングする。 測定手法は、「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和46年環境庁告示第59号）等に定める方法とする。	
					流量	1回の降雨時に濁度のサンプリング時の状況を測定する。 「水質調査方法」（昭和46年環水管第30号）に定める方法とする。
			2)降雨時の流れの状況 現地調査による流れの状況確認、整理による方法とする。			
		3)土質の状況 JIS A 1204「土の粒度試験方法」に基づく土砂等の粒度組成の分析、JIS M 0201「選炭廃水試験方法」に基づく沈降速度の測定により当該情報の整理および解析による方法とする。				
		4)気象（降水量）の状況 気象庁データ等による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。（文献調査）				
		調査地域	水域の特性および水の濁りの変化の特性を踏まえて水の濁りに係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。			
		調査地点	水の特性および水の濁りの変化の特性を踏まえて調査地域における水の濁りに係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、工事中の濁水を放流する水路上の1地点および当該水路が接続する宇曾川の上流側および下流側の各1地点とする。			
			1)降雨時の水質、流量の状況		図 6.6-4 に示す3地点（対象事業実施区域からの放流地点およびその合流前後の河川）とする。	
2)降雨時の流れの状況						
3)土質の状況	対象事業実施区域内の造成等の施工が見込まれる範囲における代表箇所とする。					
4)気象（降水量）の状況	対象事業実施区域近傍の気象観測所の位置とする。					

表 6.6-33(2) 調査、予測手法等（水質：土地の改変）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由	
環境要素の区分	影響要因の区分				
水質（水の濁り）	土地の改変	調査期間等	水の特性および水の濁りの変化の特性を踏まえて調査地域における土砂による水の濁りに係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる時期とする。	(前表参照)	
			1)降雨時の水質、流量の状況		3回（降雨時）とする。
			2)降雨時の流れの状況		
			3)土質の状況		1回（任意の時期）とする。
		4)気象（降水量）の状況	直近の10年間とする。		
		予測の基本的な手法	浮遊物質量の物質の収支に関する計算または事例の引用もしくは解析とする。		
予測地域	調査地域のうち、水域の特性および水の濁りの変化の特性を踏まえて土砂による水の濁りに係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。				
予測地点	水域の特性および水の濁りの変化の特性を踏まえて予測地域における水の濁りに係る環境影響を的確に把握できる地点とし、調査地点と同様とする。				
予測対象時期等	造成等の施工により土砂による水の濁りに係る環境影響が最大となる時期とする。				





図 6.6-4 水質現地調査地点位置図

### 6.6.7 動物

動物に係る事業特性および地域特性は表 6.6-34に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-35に示すとおりである。

表 6.6-34 事業特性および地域特性（動物：土地の改変、重機の稼働）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約5.3ha）</li> <li>・土地造成に際しては、土地の直接的な改変を行うほか、降雨時には濁水の発生が想定される。</li> <li>・建設機械の稼働により騒音、振動等の発生が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業実施区域は彦根市清崎町に位置し、現在主に耕作地となっている。対象事業実施区域およびその周辺には湿地環境が発達している。また、西側から北側にかけて荒神山が近接している。</li> <li>・「自然環境保全基礎調査（第2回～第6回）」（昭和53年～平成17年）等によると、調査区域に生息する可能性のある重要な動物種として哺乳類20種、鳥類138種、爬虫類9種、両生類13種、昆虫類93種、魚類51種、底生動物48種、陸産貝類22種が確認されている。（3-34～43・48 ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-35(1) 調査、予測手法等（動物：土地の改変、重機の稼働）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由	
環境要素の区分	影響要因の区分				
動物	土地の改変、重機の稼働	調査すべき情報	1)動物相の状況（哺乳類、鳥類（一般鳥類）、鳥類（猛禽類）、両生・爬虫類、昆虫類、陸産貝類、魚類、底生動物） 2)動物の重要な種の分布、生息の状況および生息環境の状況 3)注目すべき生息地の分布ならびに当該生息地が注目される理由である動物の種の生息の状況および生息環境の状況	県技術指針および面整備マニュアルに基づく手法を参考に選定した。	
		調査の基本的な手法	哺乳類		現地調査および文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。  目撃法、フィールドサイン法：樹林環境、耕作地及び休耕地、河川敷の各環境を網羅するように踏査し、個体の目撃および鳴き声や糞、足跡、巣などのフィールドサインの確認により生息している哺乳類を確認する。春季・夏季・秋季には、夜間にバットディテクターを用いてコウモリ類の確認を行う。 トラップ法：生け捕り罠（シャーマントラップ）を用いた捕獲調査を行う。トラップは樹林環境、耕作地および休耕地、河川敷の各環境にそれぞれ10個設置し、各季節2晩置いたのち回収する。 自動撮影法：赤外線センサー付き自動撮影カメラを設置し、カメラの前を通過する哺乳類の撮影を行う。カメラは樹林環境、耕作地および休耕地、河川敷の各環境にそれぞれ2個設置し、各季節30日程度置いたのち撮影データを分析する。
			鳥類（一般鳥類）		ルートセンサス法：樹林環境、耕作地および休耕地、河川敷の各環境を網羅するように、あらかじめ設定したルートを一定速度（時速2km程度）で歩きながら一定範囲（草地・水辺等50m、樹林25m）内に出現した鳥類を記録する。調査時間帯は鳥類の活動が盛んな早朝の時間帯に行う。 定点観察法：耕作地および休耕地、河川敷の各環境に設定した調査定点より30分間観察し、出現した鳥類を記録する。調査時間帯は鳥類の活動が盛んな早朝の時間帯に行う。 任意観察法：現地を任意に踏査し、ルートセンサス法および定点調査法で確認されなかった種の記録、重要種の生息状況の詳細把握を行う。冬季・春季・初夏には、夜間にフクロウ類などの夜行性鳥類の生息状況の補足調査を行う。

表 6.6-35(2) 調査、予測手法等（動物：土地の改変、重機の稼働）

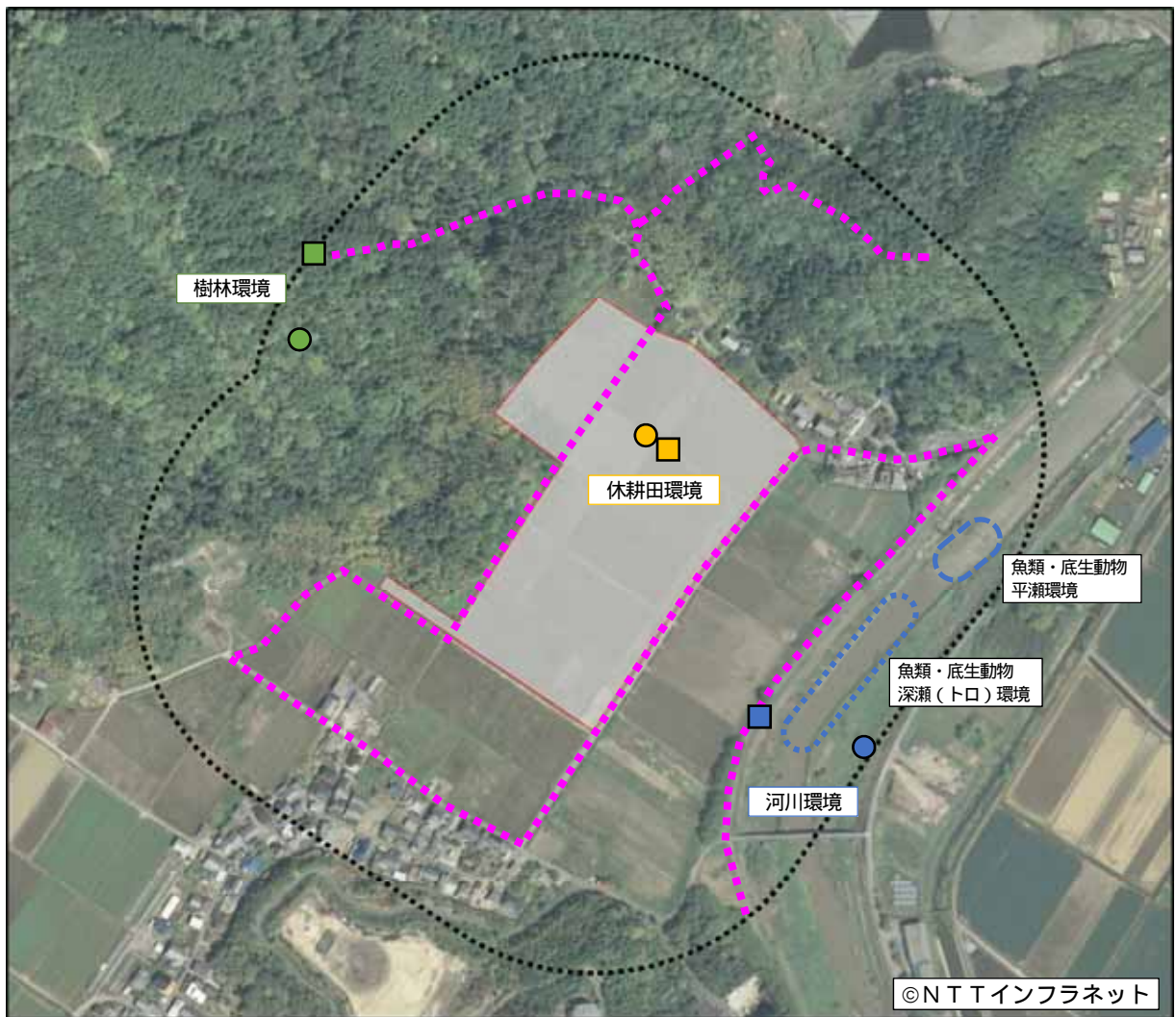
環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の 選定理由	
環境要素 の区分	影響要因 の区分				
動物	土地の改 変、重機 の稼働	調査の 基本 的な手法	鳥類 (猛禽類)	定点観察法等：調査対象範囲を広域に見渡す調査定点（荒神山周辺 の3地点程度）より望遠鏡を用いて観察し、出現する猛禽類 （タカ目、ハヤブサ目）の生息種および繁殖状況を把握する。 調査定点は猛禽類の確認位置や日照方向に応じて適宜移動さ せる。調査は猛禽類の繁殖期に毎月3日間、各日8時間程度 実施する。調査範囲において猛禽類の繁殖可能性があると判 断された場合には、林内踏査により営巣地の特定に努める。	（前表参 照）
			両生・ 爬虫類	任意観察法：樹林環境、耕作地および休耕田、水路、河川敷の各環 境を網羅するように踏査し、出現する両生類・爬虫類を確認す る。特に水域で繁殖する両生類については、可能な限り繁殖期 に調査を実施し、繁殖水域の把握に努める。早春季・春季・初 夏季には、夜間に鳴き声による確認を行う。	
			昆虫類	任意採集法：樹林環境、耕作地および休耕田、水路、河川敷の各環 境を網羅するように踏査し、飛翔昆虫の目視、鳴き声、石起こ し、草地でのスニーピング、樹林でのビーティング、訪花昆虫 の観察、生息する昆虫類を把握する。採集した昆虫は、標本を 持ち帰り室内分析により同定を行う。特に湿地で繁殖する昆 虫類の把握に努めることとし、水深や植生の条件が異なる湿 地がある場合はタモによる採集を行う。 ライトトラップ法：光源（紫外線ランプおよび昼光色蛍光灯）、集 まった昆虫を捕獲するボックスおよびボックスに昆虫を落と すろうとからなるボックスライトトラップにより、夜間に光 に集まる昆虫類を捕獲する。トラップは樹林環境、耕作地およ び休耕田、河川敷の各環境にそれぞれ2個設置し、各季節1晩 置いたのち回収する。採集した昆虫は、標本を持ち帰り室内分 析により同定を行う。 ベイトトラップ法：昆虫が好む餌（肉系および発行飲料系）を入 れたプラスチックカップを入口が地面と同じ高さになる様に埋 め、餌に誘引される昆虫類を捕獲する。トラップは樹林環境、 耕作地および休耕田、河川敷の各環境にそれぞれ10個設置し、 各季節1晩置いたのち回収する。採集した昆虫は、標本を持ち 帰り室内分析により同定を行う。	
			陸産貝類	任意採集法：樹林環境、耕作地および休耕田、河川敷の各環境を網 羅するように踏査し、石下や植物の陰に潜む大型の陸産貝類 （カタツムリ、ナメクジなど）を捕獲する。また、微小種につ いては、陸産貝類が好む湿った環境において落葉を30cm四方 程度採取し、対象種とその他のごみ等を選び分けたのち、標本 を持ち帰り室内分析により同定を行う。落葉の採取について は、現地における主要な樹林植生より2箇所程度を目安に実 施する。	
			魚類	河川域（宇曾川）：タモ網、投網、もんどり等を用いた捕獲調査お よび目視観察により生息している魚類を把握する。深瀬（と ろ）環境および平瀬環境の2環境区分を設定し、それぞれ約2 時間を目安に捕獲される種が飽和するまで実施する。 耕作地および休耕田、水路、沢：タモ網を用いた捕獲調査および目 視観察により生息している魚類を把握する。特に湿地で繁殖 する魚類の把握に努めることとし、水深や植生の条件が異な る湿地がある場合はそれぞれ10分を目安に捕獲される種が飽 和するまで実施する。	
			底生動物	河川域（宇曾川）：タモ網を用いた捕獲調査（定性調査）により生 息している底生動物を把握する。深瀬（とろ）環境および平瀬 環境の2環境区分を設定し、それぞれ約2時間を目安に捕獲 される種が飽和するまで実施する。 耕作地および休耕田、水路、沢：タモ網を用いた捕獲調査により生 息している底生動物を把握する。主に魚類調査時に同時に調 査を行うとともに、昆虫類調査時に捕獲されたその他の底生 動物も記録する。	

表 6.6-35(3) 調査、予測手法等（動物：土地の改変、重機の稼働）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の 選定理由		
環境要素 の区分	影響要因 の区分					
動物	土地の改変、重機の稼働	調査地域	対象事業実施区域およびその周辺の区域とし、図 6.6-5 に示す地域とする。		(前表参照)	
		調査地点	動物の生息の特性を踏まえて調査地域における重要な種および注目すべき生息地に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点または経路とする。図 6.6-6 に示す地点・経路を現時点で想定している。			
			哺乳類	対象事業実施区域およびその周囲 200m の範囲		
			鳥類（一般鳥類）	対象事業実施区域およびその周囲 200m の範囲		
			鳥類（猛禽類）	対象事業実施区域およびその周囲 1km 程度の範囲（荒神山を含む）		
			両生・爬虫類	対象事業実施区域およびその周囲 200m の範囲		
			昆虫類	対象事業実施区域およびその周囲 200m の範囲		
			陸産貝類	対象事業実施区域およびその周囲 200m の範囲		
			魚類	対象事業実施区域およびその周囲 200m の範囲（湿地・水路・沢・宇曾川）		
			底生動物	対象事業実施区域およびその周囲 200m の範囲（湿地・水路・沢・宇曾川）		
		調査期間等	動物の生息の特性を踏まえて重要な種および注目すべき生息地に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とする。			
			哺乳類	4 回（春、夏、秋、冬）		
鳥類（一般鳥類）	4 回（春、初夏、秋、冬）					
鳥類（猛禽類）	14 回（2 月～8 月×2 営巣期、各 3 日連続）					
両生・爬虫類	4 回（早春、春、初夏、秋）					
昆虫類	4 回（春、初夏、夏、秋）					
陸産貝類	2 回（初夏、秋）					
魚類	4 回（春、夏、秋、冬）					
予測の基本的な手法	動物の重要な種および注目すべき生息地について、分布または生息環境の改変の程度を踏まえた事例の引用または解析による方法とする。具体的な予測手法は、予測対象とする重要な種の生態的特徴や注目すべき生息地の立地条件により判断する。 ア 予測対象に対する直接改変の程度の予測（改変割合や残存面積） イ 予測対象の周辺環境の状態変化の予測（水供給や日照、濁水による生息水域の質的变化、施設の存在による動物移動性の変化、繁殖地に対する騒音・振動環境の変化など）					
	予測地域	調査地域のうち、動物の生息の特性を踏まえて重要な種および注目すべき生息地に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、調査地域と同様する。				
予測対象時期等	動物の生息の特性を踏まえて重要な種および注目すべき生息地に係る環境影響を的確に把握できる時期とし、工事中とする。					



図 6.6-5 動物・植物・生態系現地調査範囲位置図



凡例

- 対象事業実施区域
- 動物（猛禽類を除く）調査範囲（対象事業実施区域から 200m の範囲）
- ● ● 哺乳類・昆虫類トラップ設置地点
- ■ ■ 一般鳥類調査定点
- 一般鳥類調査ライン
- 魚類・底生動物調査地点（宇曾川：平瀬環境）
- 魚類・底生動物調査地点（宇曾川：深瀬（とろ）環境）

上記以外の任意観察法・任意採集法等は、踏査ルートの手前設定を行わず、調査範囲全域を対象に任意に踏査する。

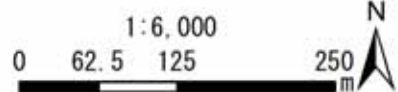


図 6.6-6 動物現地調査地点・ライン位置図

### 6.6.8 植物

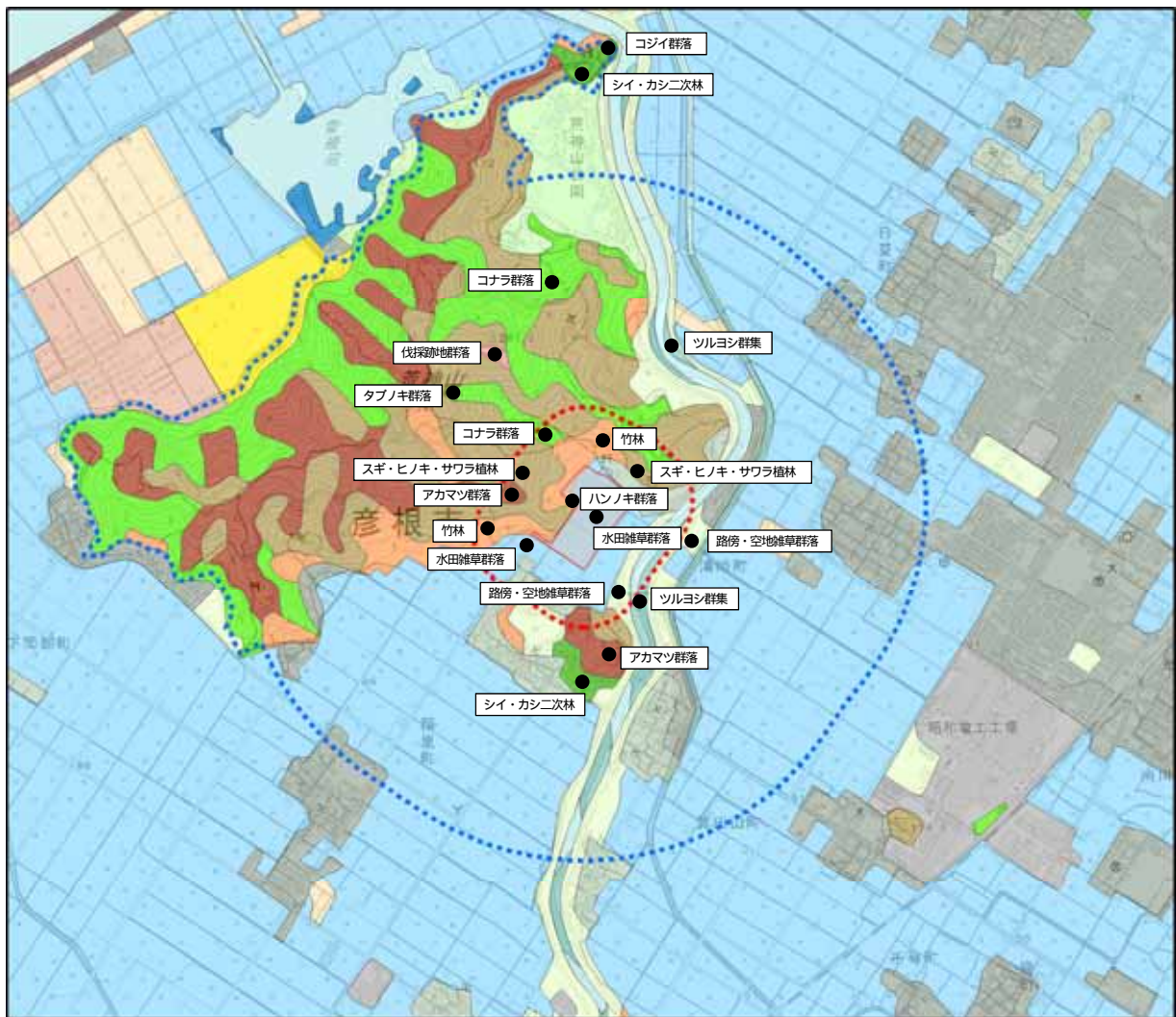
植物に係る事業特性および地域特性は表 6.6-36に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-37に示すとおりである。

表 6.6-36 事業特性および地域特性（植物：土地の改変）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・土地造成に際して土地の直接的な改変を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業実施区域は彦根市清崎町に位置し、現在主に耕作地となっている。対象事業実施区域およびその周辺には湿地環境が発達している。また、西側から北側にかけて荒神山の森林植生がみられる。</li> <li>・「自然環境保全基礎調査（第 2 回～第 6 回）」（昭和 53 年～平成 17 年）等によると、調査区域に生育する可能性のある重要な植物種として 145 種が確認されている。（3-44～48 ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-37 調査、予測手法等（植物：土地の改変）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由	
環境要素の区分	影響要因の区分				
植物	土地の改変	調査すべき情報	1)植物相および植生の状況 2)植物の重要な種および群落の分布、生育の状況および生育環境の状況	県技術指針および面整備マニュアルに基づく手法を参考に選定した。	
		調査の基本的な手法	現地調査および文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。		
			植物相		任意観察法とし、対象地域を踏査して生育する植物（高等植物および休耕田等に生育する藻類）の種名を記録する。現地で種名がわからない種については、標本を持ち帰り室内分析により同定を行う。 踏査にあたっては、現存植生図を参考に各植生区分を網羅するように適切な踏査ルートを検討する。
			植生		航空写真判別により植生判読図を作成し、現地にて植生判読図を修正し植生区分図を作成する。各植物群落の代表地点 2カ所程度で植物社会学的手法による植生調査（コドラート調査）を実施する。
		調査地域	対象事業実施区域およびその周辺とし、図 6.6-5 に示す地域とする。		
		調査地点	植物の生育および植生の特性を踏まえて調査地域における重要な種および群落に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点または経路とする。		
			植物相		対象事業実施区域およびその周囲 200m の範囲（藻類については、休耕田を主要な調査対象とする）
			植生		対象事業実施区域およびその周囲 1km 程度の範囲（荒神山を含む）とし、コドラート設置地点については、現地で識別された植物群落ごとに 2 地点程度、計 20～30 地点程度とし、コドラート位置は図 6.6-7 に示す地点を現時点で想定している。
		調査期間等	植物の生育および植生の特性を踏まえて重要な種および群落に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とする。		
			植物相		4 回（早春、春、夏、秋）
			植生		1 回（春～秋）
		予測の基本的な手法	植物の重要な種および群落について、分布または生育環境の改変の程度を踏まえた事例の引用または解析とする。具体的な予測手法は、予測対象の重要な種の生態的特徴や重要な群落の立地条件により判断する。 ア 予測対象に対する直接改変の程度の予測（改変割合や残存面積） イ 予測対象の周辺環境の状態変化の予測（水供給や日照、濁水による生育水域の質的变化など）		
予測地域	調査地域のうち、植物の生育および植生の特性を踏まえて重要な種および群落に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とする。				
予測対象時期等	植物の生育および植生の特性を踏まえて重要な種および群落に係る環境影響を的確に把握できる時期とし、工事中とする。				



凡例

- 対象事業実施区域
- 植物相 調査範囲 (対象事業実施区域から 200m の範囲)
- 植生 調査範囲 (対象事業実施区域から 1,000m 程度範囲 (荒神山を含む))
- 植生調査地点(コドラート)

現存植生図

<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #4CAF50; border: 1px solid black;"></span> カナメモチーコジイ群落	<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #FF9800; border: 1px solid black;"></span> 竹林	<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #808080; border: 1px solid black;"></span> 市街地
<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #4CAF50; border: 1px solid black;"></span> タブノキ群落	<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #F08080; border: 1px solid black;"></span> 伐採跡地群落(VII)	<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #C8E6C9; border: 1px solid black;"></span> 緑の多い住宅地
<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #4CAF50; border: 1px solid black;"></span> シイ・カシ二次林	<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #2196F3; border: 1px solid black;"></span> ヨシクラス	<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #A9A9A9; border: 1px solid black;"></span> 工場地帯
<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #4CAF50; border: 1px solid black;"></span> アベマキーコナラ群落	<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #ADD8E6; border: 1px solid black;"></span> 開放水域	
<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #FFD700; border: 1px solid black;"></span> ススキ群落(VII)	<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #C8E6C9; border: 1px solid black;"></span> 残存・植栽樹群をもった公園、墓地等	
<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #4682B4; border: 1px solid black;"></span> ツルヨシ群落	<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #F5F5DC; border: 1px solid black;"></span> 路傍・空地雑草群落	出典：「第6回自然環境保全基礎調査(現存植生図)」
<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #A52A2A; border: 1px solid black;"></span> モチツツジーアカマツ群落	<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #D2B48C; border: 1px solid black;"></span> 果樹園	(平成13~16年、環境省)
<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #8B4513; border: 1px solid black;"></span> スギ・ヒノキ・サワラ植林	<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #FFDAB9; border: 1px solid black;"></span> 畑雑草群落	
<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #654321; border: 1px solid black;"></span> クロマツ植林	<span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: #ADD8E6; border: 1px solid black;"></span> 水田雑草群落	

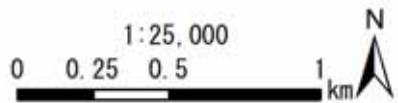


図 6.6-7 植生調査コドラート位置図



### 6.6.9 生態系

生態系に係る事業特性および地域特性は表 6.6-38に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-39に示すとおりである。

表 6.6-38 事業特性および地域特性（生態系：土地の改変、重機の稼働）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。(造成面積約 5.3ha)</li> <li>・土地造成に際しては、土地の直接的な改変を行うほか、降雨時には濁水の発生が想定される。</li> <li>・建設機械の稼働により騒音、振動等の発生が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業実施区域は彦根市清崎町に位置し、現在主に耕作地となっている。対象事業実施区域およびその周辺には湿地環境が発達している。また、西側から北側にかけて荒神山が近接している。</li> <li>・「自然環境保全基礎調査（第2回～第6回）」（昭和53年～平成17年）等によると、調査区域に生息・生育する可能性のある重要な動物種として哺乳類20種、鳥類138種、爬虫類9種、両生類13種、昆虫類93種、魚類51種、底生動物48種、陸産貝類22種が、重要な植物種として145種が確認されている。(3-34～47ページ参照)</li> <li>・調査区域は水田地帯が主要な環境となっているほか、荒神山の森林植生がみられることから、里地・里山の生態系が分布していると考えられる。また、琵琶湖国定公園の特別地域等の重要な生態系が分布する。(3-54～56ページ参照)</li> </ul>

表 6.6-39 調査、予測手法等（生態系：土地の改変、重機の稼働）

環境影響評価の項目	調査および予測の手法		手法の選定理由	
環境要素の区分	影響要因の区分			
生態系	土地の改変、重機の稼働	調査すべき情報	1)動植物その他の自然環境に係る概況 2)複数の注目種等の生態、他の動植物との関係または生息環境もしくは生育環境の状況	県技術指針および面整備マニュアルに基づく手法を参考に選定した。
		調査の基本的な手法	現地調査および文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とし、「動物」「植物」の現地調査結果を整理分析する方法とする。	
		調査地域	対象事業実施区域およびその周辺とし、「動物」「植物」と同様とする。	
		調査地点	動植物その他の自然環境の特性および注目種等の特性を踏まえて調査地域における注目種等に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点または経路とし、「動物」「植物」と同様とする。	
		調査期間等	動植物その他の自然環境の特性および注目種等の特性を踏まえて調査地域における注目種等に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とし、「動物」「植物」と同様とする。	
		予測の基本的な手法	注目種等について、分布、生息環境または生育環境の改変の程度を踏まえた事例の引用または解析による方法とする。具体的な予測手法は、「動物」「植物」と同様とする。	
		予測地域	調査地域のうち、動植物その他の自然環境の特性および注目種等の特性を踏まえて注目種等に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、調査地域と同様とする。	
		予測対象時期等	動植物その他の自然環境の特性および注目種等の特性を踏まえて注目種等に係る環境影響を的確に把握できる時期とし、工事中とする。	

### 6.6.10 景観

景観に係る事業特性および地域特性は表 6.6-40に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-41に示すとおりである。

表 6.6-40 事業特性および地域特性（景観：施設の存在）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・施設の存在に関して、焼却施設、リサイクル施設の建屋および煙突が出現する。</li> <li>・計画段階の検討の結果、景観の影響に配慮して、主要施設は対象事業実施区域の南側への配置が、焼却施設の煙突高さについては、59m が優位となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業実施区域は彦根市清崎町に位置し、現在主に耕作地となっている。また、西側から北側にかけて荒神山が近接している。</li> <li>・対象事業実施区域は、「彦根市景観計画」における景観形成地域・地区には指定されていないものの、「田園集落ゾーン」に区分されており、景観形成基本方針・指針、行為の制限に関する事項が示されている。本事業においては、彦根市景観計画における景観形成基本方針「田園や自然緑地と調和し一体となった景観形成を図る。」および指針「建築物や工作物は、周辺の田園風景や落ち着いたきのある集落景観と調和するよう努める。」等を考慮した景観保全を図る方針とする。（3-189・190ページ参照）</li> <li>・調査区域の主要な眺望点としては、旧朝鮮人街道に沿って形成された周辺集落や県道2号大津能登川長浜線沿いの朝鮮人街道・巡礼街道沿道景観形成地域（以上、配慮書に対する意見等）、琵琶湖沿いを通る湖岸道路周辺（3-57・59ページ参照）があげられる。</li> <li>・調査区域の景観資源としては、対象事業実施区域の北西側に位置する荒神山（3-57～59ページ参照）や、旧朝鮮人街道に沿って形成された農地や集落等（配慮書に対する意見等）があげられる。</li> </ul>

表 6.6-41（1） 調査、予測手法等（景観：施設の存在）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由
環境要素の区分	影響要因の区分			
景観	施設の存在	調査すべき情報	1) 主要な眺望点の状況 2) 景観資源の状況 3) 主要な眺望景観の状況	県技術指針および技術手法に基づく手法、計画段階環境配慮書に対する知事意見、彦根市長意見、一般意見を参考に選定した。
		調査の基本的な手法	調査（現地踏査および景観写真撮影等）および文献その他の資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析による方法とする。	
		調査地域	主要な眺望点の状況、景観資源の状況および主要な眺望景観の状況を適切に把握できる地域とし、中景域にあたる 3km 以内の範囲を含む、図 6.6-8 に示す地域とする。	
		調査地点	対象事業実施区域における「田園集落ゾーン」としての景観の特性を踏まえて調査地域における主要な眺望点および景観資源ならびに主要な眺望景観に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とする。	
		1) 主要な眺望点の状況 3) 主要な眺望景観の状況	現地踏査および計画段階配慮書に対する意見等を踏まえて設定した主要な眺望点 ※主要な眺望点は、以下の設定根拠から選択する。 a. 周辺集落 b. 対象施設および荒神山が視認できる中～遠景域 c. 景観形成地域 d. 湖岸道路 e. 朝鮮人街道沿道 f. 荒神山神社 g. 荒神山公園	
		2) 景観資源の状況	既存資料調査により把握した主要な景観資源および対象事業実施区域周辺の景観を特徴づける景観資源 ※計画段階配慮書に対する意見等から以下の景観資源を追加する。 ・朝鮮人街道沿道の農地・集落 ・宇曾川沿いの桜並木	

表 6.6-41 (2) 調査、予測手法等 (景観：施設の存在)

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の 選定理由
環境要素 の区分	影響要因 の区分			
景観	施設の存在	調査期間等	景観の特性を踏まえて調査地域における主要な眺望点および景観資源ならびに主要な眺望景観に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とする。 なお、主要な眺望景観については、4季(春、夏、秋、冬)を対象に調査する。	(前表参照)
		予測の基本的な手法	主要な眺望点および景観資源についての分布の改変の程度を踏まえた事例の引用または解析ならびに主要な眺望景観についてのフォトモンタージュを作成する方法とする。 ア 主要な眺望点および景観資源に対する直接改変の程度の予測 イ 主要な眺望点から見る風景の変化の予測(フォトモンタージュ作成) ウ 予測対象へのアクセス特性の変化の予測	
		予測地域	調査地域のうち、景観の特性を踏まえて主要な眺望点および景観資源ならびに主要な眺望景観に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、調査地域と同様とする。	
		予測対象時期等	景観の特性を踏まえて主要な眺望点および景観資源ならびに主要な眺望景観に係る環境影響を的確に把握できる時期とし、供用後とする。	

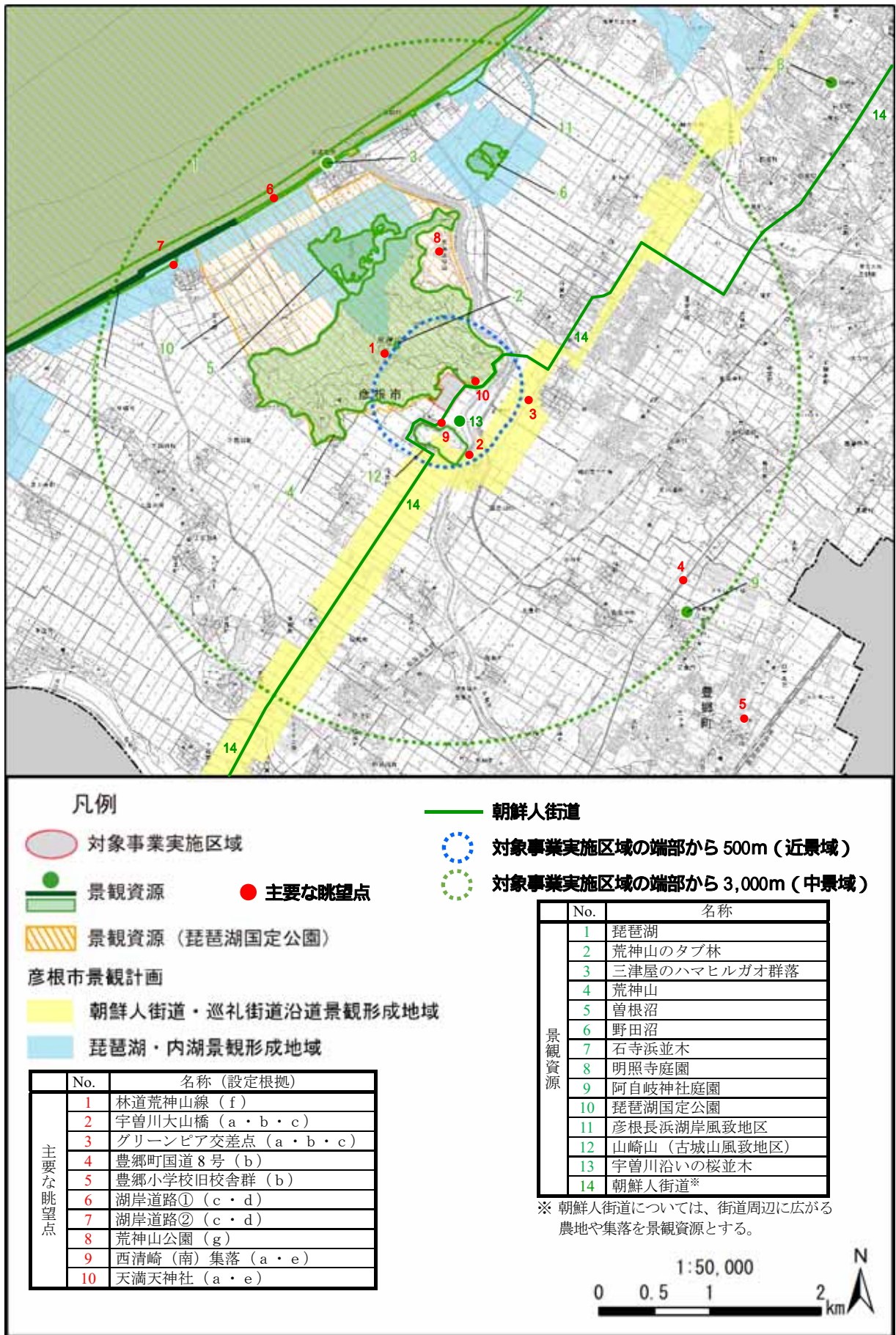


図 6.6-8 景観現地調査地点位置図

### 6.6.11 人と自然との触れ合いの活動の場

人と自然との触れ合いの活動の場に係る事業特性および地域特性は表 6.6-42に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-43に示すとおりである。

表 6.6-42 事業特性および地域特性（人と自然との触れ合いの活動の場：  
工事中車両の走行、施設の使用、施設関連車両の走行）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・工事中車両の走行、施設の使用および施設関連車両の走行により、人と自然との触れ合いの活動の場へのアクセス特性の変化、利用性および快適性の変化が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業実施区域は彦根市清崎町に位置し、現在主に耕作地となっている。また、西側から北側にかけて荒神山が近接している。</li> <li>・調査区域の人と自然との触れ合いの活動の場として、荒神山のハイキングコース、琵琶湖湖畔や宇曾川沿いに位置する複数のサイクリングコース等があげられる。（3-60～62ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-43 調査、予測手法等（人と自然との触れ合いの活動の場：  
工事中車両の走行、施設の使用、施設関連車両の走行）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由	
環境要素の区分	影響要因の区分				
人と自然との触れ合いの活動の場	工事中車両の走行、施設の使用、施設関連車両の走行	調査すべき情報	1)人と自然との触れ合いの活動の場の概況 2)主要な人と自然との触れ合いの活動の場の分布、利用の状況および利用環境の状況		県技術指針および技術手法に基づく手法を参考に選定した。
		調査の基本的な手法	調査（現地踏査および写真撮影等）および文献その他の資料による情報の収集、地元関係者へのヒアリングならびに当該情報の整理および解析による方法とする。		
		調査地域	人と自然との触れ合いの活動の場の状況を適切に把握できる地域とし、快適性に影響を及ぼすおそれのある近景域を対象に対象事業実施区域およびその周囲 500m の範囲を含む、図 6.6-9 に示す地域とする。		
		調査地点	人と自然との触れ合いの活動の場の特性を踏まえて調査地域における主要な人と自然との触れ合いの活動の場に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とする。		
			1)人と自然との触れ合いの活動の場の概況 2)主要な人と自然との触れ合いの活動の場の分布、利用の状況および利用環境の状況	既存資料調査により把握した人と自然との触れ合いの活動の場のうち、本事業の実施によりアクセス特性の変化、利用性および快適性の変化が想定される地点とし、対象事業実施区域およびその周囲 500m の範囲に分布する地点とする。	
		調査期間等	人と自然との触れ合いの活動の場の特性を踏まえて調査地域における主要な人と自然との触れ合いの活動の場に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とし、4 季（春、夏、秋、冬）を対象に調査する。		
		予測の基本的な手法	主要な人と自然との触れ合いの活動の場について、分布または利用環境の改変の程度を踏まえた事例の引用または解析とする。 ア 予測対象に対する直接改変の程度予測 イ 予測対象から見る風景の変化の予測（必要に応じてフォトモンタージュ作成） ウ 予測対象へのアクセス特性の変化の予測		
		予測地域	調査地域のうち、主要な人と自然との触れ合いの活動の場の特性を踏まえて主要な人と自然との触れ合いの活動の場に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、調査地域と同様とする。		
予測対象時期等	人と自然との触れ合いの活動の場の特性を踏まえて主要な人と自然との触れ合いの活動の場に係る環境影響を的確に把握できる時期とし、工事中および供用後とする。				

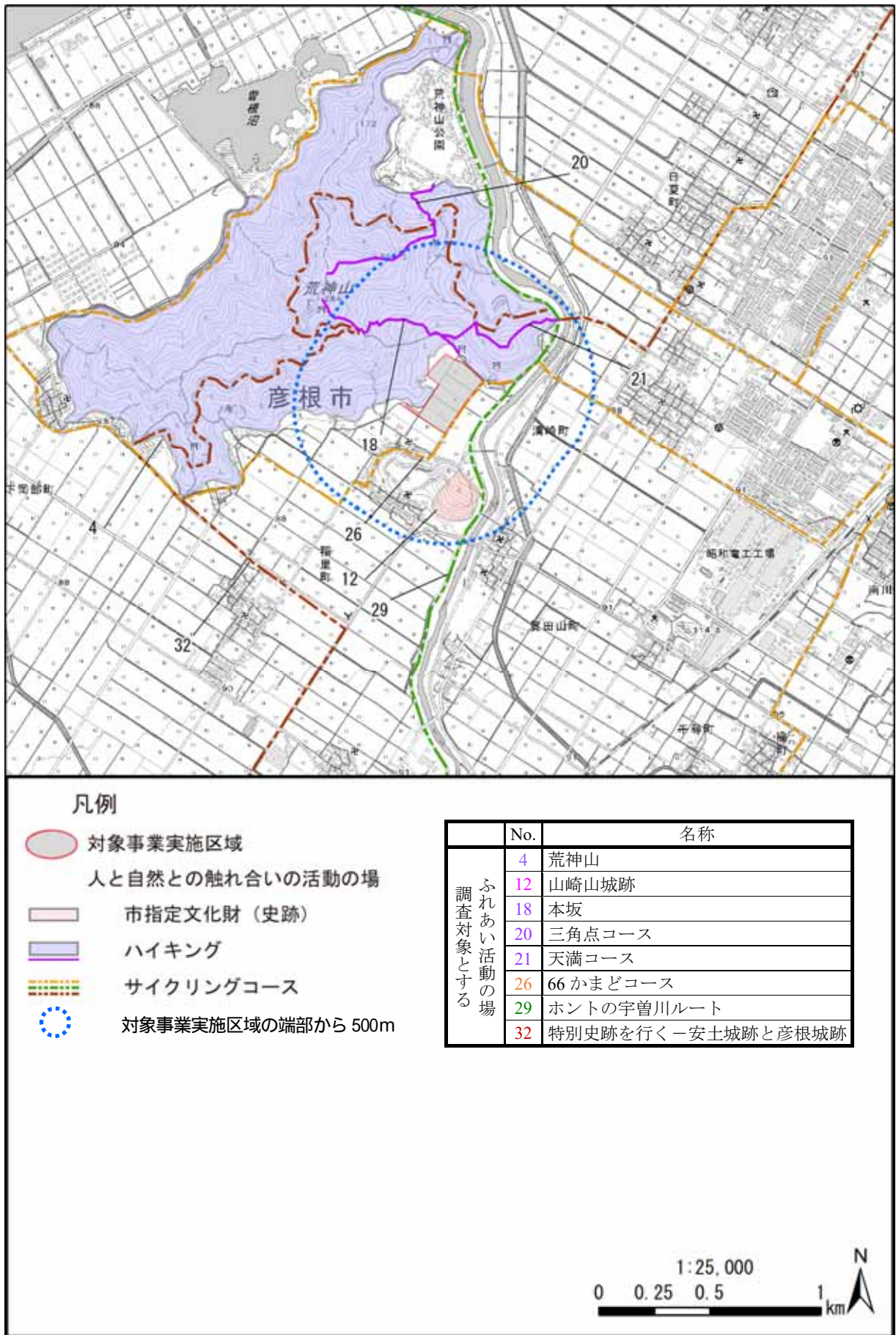


図 6.6-9 人と自然との触れ合いの活動の場現地調査地点位置図

### 6.6.12 廃棄物等

廃棄物等に係る事業特性および地域特性は表 6.6-44に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-45に示すとおりである。

表 6.6-44 事業特性および地域特性（廃棄物等：土地の改変、施設の稼働）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約5.3ha）</li> <li>・工事の実施（造成工事・建設工事）により、建設副産物が発生する。</li> <li>・施設の存在・供用により、ごみ処理後の廃棄物が発生する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」によって、特定建設資材廃棄物の分別解体、再資源化が義務づけられており、「建設リサイクル推進計画2014」においては、平成30年度の再資源化・縮減率は96%と設定されている。（3-191ページ参照）</li> <li>・彦根愛知犬上広域行政組合を構成する圏域全体の一般廃棄物について、平成29年度のごみ総排出量は47,535t、資源化量は14,063t、リサイクル率は35.52%、直接焼却量は28,257tとなっている。（3-107・108ページ参照）</li> <li>・滋賀県における平成29年度の産業廃棄物総排出量は3,766千tとなっている。（3-108・109ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-45 調査、予測手法等（廃棄物等：土地の改変、施設の稼働）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由		
環境要素の区分	影響要因の区分					
廃棄物等	土地の改変、施設の稼働	調査すべき情報	発生する廃棄物等の種類およびその量		県技術指針に基づく手法を参考に選定した。	
		調査の基本的な手法	既存資料の整理および事業計画に基づき、発生が見込まれる建設副産物（建設発生土等）の種類および発生量、施設稼働後に発生する焼却残渣等の発生量を推定する方法とする。			
			建設副産物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設発生土は事業計画から推定</li> <li>・その他建設廃棄物は類似工事事例と事業計画から推定</li> </ul>		
			焼却残渣等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画に基づく推定</li> </ul>		
		調査地域	対象事業実施区域の範囲を基本とする。			
		予測の基本的な手法	廃棄物等の種類ごとの発生量および処理・処分の計画を踏まえ、廃棄物等の発生に伴う影響の程度について、定性的に予測する方法とする。			
		予測地域	対象事業実施区域の範囲を基本とする。			
		予測対象時期等	廃棄物等に係る環境影響が最大となる時期または事業活動が定常状態となる時期、その他の予測に適切かつ効果的な時期とする。			
建設副産物	造成等の工事を実施する時期とする。					
焼却残渣等	施設の定常的な稼働が見込まれる時期とする。					

### 6.6.13 温室効果ガス

温室効果ガスに係る事業特性および地域特性は表 6.6-46に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-47に示すとおりである。

表 6.6-46 事業特性および地域特性

(温室効果ガス：重機の稼働、工事用車両の走行、施設の稼働、施設関連車両の走行)

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。(造成面積約 5.3ha)</li> <li>・工事の実施(造成工事・建設工事)により、重機の稼働や、工事用車両の走行が想定させる。</li> <li>・施設の稼働により、ごみの焼却や施設関連車両の走行が想定される。</li> <li>・施設整備の理念・基本方針において、施設の省エネルギー化および太陽光発電等の自然エネルギーの導入により温室効果ガスの発生を抑制することとしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀県では「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」が策定されており、県の温室効果ガスの削減目標は「2030年度において、2013年度比23%減」と設定されている。(3-183ページ参照)</li> <li>・滋賀県は「"しが CO<sub>2</sub> ネットゼロ"ムーブメントキックオフ宣言」を行い、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し、県民や事業者等と多様な主体と連携して取り組むこととしている。</li> </ul>

表 6.6-47 調査、予測手法等

(温室効果ガス：重機の稼働、工事用車両の走行、施設の稼働、施設関連車両の走行)

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由
環境要素の区分	影響要因の区分			
温室効果ガス	重機の稼働、工事用車両の走行、施設の稼働、施設関連車両の走行	調査すべき情報	発生する温室効果ガス等の種類およびその量	県技術指針に基づく手法を参考に選定した。
		調査の基本的な手法	既存資料の整理および事業計画に基づき、発生が見込まれる温室効果ガス等の種類および発生量等を推定する方法とする。	
	調査地域	対象事業実施区域の範囲を基本とする。		
	予測の基本的な手法	温室効果ガスの発生の特性を踏まえた事例の引用または解析による方法とする。 工事計画および施設計画から温室効果ガス等の排出量について、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省、経済産業省)等に基づき試算する方法を基本とする。 なお、施設の稼働に係る予測においては、発電による温室効果ガスの削減効果も考慮する。		
	予測地域	対象事業実施区域の範囲を基本とする。		
	予測対象時期等	造成等の工事を実施する時期および施設の稼働が見込まれる時期とする。		



### 6.6.14 文化財

文化財に係る事業特性および地域特性は表 6.6-48に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は

表 6.6-49に示すとおりである。

表 6.6-48 事業特性および地域特性（文化財：重機の稼働、工用車両の走行、施設の存在、施設関連車両の走行）

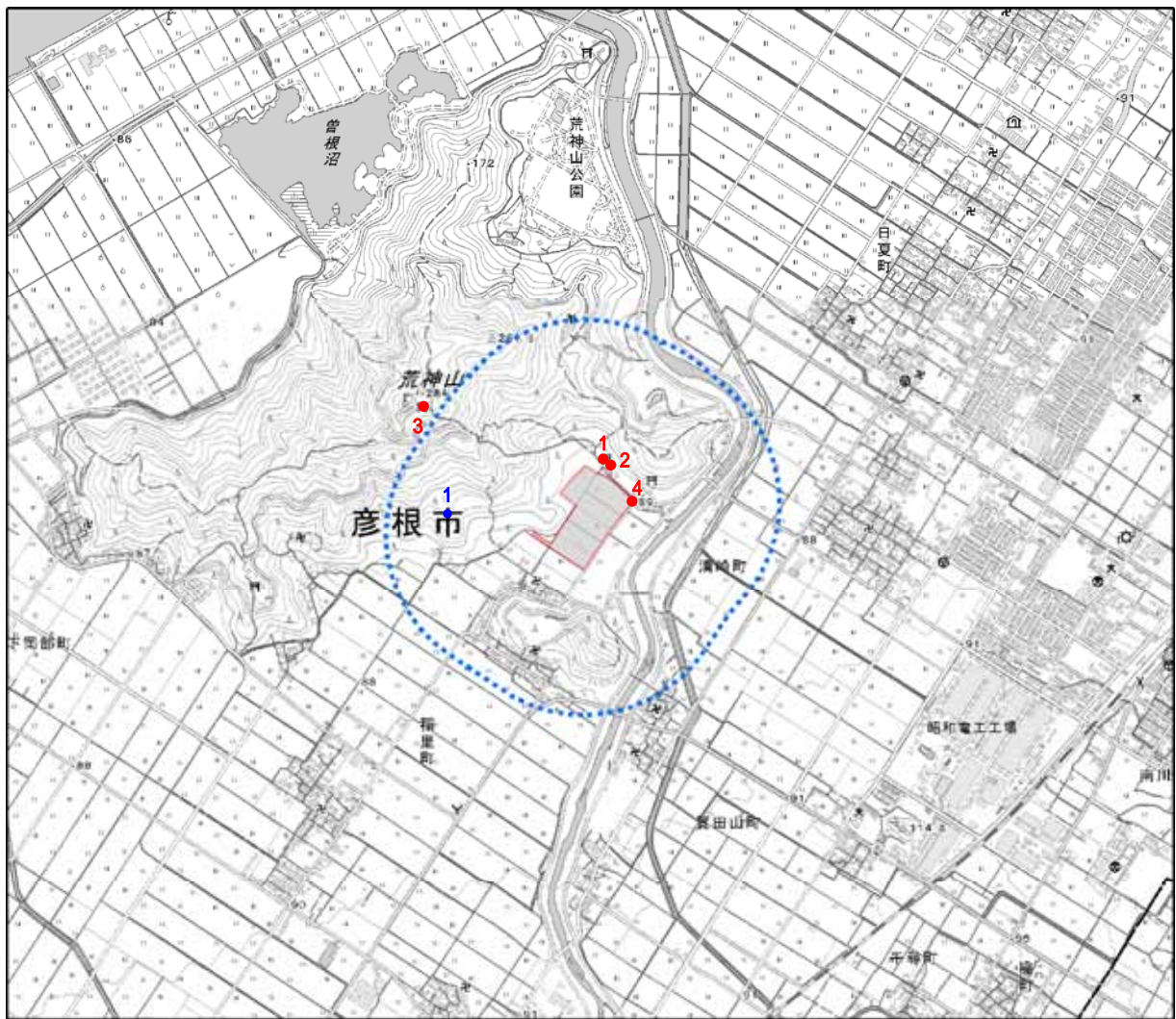
当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・工事の実施に伴う重機の稼働により、騒音・振動の発生が想定される。</li> <li>・工用車両および施設関連車両の走行により、文化財へのアクセス特性の変化が想定される。</li> <li>・施設の存在により、周辺の景色に変化が生じることが想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業実施区域は彦根市清崎町に位置し、現在主に耕作地となっている。</li> <li>・対象事業実施区域周辺に荒神山神社等の有形の文化財が分布する。（3-65～71ページ参照）</li> </ul>

表 6.6-49(1) 調査、予測手法等（文化財：重機の稼働、工用車両の走行、施設の存在、施設関連車両の走行）


環境影響評価の項目	調査および予測の手法		手法の選定理由		
環境要素の区分	影響要因の区分				
文化財	重機の稼働、工用車両の走行、施設の存在、施設関連車両の走行	調査すべき情報	有形の文化財の分布状況 ※有形の文化財には次のものを含む。有形文化財、有形民俗文化財、記念物、文化的景観、伝統的建造物群、埋蔵文化財、未指定の有形の文化財	県技術指針および県技術ガイドに基づく手法、計画段階環境配慮書に対する知事意見、彦根市長意見、一般意見を参考に選定した。	
		調査の基本的手法	現地調査および文献その他の入手可能な資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析とする。		有形の文化財の分布状況の把握
	主要な有形の文化財の抽出		把握した情報について、文化財の種類、位置等の概要、位置づけ（法令等の指定対象、地域により重視されている対象等の視点）を整理し、文化財所管部局と協議し、主要な有形の文化財を抽出する。抽出にあたっては、地域の歴史的・文化的特徴、文化財所管部局の意向、住民等の価値認識も考慮する。		
	主要な有形の文化財の状態の把握		主要な有形の文化財について、現況を把握する。把握内容は、文化財の種類、名称、内容、成立時期、現況、位置、数量、面積、範囲、分布状況、保存状況、その文化的価値、文化財所管部局および所有者（管理者）の保存活動の意向・課題、文化財へのアクセスルートの状況とする。		
	調査地域		対象事業実施区域およびその周辺の区域とし、文化財を含む景色の影響を勘案して、対象事業実施区域およびその周辺概ね 500m 程度の範囲を含む、図 6.6-10 に示す地域とする。		
	調査地点	有形の文化財の特性を踏まえて調査地域における有形の文化財に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とする。 ※計画段階環境配慮書に対する意見等を踏まえ特に下記に注目する。 1. 荒神山神社遥拝殿 2. 荒神山神社鳥居 3. 荒神山神社本殿 4. 荒神山神社参道の道標			
調査期間等	有形の文化財の特性を踏まえて調査地域における有形の文化財に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とする。				


表 6.6-50(2) 調査、予測手法等（文化財：重機の稼働、工事用車両の走行、施設の存在、  
施設関連車両の走行）

環境影響評価の項目	調査および予測の手法		手法の 選定理由
環境要素 の区分	影響要因 の区分		
文化財	重機の稼働、工事用車両の走行、施設の存在、施設関連車両の走行	予測の基本的な手法	(前表参照)
		予測地域	
		予測対象時期等	
		有形の文化財についての分布または成立環境の改変の程度を踏まえた事例の引用または解析とする。予測項目は以下のとおりとする。 ア 文化財に対する直接改変の程度の予測 イ 文化財と一体となった周辺環境の状態変化の予測（必要に応じて騒音・振動の予測結果を引用） ウ 文化財の内部（庭園等）から見る風景の変化の予測（必要に応じてフォトモンタージュ作成） エ 文化財へのアクセス特性の変化の予測	
		調査地域のうち、有形の文化財に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、調査地域と同様とする。	
		有形の文化財に係る環境影響を的確に把握できる時期とし、工事中および供用後とする。	



凡例

 対象事業実施区域

 対象事業実施区域の端部から 500m

	No.	名称	備考
文化財の 注目箇所	1	荒神山神社遥拝殿	彦根市指定文化財
	2	荒神山神社鳥居	国登録文化財
	3	荒神山神社本殿ほか	彦根市指定文化財・国登録文化財
	4	荒神山神社参道の道標	
伝承文化の 注目箇所	1	へび岩信仰	へび岩

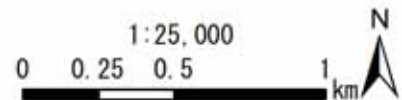


図 6.6-10 文化財・伝承文化現地調査範囲位置図

### 6.6.15 伝承文化

伝承文化に係る事業特性および地域特性は表 6.6-51に、調査および予測の手法ならびにその選定理由等は表 6.6-52に示すとおりである。

表 6.6-51 事業特性および地域特性（伝承文化：重機の稼働、工事中車両の走行、施設の存在、施設関連車両の走行）

当該項目に関連する事業特性	当該項目に関連する地域特性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設、リサイクル施設の設置・運営を行うものである。（造成面積約 5.3ha）</li> <li>・工事の実施に伴う重機の稼働により、騒音・振動の発生が想定される。</li> <li>・工事中車両および施設関連車両の走行により、伝承文化の場へのアクセス特性の変化が想定される。</li> <li>・施設の存在により、周辺の景色に変化が生じることが想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業実施区域周辺における伝承文化として、荒神山に存在する「へび岩」の信仰が挙げられる。</li> <li>・既存資料による調査では、対象事業実施区域の近傍における伝承文化に係る把握は不十分である可能性がある。</li> </ul>

表 6.6-52(1) 調査、予測手法等（伝承文化：重機の稼働、工事中車両の走行、施設の存在、施設関連車両の走行）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の選定理由		
環境要素の区分	影響要因の区分					
伝承文化	重機の稼働、工事中車両の走行、施設の存在、施設関連車両の走行	調査すべき情報	地域に密接に関連する伝承文化の状況およびその歴史		県技術指針および県技術ガイドに基づく手法を参考に選定した。	
		調査の基本的な手法		現地調査および文献その他の入手可能な資料による情報の収集ならびに当該情報の整理および解析		
			伝承文化の概況	文献調査、ヒアリング、現地確認により、対象事業実施区域およびその周辺地域における無形の文化財や、地域に伝わる祭り、行事、信仰の場、歴史や文学作品等の背景となった場等の伝承文化の存在およびその歴史を把握する。		
			主要な伝承文化の抽出	把握した情報について、伝承文化の種類、位置等の概要、位置づけ（地域により重視されている対象等の視点）を整理し、有識者の意見を踏まえ、主要な伝承文化を抽出する。抽出にあたっては、地域の歴史的・文化的特徴、住民等の価値認識、当該地域の土地や周辺環境との一体性も考慮する。抽出にあたっては、以下の観点に照らして、当該地域に関わりがあるものを抽出する。 ①地域の歴史、文化を現在および将来に伝承し得る要素 ②地域住民に広く利用され、または親しまれている要素 ③多くの人々が訪れるような要素 ④多くの人々が感動・感銘を受け、鑑賞の対象となっているような要素 ⑤他にはない傑出した個性や特徴を有する要素		
			主要な伝承文化の状態の把握	主要な伝承文化について、現況を把握する。把握内容は、伝承文化の状態、伝承文化を支える要素、アクセス特性、土地の使われ方、開発によって影響を受けるおそれのある環境要素の状況とする。		
		調査地域	対象事業実施区域およびその周辺の区域とし、伝承文化を含む景色の影響を勘案して、対象事業実施区域およびその周辺概ね 500m 程度の範囲を含む、図 6.6-10 に示す地域とする。			
		調査地点	伝承文化に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点とし、現地調査、文献調査ならびに聞き取り調査により絞り込みを行う。			
調査期間等	伝承文化に係る環境影響を予測・評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期および時間帯とする。必要に応じて伝承文化の行事が行われる日時に調査を行う。					

表 6.6-52(2) 調査、予測手法等（伝承文化：重機の稼働、工事用車両の走行、施設の存在、

施設関連車両の走行）

環境影響評価の項目		調査および予測の手法		手法の 選定理由
環境要素 の区分	影響要因 の区分			
伝承文化	重機の稼働、工事用車両の走行、施設の存在、施設関連車両の走行	予測の基本的な手法	伝承文化への影響の程度を踏まえた事例の引用または解析とする。予測項目は以下のとおりとする。 ア 伝承文化の場への直接改変の程度の予測 イ 伝承文化の環境の状態変化の予測（必要に応じて騒音・振動の予測結果を引用、フォトモンタージュ作成） ウ 伝承文化へのアクセス特性の変化の予測	（前表参照）
		予測地域	調査地域のうち、伝承文化に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とし、調査地域と同様とする。	
		予測対象時期等	伝承文化に係る環境影響を的確に把握できる時期とし、工事中および供用後とする。	

### 6.6.16 その他の環境要素に係る現況調査

「6.3 環境影響評価の対象とした環境要素」において、事業特性および地域特性等を踏まえて対象事業に係る環境影響評価項目を選定した結果、環境影響評価の対象外とした環境要素のうち、環境影響評価の基礎資料とするため現地調査を行う項目（「水質（水の汚れ）」、「地下水（水位・流れ）」および「土壌（汚染）」）。表 6.6-1参照）の調査手法を表 6.6-53～表 6.6-55に示す。

なお、「気象」（風向・風速等）については、大気質の予測・評価を行うための基礎情報であることから、表 6.6-7において調査手法を記載している。

表 6.6-53 水質（水の汚れ）調査手法

項目	内容	
調査項目	1) 生活環境項目 <sup>注1)</sup> 2) 有害物質 <sup>注2)</sup> 3) 流量	
調査の基本的な手法	1) 生活環境項目	「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和46年環境庁告示第59号）等に定める方法とする。
	2) 有害物質	
	3) 流量	
調査地点	1) 生活環境項目	図 6.6-4 に示す3地点（対象事業実施区域からの放流地点およびその合流前後の河川）とする（水質（水の濁り）と同地点）。
	2) 有害物質	
	3) 流量	
調査期間等	1) 生活環境項目	無降雨時の4回（春、夏、秋、冬）とする。
	2) 有害物質	
	3) 流量	

注1) 生活環境項目：水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、浮遊物質量、溶存酸素量、大腸菌群数、水温、透視度を対象とする。

注2) 有害物質：カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、アルキル水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、硝酸性窒素および亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素、1,4-ジオキサン、ダイオキシン類の28項目を対象とする。

表 6.6-54 地下水（水位・流れ）調査手法

項目	内容	
調査項目	1) 地下水の利用の状況 <sup>注</sup>	
調査の基本的な手法	1) 地下水の利用の状況	対象事業実施区域周辺の地下水の利用の状況について、資料収集または自治体もしくは地元住民へのヒアリングを行うことにより行う。
調査地点	1) 地下水の利用の状況	対象事業実施区域周辺の集落内とする。
調査期間等	1) 地下水の利用の状況	地下水の利用の状況を把握できる任意の時期とする。

注1) 地下水の利用の状況：井戸の位置、利用状況、水位等とする。

表 6.6-55 土壌（汚染）調査手法

項目	内容	
調査項目	1) 土壌のダイオキシン類および土壌環境基準項目 2) 土地履歴等	
調査の基本的な手法	1) ダイオキシン類および土壌環境基準項目	「土壌の汚染に係る環境基準について」（平成3年8月23日環境庁告示第46号）等に定める手法および「ダイオキシン類に係る土壌調査測定マニュアル」（平成12年1月環境庁）に定める手法とする。
	2) 土地履歴等	既存資料および過去の地形図等の収集・整理、ならびに現地踏査、必要に応じて聞き取り調査等による方法とする。
調査地点	1) ダイオキシン類および土壌環境基準項目	図 6.6-11 に示すダイオキシン類5地点（対象事業実施区域1地点および周辺集落代表4地点）、土壌環境基準項目4地点（周辺集落代表4地点）とする。なお、対象事業実施区域における土壌環境基準項目については、土地履歴等の調査結果を元に汚染の可能性を把握する。
	2) 土地履歴等	対象事業実施区域とする。
調査期間等	1) ダイオキシン類および土壌環境基準項目	1回（任意の時期）とする。
	2) 土地履歴等	土地履歴等を把握できる任意の時期とする。



図 6.6-11 土壤（汚染）現地調査地点位置図

## 6.7 評価手法の選定

調査および予測の結果ならびに環境保全措置の検討結果を踏まえ、対象事業の実施により選定項目に係る環境要素におよぼおそれがある影響が、事業者により実行可能な範囲内で行える限り回避され、または低減されており、必要に応じその他の方法により環境の保全についての配慮が適正になされているかどうかを評価する。

また、国または関係する地方公共団体が実施する環境の保全に関する施策によって、選定項目に係る環境要素に関して基準または目標が示されている場合には、当該基準または目標と調査および予測の結果との間に整合性が図られているかどうかの評価も行う。

環境要素ごとに選定した評価の手法は、表 6.7-1に示すとおりである。

表 6.7-1(1) 評価の手法

環境影響評価の項目		評価の手法
環境要素の区分	影響要因の区分	
大気質 (窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等)	重機の稼働	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により重機の稼働に伴って発生する大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等）の影響が、事業者により実行可能な範囲内で行える限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 重機の稼働に係る大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等）に関する基準または目標として、「大気の汚染に係る環境基準」および「スパイクタイヤ粉じんにおける生活環境の保全が必要な地域の指標を参考として設定された降下ばいじんの参考値」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
大気質 (窒素酸化物、浮遊粒子状物質)	工事用車両の走行	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により工事用車両の走行に伴って発生する大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）の影響が、事業者により実行可能な範囲内で行える限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 工事用車両の走行に係る大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）に関する基準または目標として、「大気の汚染に係る環境基準」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
大気質 (二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等、その他の物質)	施設の稼働	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により施設の稼働に伴って発生する大気質（二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、粉じん等、有害物質）の影響が、事業者により実行可能な範囲内で行える限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 施設の稼働に係る大気質（二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、その他の物質）に関する基準または目標として、「大気の汚染に係る環境基準」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
大気質 (窒素酸化物、浮遊粒子状物質)	施設関連車両の走行	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により施設関連車両の走行に伴って発生する大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）の影響が、事業者により実行可能な範囲内で行える限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 施設関連車両の走行に係る大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）に関する基準または目標として、「大気の汚染に係る環境基準」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>



表 6.7-1(2) 評価の手法

環境影響評価の項目		評価の手法
環境要素の区分	影響要因の区分	
騒音	重機の稼働	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により重機の稼働に伴って発生する騒音の影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 重機の稼働に係る騒音に関する基準または目標として、「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準」および「騒音に係る環境基準」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
	工事用車両の走行	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により工事用車両の走行に伴って発生する騒音の影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 工事用車両の走行に係る騒音に関する基準または目標として、「騒音に係る環境基準」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
	施設の稼働	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により施設の稼働（機械等の稼働）に伴って発生する騒音の影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 施設の稼働（機械等の稼働）に係る騒音に関する基準または目標として、「特定工場等において発生する騒音の規制に関する基準」および「騒音に係る環境基準」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
	施設関連車両の走行	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施による施設関連車両の走行に伴って発生する騒音の影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 施設関連車両の走行に係る騒音に関する基準または目標として、「騒音に係る環境基準」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
超低周波音	施設の稼働	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施による施設の稼働に伴って発生する超低周波音の影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 施設の稼働（機械等の稼働）に係る低周波音に関する基準または目標として、「低周波音問題対応の手引書」（平成 16 年、環境省環境管理局）に示される「心身に係る苦情に関する評価指針」（G 特性音波レベル LG で 92dB）と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>

表 6.7-1(3) 評価の手法

環境影響評価の項目		評価の手法
環境要素の区分	影響要因の区分	
振動	重機の稼働	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により重機の稼働に伴って発生する振動の影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 重機の稼働に係る振動に関する基準または目標として、「振動規制法施行規則に規定される特定建設作業の規制に関する基準」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
	工所用車両の走行	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により工所用車両の走行に伴って発生する振動の影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 工所用車両の走行に係る振動に関する基準または目標として、「振動規制法施行規則に規定される道路交通振動の限度」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
	施設の稼働	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により施設の稼働（機械等の稼働）に伴って発生する振動の影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 施設の稼働（機械等の稼働）に係る振動に関する基準または目標として、「特定工場等において発生する振動の規制に関する基準」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
	施設関連車両の走行	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により施設関連車両の走行に伴って発生する振動の影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 施設関連車両の走行に係る振動に関する基準または目標として、「振動規制法施行規則に規定される道路交通振動の限度」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
悪臭	施設の稼働	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により施設の稼働（排ガス、施設からの漏洩）に伴って発生する悪臭の影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 施設の稼働（排ガス、機械等の稼働）に係る悪臭に関する基準または目標として、「悪臭防止法に基づく規制基準」等と調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
	施設関連車両の走行	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により施設関連車両の走行に伴って発生する悪臭の影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p>
水質 (水の濁り)	土地の改変	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt; 調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により降雨時の水の濁りの影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt; 土地の改変に伴う雨水の排水に係る水質に関する基準または目標として、「水質汚濁に係る環境基準」等を参考値として、調査および予測結果との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>

表 6.7-1(4) 評価の手法

環境影響評価の項目		評価の手法
環境要素の区分	影響要因の区分	
動物	土地の改変、重機の稼働	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt;</p> <p>調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により土地の改変、重機の稼働に伴って発生する動物への影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p>
植物	土地の改変	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt;</p> <p>調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により土地の改変に伴って発生する植物への影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p>
生態系	土地の改変、重機の稼働	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt;</p> <p>調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により土地の改変、重機の稼働に伴って発生する生態系への影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p>
景観	施設の使用	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt;</p> <p>調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により施設の使用に伴って発生する景観への影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>&lt;基準または目標との整合に係る評価&gt;</p> <p>施設の使用に係る景観に関する基準または目標として、「彦根市景観計画」で定められた「田園集落景観ゾーン」における行為の制限との間に整合性が図られているかどうかを評価する。</p>
人と自然との触れ合いの活動の場	工事用車両の走行、施設の使用、施設関連車両の走行	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt;</p> <p>調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により工事用車両の走行、施設の使用、施設関連車両の走行に伴って発生する人と自然との触れ合いの活動の場への影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p>
廃棄物等	土地の改変、施設の使用	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt;</p> <p>調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により土地の改変、施設の使用に伴って発生する廃棄物の影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p>
温室効果ガス等	重機の稼働、工事用車両の走行、施設の使用、施設関連車両の走行	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt;</p> <p>調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により重機の稼働、工事用車両の走行、施設の使用（排ガス）、施設関連車両の走行に伴って発生する温室効果ガスの影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>なお、施設の使用に係る評価においては、発電による温室効果ガスの削減効果も考慮する。</p>
文化財	重機の稼働、工事用車両の走行、施設の使用、施設関連車両の走行	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt;</p> <p>調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により重機の稼働、工事用車両の走行、施設の使用、施設関連車両の走行に伴って発生する文化財への影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避され、または低減されているかどうかを評価する。</p>
伝承文化	重機の稼働、工事用車両の走行、施設の使用、施設関連車両の走行	<p>&lt;回避・低減に係る評価&gt;</p> <p>調査および予測結果を踏まえ、対象事業の実施により重機の稼働、工事用車両の走行、施設の使用、施設関連車両の走行に伴って発生する伝承文化への影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避され、または低減されているかどうかを評価する。</p> <p>なお、伝承文化には法規制や基準がないものも多く、伝承文化の保存・承継は地元住民等に依存するものであり、評価にあたっては地元住民等の意向を十分尊重する。</p>

## 第7章 その他の事項

### 7.1 計画段階における環境の保全の配慮に係る検討の経緯およびその内容

#### 7.1.1 事業実施想定区域の位置等の検討経緯

「第2章 2.2対象事業の内容」に示したとおり、本組合では、「滋賀県一般廃棄物処理広域化計画（平成11年3月）」を契機に、広域でのごみ処理を目指し、検討を行ってきた。

その中で、平成20年度には「湖東地域広域ごみ処理施設整備基本構想（以下「基本構想」という。）」を策定し、建設候補地を選定したが、地盤の問題により断念することとなった。また、平成24年度には各市町からの推薦により再び建設候補地を選定したが、地元住民との折り合いがつかず、こちらも結果的に断念することとなった。

このことを受け、本組合ではこれまでの選定手法を見直し、より多くの住民にご理解、ご協力を得られるよう、公募方式により建設候補地を選定することを決定し、また行政主導ではなく独立した第三者機関として、平成26年12月、「彦根愛知犬上地域ごみ処理施設建設候補地選定委員会」を発足した。

選定委員会では、約2年3か月間、延べ15回にわたり慎重な議論・検討を行っていただき、平成29年2月、応募のあった5地域について評価、順位付けを行った報告書を提出いただいた。そして、その報告書を基に、本組合管理者会において議論・検討を行い、平成29年6月、愛荘町竹原区を建設候補地として選定した。

しかしその後、平成31年2月の組合議会定例会において、「建設候補地の白紙撤回を求める決議」が可決され、「応募5地区から再検討する」ことを提案いただいた。これを受け、平成31年4月4日に組合として建設候補地を愛荘町竹原区1か所に決定したことについて白紙撤回し、平成31年4月20日に改めて応募5地区に対する合同説明会を開催したところ、4つの応募地（彦根市原町、彦根市西清崎町、彦根市下西川町、愛荘町竹原区）から再選定への参加意向が示され、これら全てを建設候補地と決定した。

その後、各候補地周辺自治会住民を対象とした説明会、住民との意見交換会、圏域住民からの無作為抽出によるアンケート、組合議会議員との意見交換会、および管理者会を実施した。これらの結果と、平成29年2月時点の候補地選定報告書とを総合的に評価し、令和元年9月19日の管理者会において彦根市清崎町地先(西清崎)を最終候補地として選定、当該候補地での施設建設を前提とした「新ごみ処理施設整備基本計画」が令和元年10月21日の組合議会臨時会において承認された。

### 7.1.2 事業実施想定区域における複数案の設定

選定した建設候補地を対象に、滋賀県環境影響評価技術指針（平成11年滋賀県告示第124号）の規定に基づき、配慮対象事業に係る複数案を設定したうえで計画段階配慮事項に係る検討を行い、「計画段階環境配慮書」を令和2年4月に作成した。

当該配慮書で設定した複数案に係る検討状況は以下に示すとおりである。

- ・ 区域の位置：事業実施想定区域については、建設候補地として応募のあった4候補地周辺自治会住民を対象とした説明会、住民との意見交換会、圏域住民からの無作為抽出によるアンケート、組合議会議員との意見交換会および管理者会の結果と、平成29年2月時点の候補地選定報告書とを総合的に評価したうえで選定され、当該候補地での施設建設を前提とした「新ごみ処理施設整備基本計画」が令和元年10月21日の組合議会臨時会において承認されており、代替性がないことから単一案とする。
- ・ 事業の規模（施設の処理能力）：今年度策定予定の一般廃棄物処理基本計画を踏まえ、施設の基本計画において施設規模の見直しを行う可能性があるが、安定的なごみ処理を行うために必要な規模の処理能力を設定することから、代替性はないため単一案とする。
- ・ 建造物等の構造：新ごみ処理施設の構造の詳細は今後検討するが、主要な施設となる煙突の高さについては、現時点で複数の案を検討することが可能であることから、複数の煙突高さを設定して影響の検討を行う。
- ・ 建造物等の配置：事業実施想定区域の近傍に住居等の保全対象が存在し、事業実施想定区域内における建造物等の配置の違いによって環境面の影響に差異が生じることから、複数の建造物等の配置を設定して影響の検討を行う。

これらより、環境面の影響に差異が生じることが考えられ、計画段階配慮事項の検討段階で設定が可能な複数案として、表 7-1(1)～(2)に示す「建造物等の配置」「建造物等の構造」を対象とした複数案を設定し、計画段階配慮事項の検討を行うこととした。

計画段階配慮事項として選定した項目は、表 7-2 に示す「騒音・振動・悪臭」、「大気質」および「景観」とし、複数案間の影響の比較検討を行った。

表 7-1 (1) 複数案の設定 (建造物等の配置：施設の配置に係る複数案)

	施設 <sup>注)</sup> の配置	概要
A案	北側配置案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業実施想定区域北側に施設を集約した案。</li> <li>・ 具体的な施設の配置は今後検討するが、主要な施設を事業実施区域の北側に集約することを想定する。</li> </ul>
B案	南側配置案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業実施想定区域南側に施設を集約した案。</li> <li>・ 具体的な施設の配置は今後検討するが、主要な施設を事業実施区域の南側に集約することを想定する。</li> </ul>

注) 複数案の設定の対象とする「施設」には、条例対象事業である焼却施設に加え、稼働に伴う騒音・振動の影響が生じる可能性がある施設として、関連施設であるリサイクル施設も含めて検討を行うこととする。なお、これらの施設の具体的な配置は、今後プラントメーカーの提案を踏まえて検討する。

表 7-1 (2) 複数案の設定 (建造物等の構造：煙突高さに係る複数案)

	煙突高さ	概要
X案	59 m	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 景観への影響低減に留意した案。</li> <li>・ 他都市における類似施設<sup>注)</sup>での採用事例が最も多い高さを考慮して設定した。</li> <li>・ 航空法(昭和27年法律第231号)の制約を受けない最大の高さである。</li> </ul>
Y案	80 m	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 排ガス拡散の促進に留意した案。</li> <li>・ 他都市における類似施設<sup>注)</sup>での採用事例のうち、上記の59mを超える高さを設定している事例の中で設定事例が多い高さ(80m)を考慮して設定した。</li> </ul>

注) 類似施設：施設規模が類似する処理能力100t～200t/日の施設を対象とした。(「一般廃棄物全連続式焼却施設の物質収支・エネルギー収支・コスト分析」2012年3月 北海道大学廃棄物処分工学研究室)

表 7-2 計画段階配慮事項として選定した項目および選定理由

項 目		複数案の設定	計画段階配慮事項として選定した理由
環境要素	影響要因		
騒音・ 振動・ 悪臭	土地または工作物の存在および供用	施設の配置に係る複数案 A案：北側配置案 B案：南側配置案	施設の稼働に伴い発生する騒音、振動およびごみピットから漏洩する悪臭が周辺環境に及ぼす影響の程度は、事業実施想定区域内の施設の配置に係る複数案に応じて変化すると考えられるため、計画段階配慮事項として選定する。
大気質		煙突高さに係る複数案 X案：59m Y案：80m	施設の稼働に伴い発生する煙突排ガス中に含まれる硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質およびその他の物質 <sup>注)</sup> が周辺環境に及ぼす影響の程度は、煙突高さの複数案に応じて変化すると考えられるため、計画段階配慮事項として選定する。
景 観		施設の存在	煙突高さに係る複数案 X案：59m Y案：80m

注) その他の物質：「ダイオキシン類」を対象とした。

### 7.1.3 複数案間の評価結果

建造物等の構造に関する計画段階配慮事項（騒音・振動・悪臭、大気質および景観）の複数案間の評価結果を以下に示す。

なお、配慮書に掲載した評価結果に加え、滋賀県環境影響評価審査会の意見を受けて追加検討した評価結果を合わせて示す。

#### (1) 騒音・振動・悪臭

予測は、施設の配置に係る複数案ごとに、施設周辺の保全対象住居等の数を比較することにより行った。施設の配置に係る複数案ごとの周辺の保全対象住居等の数を表 7-3に示す。

A案（北側配置案）およびB案（南側配置案）ともに、施設の稼働に伴う騒音、振動および悪臭について法令等に基づく規制基準の順守を図ることから、騒音、振動および悪臭に係る著しい影響は生じないと考えられる。ただし、施設の配置区域に近接する住居等の数が多くなるA案（北側配置案）は、B案（南側配置案）に比べ、騒音、振動および悪臭に係る影響が大きくなると予測される。

なお、B案（南側配置案）では100m以遠になるとA案（北側配置案）に比べ住居等の数が多くなるが、施設の配置区域からの離隔が十分確保されており、施設の稼働に伴う騒音、振動および悪臭の影響は低減すると考えられる。

表 7-3 予測結果（周辺の保全対象住居等の数）

施設の配置区域 境界からの距離	50m	100m	150m	200m
A案： 北側配置案	6軒	9軒	9軒	11軒
B案： 南側配置案	0軒	5軒	27軒	47軒

このように、施設の稼働後に想定される騒音、振動および悪臭について、A案（北側配置案）はB案（南側配置案）に比べて影響が大きくなると評価するが、事業の実施にあたっては、土地または工作物の存在および供用（施設の稼働）に伴う影響を可能な限り回避・低減するため、以下に示す環境配慮を実施していくものとする。

- ・機械類は極力低騒音および低振動の機種を採用するほか、必要に応じて防音・防振対策を講じることにより、周辺環境への影響の低減を図る。
- ・ごみピットを負圧に保つことにより、外部への悪臭漏洩を防止する。

今後、配慮書で計画段階配慮事項として選定した騒音以外の環境要素も含め、環境影響が生じる可能性のある項目を環境影響評価項目として選定したうえで詳細な現地調査を実施し、検討された施設整備計画に基づく詳細な予測および必要に応じた環境保全措置の検討を行い、事業に伴う影響の低減を図る。



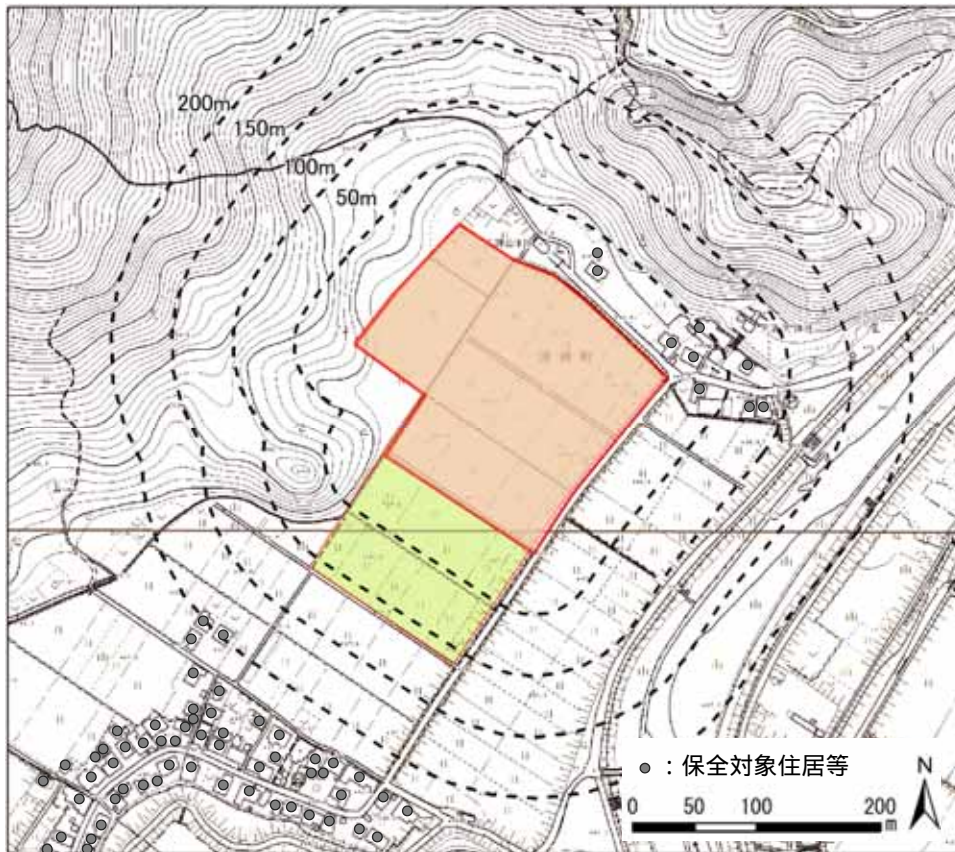


図 7-1 (1) 周辺の保全対象住居等の分布 ( A 案 ( 北側配置案 ) )

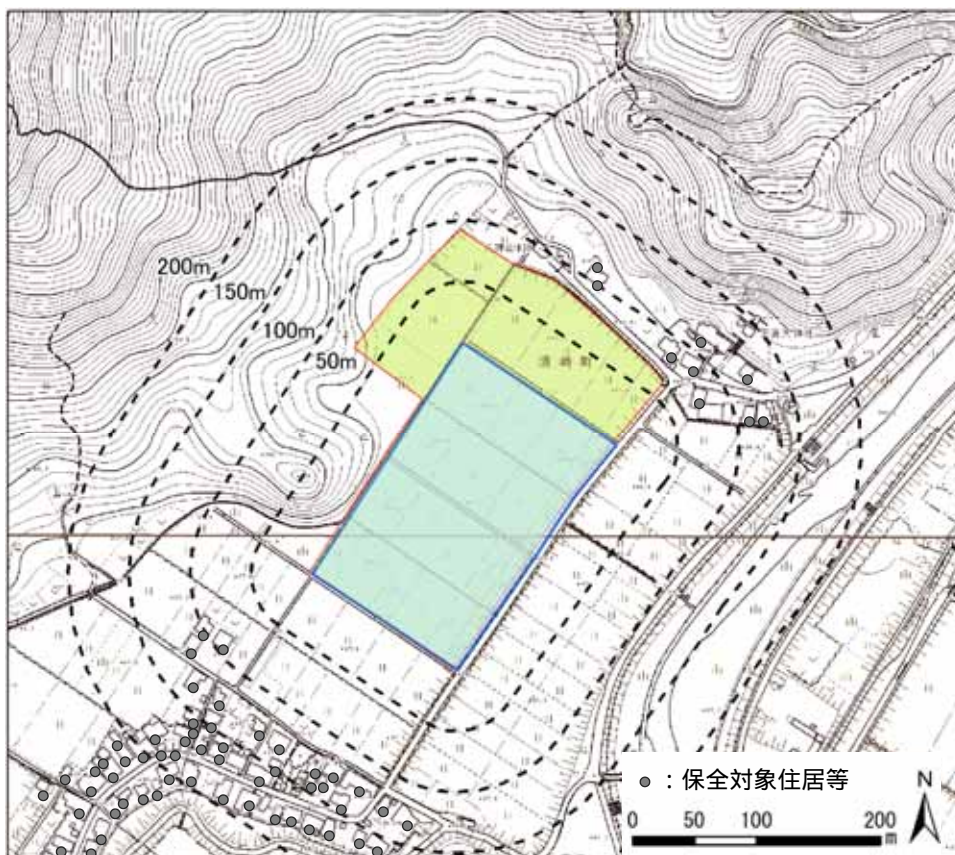


図 7-1 (2) 周辺の保全対象住居等の分布 ( B 案 ( 南側配置案 ) )

## (2) 大気質

### 1) 環境影響の程度に係る評価

予測は、複数案ごとの煙突排ガス寄与濃度の最大着地濃度地点における年平均値を算定し、施設を整備する前の現状の環境濃度を示すバックグラウンド濃度（BG濃度）に加算することにより、最大着地濃度地点における将来濃度を算出することにより行った。煙突高さに係る複数案ごとの最大着地濃度地点の将来濃度を表 7-4に示す。

これによると、全ての予測項目でX案（煙突高さ59m）の方がY案（煙突高さ80m）より寄与濃度は若干高くなる傾向が見られるものの、X案（煙突高さ59m）およびY案（煙突高さ80m）ともに、将来濃度はBG濃度と概ね同様の値となるほか、複数案間の将来濃度の差異は生じないと予測される。

表 7-4 煙突高さに係る複数案ごとの最大着地濃度地点の将来濃度

項目	煙突高さ	BG濃度 <sup>注1)</sup> (年平均値)	寄与濃度 <sup>注2)</sup> (年平均値)	将来濃度 <sup>注3)</sup> (年平均値) +
二酸化硫黄	X案：59m	0.002ppm	0.000122ppm	0.002ppm
	Y案：80m	0.002ppm	0.000090ppm	0.002ppm
二酸化窒素	X案：59m	0.007ppm	0.000123ppm	0.007ppm
	Y案：80m	0.007ppm	0.000091ppm	0.007ppm
浮遊粒子状物質	X案：59m	0.018mg/m <sup>3</sup>	0.000041mg/m <sup>3</sup>	0.018mg/m <sup>3</sup>
	Y案：80m	0.018mg/m <sup>3</sup>	0.000030mg/m <sup>3</sup>	0.018mg/m <sup>3</sup>
ダイオキシン類	X案：59m	0.012pg-TEQ/m <sup>3</sup>	0.000407pg-TEQ/m <sup>3</sup>	0.012pg-TEQ/m <sup>3</sup>
	Y案：80m	0.012pg-TEQ/m <sup>3</sup>	0.000299pg-TEQ/m <sup>3</sup>	0.012pg-TEQ/m <sup>3</sup>

注1) BG濃度とは、バックグラウンド濃度のことであり、施設を整備する前の現状の環境濃度を示す。

注2) 寄与濃度とは、施設の稼働により付加される負荷分の濃度を示す。

注3) 将来濃度とは、施設の稼働後に想定される環境濃度を示す。

## 2) 環境基準との整合

煙突高さに係る複数案ごとの最大着地濃度地点における環境基準整合状況を表 7-5に示す。  
これによると、全ての予測項目で環境基準を満足しており、複数案による差異はない。

表 7-5 煙突高さに係る複数案ごとの最大着地濃度地点における環境基準整合状況

項目	煙突高さ	最大着地濃度地点の 将来濃度（年平均値） （BG濃度 + 寄与濃度）	日平均値の 2%除外値または 年間98%値	環境基準
二酸化硫黄	X案：59m	0.002ppm	0.004ppm	1時間値の1日平均値 が0.04 ppm以下
	Y案：80m	0.002ppm	0.004ppm	
二酸化窒素	X案：59m	0.007ppm	0.018ppm	1時間値の1日平均値 が0.04ppmから 0.06ppmまでのゾー ン内又はそれ以下
	Y案：80m	0.007ppm	0.018ppm	
浮遊粒子状物質	X案：59m	0.018mg/m <sup>3</sup>	0.044mg/m <sup>3</sup>	1時間値の1日平均値 が0.10mg/m <sup>3</sup> 以下
	Y案：80m	0.018mg/m <sup>3</sup>	0.044mg/m <sup>3</sup>	
ダイオキシン類	X案：59m	0.012pg-TEQ/m <sup>3</sup>	-	年平均値が0.6 pg- TEQ/m <sup>3</sup> 以下
	Y案：80m	0.012pg-TEQ/m <sup>3</sup>	-	

このように、施設の稼働後に想定される将来濃度は現状の環境濃度と概ね同等であるほか、環境基準を満足することから、いずれの案についても施設の稼働に伴う煙突排ガスの影響は小さいと評価するが、事業の実施にあたっては、土地または工作物の存在および供用（施設の稼働）に伴う影響を可能な限り回避・低減するため、以下に示す環境配慮を実施していくものとする。

- ・最新の排ガス処理設備の導入を検討すると共に、焼却炉の適切な燃焼管理を行うことにより公害防止基準値を遵守し、煙突から排出される大気汚染物質による周辺環境への影響を極力低減する。

今後、配慮書で計画段階配慮事項として選定した大気質以外の環境要素も含め、環境影響が生じる可能性のある項目を環境影響評価項目として選定したうえで詳細な現地調査を実施し、検討された施設整備計画に基づく詳細な予測および必要に応じた環境保全措置の検討を行い、事業に伴う影響の低減を図る。

【追加検討】短期濃度（1時間値）予測結果

配慮書に示した将来濃度の年平均値に加え、短期濃度（1時間値）による複数案間の影響の比較検討を行った。

検討は、大気安定度不安定時、上層逆転層発生時、接地逆転層崩壊時、ダウンウォッシュ・ダウンドラフト発生時および接地逆転層非貫通時のケースを想定して行い、煙突排ガスの最大着地濃度および将来濃度を予測することにより行った。なお、ダウンウォッシュ・ダウンドラフト発生時の濃度は施設形状の影響を受けることから、施設の配置に係る複数案（A案（北側配置案）およびB案（南側配置案））に示した施設配置の想定案を加味して予測を行った。

予測ケースは表 7-6(1)～(2)、予測に用いた拡散式は表 7-7、検討結果は表 7-8(1)～(4)に示すとおりである。

なお、本検討においては既存の気象観測所における気象観測結果、大気常時監視局等における大気質調査結果および現時点で想定される建物形状を踏まえた予測を行った。今後、大気質に係る影響の評価を行うにあたっては、現地における詳細な気象および大気質調査結果の活用、ならびに施設設計を踏まえた建物形状を設定し、ダウンウォッシュの発生の有無等、詳細に予測を行う。

表 7-6(1) 短期濃度（1時間値）の予測ケース(1)

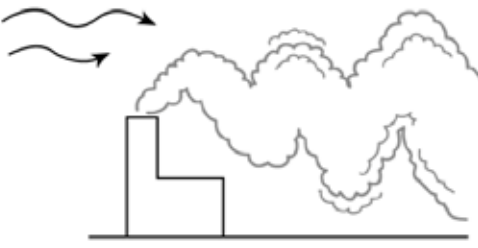
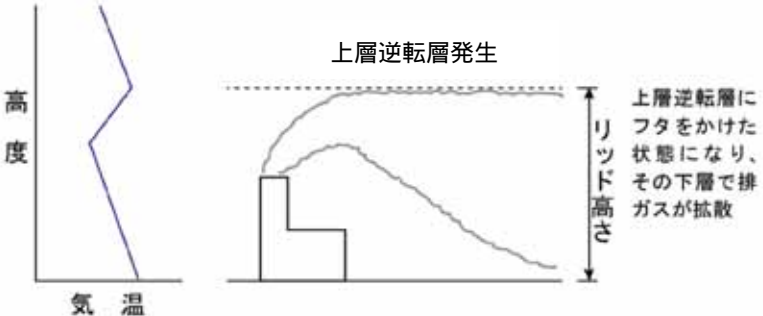
予測ケース	想定される高濃度の状態
a.大気安定度不安定時	<p>下記に記載した特別な要因を考慮しない一般的な気象条件下において、高濃度となりうる大気中の混合が進んだ状態（大気安定度不安定時）を想定する。</p> 
b.上層逆転層発生時（リッド）	<p>日中、日射による対流によって混合が盛んになる領域を混合層という。混合層の厚さは季節や時間でも変化するが、高度数 100～1,500m でその上端には安定層が形成される。安定層の高さ以下で排出された大気汚染物質は逆転層より上方への拡散を抑えられ、濃度が高くなる。すなわち、上空にリッド（蓋）が存在する状態を想定する。</p> 

表 7-6 (2) 短期濃度 (1時間値) の予測ケース (2)

予測ケース	想定される高濃度の状態
<p>c. 接地逆転層崩壊時(フュミゲーション)</p>	<p>夜間、地面からの放射冷却によって比較的低い高度に逆転層ができる。これは、接地逆転層とよばれ、特に冬季、晴天で風の弱いときなど放射冷却が顕著である場合に生じる。この接地逆転層は、地表面の温度が上昇しはじめる日の出から日中にかけて、地表面近くから崩壊する。このとき、上層の安定層内に放出された排出ガスが地表近くの不安定層内にとりこまれ、急激な混合が生じて高濃度を起こす可能性があり、接地逆転層崩壊時に高濃度が生じた状態(フュミゲーション)を想定する。</p>
<p>d. ダウンウォッシュ・ダウンドラフト発生時</p>	<p>平均風速が排出ガスの吐出速度の約 1/2 以上になると、煙突下流側の渦に巻き込まれる現象(ダウンウォッシュ)が起こる。また、煙突実体高が煙突近くの建物や地形によって生じる渦領域に巻きこまれる現象(ダウンウォッシュ)や流線の下降によって煙が地表面に引き込まれる現象(ダウンドラフト)が起こる。これが発生した状態を想定する。</p>
<p>e. 接地逆転層非貫通時(リッド)</p>	<p>夜間に接地逆転層が発生し、強い逆転のために排出ガスが接地逆転層を貫通できず、接地逆転層内に取り込まれた状態を想定する。その際、接地逆転によりリッドが生じた状態、すなわち、接地逆転層内で拡散した場合について検討する。</p>

表 7-7 短期濃度（1時間値）の拡散式

予測ケース	拡散式 <sup>注</sup>
a. 大気安定度不安定時	有風時：プルーム式 無風時・弱風時：パフ式
b. 上層逆転層発生時（リッド）	混合層高度（リッド）を考慮した拡散式 有風時：プルーム式 無風時・弱風時：パフ式
c. 接地逆転層崩壊時（フュミゲーション）	逆転層崩壊時の地表最大濃度推定式 （パフ式）
d. ダウンウォッシュ・ダウンドラフト発生時	経済産業省-低煙源工場拡散モデル （METI-LIS モデル：基本式は a. に同じ） <sup>注2</sup>
e. 接地逆転層非貫通時（リッド）	リッド状態：b に同じ

注) 廃棄物処理施設生活環境影響調査指針およびごみ焼却施設環境マニュアル等に基づく拡散計算式を採用した。ただし、建物等による排ガスの巻き込みの影響を考慮するダウンウォッシュ・ダウンドラフト発生時の予測は、排出源近傍の建物等が拡散に及ぼす影響を考慮できる「経済産業省-低煙源工場拡散モデル（METI-LIS モデル）」のプログラムを用いて行った。

表 7-8 (1) 煙突高さに係る複数案ごとの最大着地濃度地点における環境基準整合状況  
(1時間値：二酸化硫黄)

区分		X 案 (煙突高さ 59m)			Y 案 (煙突高さ 80m)			
		最大着地濃度 (ppm)	最大着地濃度出現距離(m)	将来濃度 (ppm)	最大着地濃度 (ppm)	最大着地濃度出現距離(m)	将来濃度 (ppm)	
寄与濃度	不安定時	0.00214	560	0.013	0.00178	590	0.013	
	上層逆転層発生時(リッド)	0.01436	460	0.025	0.01170	510	0.023	
	接地逆転層崩壊時(フュミゲーション)	0.01419	252	0.025	0.01256	336	0.024	
	ダウウォッシュ・ダウンドラフト発生時	A 案 (北側配置案)	0.00889	240	0.020	0.00267	430	0.014
		B 案 (南側配置案)	0.00878	240	0.020	0.00267	430	0.014
	接地逆転層非貫通時(リッド)	0.00986	3,600	0.021	0.01950	2,000	0.030	
基準値		0.1ppm 以下 (環境基準：1時間値)						

注) 将来濃度は最大着地濃度とバックグラウンド (BG) 濃度の合計値とした。  
BG 濃度は、彦根常時監視局の1時間値の最大値(平成 28 年度：0.011ppm)とした。

表 7-8 (2) 煙突高さに係る複数案ごとの最大着地濃度地点における環境基準整合状況  
(1時間値：二酸化窒素)

区分		X 案 (煙突高さ 59m)			Y 案 (煙突高さ 80m)			
		最大着地濃度 (ppm)	最大着地濃度出現距離(m)	将来濃度 (ppm)	最大着地濃度 (ppm)	最大着地濃度出現距離(m)	将来濃度 (ppm)	
寄与濃度	不安定時	0.00357	560	0.045	0.00296	590	0.044	
	上層逆転層発生時(リッド)	0.02394	460	0.065	0.01950	510	0.060	
	接地逆転層崩壊時(フュミゲーション)	0.02366	252	0.065	0.02094	336	0.062	
	ダウウォッシュ・ダウンドラフト発生時	A 案 (北側配置案)	0.01481	240	0.056	0.00444	430	0.045
		B 案 (南側配置案)	0.01464	240	0.056	0.00444	430	0.045
	接地逆転層非貫通時(リッド)	0.01643	3,600	0.057	0.03249	2,000	0.073	
基準値		0.1～0.2ppm 以下 (中央環境審議会「二酸化窒素の人の健康に係る判定条件等について」に基づく短期暴露指針値)						

注) 将来濃度は最大着地濃度とバックグラウンド (BG) 濃度の合計値とした。  
BG 濃度は、彦根常時監視局の1時間値の最大値(平成 29 年度：0.041ppm)とした。

表 7-8 (3) 煙突高さに係る複数案ごとの最大着地濃度地点における環境基準整合状況  
(1時間値：浮遊粒子状物質)

区分		X 案 (煙突高さ 59m)			Y 案 (煙突高さ 80m)			
		最大着地濃度 (mg/m <sup>3</sup> )	最大着地濃度出現距離(m)	将来濃度 (mg/m <sup>3</sup> )	最大着地濃度 (mg/m <sup>3</sup> )	最大着地濃度出現距離(m)	将来濃度 (mg/m <sup>3</sup> )	
寄与濃度	不安定時	0.00071	560	0.074	0.00059	590	0.074	
	上層逆転層発生時(リッド)	0.00479	460	0.078	0.00390	510	0.077	
	接地逆転層崩壊時(フュミゲーション)	0.00473	252	0.078	0.00419	336	0.077	
	ダウウォッシュ・ダウンドラフト発生時	A 案 (北側配置案)	0.00296	240	0.076	0.00089	430	0.074
		B 案 (南側配置案)	0.00293	240	0.076	0.00089	430	0.074
	接地逆転層非貫通時(リッド)	0.00329	3,600	0.076	0.00650	2,000	0.079	
基準値		0.1mg/m <sup>3</sup> 以下 (環境基準：1時間値)						

注) 将来濃度は最大着地濃度とバックグラウンド (BG) 濃度の合計値とした。  
BG 濃度は、彦根常時監視局の1時間値の最大値(平成 29 年度：0.073mg/m<sup>3</sup>)とした。

表 7-8 (4) 煙突高さに係る複数案ごとの最大着地濃度地点における環境基準整合状況  
(1時間値：ダイオキシン類)

区分		X 案 (煙突高さ 59m)			Y 案 (煙突高さ 80m)			
		最大着地濃度 (pg-TEQ/m <sup>3</sup> )	最大着地濃度出現距離(m)	将来濃度 (pg-TEQ/m <sup>3</sup> )	最大着地濃度 (pg-TEQ/m <sup>3</sup> )	最大着地濃度出現距離(m)	将来濃度 (pg-TEQ/m <sup>3</sup> )	
寄与濃度	不安定時	0.00714	560	0.025	0.00592	590	0.024	
	上層逆転層発生時(リッド)	0.04788	460	0.066	0.03900	510	0.057	
	接地逆転層崩壊時(フュミゲーション)	0.04732	252	0.065	0.04187	336	0.060	
	ダウウォッシュ・ダウンドラフト発生時	A 案 (北側配置案)	0.02962	240	0.048	0.00889	430	0.027
		B 案 (南側配置案)	0.02928	240	0.047	0.00889	430	0.027
	接地逆転層非貫通時(リッド)	0.03286	3,600	0.051	0.06499	2,000	0.083	
基準値		0.6pg-TEQ/m <sup>3</sup> 以下 (環境基準：年平均値)						

注) 将来濃度は最大着地濃度とバックグラウンド (BG) 濃度の合計値とした。  
BG 濃度は、八日市南高校(東近江市)の測定結果の年間最大値(平成 29 年度：0.018 pg-TEQ/m<sup>3</sup>)とした。



### (3) 景観

予測は、文献により得られた主要な眺望点のうち、事業実施想定区域方向を視認できる眺望点（林道荒神山線（荒神山））からの眺望景観の変化を予測することにより行った。なお、検討に当たっては、煙突は事業実施想定区域の中心部に存在することを想定し、煙突高さに係る複数案（X案（煙突高さ59m）およびY案（煙突高さ80m））に係る眺望景観について予測した。

設定した複数案に係る景観に対する影響の程度の評価結果を表 7-9に示す。いずれの案についても、主要な眺望点から施設（煙突）が視認されるが、高取山等のスカイラインの切断は生じず、山地や耕作地により特徴づけられる眺望景観の変化はわずかであることから、眺望景観への影響は小さいと評価した。

ただし、眺望点からの眺望においてY案（煙突高さ80m）はX案（煙突高さ59m）に比べて煙突部分の垂直視角の程度が若干大きくなるため、X案（煙突高さ59m）の方が相対的に優位と評価する。

表 7-9 評価結果



複数案	X 案（煙突高さ 59m）	Y 案（煙突高さ 80 m）
眺望景観に対する影響の程度	主要な眺望点から施設（煙突）が視認されるが、高取山等のスカイラインの切断は生じず、山地や耕作地により特徴づけられる眺望景観の変化はわずかであることから、眺望景観への影響は小さい。	主要な眺望点から施設（煙突）が視認されるが、高取山等のスカイラインの切断は生じず、山地や耕作地により特徴づけられる眺望景観の変化はわずかであることから、眺望景観への影響は小さい。ただし、眺望点における煙突部分の垂直視角は、X 案に比べ若干大きくなる。

このように、施設の存在に伴う眺望景観については、いずれの案も影響は小さいと評価するが、事業の実施にあたっては、土地または工作物の存在および供用（施設の存在）に伴う影響を可能な限り回避・低減するため、以下に示す環境配慮を実施していくものとする。

- ・建屋および煙突の形状および配色に配慮し、また、敷地の周囲に植栽を施すことにより、周辺景観環境との調和を図る。

今後、配慮書で計画段階配慮事項として選定した景観以外の環境要素も含め、環境影響が生じる可能性のある項目を環境影響評価項目として選定したうえで詳細な現地調査を実施し、検討された施設整備計画に基づく詳細な予測および必要に応じた環境保全措置の検討を行い、事業に伴う影響の低減を図る。

表 7-10 予測結果（林道荒神山線（荒神山））

<p>眺望景観 (X案：煙突高さ 59m)</p>	 <p>事業実施想定区域 高取山</p> <p>俯角：9.9度 垂直視角：0.9度</p>
<p>眺望景観 (Y案：煙突高さ 80m)</p>	 <p>事業実施想定区域 高取山</p> <p>俯角：9.9度 垂直視角：2.4度</p>

【追加検討】追加眺望地点からの眺望景観の予測結果

配慮書に示した文献により得られた主要な眺望点のほか表 7-11および図 7-2に示す施設周辺の近傍集落等の代表4地点からの眺望景観の変化を予測した。

予測にあたっては、煙突高さに係る複数案（X案（煙突高さ59m）およびY案（煙突高さ80m））のほか、施設の配置に係る複数案（A案（北側配置案）およびB案（南側配置案））による影響の違いを考慮した。

検討結果は、表 7-12（1）～（8）に示すとおりである。

表 7-11 追加眺望地点

No.	名称
1	事業実施想定区域北側参道
2	事業実施想定区域南側集落付近
3	大山橋（宇曾川）東端
4	グリーンピアひこね前交差点



图 7-2 追加眺望地点位置图

表 7-12 (1) 眺望景観の変化 (事業実施想定区域北側参道)



A 案 : 煙突高さ 59m



A 案 : 煙突高さ 80m

表 7-12(2) 眺望景観の変化(事業実施想定区域北側参道)

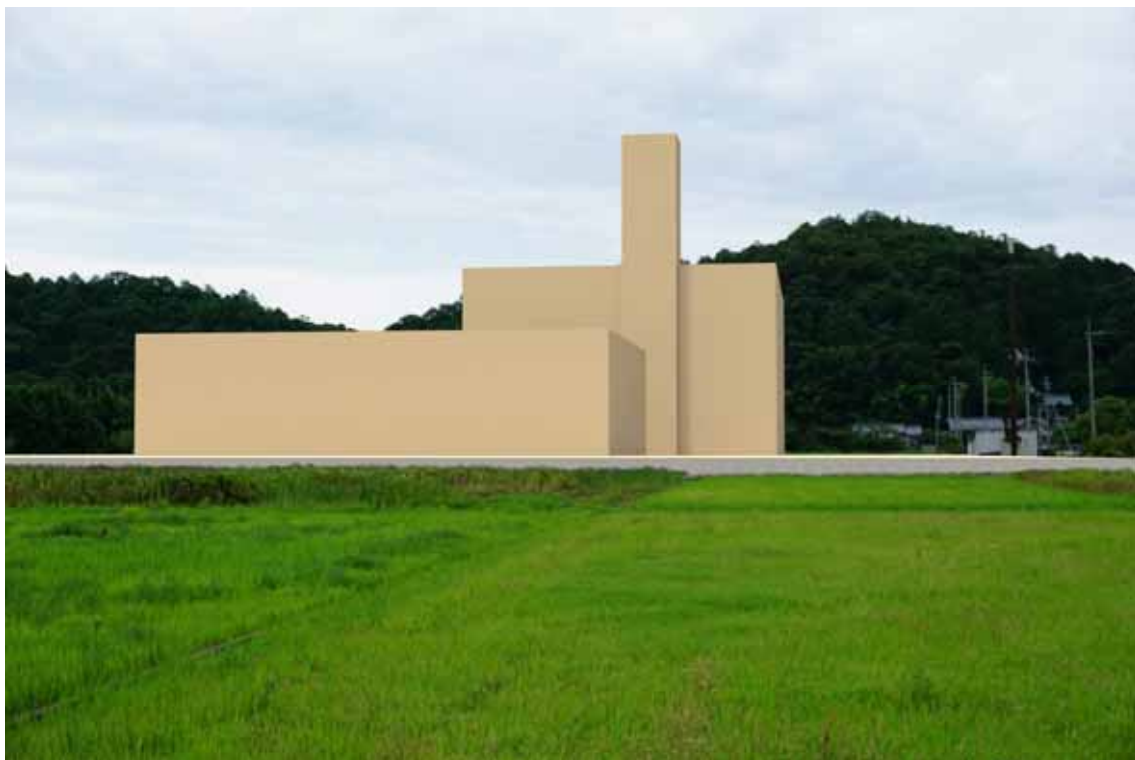


B案：煙突高さ 59m

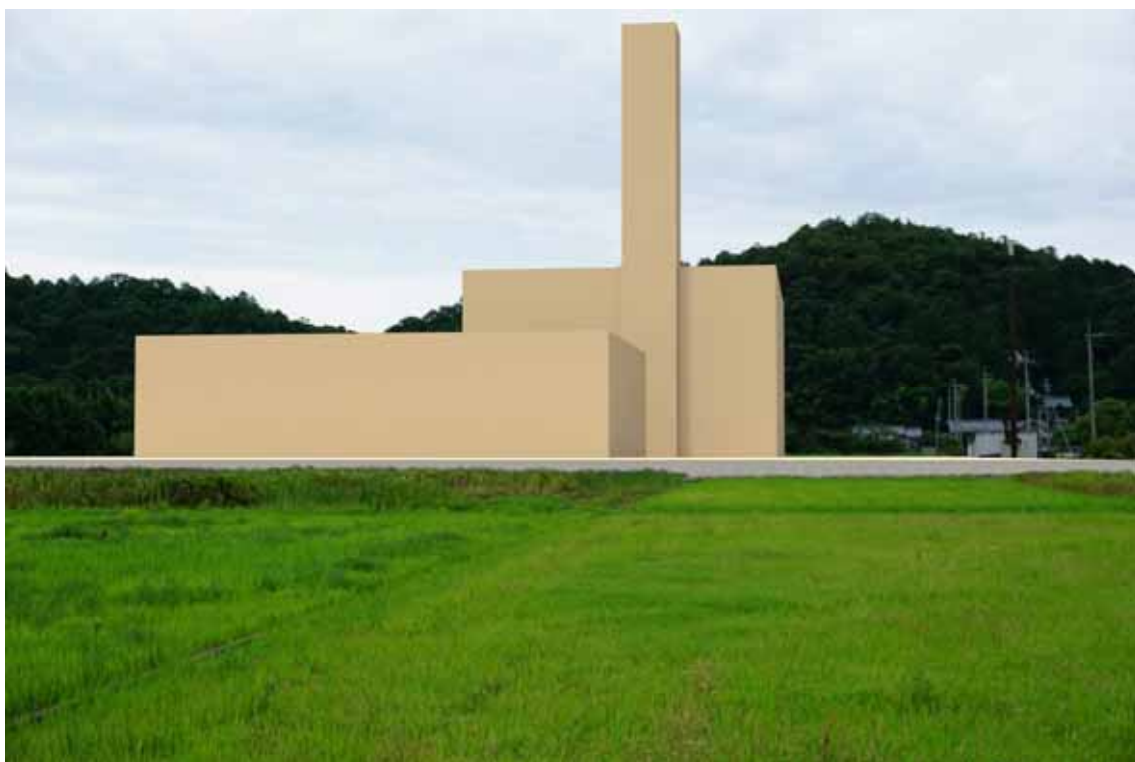


B案：煙突高さ 80m

表 7-12 ( 3 ) 眺望景観の変化 ( 事業実施想定区域南側集落付近 )

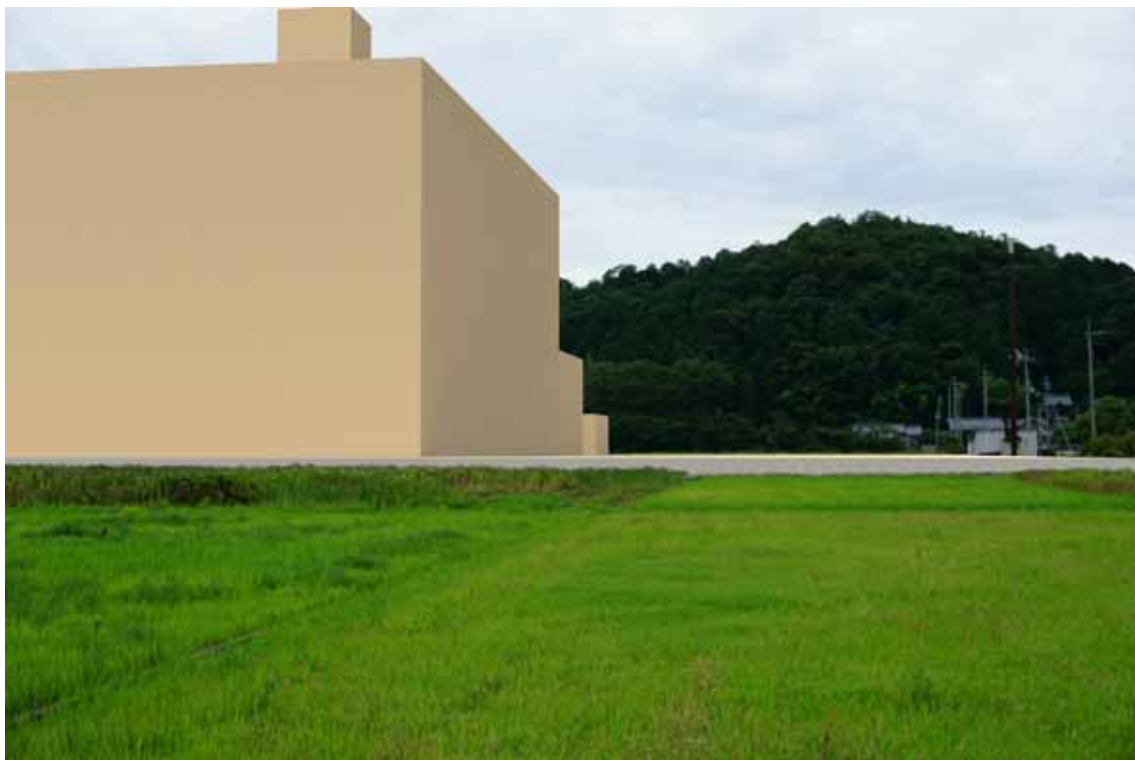


A 案 : 煙突高さ 59m

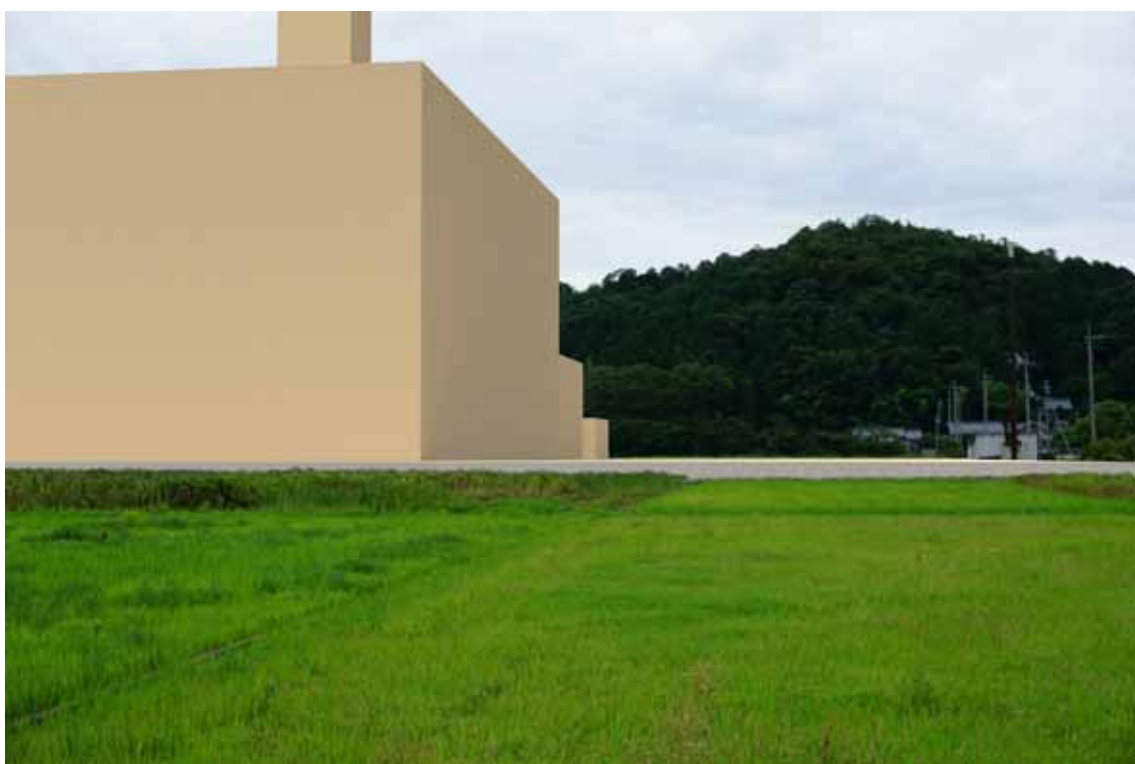


A 案 : 煙突高さ 80m

表 7-12 (4) 眺望景観の変化 (事業実施想定区域南側集落付近)



B 案 : 煙突高さ 59m



B 案 : 煙突高さ 80m



表 7-12 (5) 眺望景観の変化 (大山橋 (宇曾川) 東端)



A 案 : 煙突高さ 59m



A 案 : 煙突高さ 80m

表 7-12 (6) 眺望景観の変化 (大山橋 (宇曾川) 東端)



B 案 : 煙突高さ 59m



B 案 : 煙突高さ 80m

表 7-12 (7) 眺望景観の変化 (グリーンピアひこね前交差点)



A 案 : 煙突高さ 59m



A 案 : 煙突高さ 80m

表 7-12 ( 8 ) 眺望景観の変化 ( グリーンピアひこね前交差点 )



B 案 : 煙突高さ 59m



B 案 : 煙突高さ 80m

#### (4) 総合評価

計画段階配慮書における評価結果を元に、配慮書に対する意見を踏まえて追加検討した大気質の短期濃度予測結果、景観の簡易フォトモンタージュ、土砂災害時の影響を考慮して総合評価を行った。総合評価の結果は、表 7-13に示すとおりである。

各配慮事項項目における影響の程度と配慮事項を踏まえ、計画段階において環境的に優位な案はB案（南側配置案）X案（煙突高さ59m）と評価する。

今後はB案（南側配置案）X案（煙突高さ59m）を基本とした具体的な設計を進め、環境影響が生じる可能性のある評価項目を選定したうえで詳細な現地調査を実施し、予測、評価を行う。その結果に基づいて、事業の実施に伴う環境影響を低減するための環境配慮事項を詳細に検討し、必要に応じて施設設計に反映し、地域の環境保全に努める。

表 7-13 総合評価

複数案（施設の配置）		A 案（北側配置案）	A 案（北側配置案）	B 案（南側配置案）	B 案（南側配置案）	
複数案（構造物（煙突高さ））		X 案（煙突高さ 59m）	Y 案（煙突高さ 80m）	X 案（煙突高さ 59m）	Y 案（煙突高さ 80m）	
配慮事項項目	騒音・振動・悪臭	影響の程度	・B 案(南側配置案)に比べて家屋が近接するため騒音・振動・悪臭の影響が大きい。	・B 案(南側配置案)に比べて家屋が近接するため騒音・振動・悪臭の影響が大きい。	・A 案(北側配置案)に比べて家屋との離隔があり騒音・振動・悪臭の影響は小さい。	・A 案(北側配置案)に比べて家屋との離隔があり騒音・振動・悪臭の影響は小さい。
		配慮事項	・機械類は極力低騒音および低振動の機種を採用するほか、必要に応じて防音・防振対策を講じることにより、周辺環境への影響の低減を図る。 ・ごみピットを負圧に保つことにより、外部への悪臭漏洩を防止する。			
		相対評価 <sup>注)</sup>				
	大気質	影響の程度	・煙突排ガスの寄与濃度（長期濃度）は Y 案（煙突高さ 80m）に比べて大きくなる。なお、バックグラウンド濃度（BG 濃度）に対する割合はわずかであり、環境基準を達成すると想定される。 二酸化窒素の BG 濃度に対する寄与濃度割合は約 2%。 ・煙突排ガスの寄与濃度（短期濃度）は Y 案（煙突高さ 80m）に比べ大きくなる傾向が見られる。 二酸化窒素の BG 濃度に対する寄与濃度割合は以下の通り。 ・不安定時 9% ・上層逆転層発生時 58% ・接地逆転層崩壊時 58% ・ダウンウォッシュ発生時 36% ・接地逆転層非貫通時 40%	・煙突排ガスの寄与濃度（長期濃度）は X 案（煙突高さ 59m）に比べて小さくなる。なお、バックグラウンド濃度（BG 濃度）に対する割合はわずかであり、環境基準を達成すると想定される。 二酸化窒素の BG 濃度に対する寄与濃度割合は約 1% ・煙突排ガスの寄与濃度（短期濃度）は X 案（煙突高さ 59m）に比べ小さくなる傾向が見られる。 二酸化窒素の BG 濃度に対する寄与濃度割合は以下の通り。 ・不安定時 7% ・上層逆転層発生時 48% ・接地逆転層崩壊時 51% ・ダウンウォッシュ発生時 11% ・接地逆転層非貫通時 79%	・煙突排ガスの寄与濃度（長期濃度）は Y 案（煙突高さ 80m）に比べて大きくなる。なお、バックグラウンド濃度（BG 濃度）に対する割合はわずかであり、環境基準を達成すると想定される。 二酸化窒素の BG 濃度に対する寄与濃度割合は約 2% ・煙突排ガスの寄与濃度（短期濃度）は Y 案（煙突高さ 80m）に比べ大きくなる傾向が見られる。 二酸化窒素の BG 濃度に対する寄与濃度割合は以下の通り。 ・不安定時 9% ・上層逆転層発生時 58% ・接地逆転層崩壊時 58% ・ダウンウォッシュ発生時 36% ・接地逆転層非貫通時 40%	・煙突排ガスの寄与濃度（長期濃度）は X 案（煙突高さ 59m）に比べて小さくなる。なお、バックグラウンド濃度（BG 濃度）に対する割合はわずかであり、環境基準を達成すると想定される。 二酸化窒素の BG 濃度に対する寄与濃度割合は約 1% ・煙突排ガスの寄与濃度（短期濃度）は X 案（煙突高さ 59m）に比べ小さくなる傾向が見られる。 二酸化窒素の BG 濃度に対する寄与濃度割合は以下の通り。 ・不安定時 7% ・上層逆転層発生時 48% ・接地逆転層崩壊時 51% ・ダウンウォッシュ発生時 11% ・接地逆転層非貫通時 79%
		配慮事項	・最新の排ガス処理設備の導入を検討すると共に、焼却炉の適切な燃焼管理を行うことにより公害防止基準値を遵守し、煙突から排出される大気汚染物質による周辺環境への影響を極力低減する。			
		相対評価 <sup>注)</sup>				
	景観	影響の程度	・北側の参道、家屋等に対し擁壁による景観（圧迫感）の影響が生じる。また、施設が存在による圧迫感は、B 案（南側配置案）に比べて大きくなる。 ・施設が存在による文献で抽出した主要な眺望点（荒神山ハイキングコース）および近傍集落等からの眺望景観への影響は Y 案（煙突高さ 80m）に比べて小さくなる。但し、B 案（南側配置案）に比べて施設が視認しやすくなるため影響は大きくなる。	・北側の参道、家屋等に対し擁壁による景観（圧迫感）の影響が生じる。また、施設が存在による圧迫感は、B 案（南側配置案）に比べて大きくなる。 ・施設が存在による文献で抽出した主要な眺望点（荒神山ハイキングコース）および近傍集落等からの眺望景観への影響は X 案（煙突高さ 59m）に比べて大きくなる。また、B 案（南側配置案）に比べて施設が視認しやすくなるため影響は大きくなる。	・北側の参道、家屋等に対し擁壁による景観（圧迫感）の影響が生じる。なお、施設が存在による圧迫感は、A 案（北側配置案）に比べて小さくなる。 ・施設が存在による文献で抽出した主要な眺望点（荒神山ハイキングコース）および近傍集落等からの眺望景観への影響は、Y 案（煙突高さ 80m）に比べて小さくなる。さらに、A 案（北側配置案）に比べて施設が視認しにくくなるため影響は小さくなる。	・北側の参道、家屋等に対し擁壁による景観（圧迫感）の影響が生じる。なお、施設が存在による圧迫感は、A 案（北側配置案）に比べて小さくなる。 ・施設が存在による文献で抽出した主要な眺望点（荒神山ハイキングコース）および近傍集落等からの眺望景観への影響は X 案（煙突高さ 59m）に比べると大きくなる。但し、A 案（北側配置案）に比べて施設が視認しにくくなるため影響は小さくなる。
		配慮事項	・建屋および煙突の形状および配色に配慮し、また、敷地の周囲に植栽を施すことにより、周辺景観環境との調和を図る。 ・特に北側参道・家屋に対して擁壁・施設による圧迫感の影響については、造成区域周囲の構造・形状の工夫により低減する。			
		相対評価 <sup>注)</sup>		X		
	土砂災害時の影響	影響の程度	・施設が北側に配置され、荒神山の土砂災害警戒区域に近接することから、土砂災害による影響を受ける可能性は B 案（南側配置案）に比べて大きくなる。	・施設が北側に配置され、荒神山の土砂災害警戒区域に近接することから、土砂災害による影響を受ける可能性は B 案（南側配置案）に比べて大きくなる。	・施設が南側に配置され、荒神山の土砂災害警戒区域との離隔が確保されることから、土砂災害による影響を受ける可能性は A 案（北側配置案）に比べて小さくなる。	・施設が南側に配置され、荒神山の土砂災害警戒区域との離隔が確保されることから、土砂災害による影響を受ける可能性は A 案（北側配置案）に比べて小さくなる。
配慮事項		・土砂災害警戒区域から可能な限り離隔を確保して施設を配置する。				
相対評価 <sup>注)</sup>						
総合評価		各配慮事項項目における影響の程度と配慮事項を踏まえ、計画段階において環境的に優位な案は B 案（南側配置案）X 案（煙突高さ 59m）と評価する。				

注)影響の程度と配慮事項を踏まえて複数案の相対的な評価を行った。